

2001.11.12
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月29日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として、潤沢な資金供給を行う」）に従って運営した。

すなわち、外銀等の超過準備保有額が3～5兆円の高水準で推移する中で、積み未了先等の資金需要を着実に充足する必要があったことから、当座預金残高を9兆円前後で推移させる調節を行った（当預残高：10月30日9.4兆円→11月8日8.8兆円→11月12日9.2兆円）。こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.002～0.004%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
01年1月	44,004	(-10.7)	39,995	(-3.6)	609	<2,198>	4,008	<7,795>
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,351	(-0.5)	45,297	(5.0)	4,481	<3,754>	6,053	<8,474>
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	62,707	(55.4)	51,962	(33.1)	11,205	<680>	10,745	<1,303>
01年9月	91,925	(131.7)	79,123	(103.5)	37,730	<925>	12,802	<796>
01年10月	86,919	(122.6)	79,141	(105.0)	36,671	<441>	7,778	<448>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 01年10月積み期は、11月12日までの平均値 (前年も同様)

以 上

(図表1-1)

金融調節実績の推移

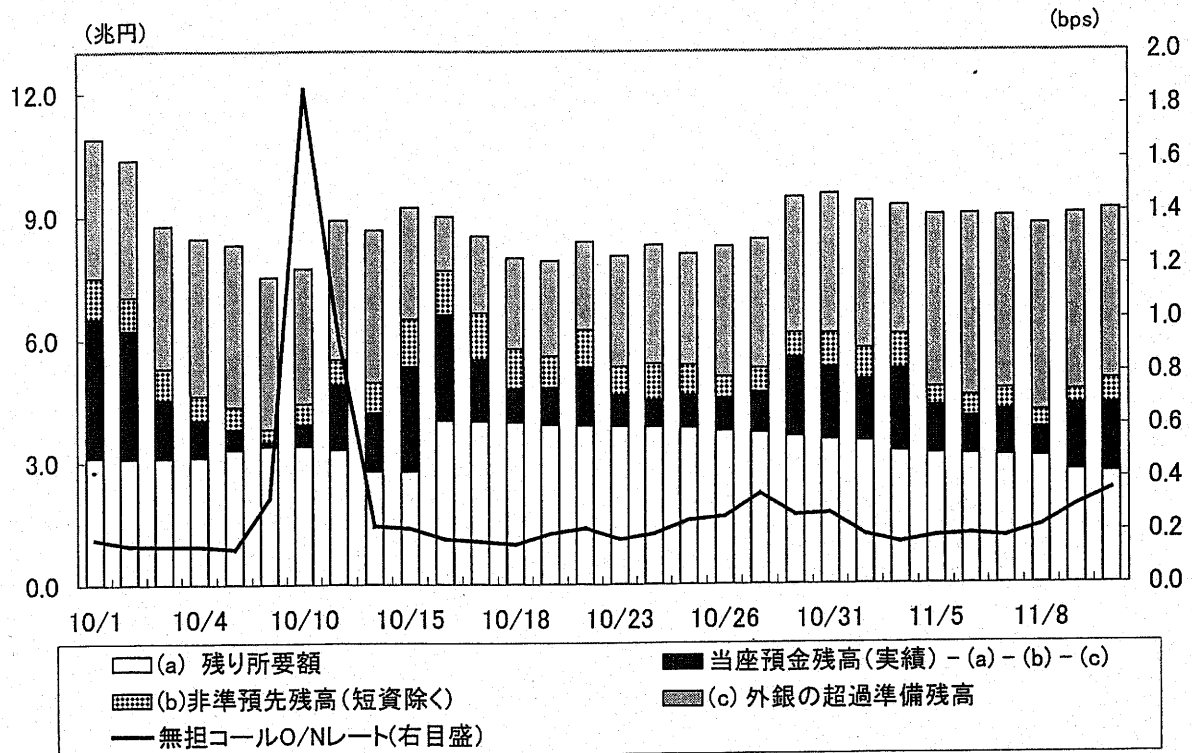
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅			準備預金残高	準備預金			準備預金		短資会社 当預残高	
						超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高			
10月15日(月)	92,000	+5,000	+64,000	0.002	92,000	76,800	49,100	—	49,100	15,200	3,700	0
10月16日(火)	95,000	+3,000	+56,000									
	90,000*	-2,000	+50,000	0.002	89,900	77,100	15,800	40,200	12,900	12,800	2,200	0
10月17日(水)	89,000	-1,000	+50,000									
	86,000*	-4,000	+47,000	0.002	85,200	72,400	22,500	39,900	8,000	12,800	1,400	0
10月18日(木)	85,000	+0	+47,000									
	80,000*	-5,000	+42,000	0.002	79,800	68,900	25,900	39,700	3,100	10,900	1,200	0
10月19日(金)	79,000	-1,000	+44,000	0.002	79,100	70,600	25,600	39,100	5,800	8,500	800	0
10月22日(月)	83,000	+4,000	+46,000	0.002	83,800	70,600	24,900	38,800	6,800	13,200	4,100	0
10月23日(火)	85,000	+1,000	+48,000									
	80,000*	-4,000	+43,000	0.002	80,300	72,500	30,100	38,700	3,600	7,800	900	11
10月24日(水)	82,000	+2,000	+46,000	0.002	83,000	74,000	31,500	38,500	3,900	9,000	100	0
10月25日(木)	81,000	-2,000	+44,000	0.002	80,800	73,100	29,900	38,300	4,800	7,700	200	0
10月26日(金)	83,000	+2,000	+52,000	0.003	82,600	77,000	34,200	37,500	5,200	5,600	400	0
10月29日(月)	85,000	+3,000	+51,000	0.003	84,300	78,300	34,100	37,100	7,000	6,000	100	0
10月30日(火)	93,000	+9,000	+60,000	0.003	94,500	88,200	35,900	36,200	16,100	6,300	300	0
10月31日(水)	96,000	+1,000	+63,000	0.003	95,300	85,900	38,000	35,400	12,400	9,400	1,300	0
11月1日(木)	97,000	+2,000	+66,000									
	93,000*	-2,000	+62,000	0.002	93,500	83,100	41,100	35,000	6,700	10,400	2,800	0
11月2日(金)	92,000	-1,000	+73,000	0.002	92,400	81,400	37,200	32,400	10,600	11,000	2,500	0
11月5日(月)	90,000	-2,000	+64,000	0.002	90,200	85,500	48,600	32,000	4,900	4,700	200	0
11月6日(火)	97,000	+7,000	+72,000									
	90,000*	+0	+64,000	0.002	90,400	85,200	50,400	31,700	3,100	5,200	100	0
11月7日(水)	94,000	+4,000	+70,000									
	90,000*	+0	+66,000	0.002	89,900	84,500	47,800	31,400	5,300	5,400	200	0
11月8日(木)	89,000	-1,000	+65,000	0.002	87,900	83,600	50,700	31,100	1,700	4,300	100	0
11月9日(金)	90,000	+2,000	+90,000	0.003	90,500	86,900	51,200	27,700	7,000	3,600	100	0
11月12日(月)	91,000	+0	+84,000	0.004	91,500	85,400	54,700	27,200	1,500	6,100	100	0

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファー後。

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

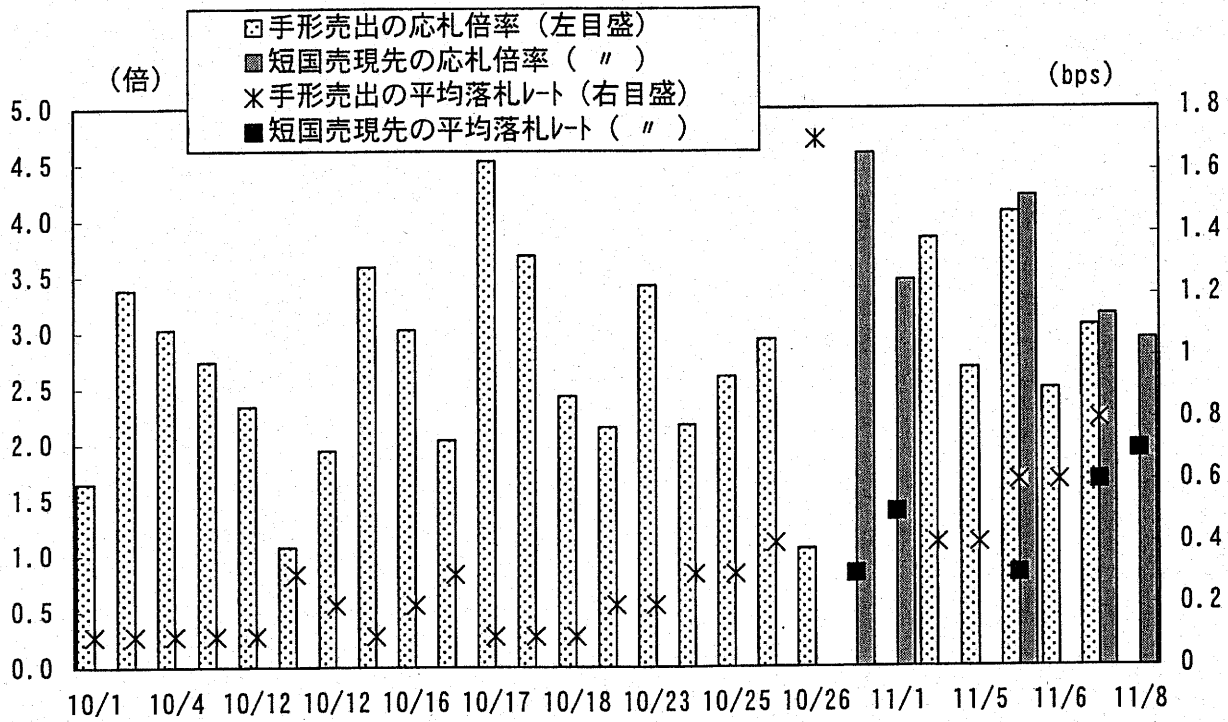
超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	01/8月積み期	01/9月積み期		01/10月積み期		00/3月積み期
		9/16日 ~9/30日	10/1日 ~10/15日	10/16日 ~10/31日	11/1日 ~11/12日	4/1日 ~4/15日
超過準備	11,205	29,654	45,805	29,250	46,566	8,712
都銀	1,290	0	2,678	0	1,830	309
地銀	1,110	3,266	2,741	658	1,617	2,696
地銀Ⅱ	1,120	3,149	2,230	1,295	1,209	801
長信銀	105	68	273	0	71	822
外銀	6,267	20,805	36,001	26,370	39,579	1,530
非準預先	10,745	17,183	8,421	8,616	6,660	27,830
短資	5,274	5,322	1,666	964	940	20,748
一部系統	1,220	2,621	1,470	2,720	1,255	2,370
政府系	244	470	288	240	200	4,712
証券会社等	4,007	8,769	4,998	4,693	4,266	
合計	21,949	46,837	54,227	37,866	53,226	36,542
当預残高	62,707	97,467	86,384	83,856	91,002	51,653

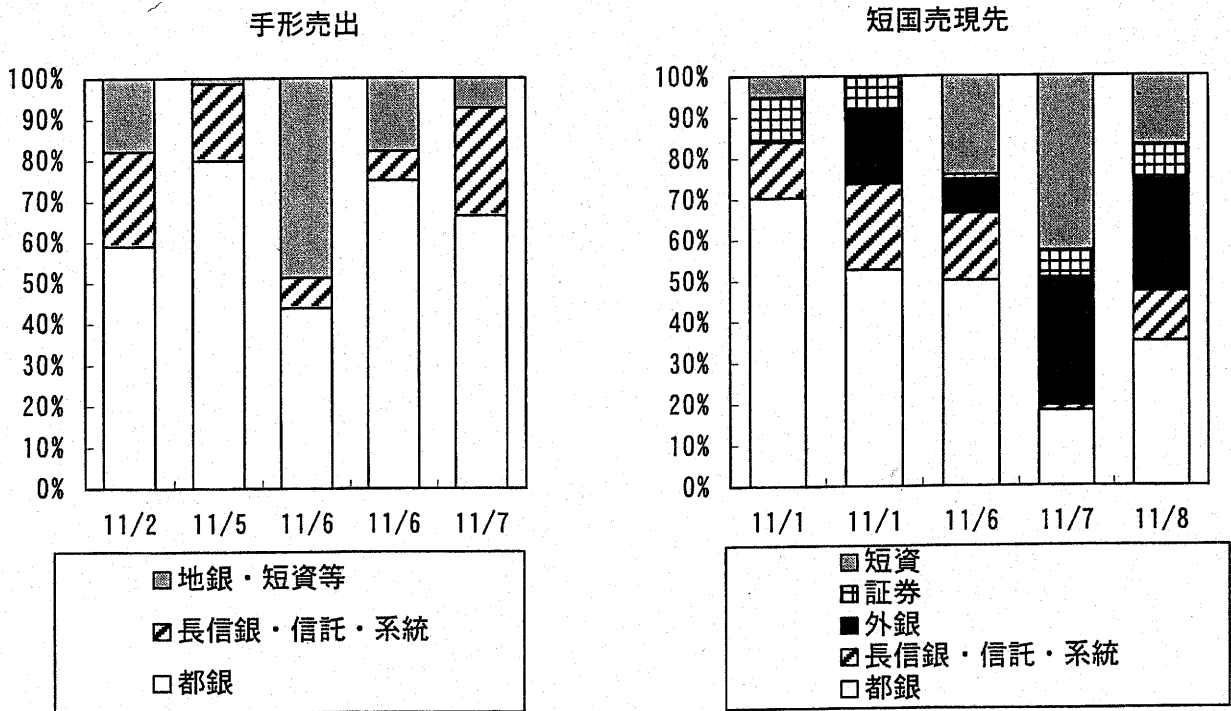
(図表1-4)

手形売出と短国売現先の結果



(図表1-5)

手形売出と短国売現先の業態別落札シェア



最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯 での案分比率
手形買入(本店)	10月31日	3M	6,000	2.97	0.015	0.015	72.4
	11月5日	3M	6,000	2.93	0.017	0.016	27.0
	11月7日	3M	6,000	2.82	0.018	0.018	88.7
	11月12日*	O/N	7,000	2.71	0.004	0.003	50.0
手形買入(全店)	11月2日	4M	8,000	3.01	0.016	0.016	75.3
国債借入	10月31日	3M	5,000	2.53	0.017	0.016	84.3
	11月2日	3M	5,000	2.71	0.018	0.017	31.4
	11月5日	3M	5,000	2.60	0.018	0.018	全取り
	11月7日	3M	5,000	2.88	0.020	0.019	全取り
	11月9日	3M	5,000	2.29	0.022	0.021	38.1
短国買入	10月29日	-	5,000	4.03	0.014	0.013	13.3
	11月1日	-	6,000	3.80	0.013	0.013	63.3
	11月2日	-	6,000	2.73	0.010	0.010	54.0
	11月8日	-	5,000	4.89	0.012	0.011	4.4
	11月9日	-	5,000	3.81	0.012	0.012	45.5
国債買入	11月6日	-	2,000	3.09	0.008	0.006	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯 での案分比率
手形売出	11月2日*	3W	5,000	3.84	0.004	0.005	36.6
	11月5日*	2W	8,000	2.68	0.004	0.004	87.5
	11月6日*	1M	5,000	4.07	0.006	0.008	72.6
	11月6日*	2W	7,000	2.50	0.006	0.008	22.7
	11月7日*	1M	4,000	3.06	0.008	0.009	10.4
短国売現先	11月1日*	1W	4,000	4.60	0.003	0.005	40.6
	11月1日*	2W	4,000	3.47	0.005	0.005	全取り
	11月6日	1W	5,000	4.22	0.003	0.005	5.9
	11月7日*	2W	5,000	3.16	0.006	0.007	91.1
	11月8日*	2W	5,000	2.94	0.007	0.009	75.0

- (注) 1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーは年末越えのもの。
 4. *は即日スタートのもの。

2001.11.12
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1～4）、株価は、金融機関の不良債権の要処理額増加に対する懸念の広がりなどを受けて、前回会合以降、軟調に推移している。また、社債流通利回りの対国債スプレッドも、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債では、企業の信用リスクに対する投資家の見方が幾分慎重化していることから、一部業種や業績不振銘柄などで拡大する動きが続いている。

円の対ドル相場は、海外短期筋による買戻しの動きなどを受けて幾分上昇し、ごく最近では120円近辺での動きとなっている。

この間、ターム物金利は、本行による潤沢な資金供給を受けて引き続き極めて低水準で推移している。また、長期金利も、前回会合以降、概ね横這い圏内で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表5）、本行による潤沢な資金供給を受けて引き続き極めて低水準で推移しており、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では0.050%となっている。

—— この間、1か月物フォワード・レートの動きから年末越えプレミアムの動向をみると（図表6）、金融システム不安、2000年問題、

RTGS移行でプレミアムの目立った上昇がみられた過去3年間とは対照的に、極めて低位で安定した推移を辿っている。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表5）、引き続き3か月物金利が2002年半ばまで横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇することを織込んだ形状となっている。

—— 先行きの金融政策スタンスに関する市場参加者のアンケート調査（11月初実施、共同通信調べ）をみると（図表6）、今後3か月ないし6か月以内に金融緩和を予想する向きが引き続き大勢となっている。

	前回決定会合直前(10/26日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(11/12日)
ユーロ円レート(出合い、3か月物)	0.045%	0.045% (10/26-30日)	0.050% (10/31-11/12日)	0.050%
FBレート(3か月物)	0.015%	0.011% (11/1-7日)	0.015% (10/26日)	0.013%
TBレート(6か月物)	0.012%	0.011% (11/6-8日)	0.013% (11/1日)	0.012%
ユーロ円金先レート(2002/6月限)	0.105%	0.105% (10/26-29日)	0.115% (10/31-11/7日)	0.110%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表7）、補正予算案で新規財源債の発行額が30兆円以内とされ、10年長期国債の増発が回避されたことが好感されたことから、一旦1.3%を割り込んだものの、引き続き需給悪化に対する懸念が根強いことなどから、前回会合直前対比では、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合直前(10/26日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(11/12日)
10年新発債利回り	1.335%	1.275% (11/7日)	1.335% (10/26日、30日等)	1.310%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表7）、全ゾーンとも、概ね横這いで推移している。

長期金利の先行きに対する市場参加者の見方をうかがうと（図表8）、年末時点の想定される金利水準は、前回調査時点（9月末）と比較してやや低

下している。

—— 市場参加者の注目ポイントをサーベイ調査（10月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表8）、金利上昇要因として債券需給の注目度が引き続き高い一方、金利低下要因として景気動向および金融政策への注目度が、幾分上昇している。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、前回会合以降、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債では、企業の信用リスクに対する投資家の見方が幾分慎重化していることから、一部業種や業績不振銘柄などで拡大する動きが続いている。

	前回決定会合 直前(10/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (11/9日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.354%	0.354% (10/26日)	0.378% (10/29日)	0.370%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.578%	0.563% (11/1日)	0.583% (11/8日)	0.579%

—— 一方、銀行セクターのスプレッドは（図表10）、全体では概ね横這い圏内で推移している。

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行－バークレイズ）、3か月物で見ると、ほぼ解消された状態が続いている（前回会合直前<10月26日>1bps→直近<11月12日>0bps）。

（4）株式市場

株価（図表 11、12）は、金融機関の不良債権の要処理額増加に対する懸念の広がりなどを受けて、前回会合以降、軟調に推移している。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,020ポイント程度、日経平均株価が10,100円程度と、前回会合直前（1,101ポイント、10,795円）を幾分下回っている。

—— 業種別株価の動きをみると（図表11、12）、概ね全業種とも弱含

む中で、9月末以降、不良債権の要処理額の増加などが嫌気された銀行株が、都銀を中心に軟調な推移となっており、足許では再びバブル後安値を更新している。

	前回決定会合 直前(10/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,101pts	1,021pts (11/12日)	1,101pts (10/26日)	1,021pts (11/12日)
日経平均株価	10,795円	10,081円 (11/12日)	10,795円 (10/26日)	10,081円 (11/12日)
NY ダウ平均	9,545ドル	9,075ドル (10/31日)	9,608ドル (11/9日)	9,608ドル (11/9日)
NASDAQ 総合指数	1,768pts	1,667pts (10/30日)	1,837pts (11/7日)	1,828pts (11/9日)

先行きについては、企業業績の下方修正がある程度織り込まれつつあるとみられることから、当面は弱地合ながらも概ね横這い圏内の推移を予想する向きが増加している。もっとも、銀行株にさらに売り圧力が強まるリスクや、米国景気回復が後ずれするリスクなどが株価に及ぼす影響については、引き続き十分留意する必要がある。

—— 市場参加者に対するサーベイ調査（11月初実施、クイック調べ）をみると（図表14）、景気・企業業績を相場の下落要因とみる向きが幾分減少している一方、政治・外交を下落要因とみる先が増加している。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 16、17、20）、11月初めにかけては、米国における景気減速懸念と金融・財政両面からの景気刺激策への期待が交錯してもみ合う展開が続いた。その後、海外短期筋による対欧州通貨を中心とした円ショートポジション巻き戻しの動きや、アルゼンチン情勢に対する懸念の強まりもあって、一時 119 円台に上昇し、ごく最近では 120 円近辺での動きとなっている。

ユーロの対ドル相場は（図表 16、17）、ECB による金利引下げ期待等か

ら一旦 0.91 ドル台に強含んだものの、11 月入り後は欧州景気後退懸念の強まり等から軟調となった。8 日の ECB による市場予想を上回る利下げ実施を好感した反発も上伸力を欠き、むしろ短期筋のユーロロングポジション巻き戻しを受けて下落、現在は概ね 0.89 ドル台での推移となっている。

円の名目実効為替相場（図表 16）は、対ドル、対ユーロ相場とも上昇したことから上昇した。

—— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表18、20）、ドル/円では、10月末に小幅ドル・プット・オーバーに転じた後、一進一退を繰り返しており、市場センチメントの不安定さがうかがわれる。

	前回決定会合 直前(10/26日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (11/9日)*
ドル/円	122.72円	119.77円 (11/8日)	123.26円 (10/26日)	120.32円
ユーロ/ドル	0.8924ドル	0.8893ドル (11/9日)	0.9122ドル (11/1日)	0.8946ドル
ユーロ/円	109.52円	106.81円 (11/8日)	110.80円 (11/1日)	107.64円

* NY市場16時時点計数

以 上

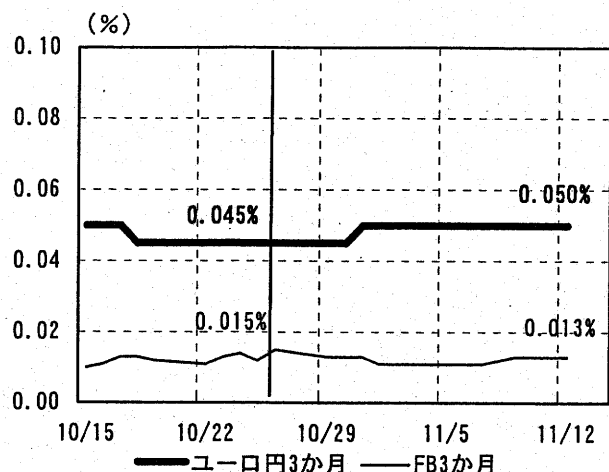
2001.11.12

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

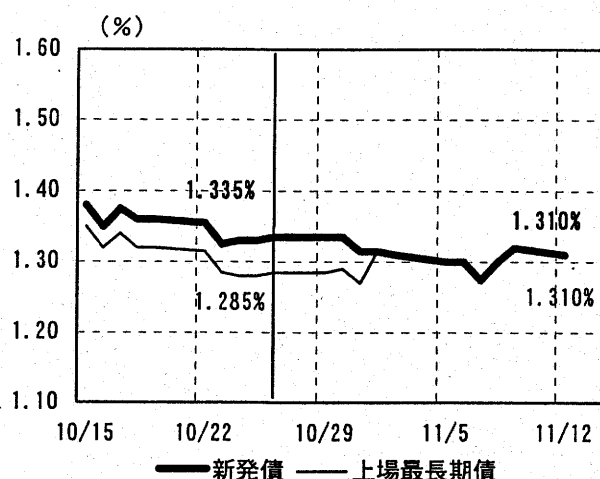
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 主要市場の出来高等の推移
- (図表 3) 主要国株価の動向等
- (図表 4) 主要国のイールド・カーブの変化
- (図表 5) ターム物レートの推移等
- (図表 6) 年末越えプレミアムの推移
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表 7) 長期金利の推移等
- (図表 8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 9) 社債流通利回りの動向
- (図表 10) 銀行セクター債の対国債スプレッド等
- (図表 11) 株式相場の推移
- (図表 12) セクター別株価等の推移
- (図表 13) 主体別株式売買動向
安定保有解消関連主体の動き
- (図表 14) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表 15) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 20) ドル/円を巡る市場センチメントと資金フロー

最近の主要な金融・為替市場の動向

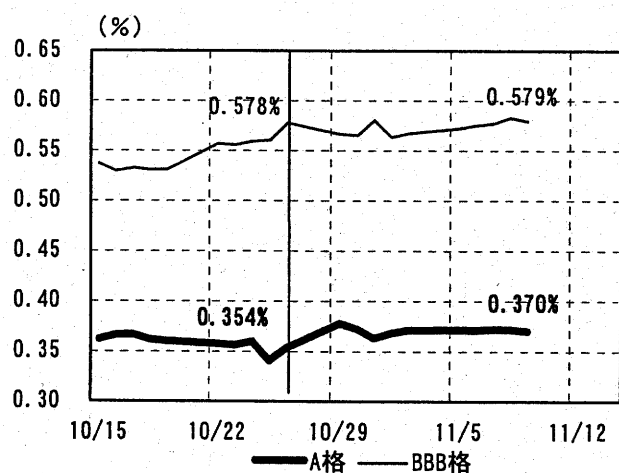
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



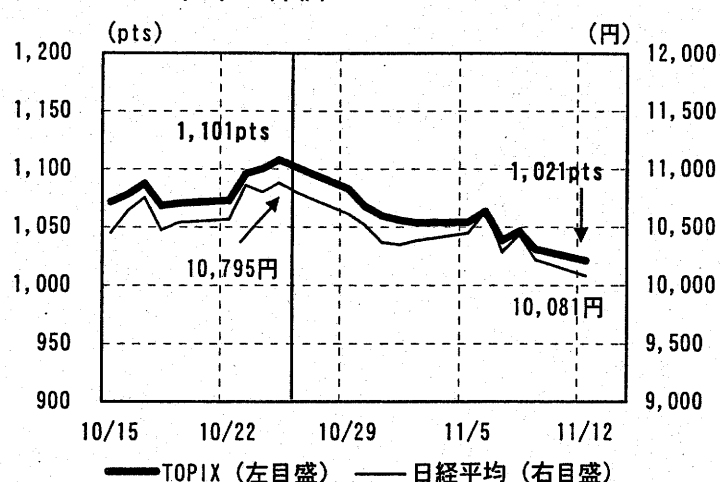
(2) 長期国債流通利回り (10年)



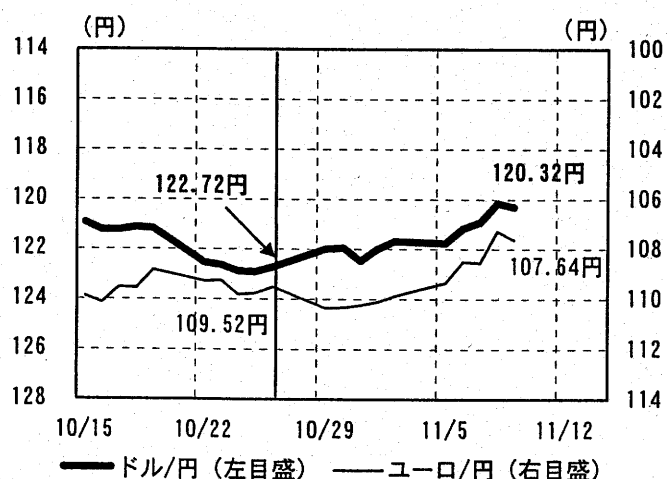
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



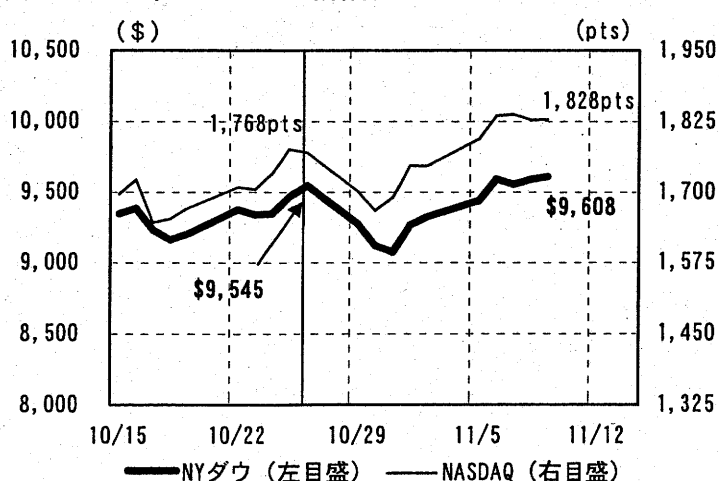
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



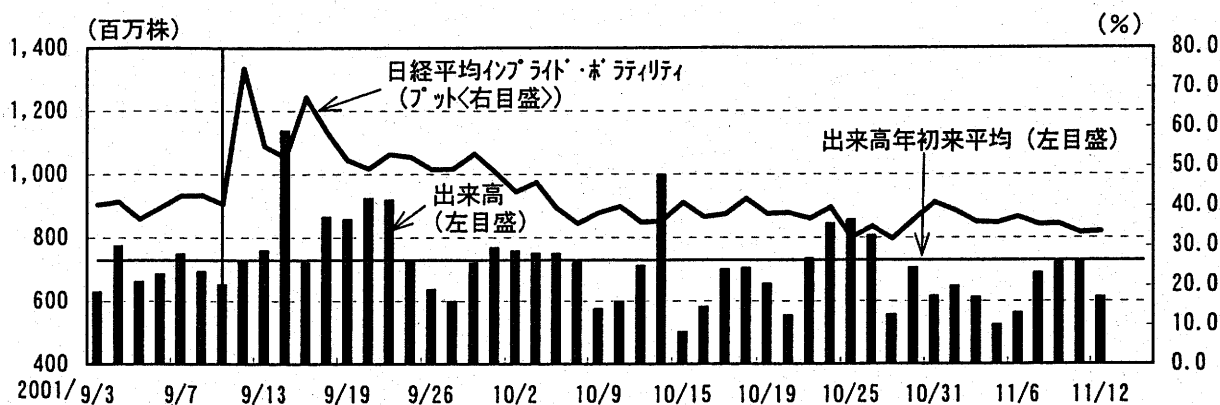
【主な材料】

- 10/30日 9月の完全失業率：5.3%
- 10/31日 米財務省、30年債の発行停止を発表
- 11/6日 FOMC、利下げ（FF金利：2.50%→2.00%、公定歩合：2.00%→1.50%）
- 11/7日 財務省、今年度国債発行計画の修正を発表
- 11/8日 ECB、政策金利引き下げ（3.75%→3.25%）
BOE、政策金利引き下げ（4.50%→4.00%）

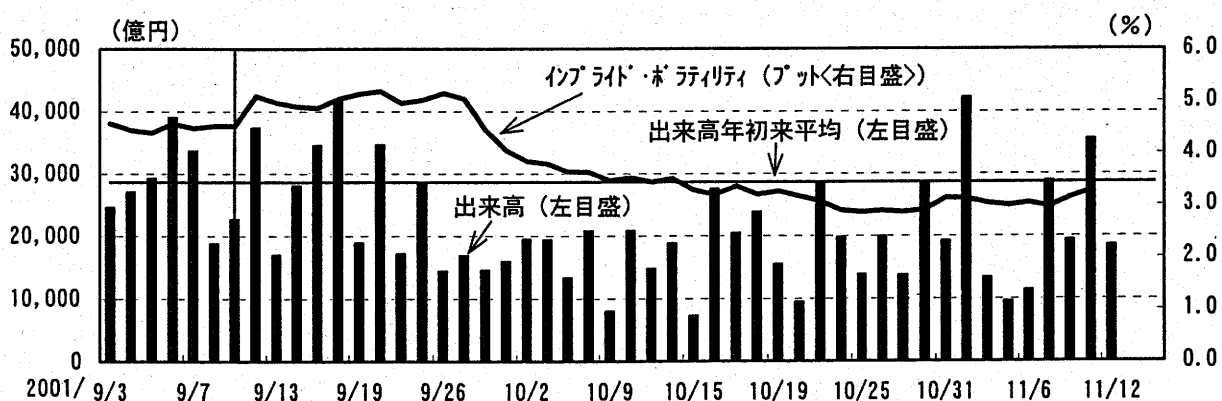
(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日（10/26日）。
 (注) 2. 直近計数は、(1) (2) (4) が12日、(3) (5) (6) が9日。
 (注) 3. (5)はNY市場16時時点。

主要市場の出来高等の推移

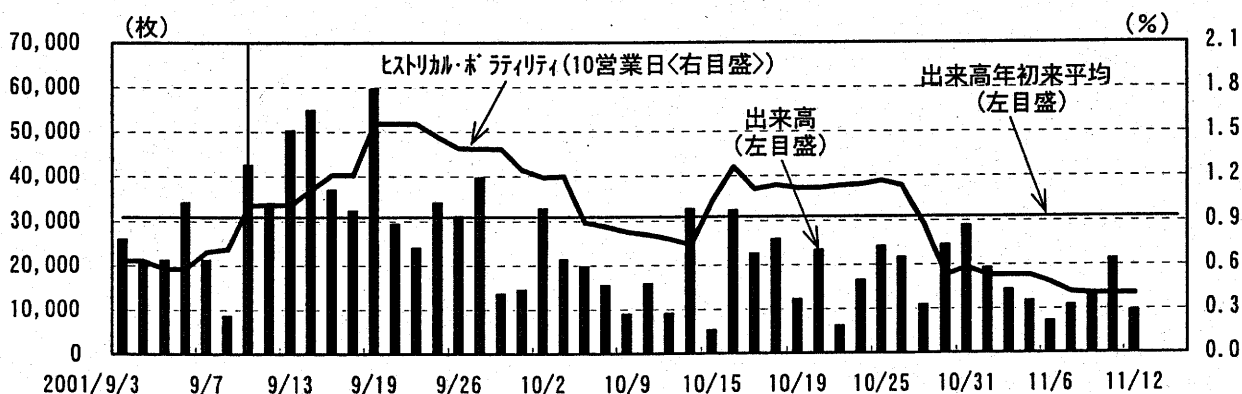
(1) 株式市場 (東証1部)



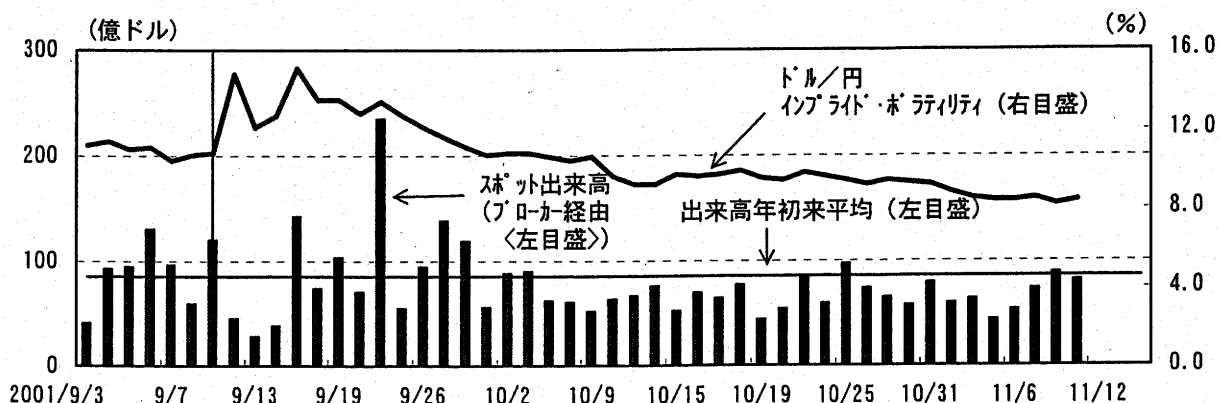
(2) 国債市場 (長国先物)



(3) 短期金融市場 (ユーロ円金利先物)



(4) 為替市場

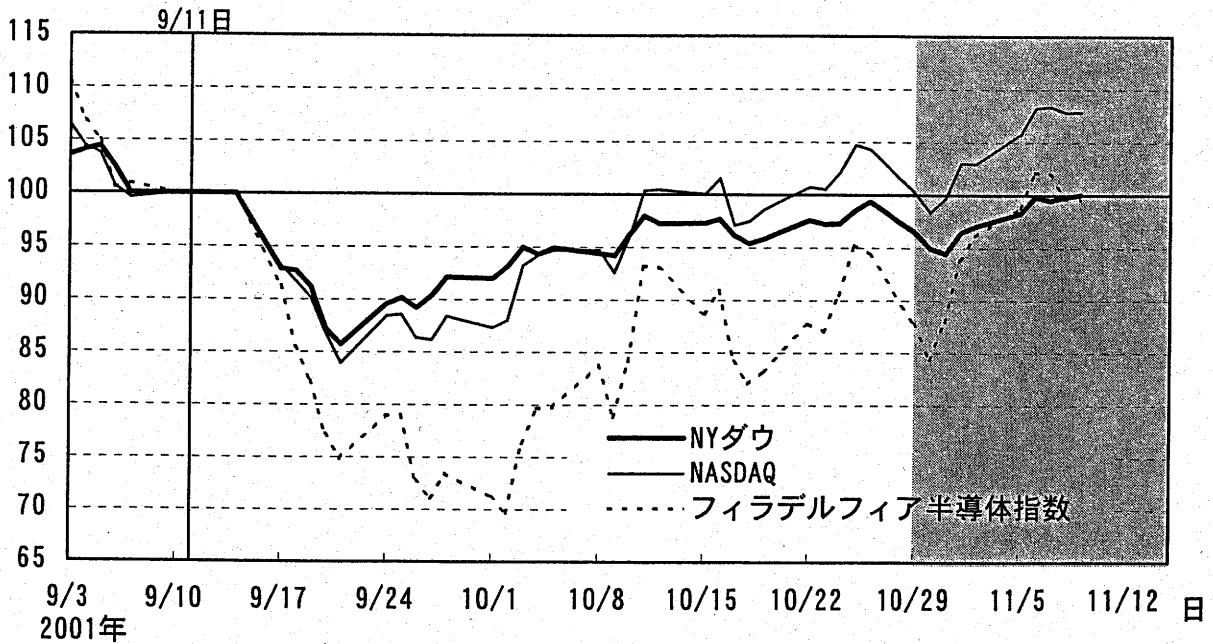


(注) 1. グラフ中の縦線は、米国の同時多発テロ事件 (9/11日)。
 2. (2)の出来高は、中心限月の出来高。

主要国株価の動向等

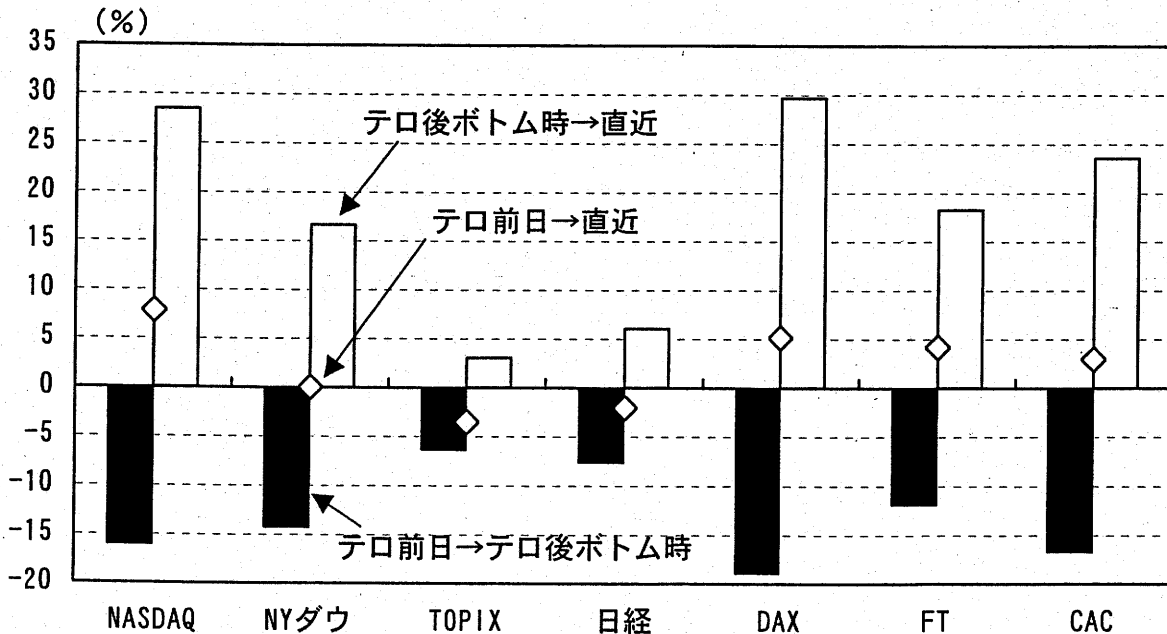
(1) 米国株価の推移

(テロ前日=100)



(注) 1. テロ前日は、9/10日。
2. シャドー部分は、前回会合日(10/29日)以降。

(2) 主要国の株価指数の騰落率

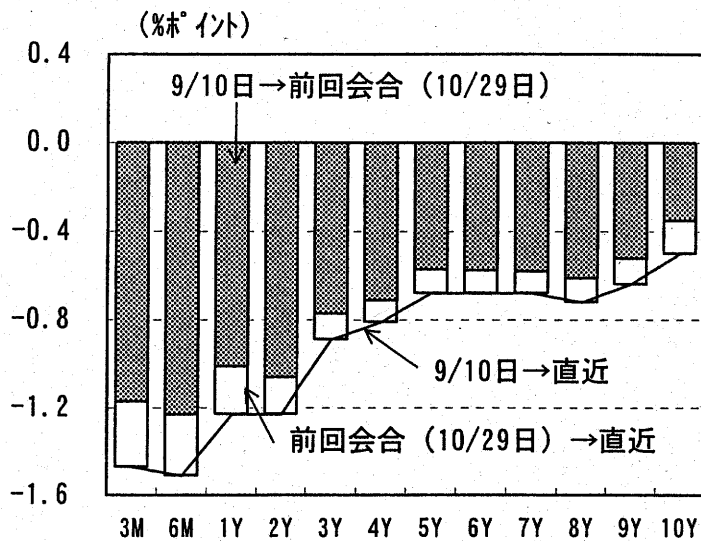
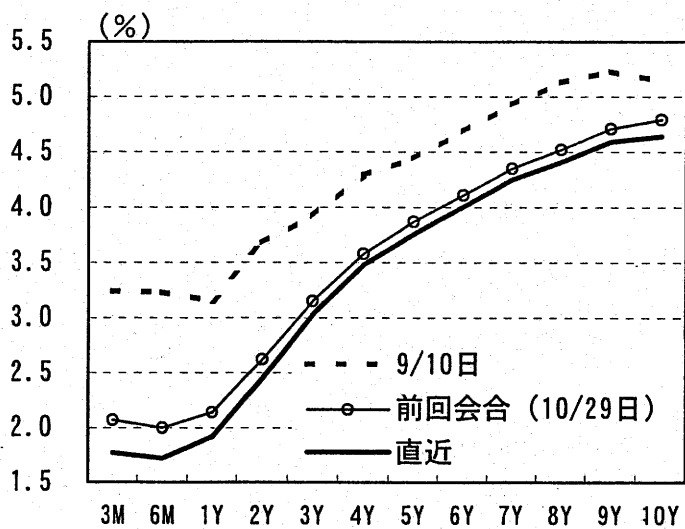


	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	日経	DAX	FT	CAC
直近のボトム	9/21日	9/21日	9/12日	9/17日	9/21日	9/21日	9/21日
銘柄数	4,144	30	1,486	225	30	101	40
時価総額	3,040	3,340	2,448	1,564	603	1,835	871

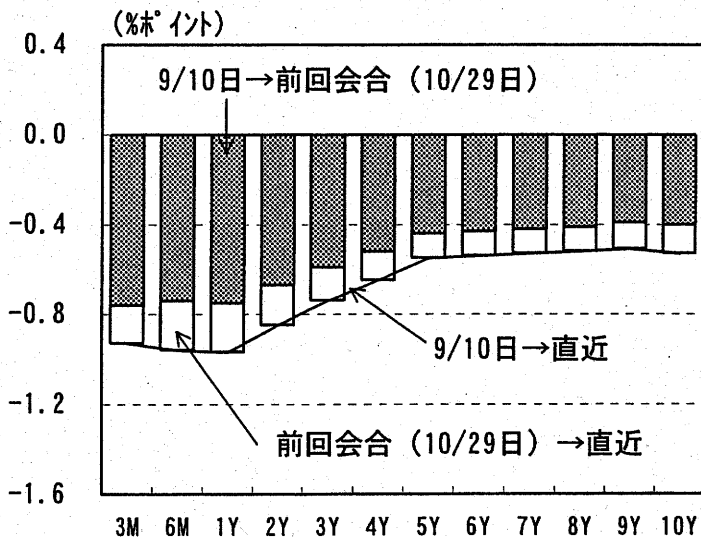
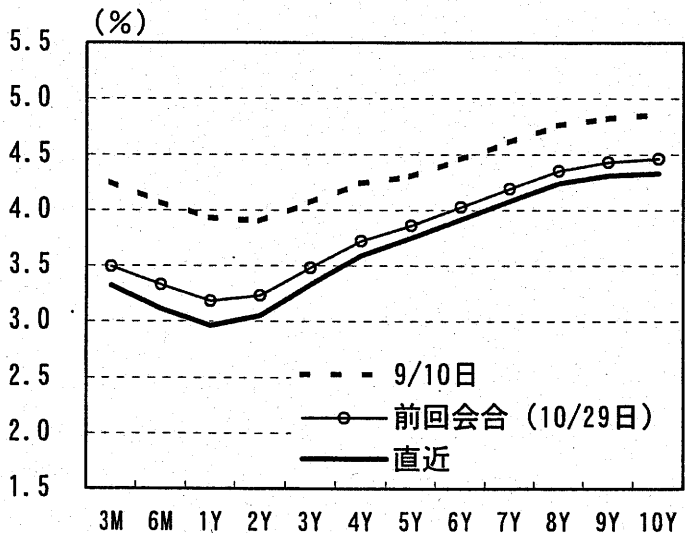
(注) 1. テロ前日は、欧米は9/10日、日本は9/11日。
2. 直近は、欧米は11/9日、日本は11/12日。
3. 時価総額、銘柄数は、11/9日時点。時価総額の単位は10億ドル。
(出所) Bloomberg

主要国のイールド・カーブの変化

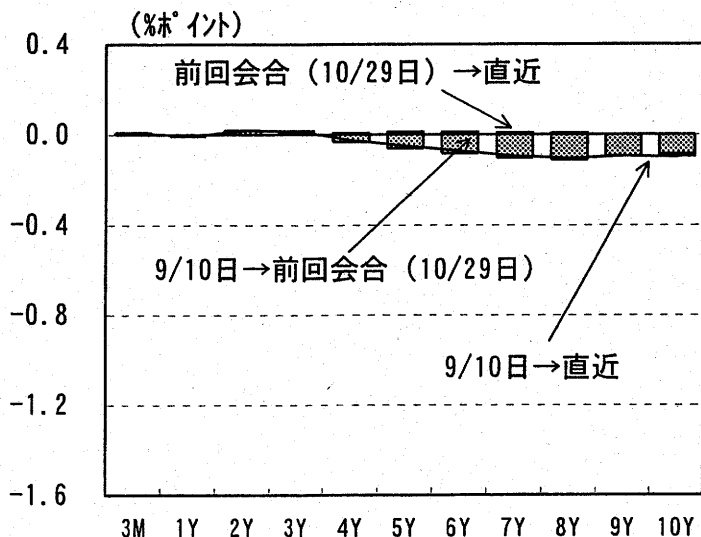
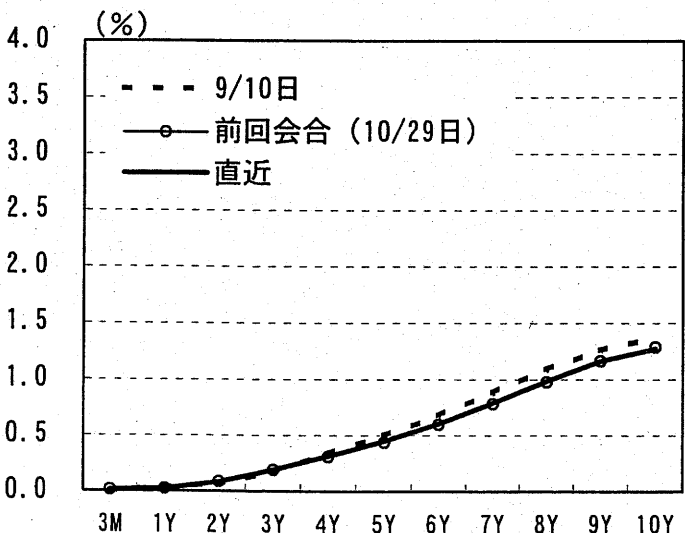
(1) 米国



(2) ドイツ



(3) 日本



(注) 直近は、欧米は11/9日、日本は11/12日。
 (出所) Bloomberg、日本相互証券、日本証券業協会

ターム物レートの推移等

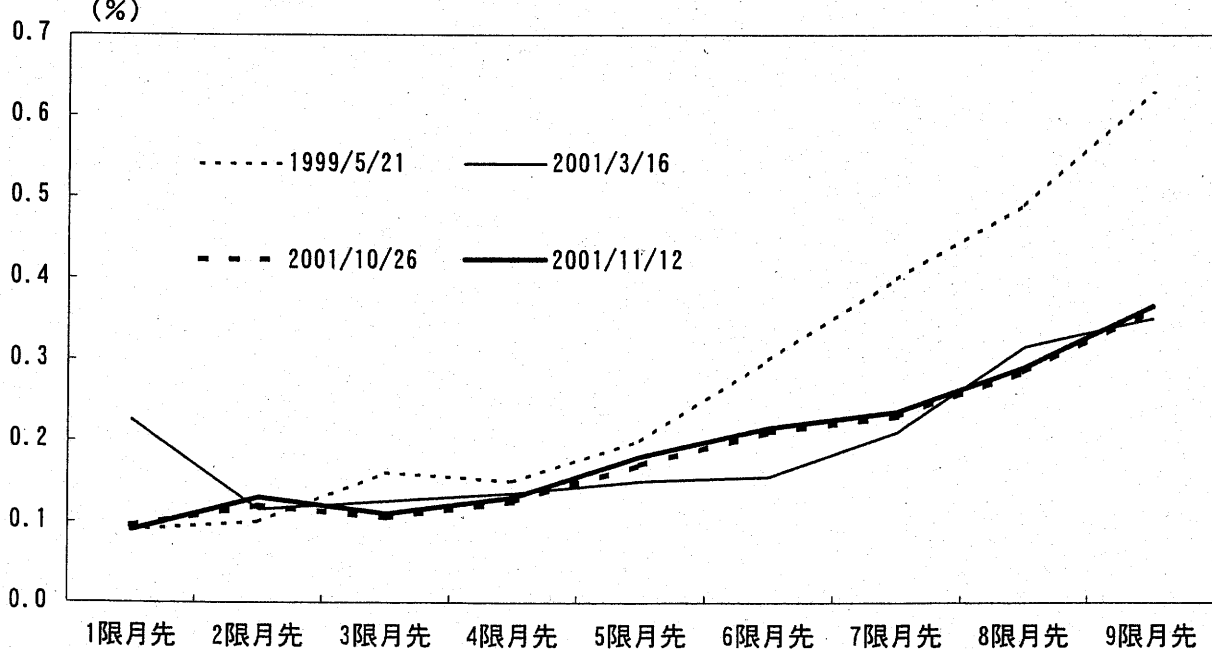
(1) ターム物レート等の推移

(%)

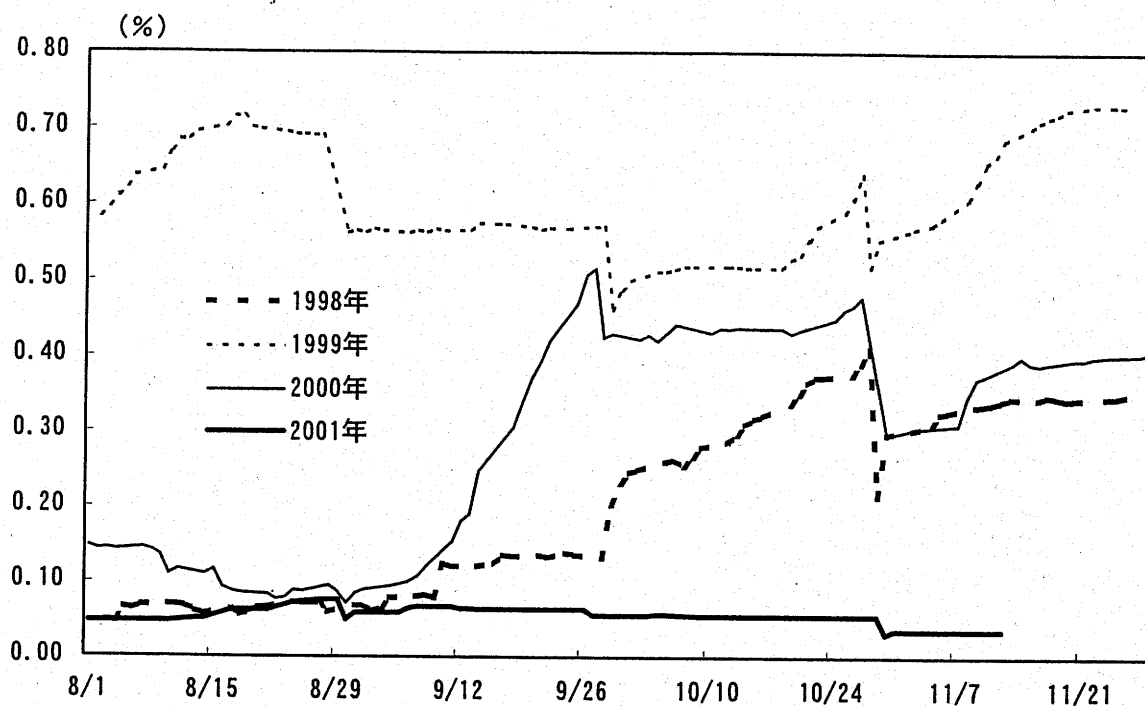
	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
10/10	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
10/24	0.002	0.005	0.010	0.045	0.065	0.014	0.011	0.011
10/26 (B)	0.003	0.005	0.010	0.045	0.065	0.015	0.012	0.012
10/29	0.003	0.005	0.010	0.045	0.065	0.013	0.012	0.012
10/30	0.003	0.005	0.010	0.045	0.065	0.013	0.012	0.012
10/31	0.003	0.005	0.015	0.050	0.065	0.013	0.012	0.012
11/1	0.002	0.005	0.015	0.050	0.065	0.011	0.013	0.013
11/7	0.002	0.005	0.015	0.050	0.065	0.011	0.011	0.011
11/8	0.002	0.005	0.015	0.050	0.065	0.012	0.011	0.011
11/9	0.003	0.005	0.010	0.050	0.065	0.013	0.012	0.012
11/12 (C)	0.004	0.005	0.010	0.050	0.065	0.013	0.012	0.012
(B)→(C)	+ 0.001	0.000	0.000	+ 0.005	0.000	▲0.002	0.000	0.000
(A)→(C)	▲0.026	▲0.035	▲0.040	0.000	▲0.015	▲0.012	▲0.016	▲0.023

(2) ユーロ円金先イールド・カーブ

(%)



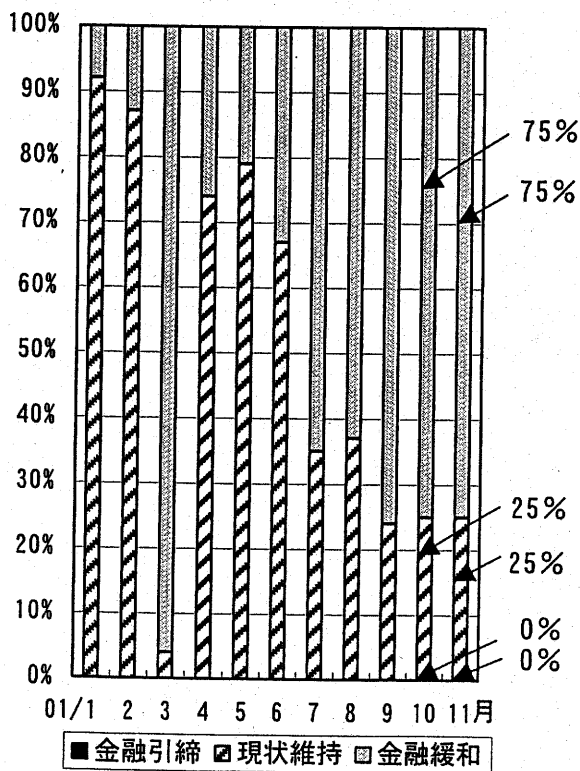
年末越えプレミアムの推移



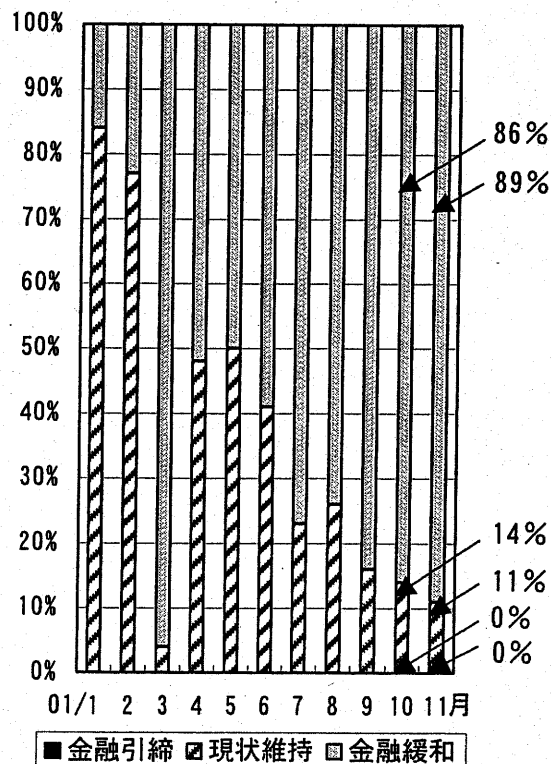
(注) プレミアムは、当年12月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートと、当年11月・翌年1月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートの平均値との格差。

市場参加者が想定する金融政策スタンス

①今後3か月以内の政策スタンス



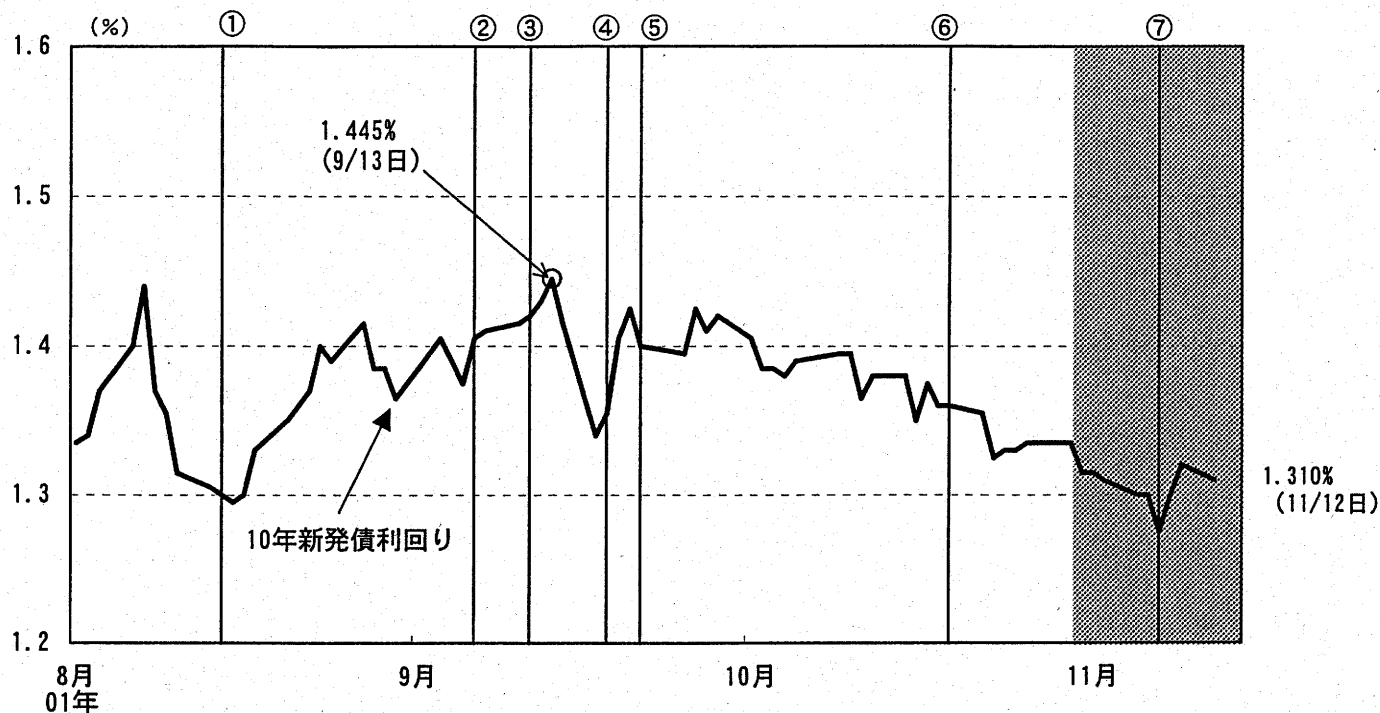
②今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



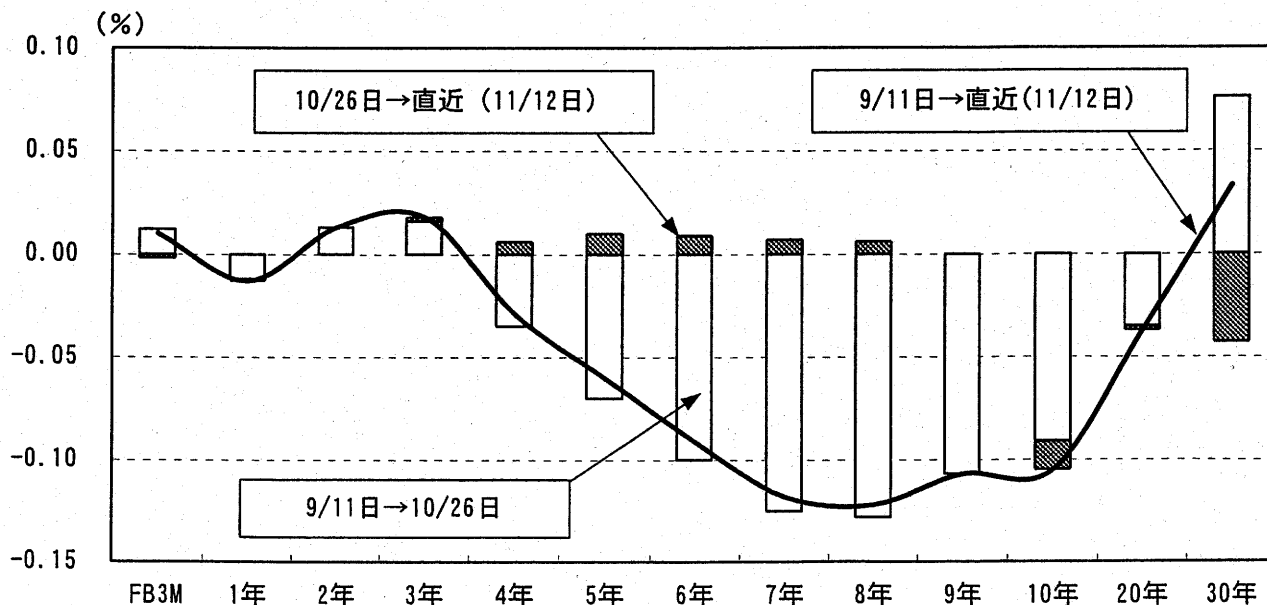
(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。

2. シェード部分は前回会合日 (10/29日) 以降。

(主な出来事)

- ① 8/14日：追加金融緩和策決定
- ② 9/ 6日：Moody's、日本国債の格付 (現行Aa2) を格下げ方向で見直し
- ③ 9/11日：S&P、日本国債の格付 (現行AA+) のアウトルックを「ネガティブ」に変更
： (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ④ 9/18日：追加金融緩和策決定
- ⑤ 9/21日：政府、構造改革全体の手順を示す改革工程表を発表
- ⑥ 10/19日：政府・与党、今年度補正予算案の大枠について合意
- ⑦ 11/ 7日：財務省、今年度国債発行計画の修正を発表

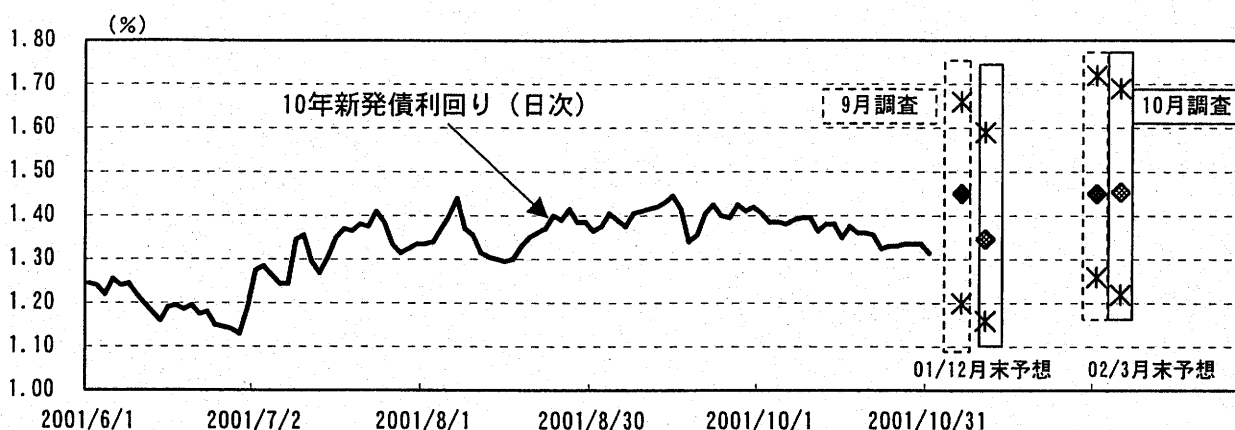
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

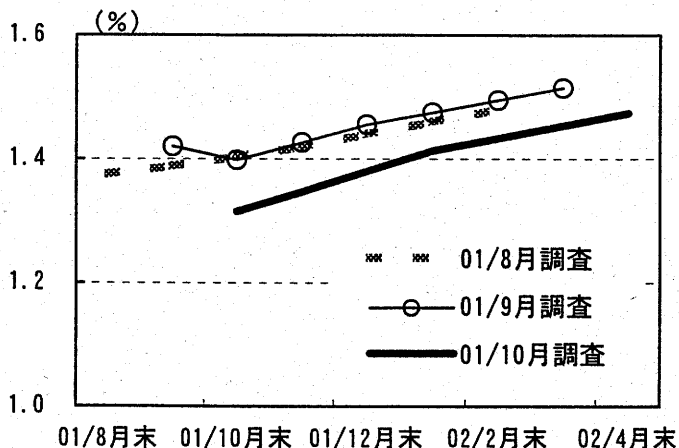
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 有カストラテジストが想定する長期金利水準



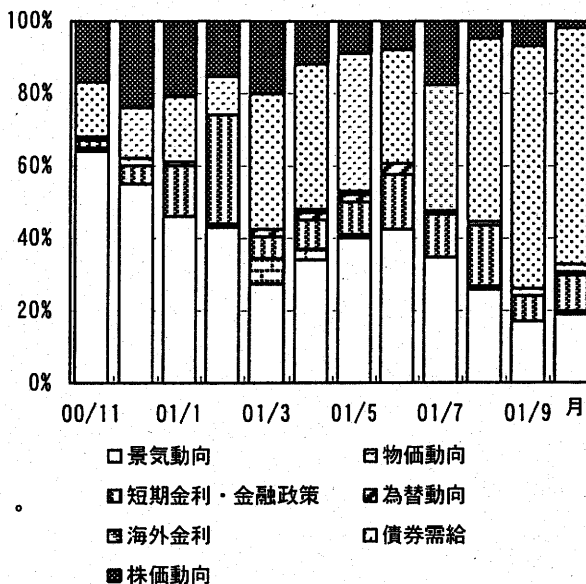
(注) 有力証券7社(野村、大和SMBC、日興SSB、刈羽、ドイツ証券、みずほ証券、東京三菱証券)のストラテジストの予想値の単純平均をプロット。なお、上下のアスタリスクは、予想レンジを公表している先について、レンジの上限・下限の平均値をとった。

(2) 市場参加者が想定する長期金利水準

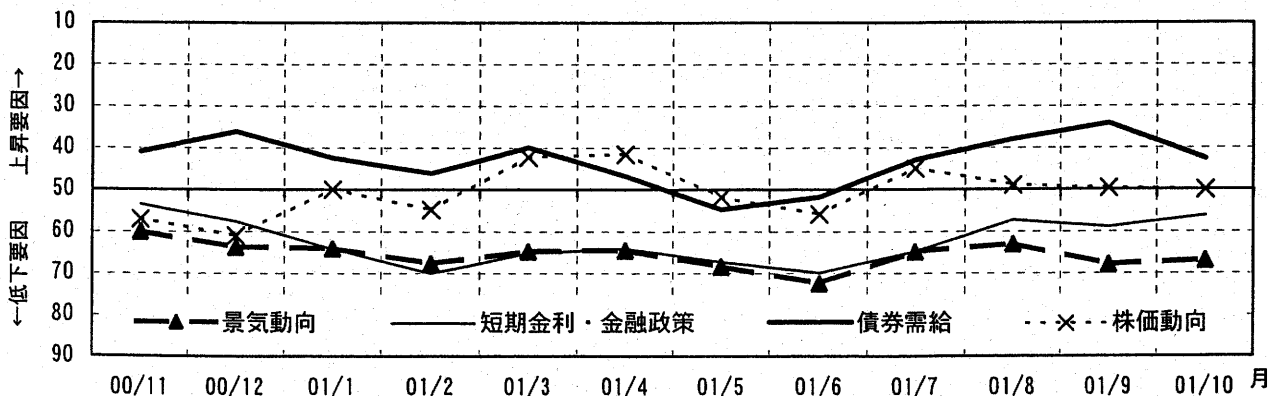


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(3) 注目する債券価格変動要因



(4) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

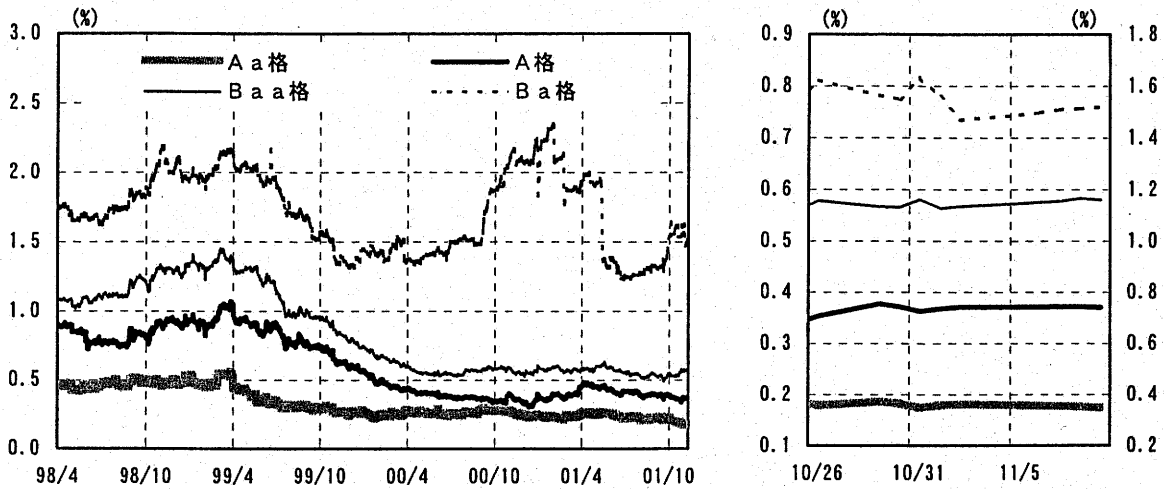
(調査方法) 調査期間: 10/23~25日(新発債利回り: 1.325~1.330%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当312名(回答率59.9%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表9)

社債流通利回りの動向

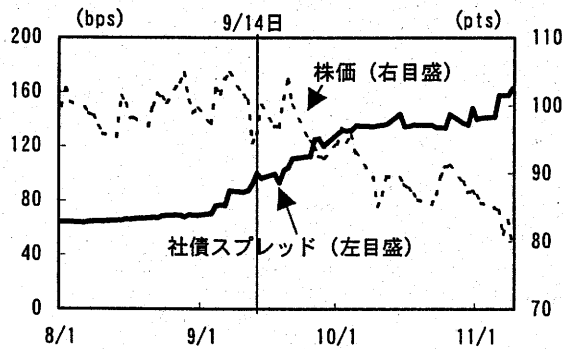
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



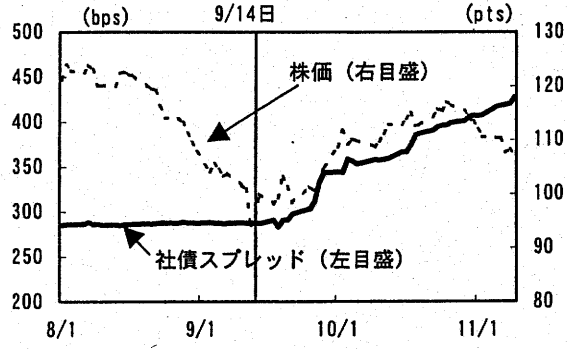
(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。
 2. 右表において、B a 格は右目盛、他は左目盛。

(2) 業種別社債スプレッド(B B B 格以下)と業種別株価の推移

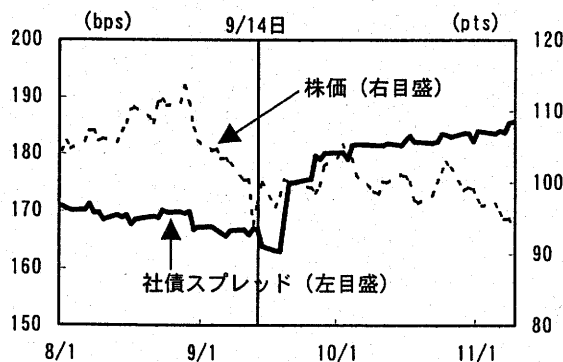
① 銀行



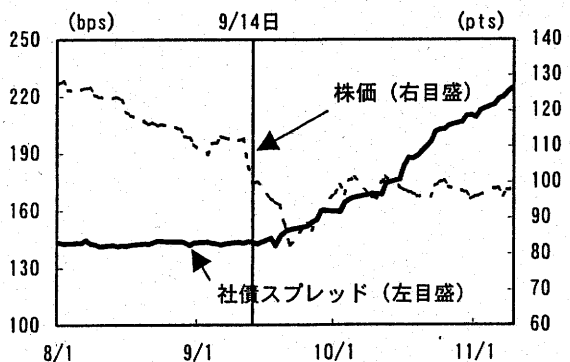
② 卸売・小売



③ 建設



④ 輸送用機器

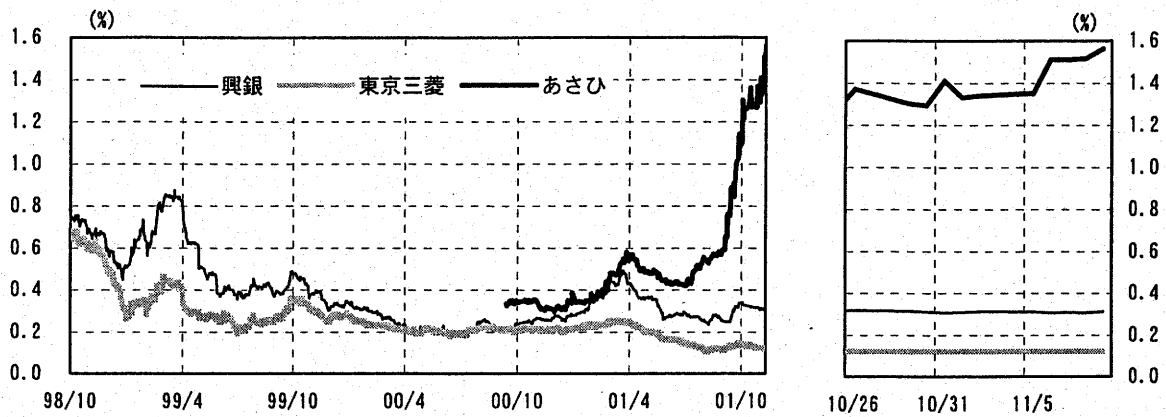


(注) 1. 格付はR&Iによる。
 2. 社債スプレッドは、同一発行体が複数銘柄を発行している場合は、単純平均値を使用し、その後業種別の単純平均値をとって算出。
 3. 建設業の社債スプレッドは、スプレッド絶対値が極端に大きいフジタ・長谷工を除く。
 4. 銀行の社債スプレッドは、あさひ銀行のみ。
 5. 株価は9/14日=100として算出。

(図表10)

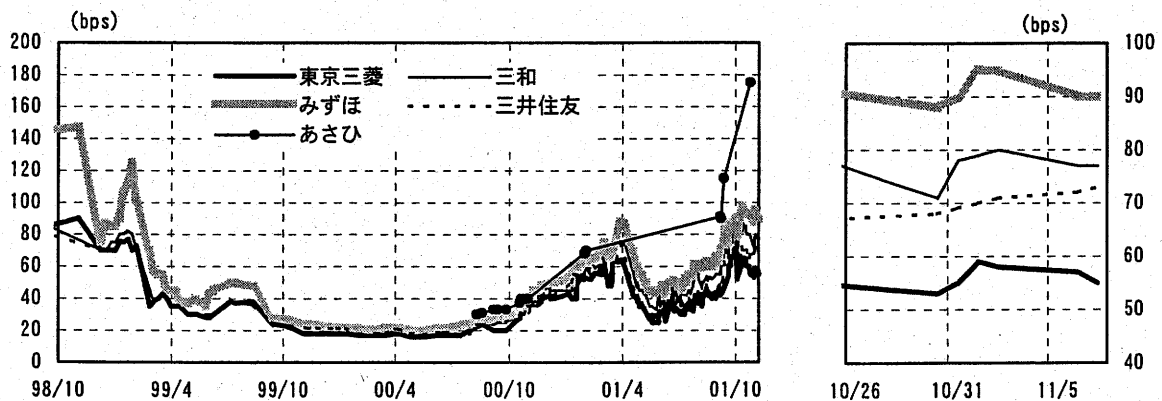
銀行セクター債の対国債スプレッド等

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド



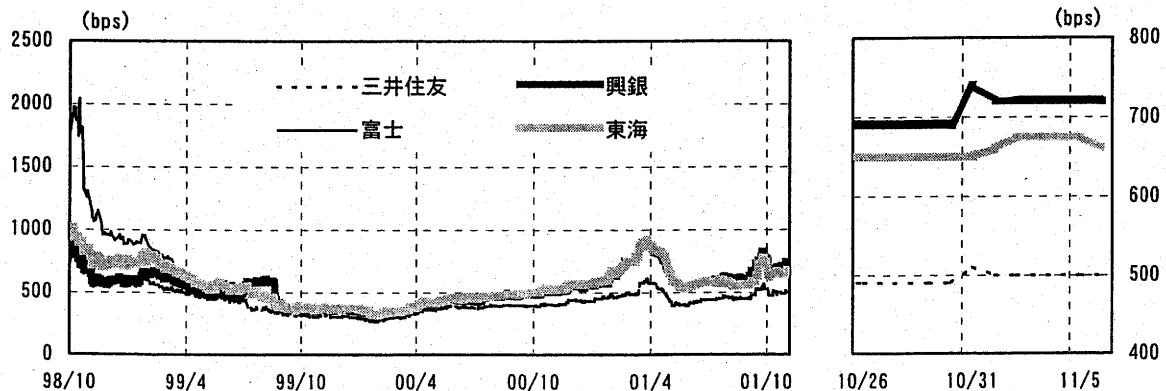
- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。
 2. 年限は、興銀：5年、東京三菱：3年、あさひ：4年。
 3. 興銀・東京三菱は利付金融債、あさひは普通社債。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



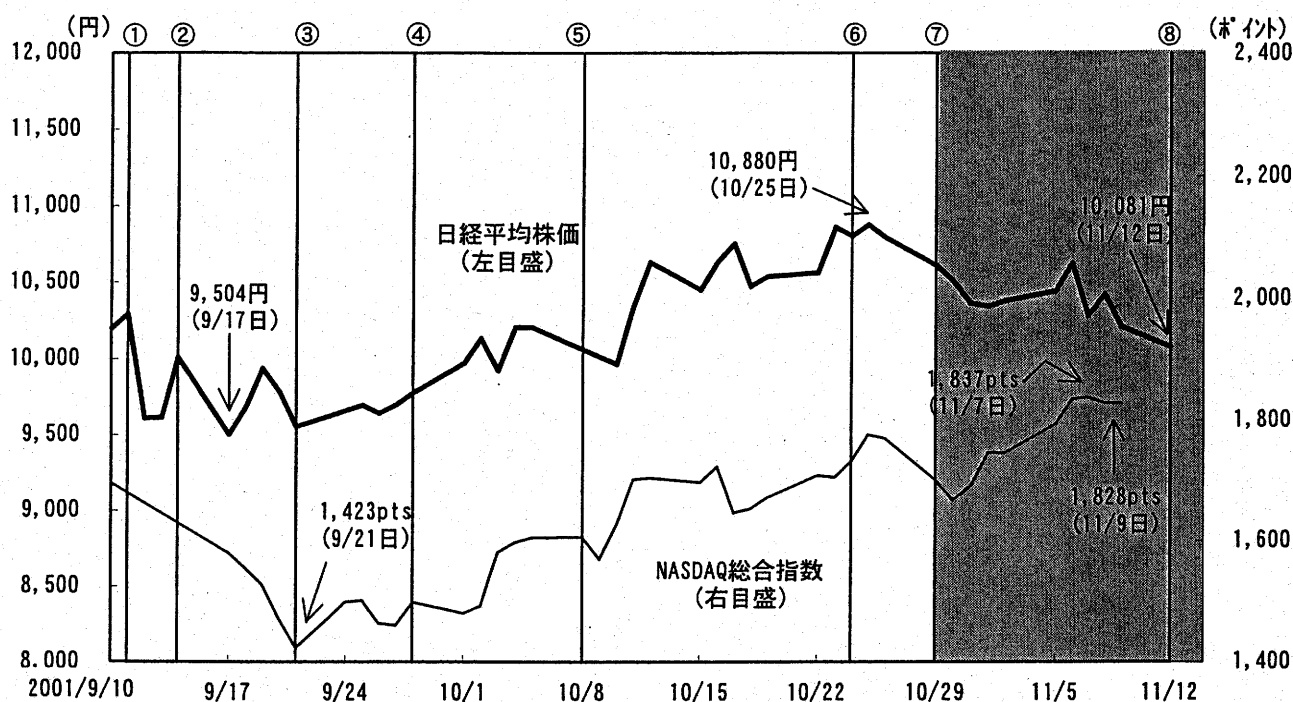
- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勧・富士・興銀の平均値。三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。
 3. あさひは10/24日(175bps)以降、出合いなし。

(3) 海外優先証券利回り対米国債スプレッド



株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ① 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
 ② 9/14日：マイカル、民事再生法の適用を申請
 ③ 9/21日：政府、改革行程表を発表
 ④ 9/28日：三菱東京FG、業績予想を下方修正
 ⑤ 10/8日：米英軍によるアフガニスタン空爆開始
 ⑥ 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
 ⑦ 10/29日：9月鉱工業生産 前月比▲2.9% (市場予想：同▲2.5% <ブルームバーグ調査>)
 ⑧ 11/12日：TOPIX銀行株指数 バブル後安値を更新

(注) シャドー部分は前回会合日(10/29日)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

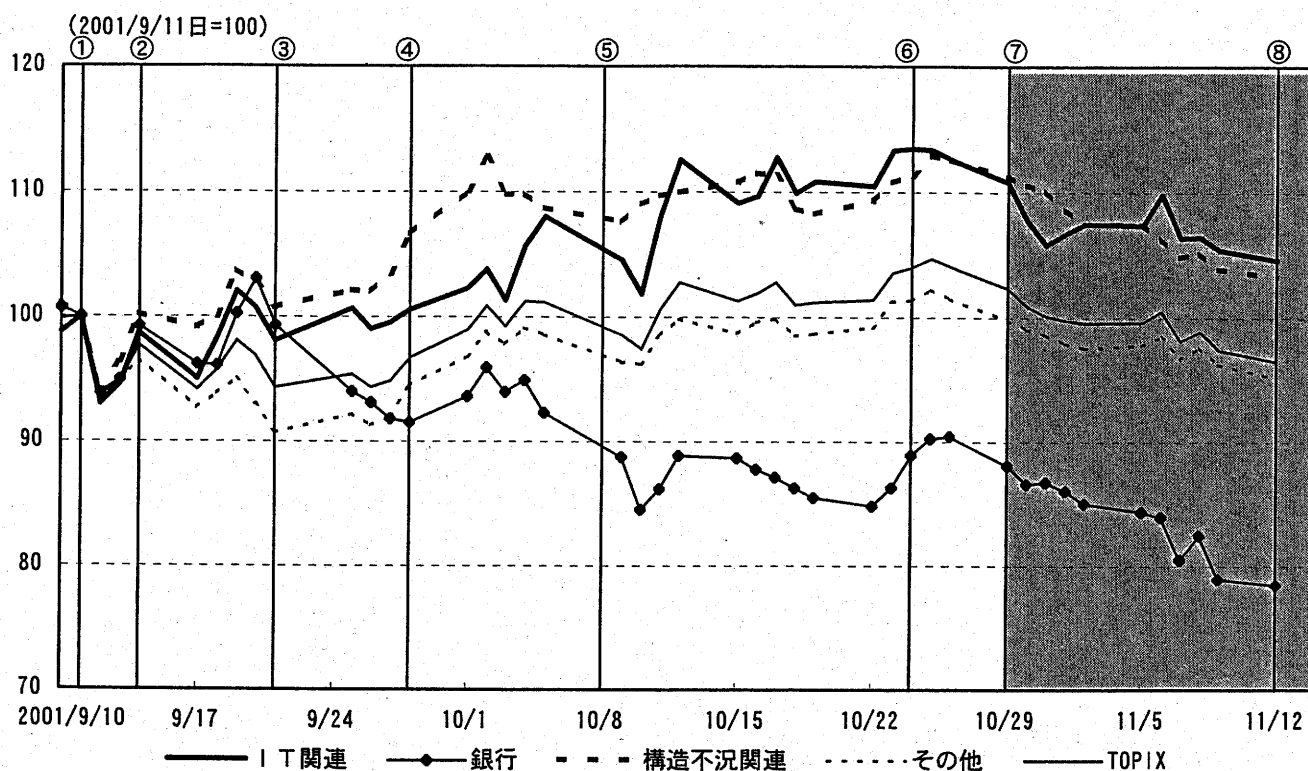
(寄与度：%)

		2001/9/11 ~11/12日	9/11~9/17日	9/17~10/29日	10/29~11/12日
日経平均株価		▲ 2.1	▲ 7.7	+ 11.7	▲ 5.0
TOPIX		▲ 3.5	▲ 5.8	+ 8.7	▲ 5.7
上昇	通信	+ 1.0	+ 0.6	+ 1.5	▲ 1.0
	小売	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.9	▲ 0.3
	医薬	+ 0.3	▲ 0.1	+ 0.7	▲ 0.3
	サービス	+ 0.2	▲ 0.3	+ 1.1	▲ 0.4
	他製品	+ 0.2	▲ 0.3	+ 0.5	▲ 0.0
下落	陸運	▲ 0.2	+ 0.0	+ 0.1	▲ 0.3
	他金融業	▲ 0.2	▲ 0.2	+ 0.2	▲ 0.2
	証券	▲ 0.5	▲ 0.3	+ 0.1	▲ 0.2
	輸送機器	▲ 1.5	▲ 1.5	+ 0.2	▲ 0.2
	銀行	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.0
NASDAQ総合指数		+ 7.9	n. a.	+ 4.3	+ 3.4
フィラデルフィア半導体指数		▲ 0.5	n. a.	▲ 5.6	+ 5.4

- (注) 1. 寄与度は2001年9月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/9/11~11/12日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/9/10~11/9日」等)。

セクター別株価等の推移

(1) セクター別株価の推移



<主な出来事>

- ① 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ② 9/14日：マイカル、民事再生法の適用を申請
- ③ 9/21日：政府、改革行程表を発表
- ④ 9/28日：三菱東京FG、業績予想を下方修正
- ⑤ 10/8日：米英軍によるアフガニスタン空爆開始
- ⑥ 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ⑦ 10/29日：9月鉱工業生産 前月比▲2.9% (市場予想：同▲2.5% <ブルームバーグ調査>)
- ⑧ 11/12日：TOPIX銀行株指数 バブル後安値を更新

(注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 2. シャドー部分は前回会合日(10/29日)以降。

(2) 銀行株価の推移

		(pts, 円, %)					
		98/10/1(A)	99/11/4	01/5/2	01/9/28	01/11/12(B)	B/A
銀行株指数		275	561	363	260	223	▲ 18.8
みずほHD		401,333	1,410,667	803,000	460,000	308,000	▲ 23.3
三菱東京FG		636,761	1,541,739	1,340,000	930,000	831,000	+ 30.5
UFJ-HD		504,615	1,163,740	956,000	592,000	431,000	▲ 14.6
三井住友		903	1,699	1,176	854	684	▲ 24.3
住友信託		247	1,068	880	590	614	+ 148.6
低位銀行株	大和	146	501	174	136	109	▲ 25.3
	あさひ	323	907	368	133	100	▲ 69.0
	安田信託	66	213	119	64	55	▲ 16.7
	中央三井信託	353	1,170	269	178	131	▲ 62.9
	足利	183	231	195	123	109	▲ 40.4
	北海道	125	151	117	109	112	▲ 10.4
	北陸	160	244	233	202	142	▲ 11.3
	近畿大阪	200	199	179	136	81	▲ 59.5

(注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を移転比率により加重平均したもの。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消 関連主体		信 託	海外投資家	
		信用			うち銀行等			委託売買シェア
1998年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	39.2%
1999年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	38.6%
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	42.4%
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	54.1%
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	48.0%
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	51.5%
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	48.6%
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	50.0%
6月	+259	+382	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	54.5%
7月	+220	▲ 317	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	52.9%
8月	▲ 474	▲ 62	+807	▲ 6,772	▲ 3,853	+2,049	+2,955	52.2%
9月	+758	▲ 817	+822	+962	+1,809	+3,937	▲ 5,526	51.6%
10月	▲ 589	▲ 60	+40	▲ 2,189	▲ 1,120	+3,879	▲ 157	54.2%
10/1 ~ 10/5	▲ 713	▲ 311	+8	▲ 308	▲ 86	+242	▲ 419	57.7%
10/9 ~ 10/12	▲ 356	▲ 177	+28	▲ 258	▲ 45	▲ 62	+1,181	58.6%
10/15 ~ 10/19	+369	+212	+132	▲ 304	▲ 266	+867	▲ 665	50.5%
10/22 ~ 10/26	▲ 713	▲ 114	▲ 90	▲ 841	▲ 429	+1,995	▲ 347	48.9%
10/29 ~ 11/2	+823	+329	▲ 38	▲ 476	▲ 294	+835	+93	55.4%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

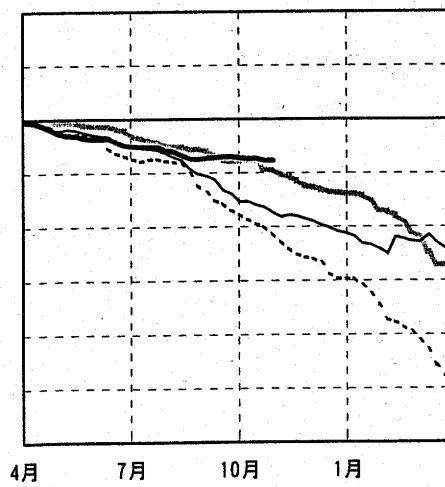
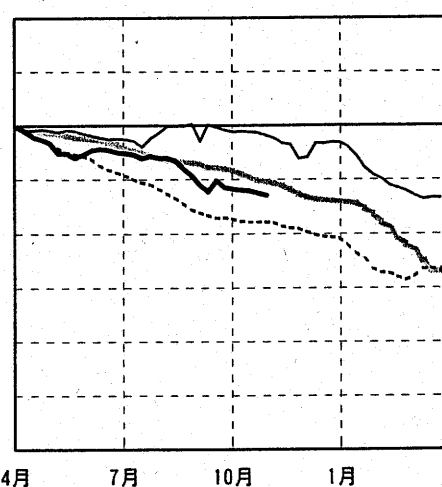
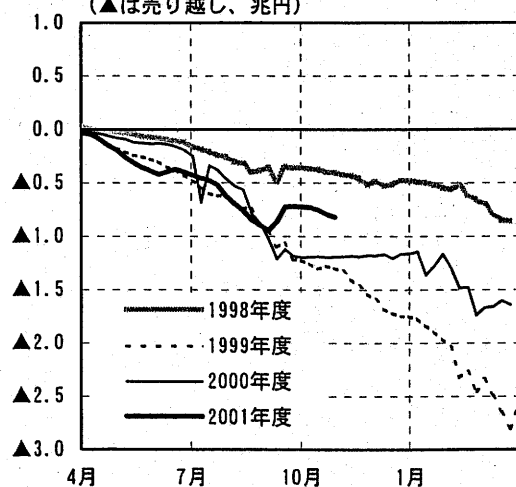
安定保有解消関連主体の動き

(1) 銀行

(2) 生・損保

(3) 事業法人

(▲は売り越し、兆円)

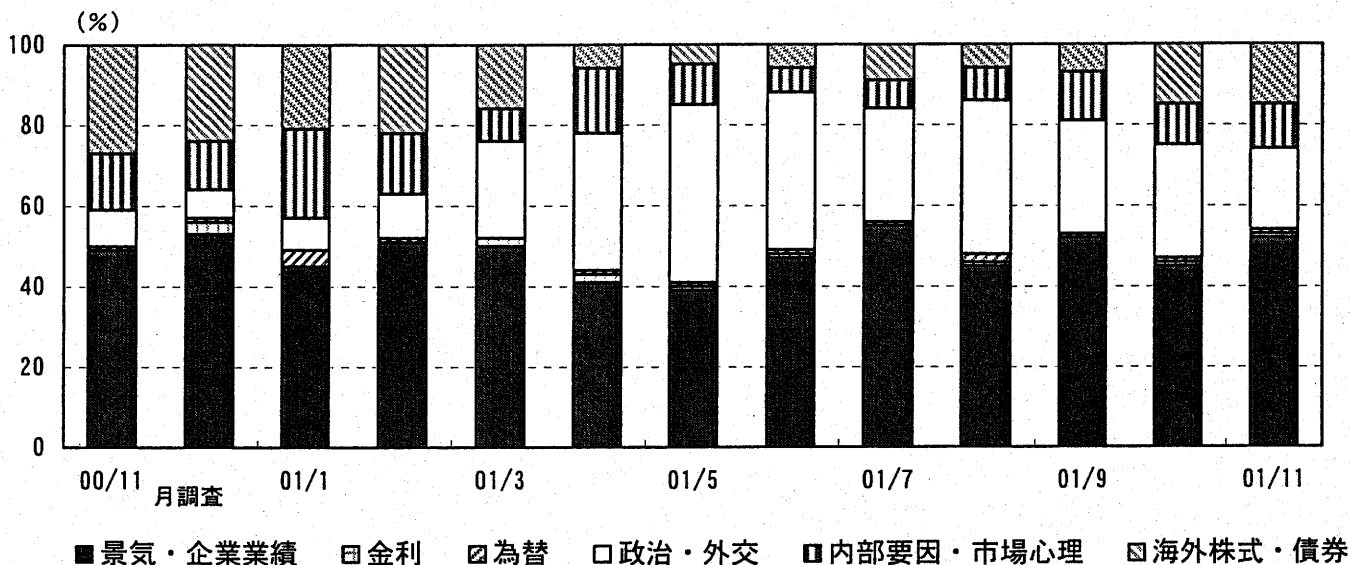


(注) 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

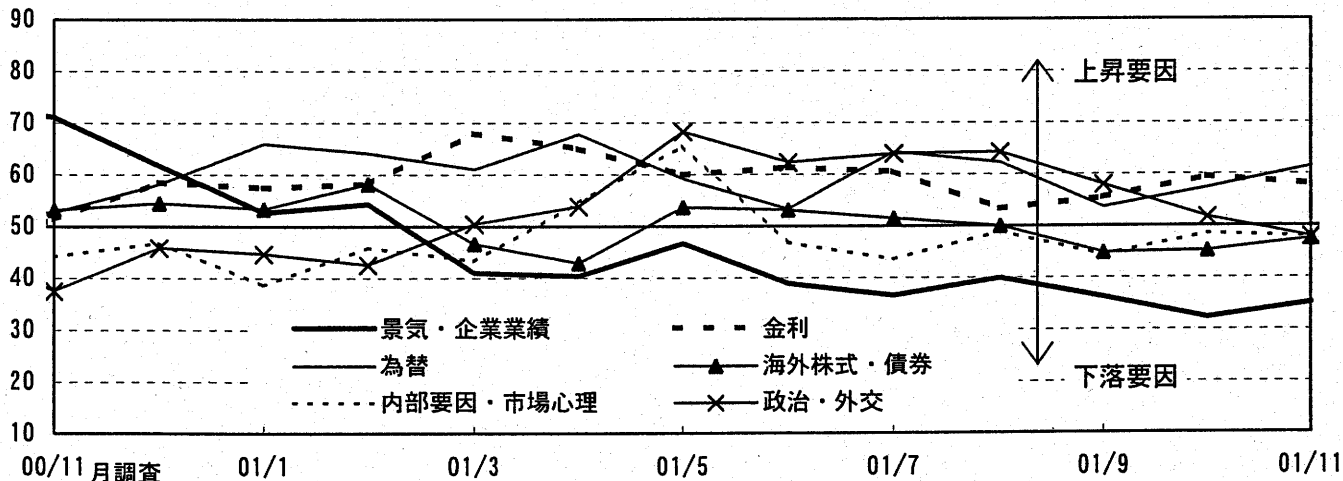
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因



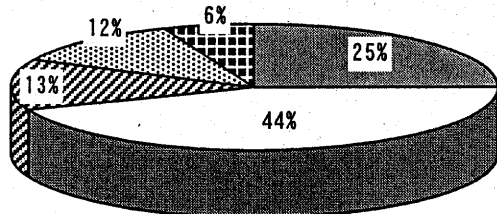
(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

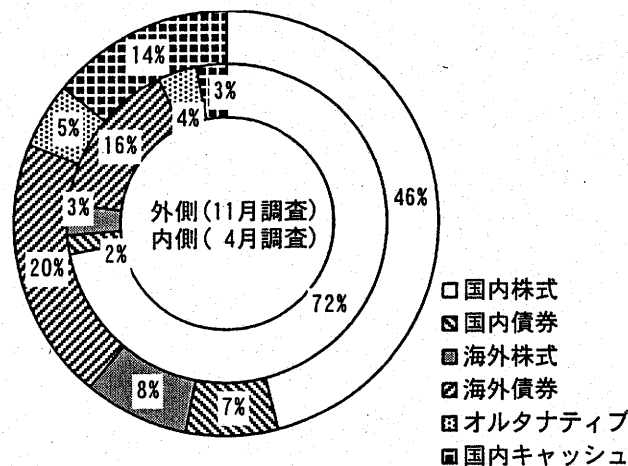
(3) バリュエーションの評価とアロケーションの下期計画

① 株式のバリュエーション



- 景気・業績の回復が見込まれるため割安
- ほぼ妥当
- ▨ リスク要因が顕在化するため割高
- ▨ 利益成長率が低下するため割高
- その他

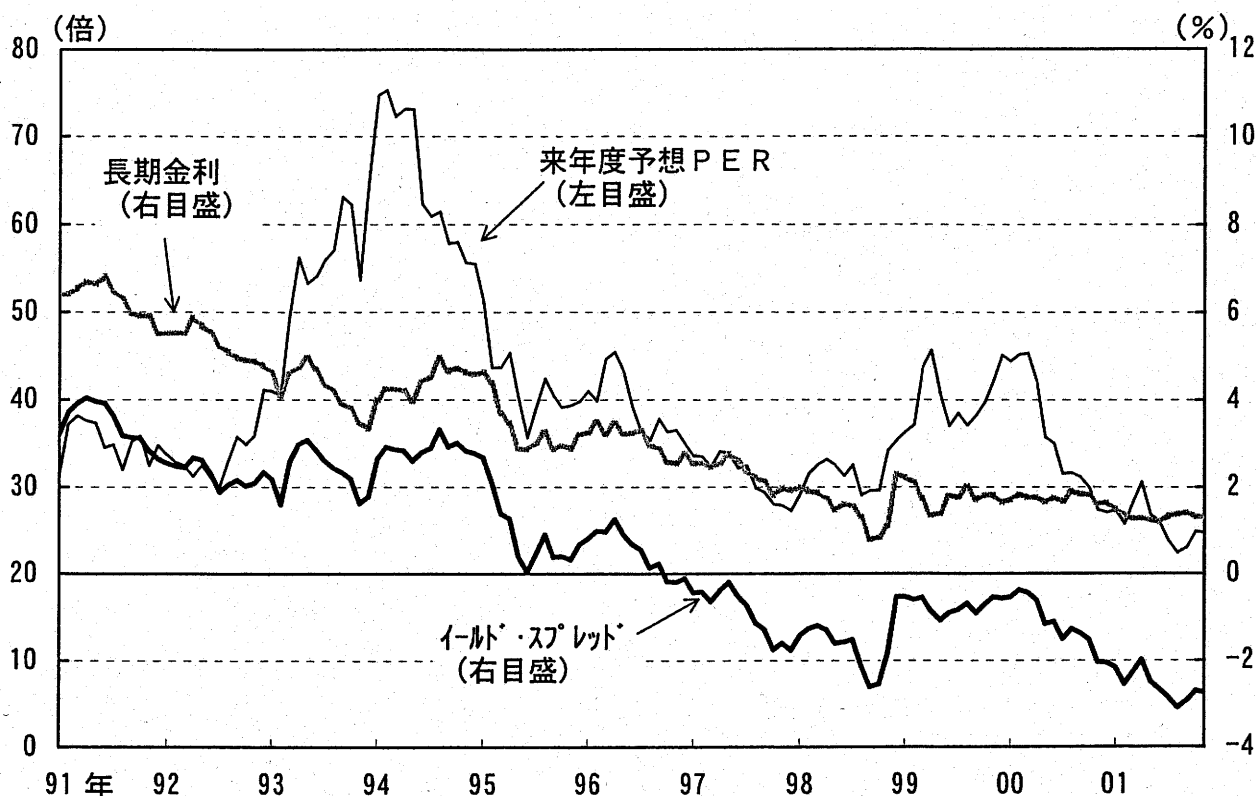
② 下期のアセット・アロケーション (優先度合い)



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者344名(回答者200名)、調査期間：10/30～11/1日(当該時期の日経平均株価：10,318～10,538円)。

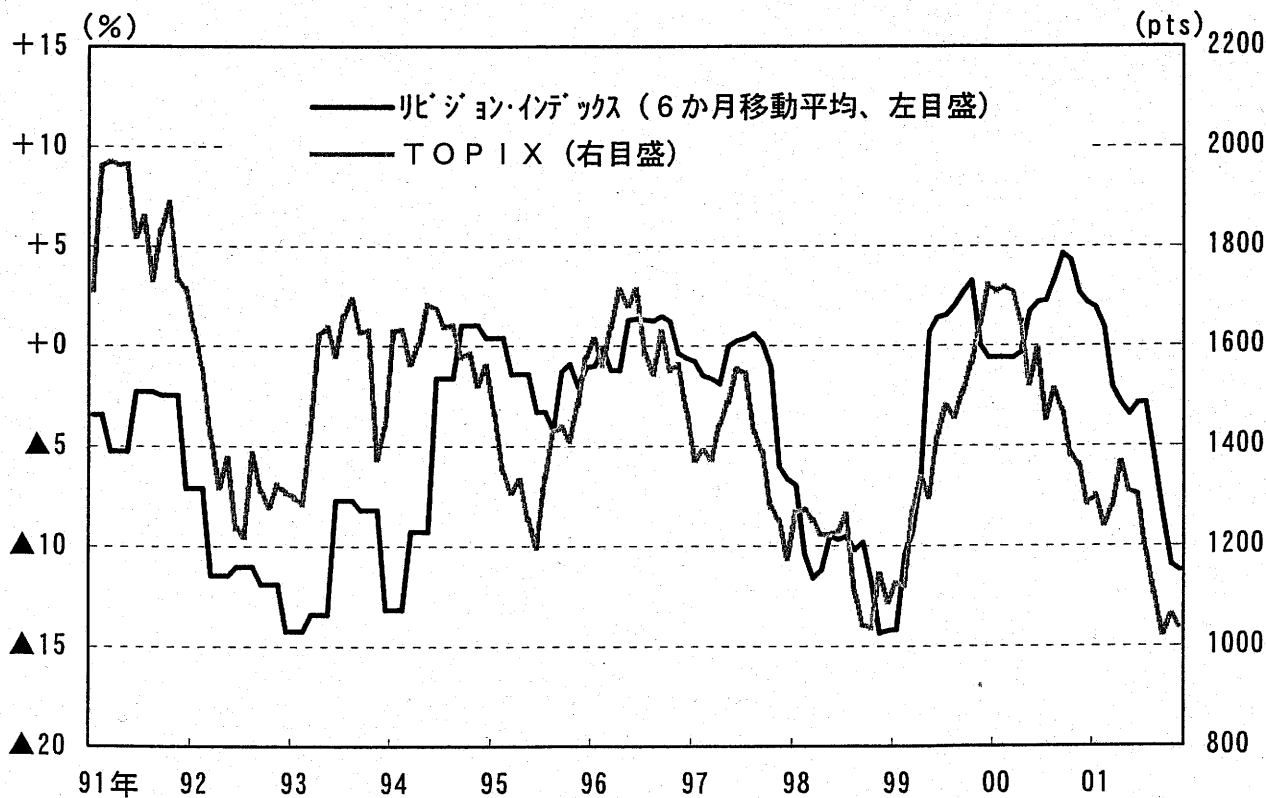
(図表15)

バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は11/8日。

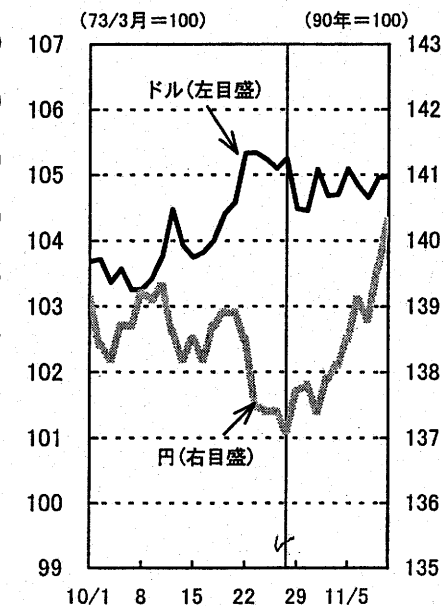
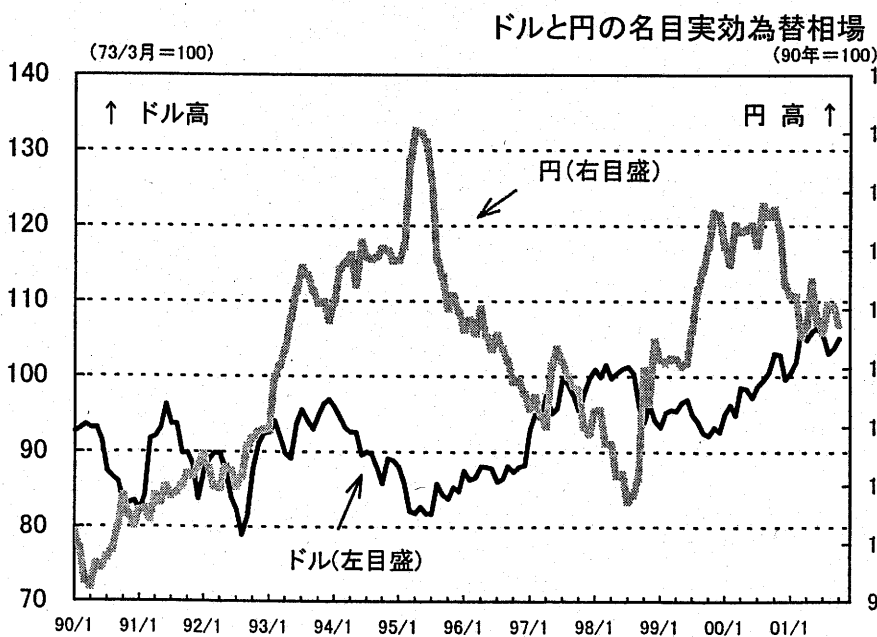
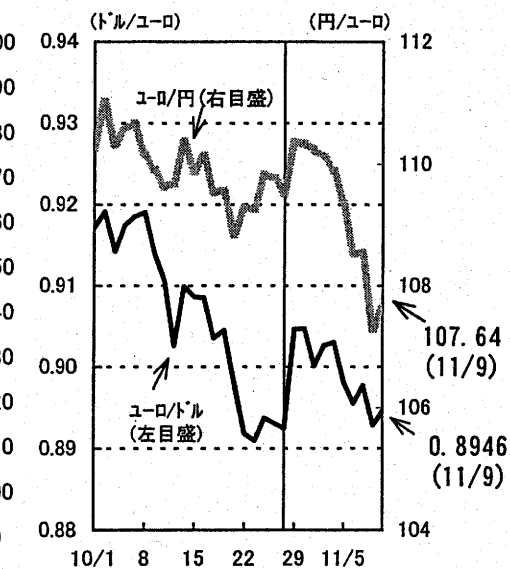
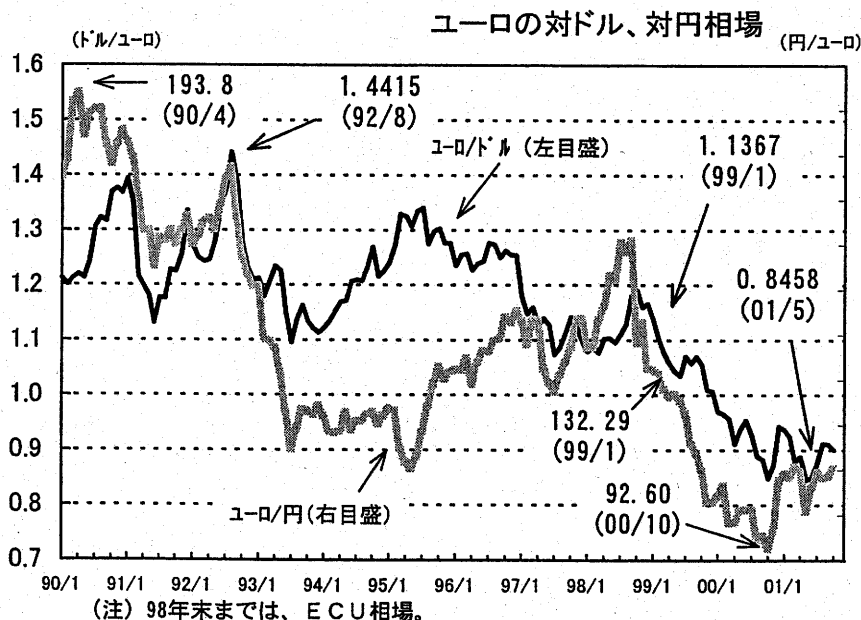
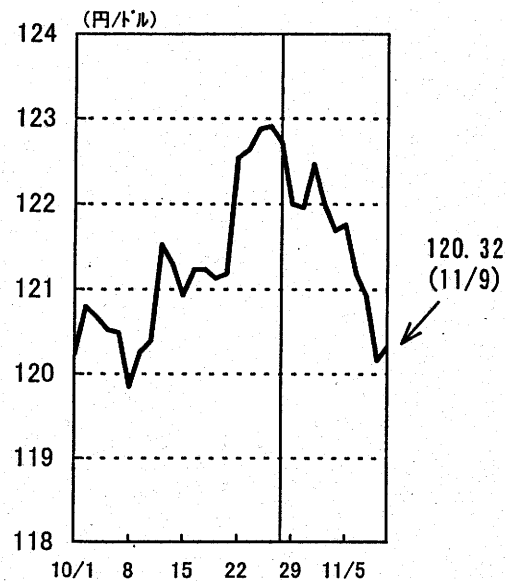
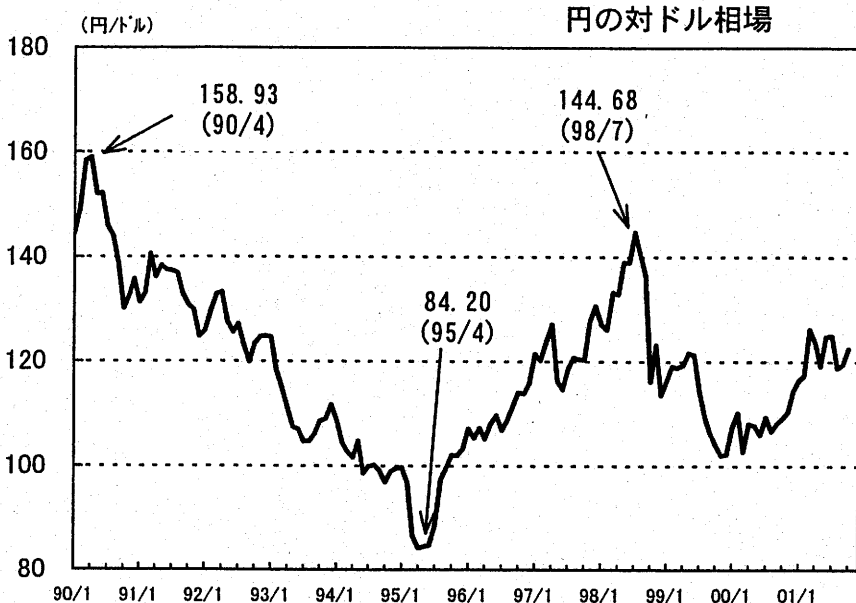
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は11/7日。
2. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100で算出し、6か月間の移動平均をとった。

主要為替相場の推移

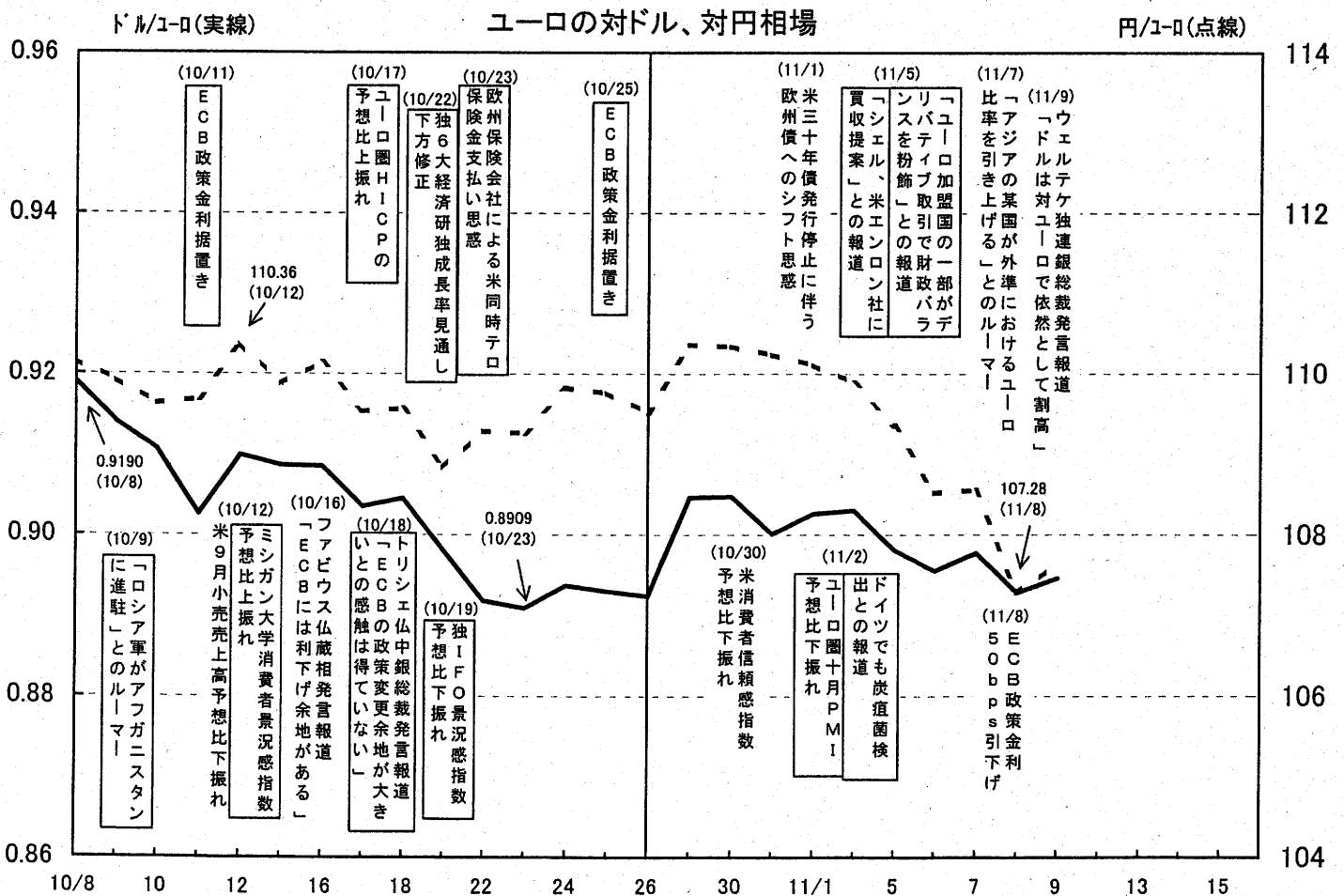
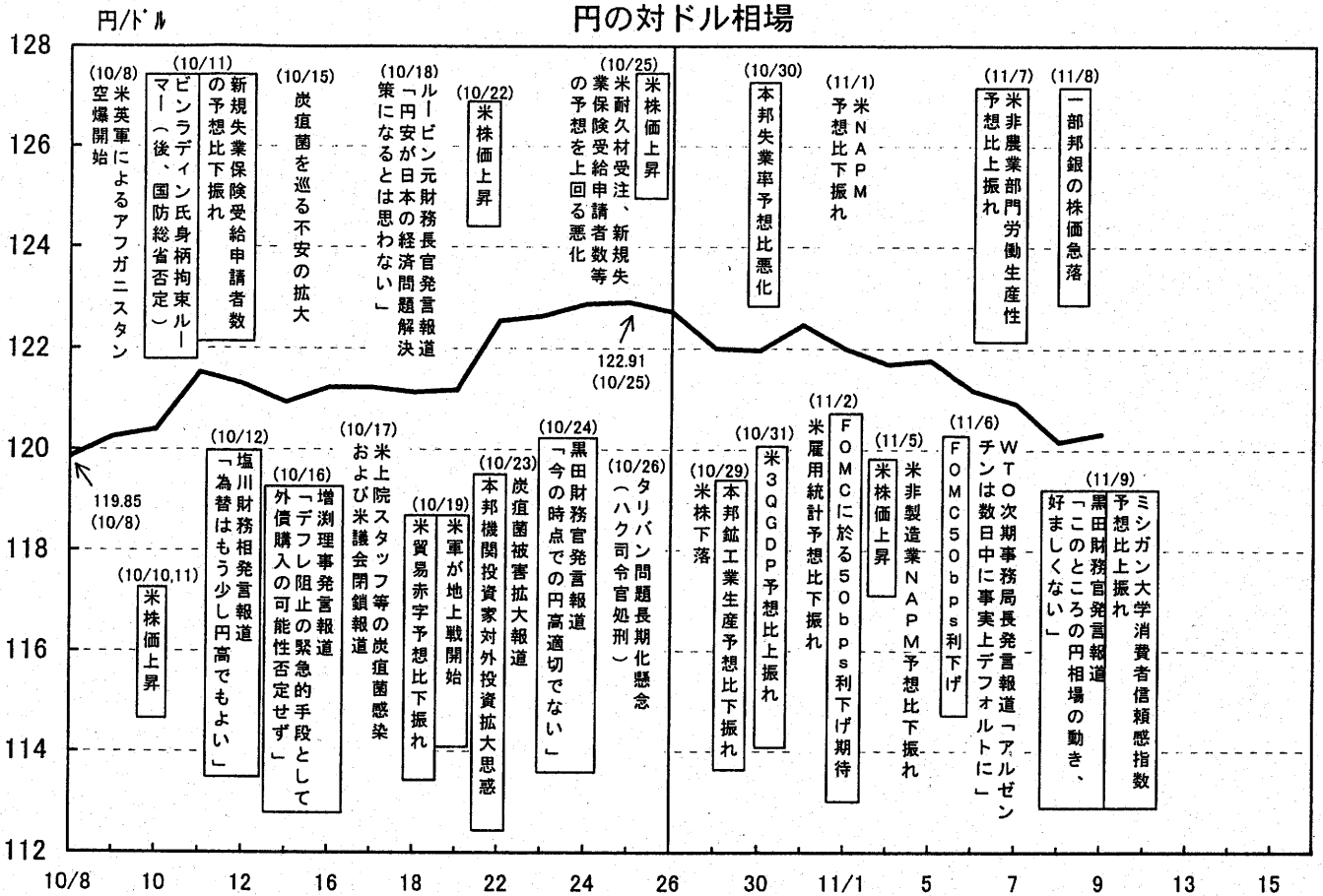
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月26日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因

(図表17)



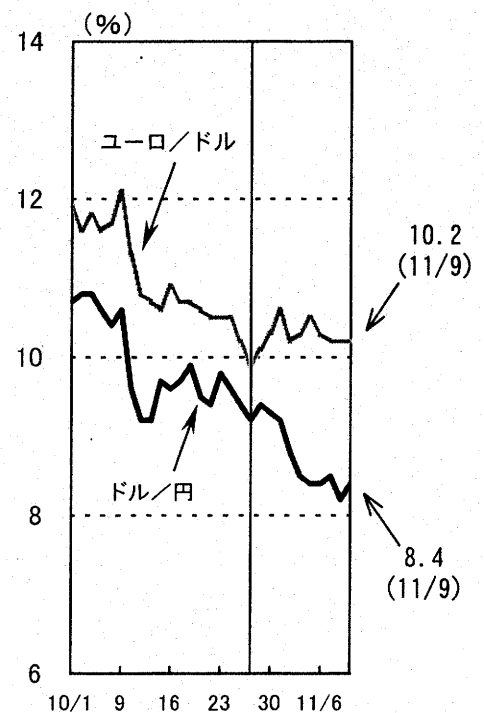
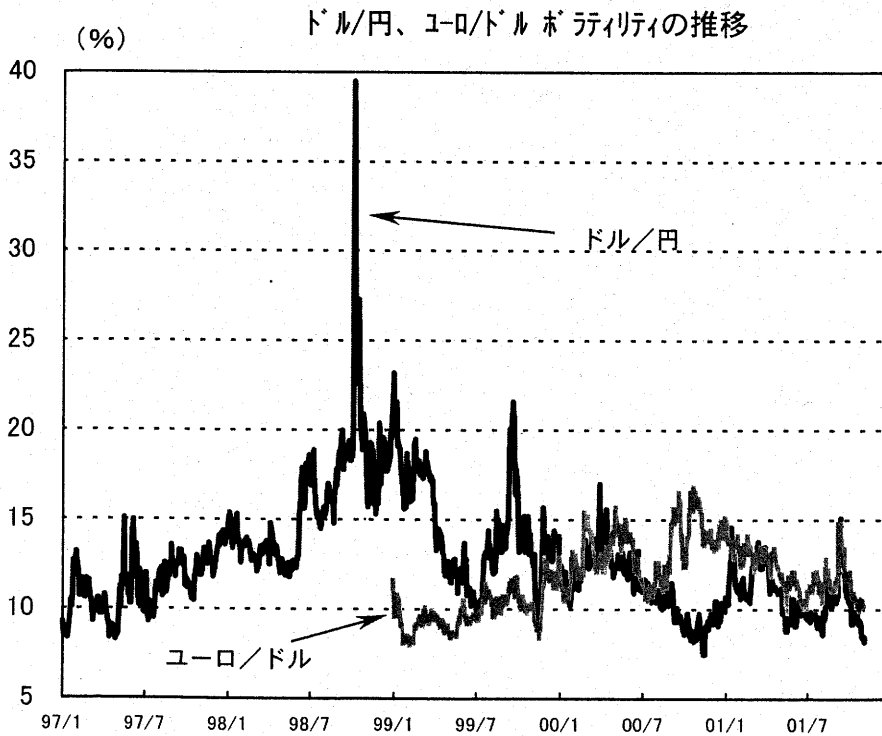
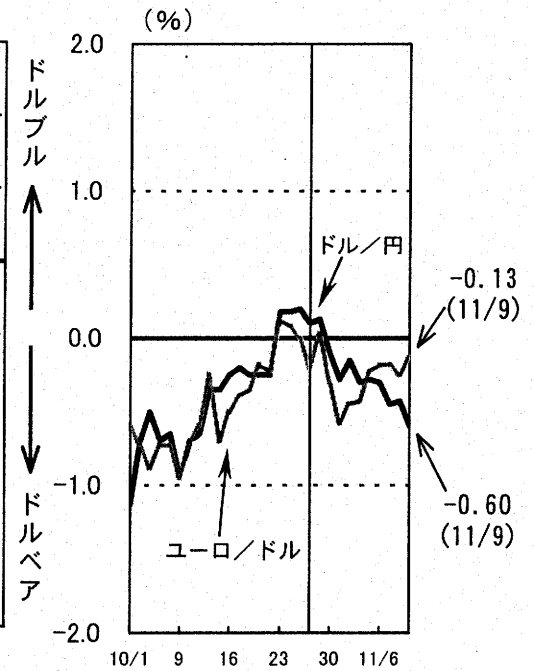
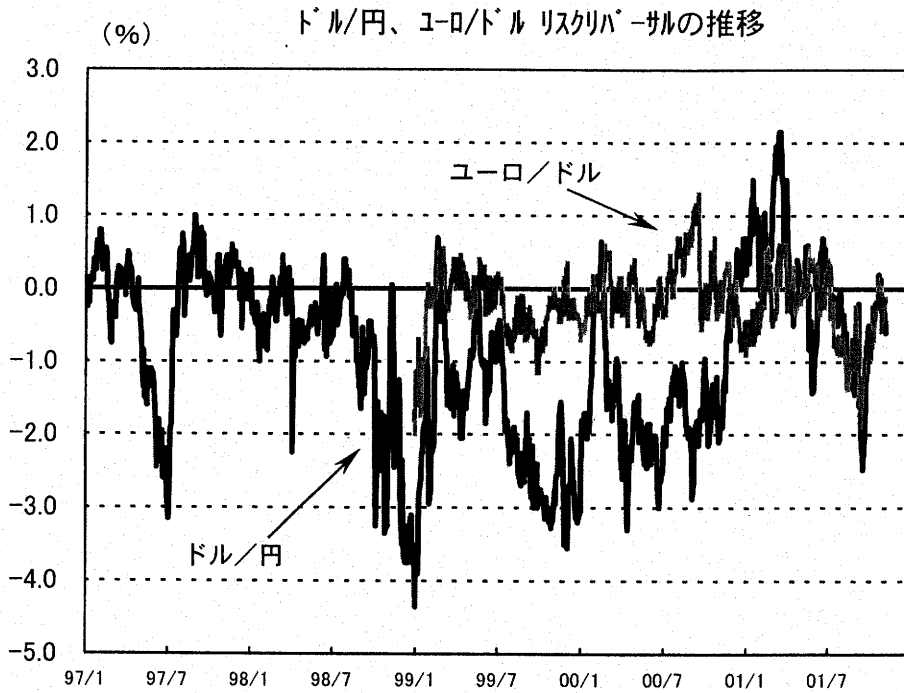
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

(図表18)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と
ボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

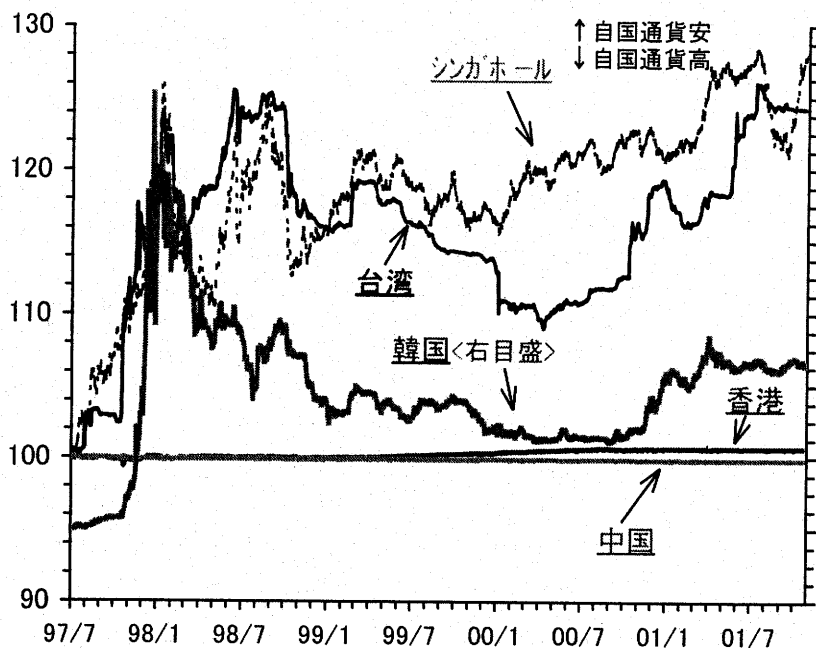
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした10月26日時点を示す(以下同じ)



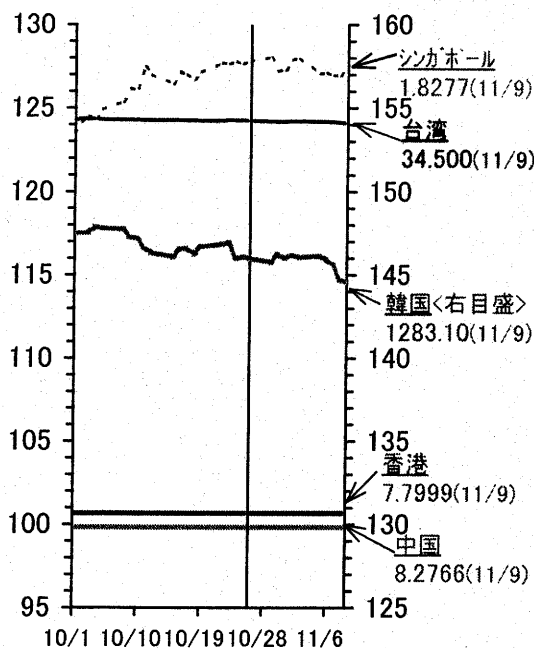
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

(1997/6/30 = 100)

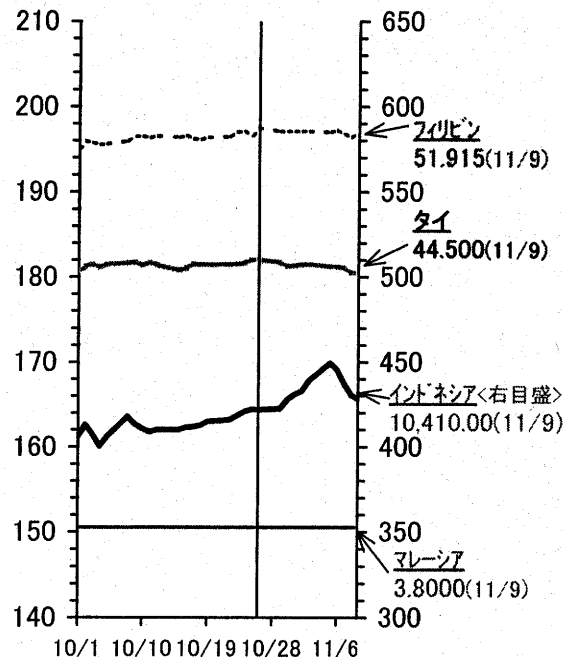
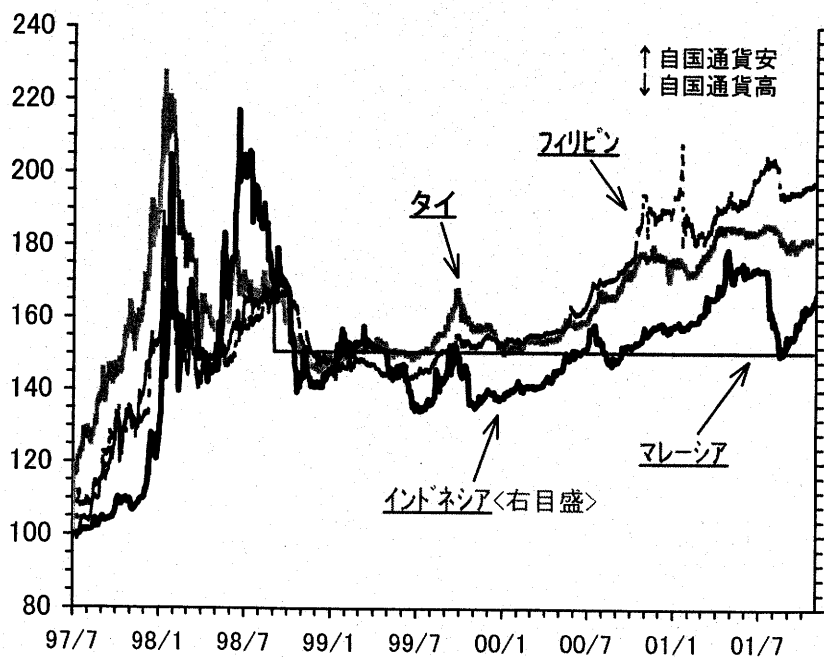
(1) NIEs、中国



グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月26日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



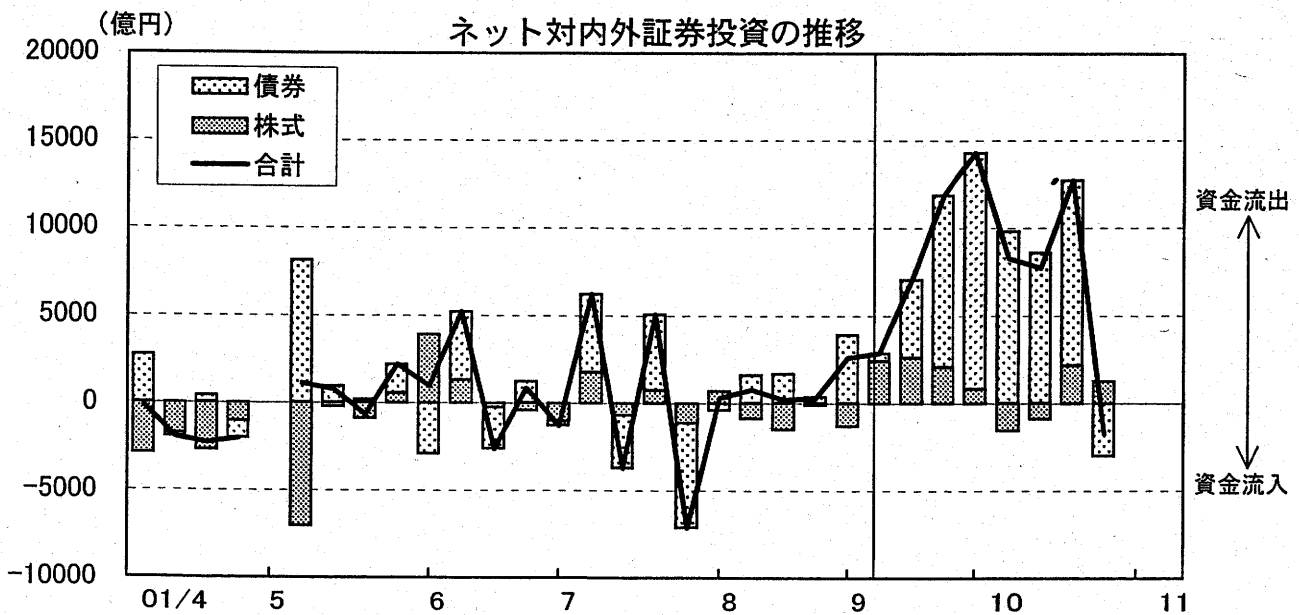
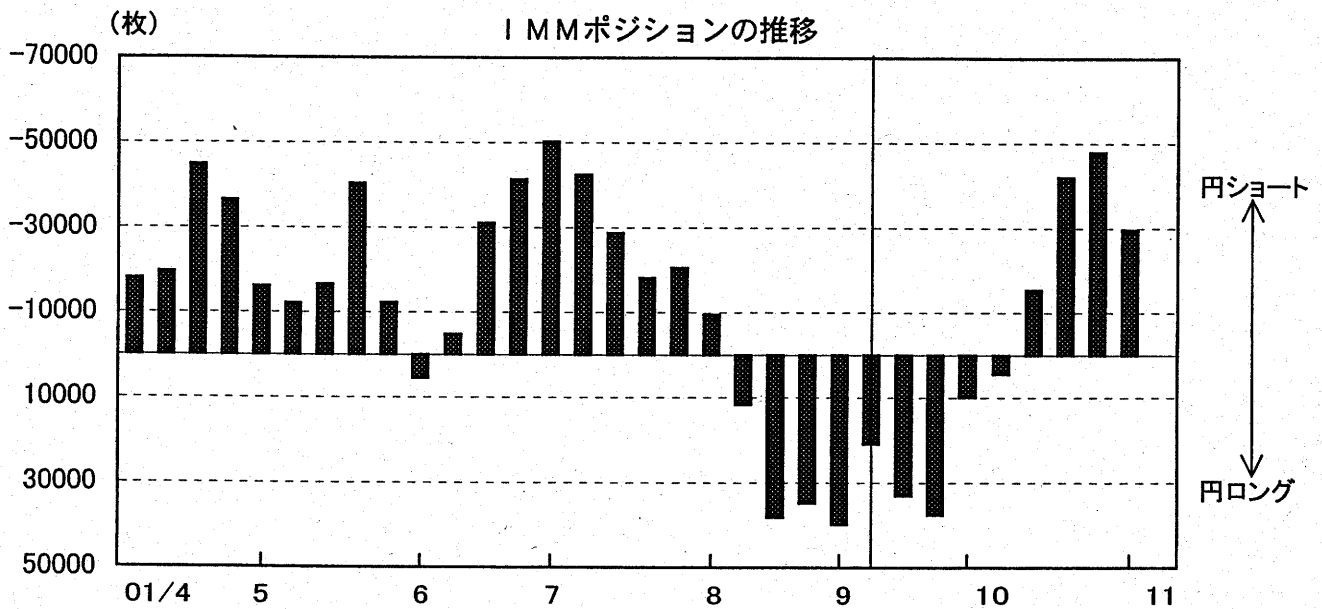
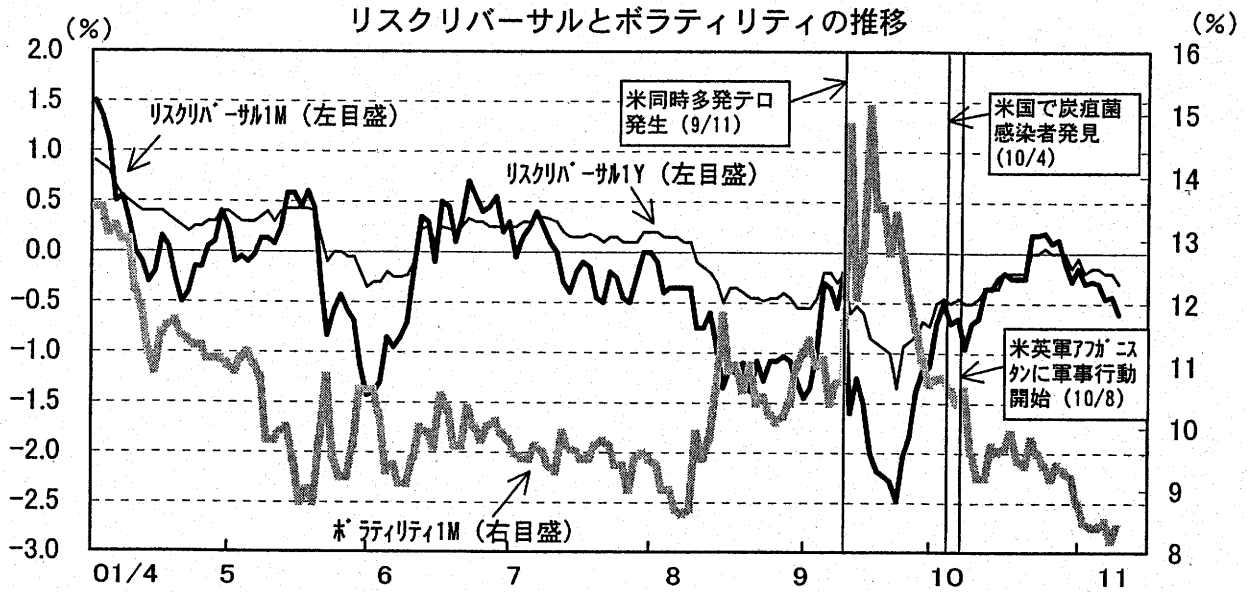
(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
11/9日時点	△30.8	△19.4	△0.7	△21.7	△44.6	△76.6	△33.6	△49.2

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

ドル/円を巡る市場センチメントと資金フロー



(注) 5月第1週分（ゴールデンウィーク）の計数は、第2週分に含めて計上されているため、第1週の欄は空欄としている。

2001.11.15
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 超過準備等の保有状況
- （図表1－4） 手形売出と短国売現先の結果
- （図表1－5） 手形売出と短国売現先の業態別落札シェア
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表2－2） 主要国株価の動向等
- （図表2－3） 主要国のイールド・カーブの変化
- （図表2－4） 株式相場の推移
- （図表2－5） セクター別株価等の推移
- （図表2－6） 株式市場に対する市場参加者の見方
- （図表2－7） ターム物レートの推移等
- （図表2－8） 長期金利の推移等
- （図表2－9） 市場参加者による長期金利の見通し等
- （図表2－10） 社債流通利回りの動向
- （図表2－11） 銀行セクター債の対国債スプレッド等
- （図表2－12） 主要為替相場の推移
- （図表2－13） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－14） ドル／円を巡る市場センチメントと資金フロー

金融調節実績の推移

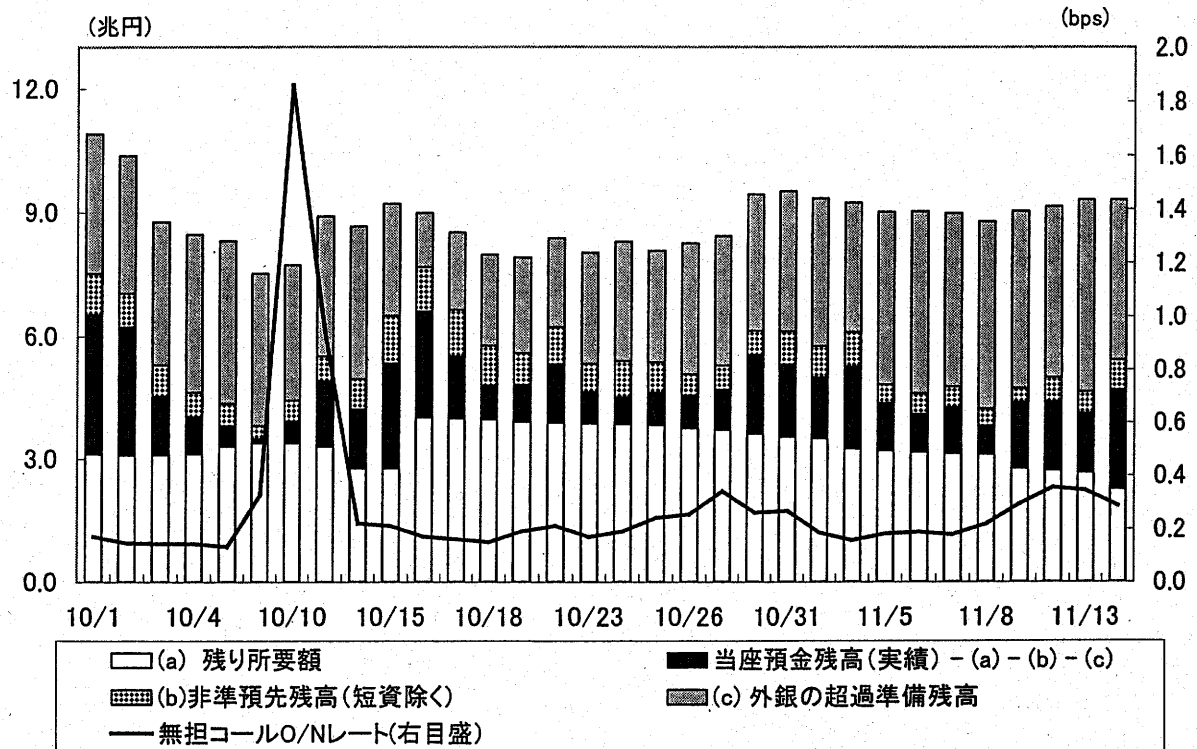
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	準備預金				
								制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
10月15日(月)	92,000	+5,000	+64,000	0.002	92,000	76,800	49,100	—	49,100	15,200	3,700	0
10月16日(火)	95,000	+3,000	+56,000									
	90,000*	-2,000	+50,000	0.002	89,900	77,100	15,800	40,200	12,900	12,800	2,200	0
10月17日(水)	89,000	-1,000	+50,000									
	86,000*	-4,000	+47,000	0.002	85,200	72,400	22,500	39,900	8,000	12,800	1,400	0
10月18日(木)	85,000	+0	+47,000									
	80,000*	-5,000	+42,000	0.002	79,800	68,900	25,900	39,700	3,100	10,900	1,200	0
10月19日(金)	79,000	-1,000	+44,000	0.002	79,100	70,600	25,600	39,100	5,800	8,500	800	0
10月22日(月)	83,000	+4,000	+46,000	0.002	83,800	70,600	24,900	38,800	6,800	13,200	4,100	0
10月23日(火)	85,000	+1,000	+48,000									
	80,000*	-4,000	+43,000	0.002	80,300	72,500	30,100	38,700	3,600	7,800	900	11
10月24日(水)	82,000	+2,000	+46,000	0.002	83,000	74,000	31,500	38,500	3,900	9,000	100	0
10月25日(木)	81,000	-2,000	+44,000	0.002	80,800	73,100	29,900	38,300	4,800	7,700	200	0
10月26日(金)	83,000	+2,000	+52,000	0.003	82,600	77,000	34,200	37,500	5,200	5,600	400	0
10月29日(月)	85,000	+3,000	+51,000	0.003	84,300	78,300	34,100	37,100	7,000	6,000	100	0
10月30日(火)	93,000	+9,000	+60,000	0.003	94,500	88,200	35,900	36,200	16,100	6,300	300	0
10月31日(水)	96,000	+1,000	+63,000	0.003	95,300	85,900	38,000	35,400	12,400	9,400	1,300	0
11月1日(木)	97,000	+2,000	+66,000									
	93,000*	-2,000	+62,000	0.002	93,500	83,100	41,100	35,000	6,700	10,400	2,800	0
11月2日(金)	92,000	-1,000	+73,000	0.002	92,400	81,400	37,200	32,400	10,600	11,000	2,500	0
11月5日(月)	90,000	-2,000	+64,000	0.002	90,200	85,500	48,600	32,000	4,900	4,700	200	0
11月6日(火)	97,000	+7,000	+72,000									
	90,000*	+0	+64,000	0.002	90,400	85,200	50,400	31,700	3,100	5,200	100	0
11月7日(水)	94,000	+4,000	+70,000									
	90,000*	+0	+66,000	0.002	89,900	84,500	47,800	31,400	5,300	5,400	200	0
11月8日(木)	89,000	-1,000	+65,000	0.002	87,900	83,600	50,700	31,100	1,700	4,300	100	0
11月9日(金)	90,000	+2,000	+90,000	0.003	90,500	86,900	51,200	27,700	7,000	3,600	100	0
11月12日(月)	91,000	+0	+84,000	0.004	91,500	85,400	54,700	27,200	1,500	6,100	100	0
11月13日(火)	93,000	+1,000	+93,000	0.003	93,200	87,900	59,500	26,600	1,500	5,300	100	0
11月14日(水)	93,000	+0	+93,000	0.003	93,100	82,900	52,300	22,600	7,800	10,200	3,000	0

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファー後。

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

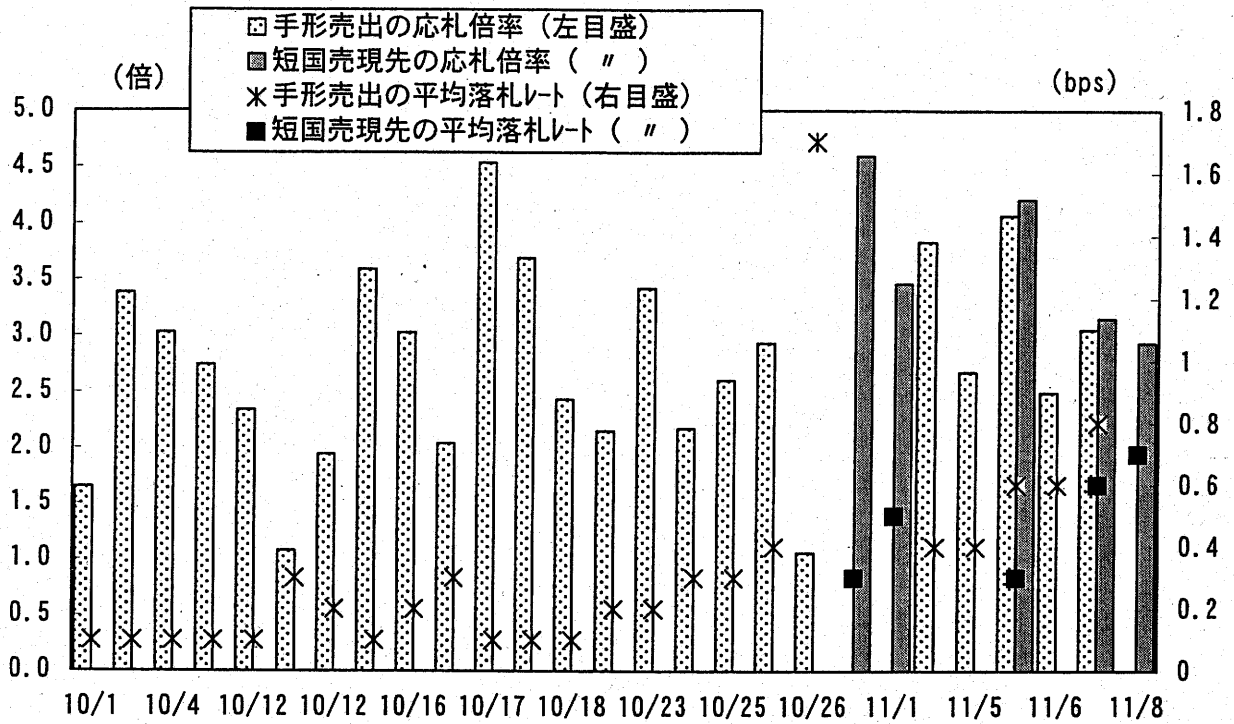
超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	01/8月積み期	01/9月積み期		01/10月積み期		00/3月積み期
		9/16日 ~9/30日	10/1日 ~10/15日	10/16日 ~10/31日	11/1日 ~11/14日	4/1日 ~4/15日
超過準備	11,205	29,654	45,805	29,250	47,897	8,712
都銀	1,290	0	2,678	0	2,635	309
地銀	1,110	3,266	2,741	658	1,620	2,696
地銀Ⅱ	1,120	3,149	2,230	1,295	1,243	801
長信銀	105	68	273	0	107	822
外銀	6,267	20,805	36,001	26,370	40,046	1,530
非準預先	10,745	17,183	8,421	8,616	6,821	27,830
短資	5,274	5,322	1,666	964	1,029	20,748
一部系統	1,220	2,621	1,470	2,720	1,380	2,370
政府系	244	470	288	240	189	4,712
証券会社等	4,007	8,769	4,998	4,693	4,224	
合計	21,949	46,837	54,227	37,866	54,718	36,542
当預残高	62,707	97,467	86,384	83,856	91,311	51,653

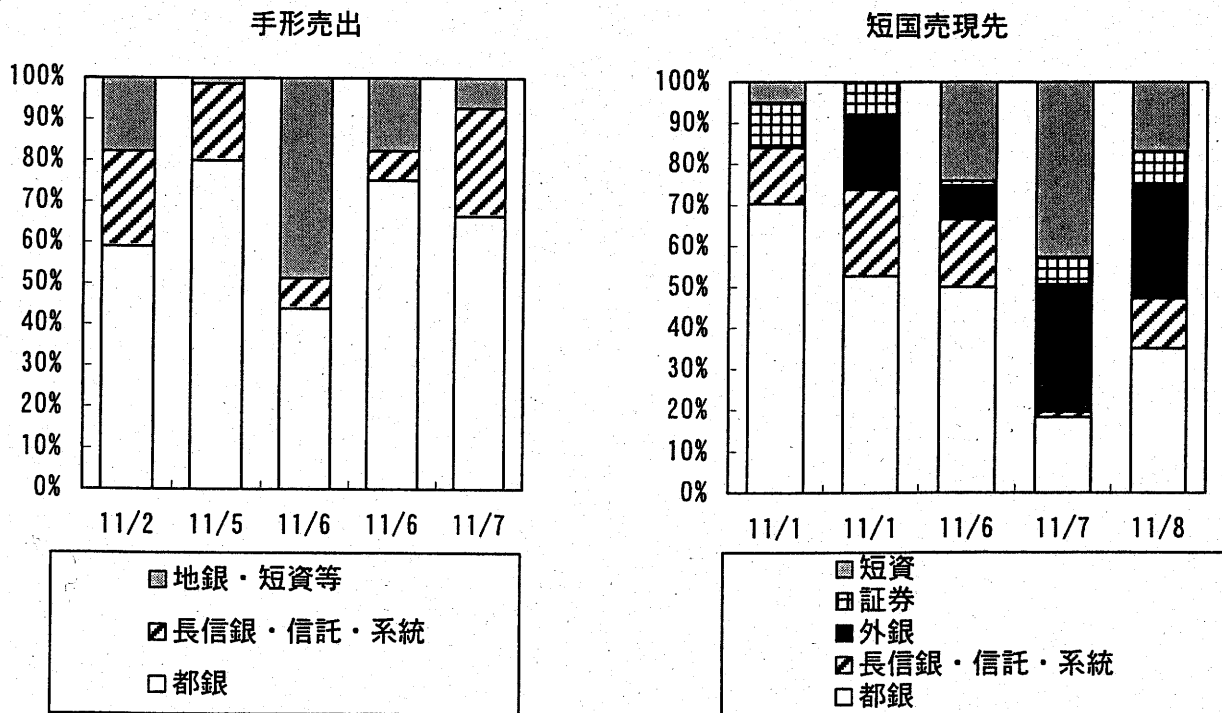
(図表 1-4)

手形売出と短国売現先の結果



(図表 1-5)

手形売出と短国売現先の業態別落札シェア



最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
				応札倍率			
手形買入(本店)	10月31日	3M	6,000	2.97	0.015	0.015	72.4
	11月5日	3M	6,000	2.93	0.017	0.016	27.0
	11月7日	3M	6,000	2.82	0.018	0.018	88.7
	11月12日*	O/N	7,000	2.71	0.004	0.003	50.0
	11月13日*	O/N	5,000	3.27	0.004	0.004	56.6
	11月14日*	O/N	2,000	3.20	0.005	0.002	7.5
手形買入(全店)	11月2日	4M	8,000	3.01	0.016	0.016	75.3
	11月14日	4M	8,000	4.13	0.023	0.022	54.1
国債借入	10月31日	3M	5,000	2.53	0.017	0.016	84.3
	11月2日	3M	5,000	2.71	0.018	0.017	31.4
	11月5日	3M	5,000	2.60	0.018	0.018	全取り
	11月7日	3M	5,000	2.88	0.020	0.019	全取り
	11月9日	3M	5,000	2.29	0.022	0.021	38.1
短国買入	10月29日	-	5,000	4.03	0.014	0.013	13.3
	11月1日	-	6,000	3.80	0.013	0.013	63.3
	11月2日	-	6,000	2.73	0.010	0.010	54.0
	11月8日	-	5,000	4.89	0.012	0.011	4.4
	11月9日	-	5,000	3.81	0.012	0.012	45.5
国債買入	11月6日	-	2,000	3.09	0.008	0.006	全取り
	11月13日	-	2,000	2.29	0.006	0.004	全取り

(資金吸収オペ)

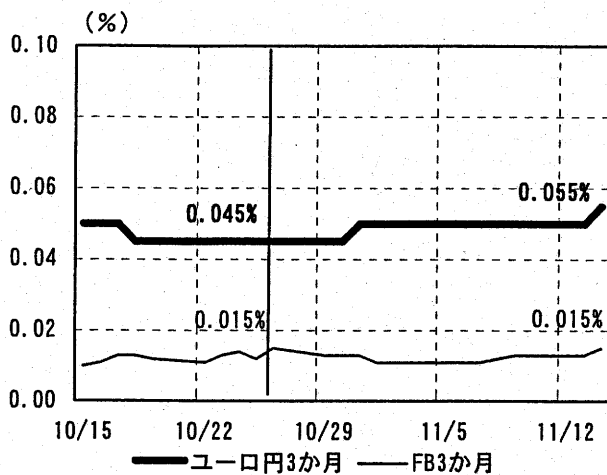
(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
				応札倍率			
手形売出	11月2日*	3W	5,000	3.84	0.004	0.005	36.6
	11月5日*	2W	8,000	2.68	0.004	0.004	87.5
	11月6日*	1M	5,000	4.07	0.006	0.008	72.6
	11月6日*	2W	7,000	2.50	0.006	0.008	22.7
	11月7日*	1M	4,000	3.06	0.008	0.009	10.4
短国売現先	11月1日*	1W	4,000	4.60	0.003	0.005	40.6
	11月1日*	2W	4,000	3.47	0.005	0.005	全取り
	11月6日	1W	5,000	4.22	0.003	0.005	5.9
	11月7日*	2W	5,000	3.16	0.006	0.007	91.1
	11月8日*	2W	5,000	2.94	0.007	0.009	75.0

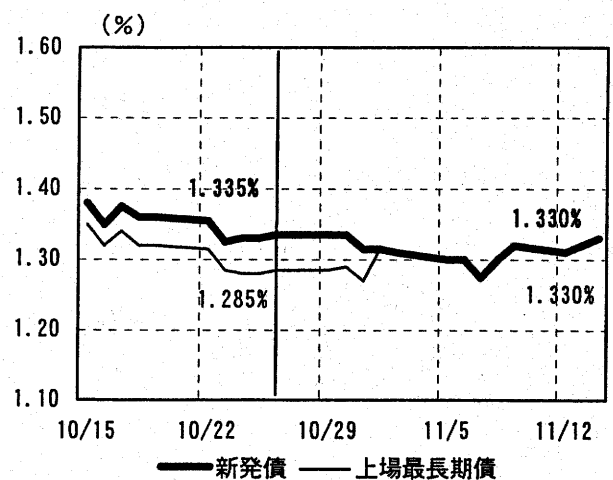
- (注) 1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーは年末越えのもの。
 4. *は即日スタートのもの。

最近の主要な金融・為替市場の動向

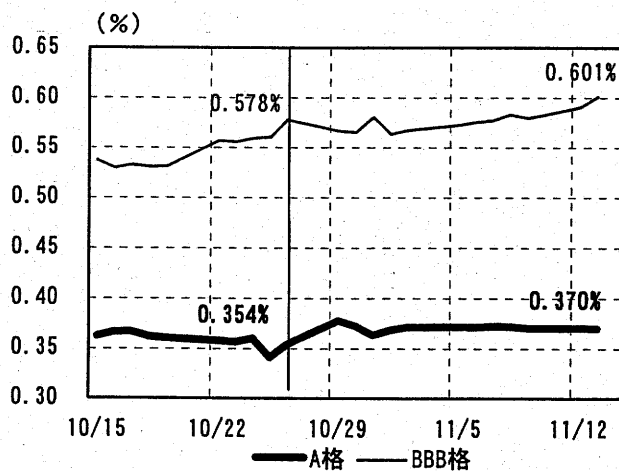
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



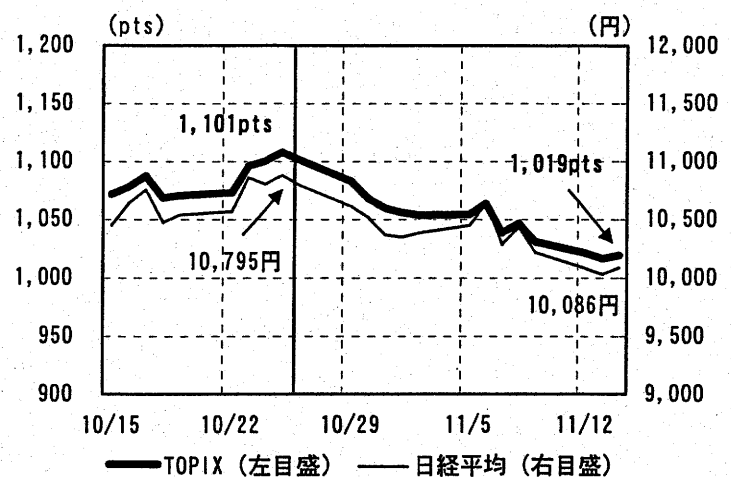
(2) 長期国債流通利回り (10年)



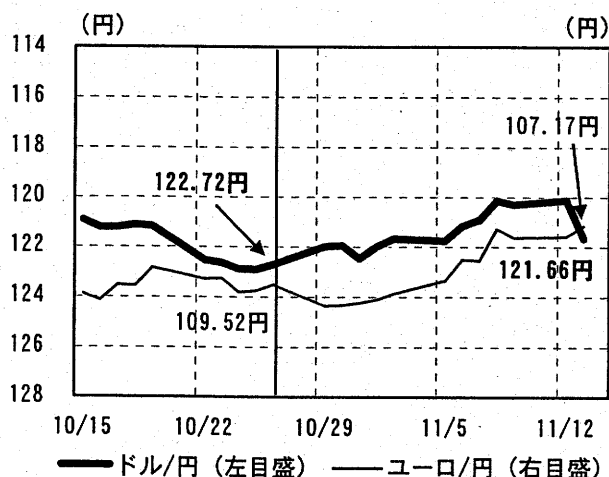
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



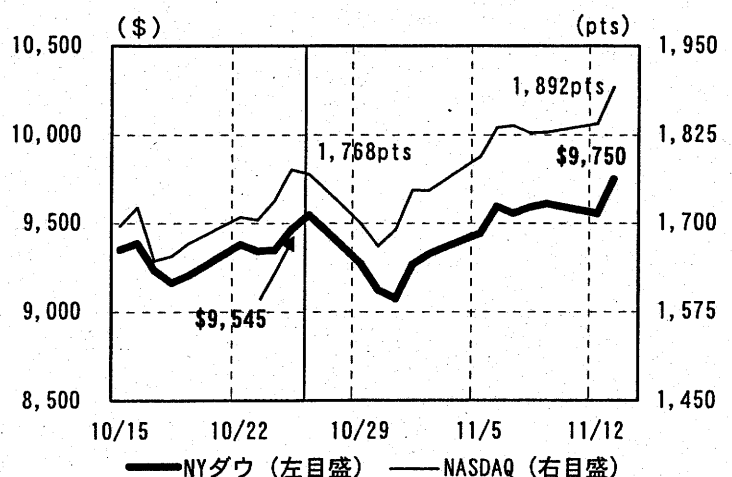
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

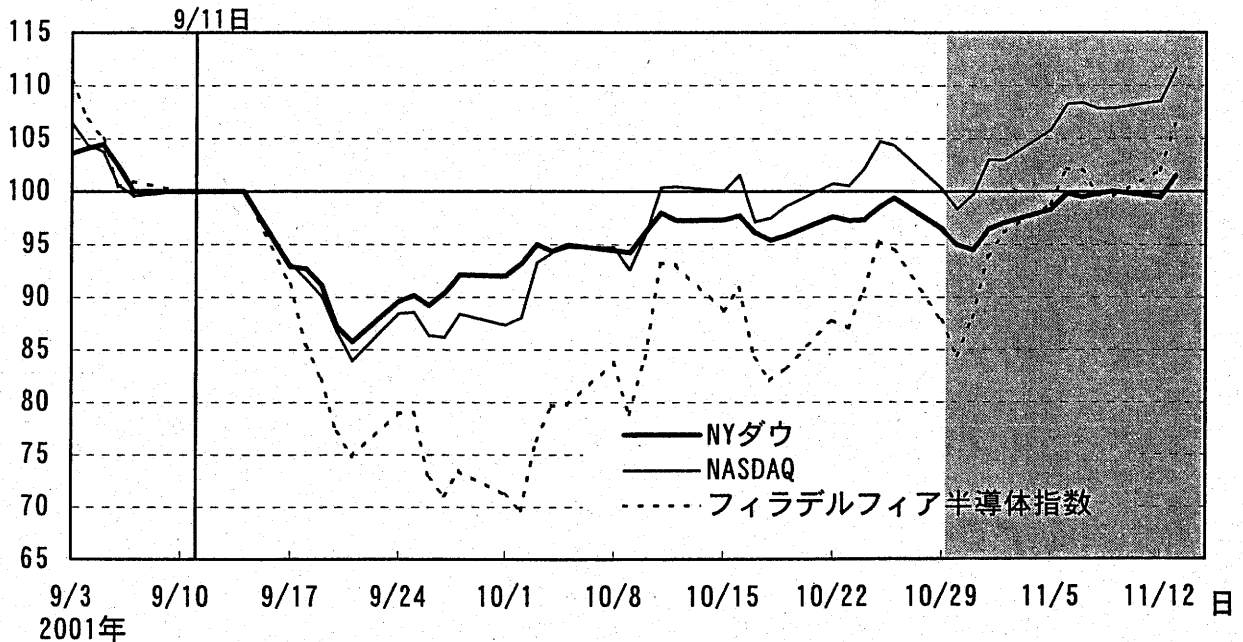
- 10/30日 9月の完全失業率：5.3%
- 10/31日 米財務省、30年債の発行停止を発表
- 11/6日 FOMC、利下げ（FF金利：2.50%→2.00%、公定歩合：2.00%→1.50%）
- 11/7日 財務省、今年度国債発行計画の修正を発表
- 11/8日 ECB、政策金利引き下げ（3.75%→3.25%）
BOE、政策金利引き下げ（4.50%→4.00%）

(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日（10/26日）。
2. 直近計数は、(1) (2) (4) が14日、(3) (5) (6) が13日。
3. (5) は原則NY市場16時時点計数。

主要国株価の動向等

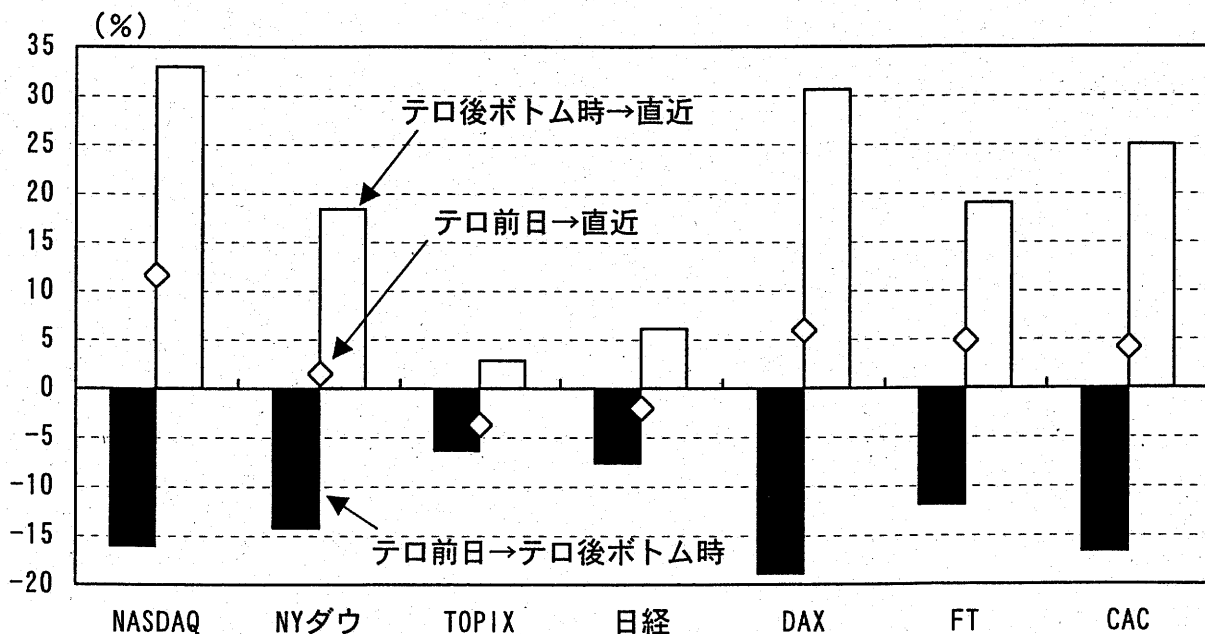
(1) 米国株価の推移

(テロ前日=100)



(注) 1. テロ前日は、9/10日。
2. シャドー部分は、前回会合日（10/29日）以降。

(2) 主要国の株価指数の騰落率



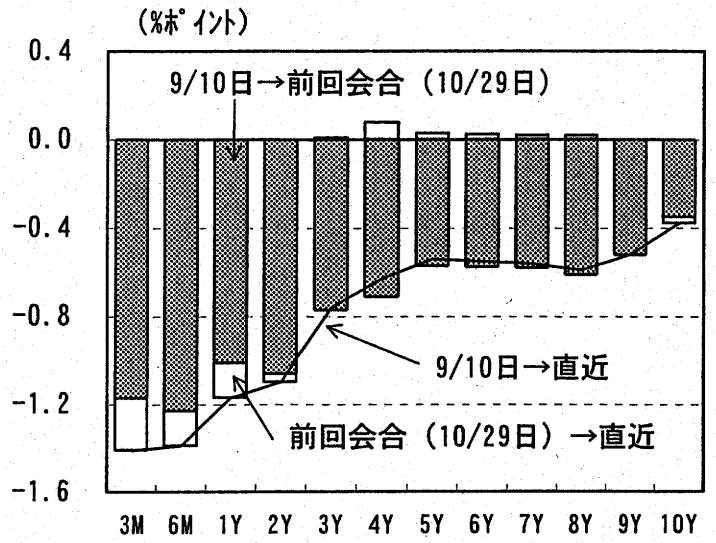
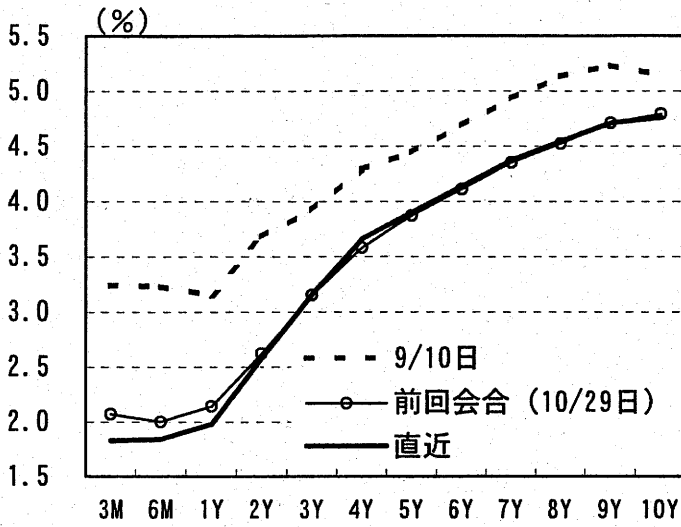
	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	日経	DAX	FT	CAC
直近のボトム	9/21日	9/21日	9/12日	9/17日	9/21日	9/21日	9/21日
銘柄数	4,136	30	1,486	225	30	101	40
時価総額	3,140	3,400	2,390	1,526	599	1,830	868

(注) 1. テロ前日は、欧米は9/10日、日本は9/11日。
2. 直近は、欧米は11/13日、日本は11/14日。
3. 時価総額、銘柄数は、11/13日時点。時価総額の単位は10億ドル。

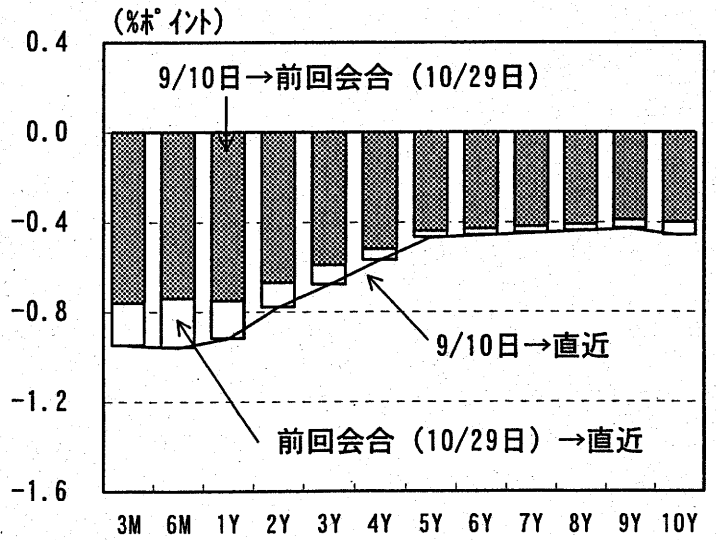
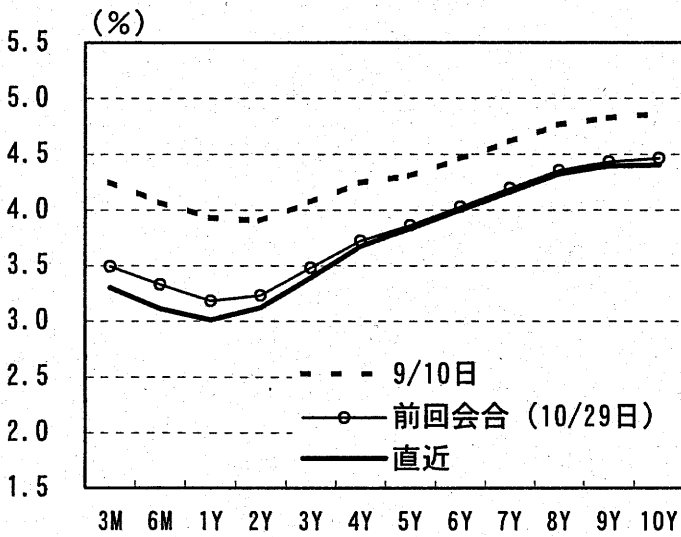
(出所) Bloomberg

主要国のイールド・カーブの変化

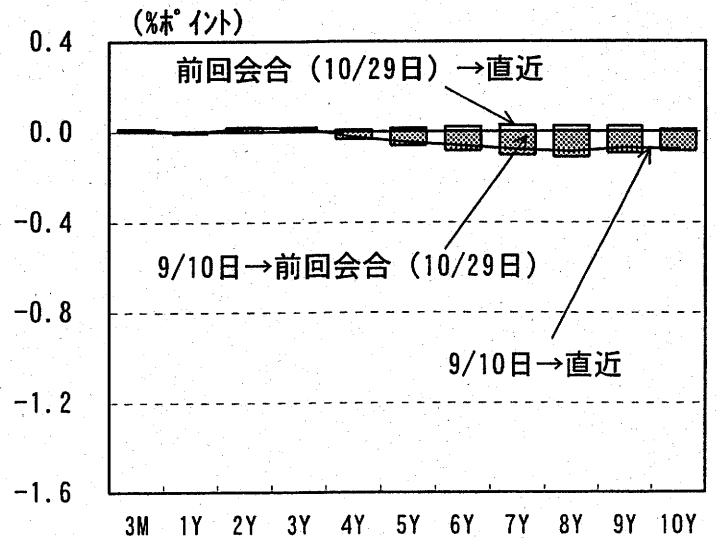
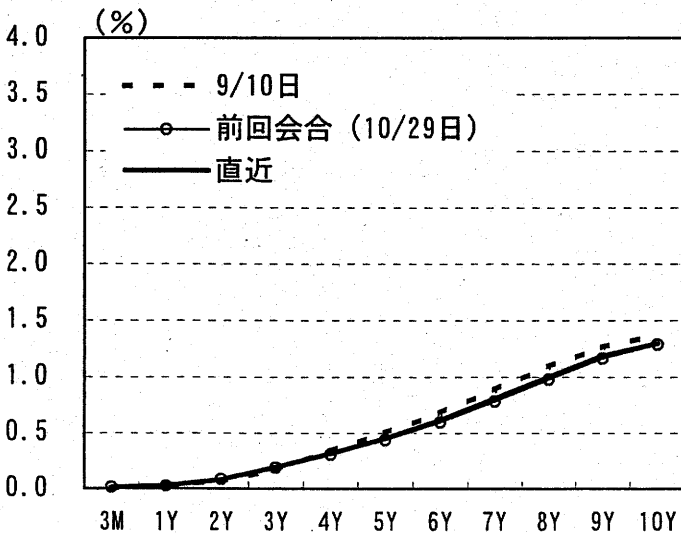
(1) 米国



(2) ドイツ



(3) 日本

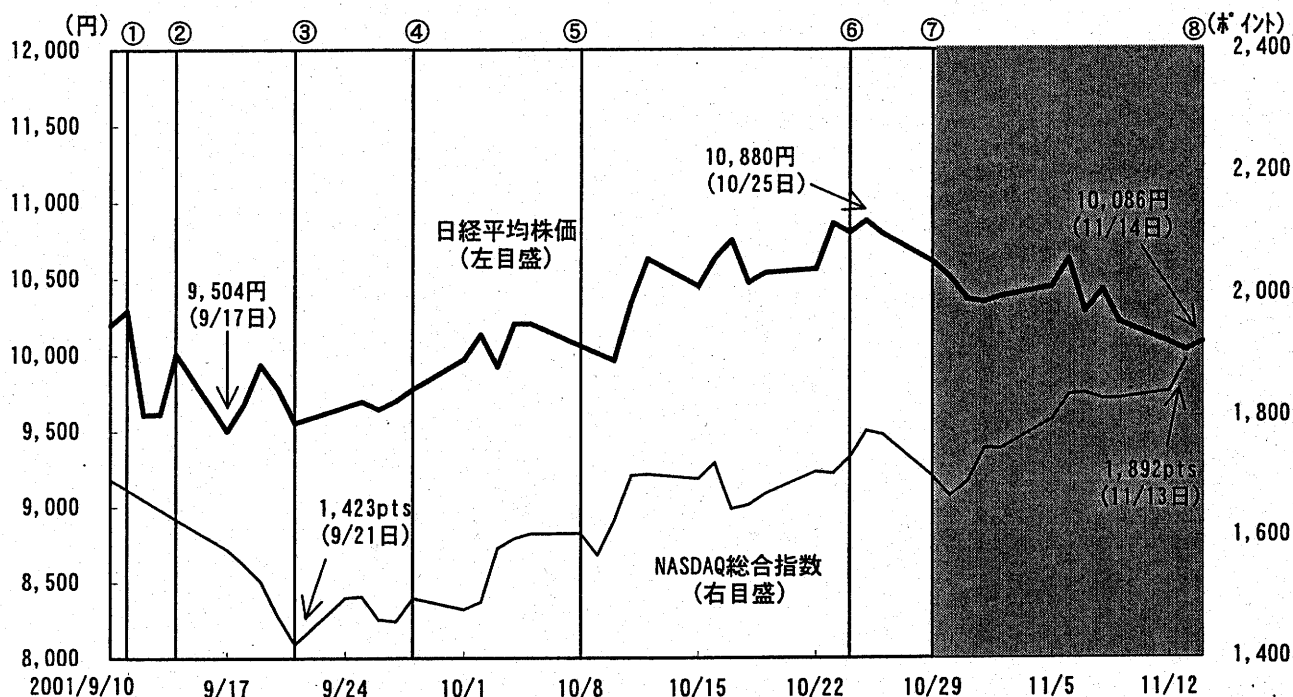


(注) 直近は、欧米は11/13日、日本は11/14日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券、日本証券業協会

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ① 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
 ② 9/14日：マイカル、民事再生法の適用を申請
 ③ 9/21日：政府、改革行程表を発表
 ④ 9/28日：三菱東京FG、業績予想を下方修正
 ⑤ 10/8日：米英軍によるアフガニスタン空爆開始
 ⑥ 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
 ⑦ 10/29日：9月鉱工業生産 前月比▲2.9% (市場予想：同▲2.5% <ブルームバーグ調査>)
 ⑧ 11/14日：TOPIX銀行株指数 バブル後安値を更新

(注) シャドー部分は前回会合日(10/29日)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

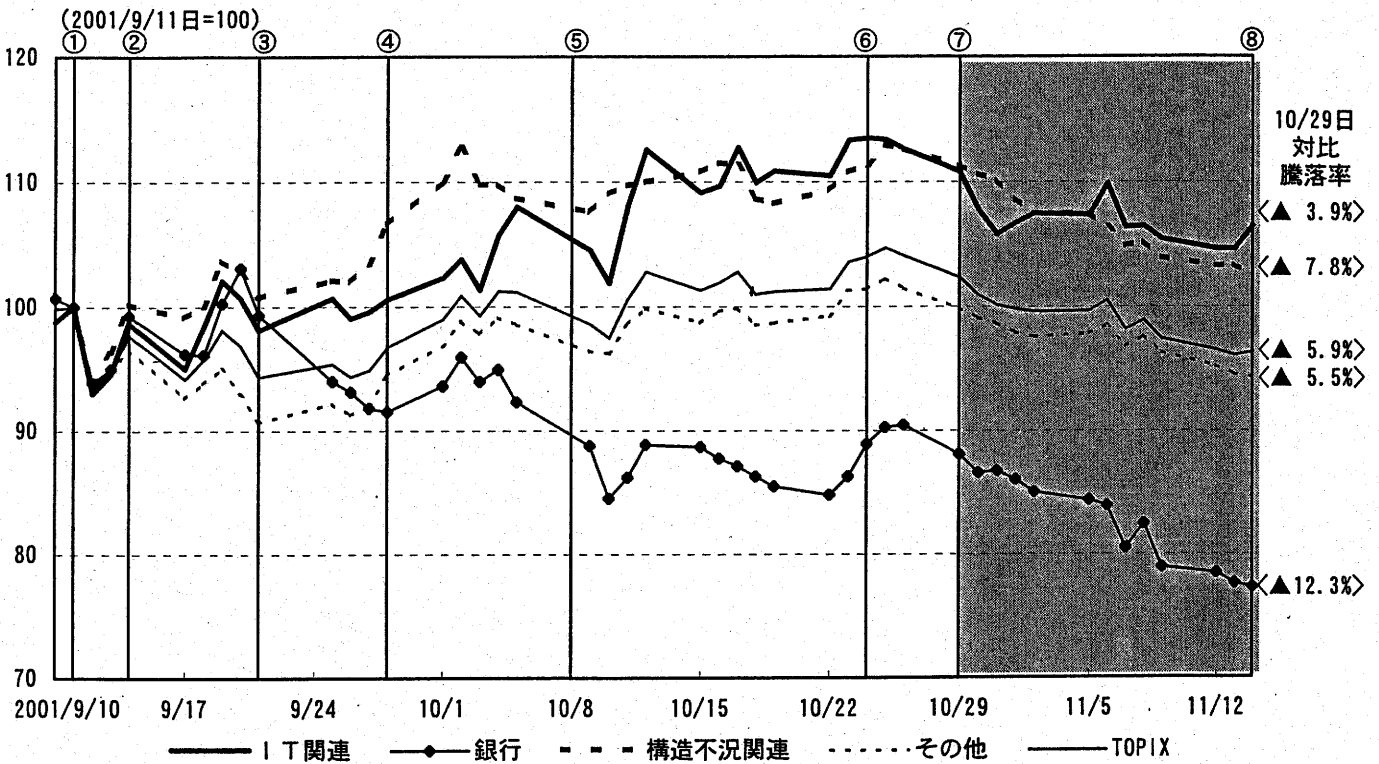
(寄与度：%)

		2001/9/11 ~11/14日	9/11~9/18日	9/18~10/29日	10/29~11/14日
日経平均株価		▲ 2.0	▲ 6.0	+ 9.6	▲ 5.0
TOPIX		▲ 3.7	▲ 4.3	+ 6.9	▲ 5.9
下落	銀行	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.1
	通信	+ 1.2	+ 1.0	+ 1.0	▲ 0.7
	サービス	+ 0.3	▲ 0.2	+ 0.9	▲ 0.4
	医薬	+ 0.2	+ 0.0	+ 0.6	▲ 0.4
	卸売	▲ 0.2	▲ 0.2	+ 0.4	▲ 0.3
	小売	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.9	▲ 0.3
	陸運	▲ 0.2	+ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3
	輸送機器	▲ 1.6	▲ 1.6	+ 0.3	▲ 0.3
上昇	ゴム	+ 0.1	▲ 0.0	+ 0.1	+ 0.0
	電気機器	+ 0.2	▲ 1.3	+ 1.5	+ 0.0
NASDAQ総合指数		+ 11.6	▲ 6.8	+ 12.0	+ 7.0
フィラデルフィア半導体指数		+ 6.3	▲ 8.8	+ 3.5	+ 12.6

- (注) 1. 寄与度は2001年9月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/10/29~11/14日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/9/10~11/13日」等)。

セクター別株価等の推移

(1) セクター別株価の推移



<主な出来事>

- ① 9/11日：(引け後)米国で同時多発テロ事件
- ② 9/14日：マイカル、民事再生法の適用を申請
- ③ 9/21日：政府、改革行程表を発表
- ④ 9/28日：三菱東京FG、業績予想を下方修正
- ⑤ 10/8日：米英軍によるアフガニスタン空爆開始
- ⑥ 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ⑦ 10/29日：9月鉱工業生産 前月比▲2.9% (市場予想：同▲2.5% <ブルームバーグ調査>)
- ⑧ 11/14日：TOPIX銀行株指数 バブル後安値を更新

(注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
2. シャドー部分は前回会合日(10/29日)以降。

(2) 銀行株価の推移

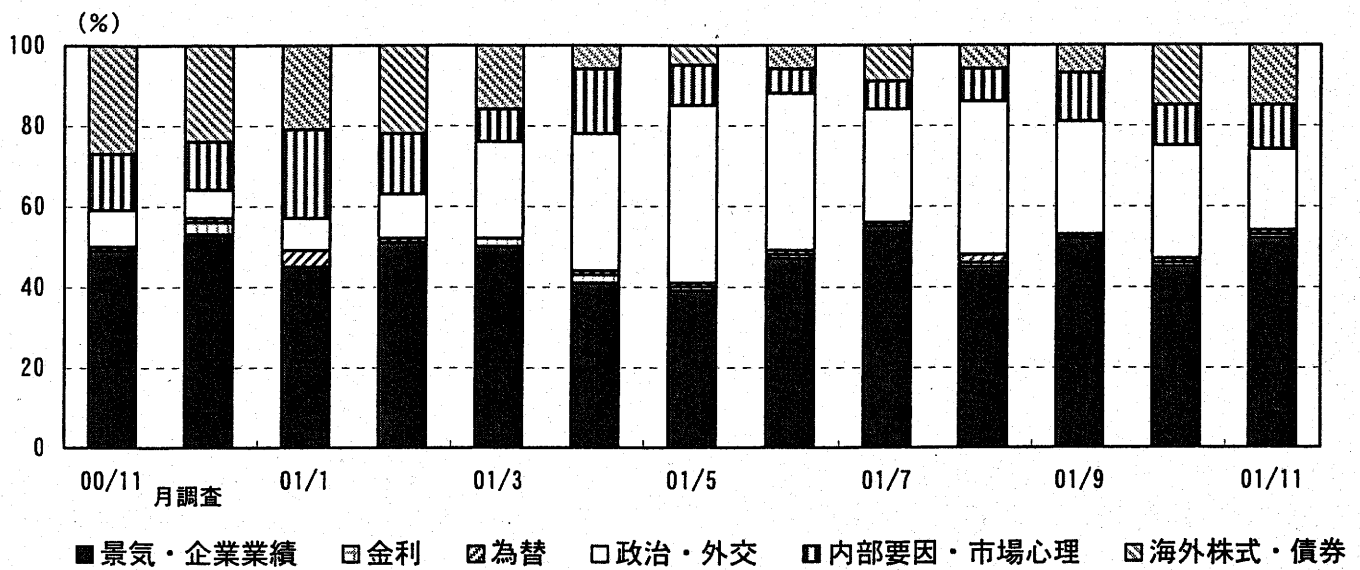
(pts, 円, %)

	98/10/1(A)	99/11/4	01/5/2	01/9/28	01/11/14(B)	B/A
銀行株指数	275	561	363	260	220	▲20.1
みずほHD	401,333	1,410,667	803,000	460,000	299,000	▲25.5
三菱東京FG	636,761	1,541,739	1,340,000	930,000	829,000	+30.2
UFJ-HD	504,615	1,163,740	956,000	592,000	437,000	▲13.4
三井住友	903	1,699	1,176	854	633	▲29.9
住友信託	247	1,068	880	590	630	+155.1
低位銀行株						
大和	146	501	174	136	106	▲27.4
あさひ	323	907	368	133	98	▲69.7
安田信託	66	213	119	64	57	▲13.6
中央三井信託	353	1,170	269	178	127	▲64.0
足利	183	231	195	123	108	▲41.0
北海道	125	151	117	109	111	▲11.2
北陸	160	244	233	202	135	▲15.6
近畿大阪	200	199	179	136	81	▲59.5

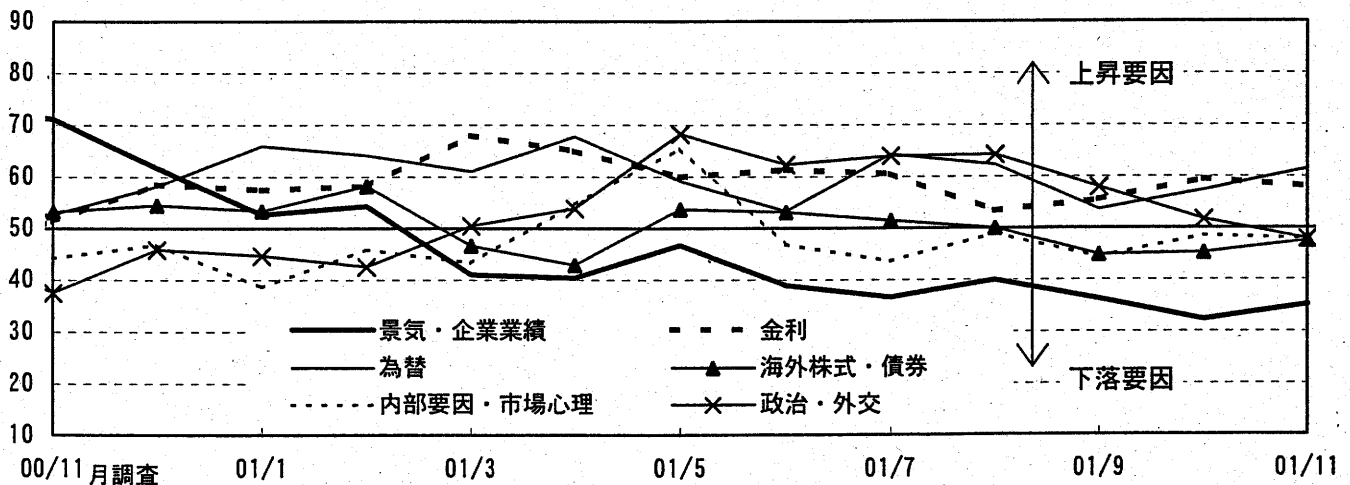
(注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を移転比率により加重平均したもの。

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因



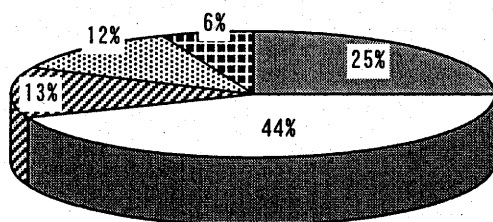
(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

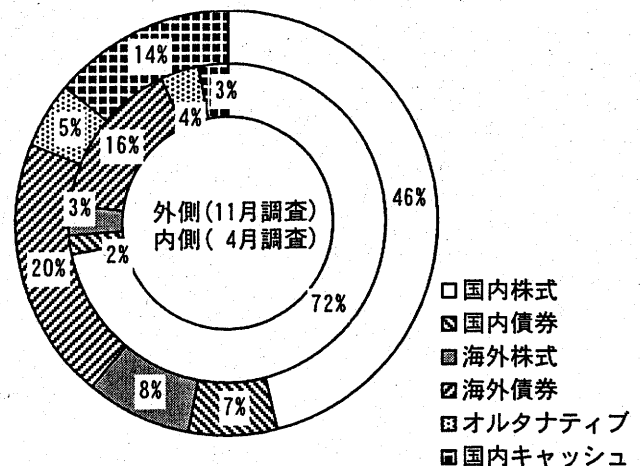
(3) バリュエーションの評価とアロケーションの下期計画

① 株式のバリュエーション



■ 景気・業績の回復が見込まれるため割安
□ ほぼ妥当
■ リスク要因が顕在化するため割高
■ 利益成長率が低下するため割高
■ その他

② 下期のアセット・アロケーション (優先度合い)



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者344名(回答者200名)、調査期間：10/30～11/1日(当該時期の日経平均株価：10,318～10,538円)。

ターム物レートの推移等

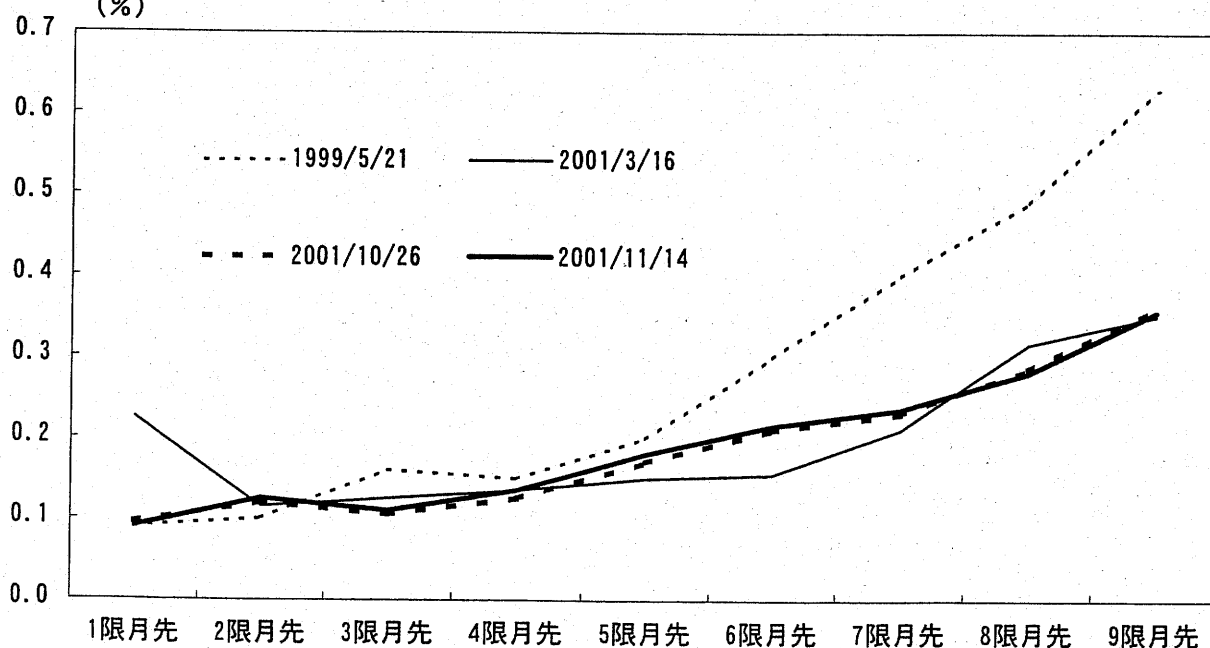
(1) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
10/10	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
10/24	0.002	0.005	0.010	0.045	0.065	0.014	0.011	0.011
10/26 (B)	0.003	0.005	0.010	0.045	0.065	0.015	0.012	0.012
10/29	0.003	0.005	0.010	0.045	0.065	0.013	0.012	0.012
10/31	0.003	0.005	0.015	0.050	0.065	0.013	0.012	0.012
11/1	0.002	0.005	0.015	0.050	0.065	0.011	0.013	0.013
11/7	0.002	0.005	0.015	0.050	0.065	0.011	0.011	0.011
11/9	0.003	0.005	0.010	0.050	0.065	0.013	0.012	0.012
11/12	0.004	0.005	0.010	0.050	0.065	0.013	0.012	0.012
11/13	0.004	0.005	0.010	0.050	0.065	0.013	0.012	0.012
11/14 (C)	0.003	0.005	0.010	0.055	0.065	0.015	0.013	0.013
(B)→(C)	0.000	0.000	0.000	+ 0.010	0.000	0.000	+ 0.001	+ 0.001
(A)→(C)	▲0.027	▲0.035	▲0.040	+ 0.005	▲0.015	▲0.010	▲0.015	▲0.022

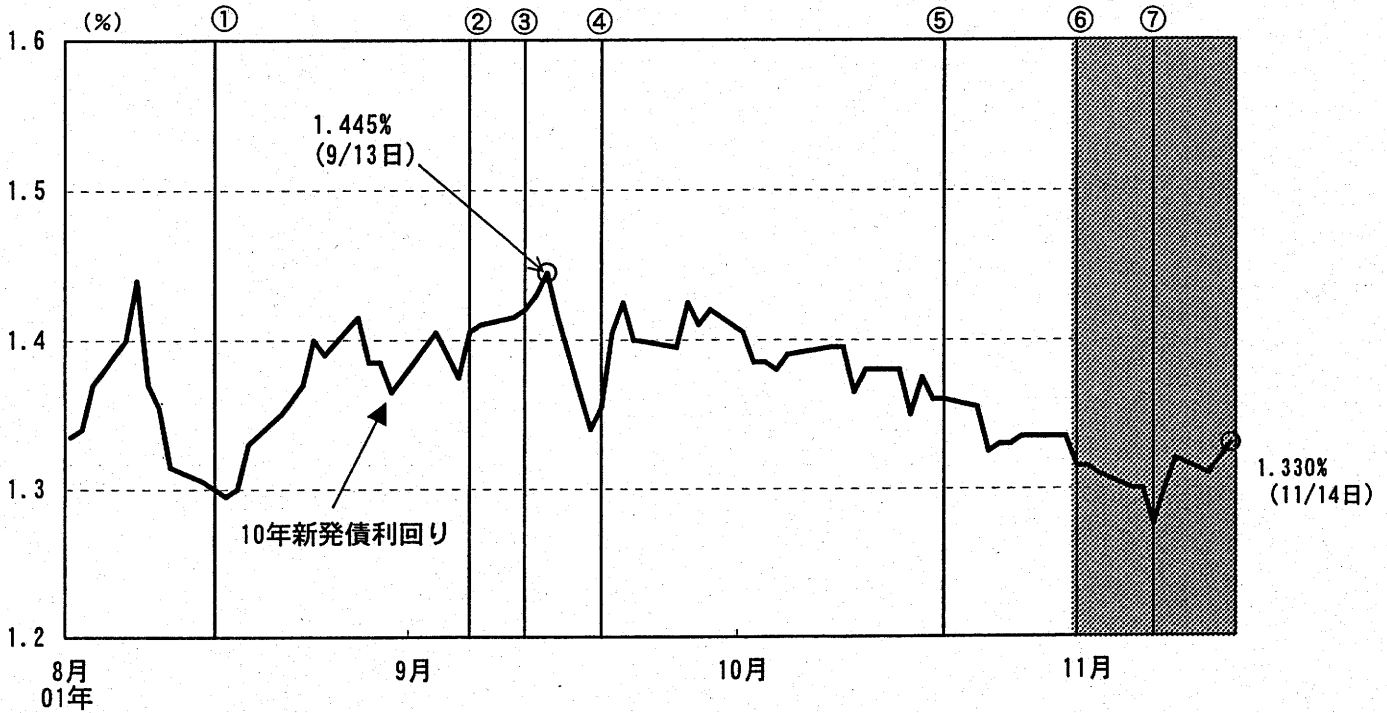
(2) ユーロ円金先イールド・カーブ

(%)



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

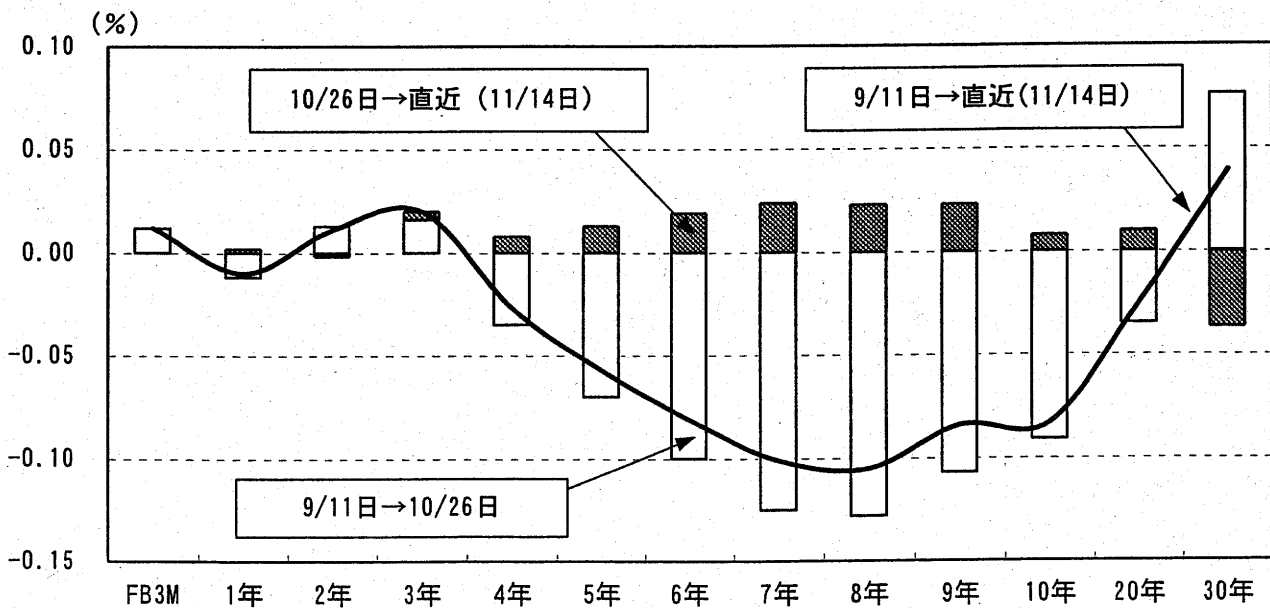


(注) 1. 10年新発債は、BB（単利）ベース。
 2. シェード部分は前回会合日（10/29日）以降。

(主な出来事)

- ① 8/14日：追加金融緩和策決定
- ② 9/6日：Moody's、日本国債の格付（現行Aa2）を格下げ方向で見直し
- ③ 9/11日：（引け後）米国で同時多発テロ事件
- ④ 9/18日：追加金融緩和策決定
- ⑤ 10/19日：政府・与党、今年度補正予算案の大枠について合意
- ⑥ 10/31日：米財務省、30年債の発行停止を発表
- ⑦ 11/7日：財務省、今年度国債発行計画の修正を発表

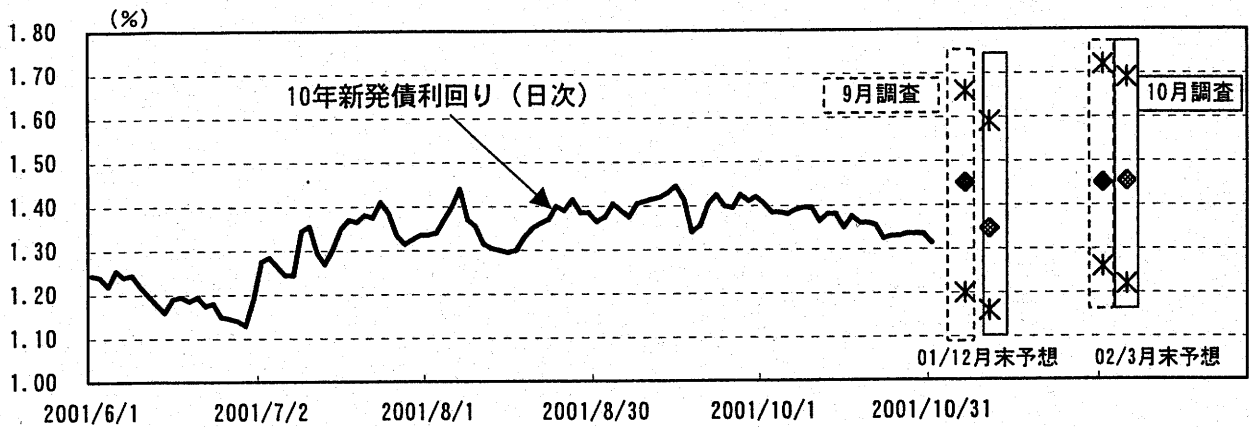
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

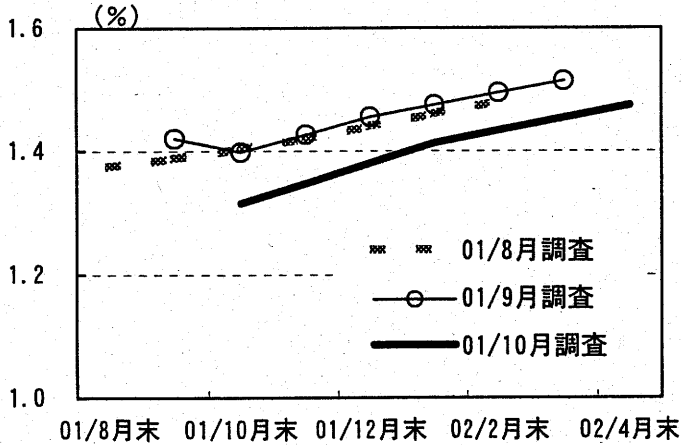
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 有カストラテジストが想定する長期金利水準



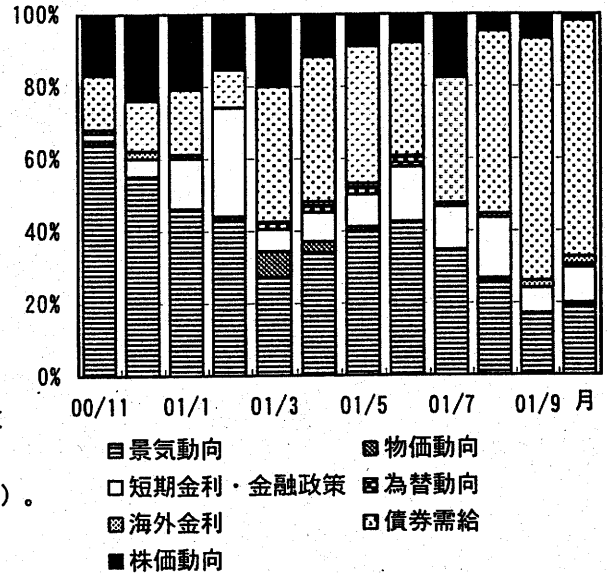
(注) 有力証券7社(野村、大和SMBC、日興SSB、刈羽、ドイツ証券、みずほ証券、東京三菱証券)のストラテジストの予想値の単純平均をプロット。なお、上下のアスタリスクは、予想レンジを公表している先について、レンジの上限・下限の平均値をとった。

(2) 市場参加者が想定する長期金利水準

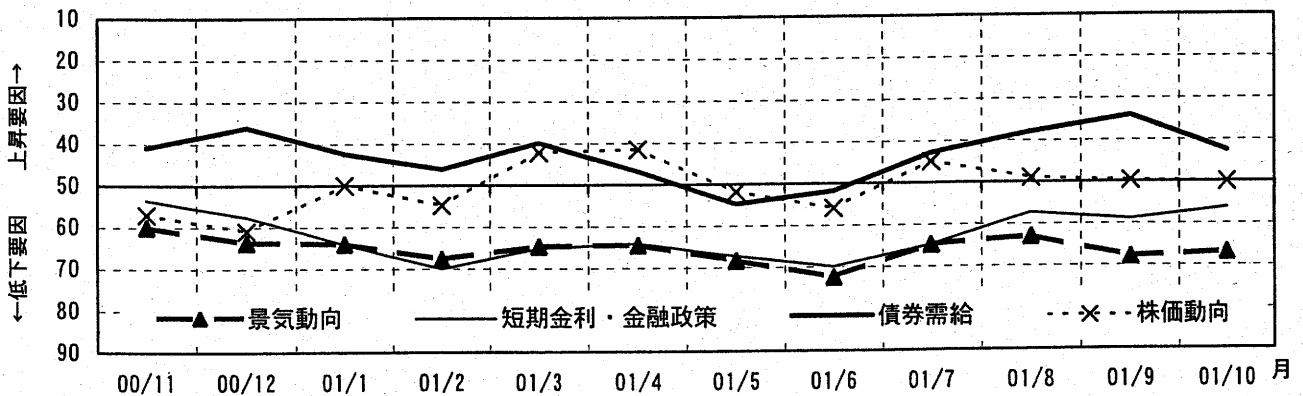


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(3) 注目する債券価格変動要因



(4) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

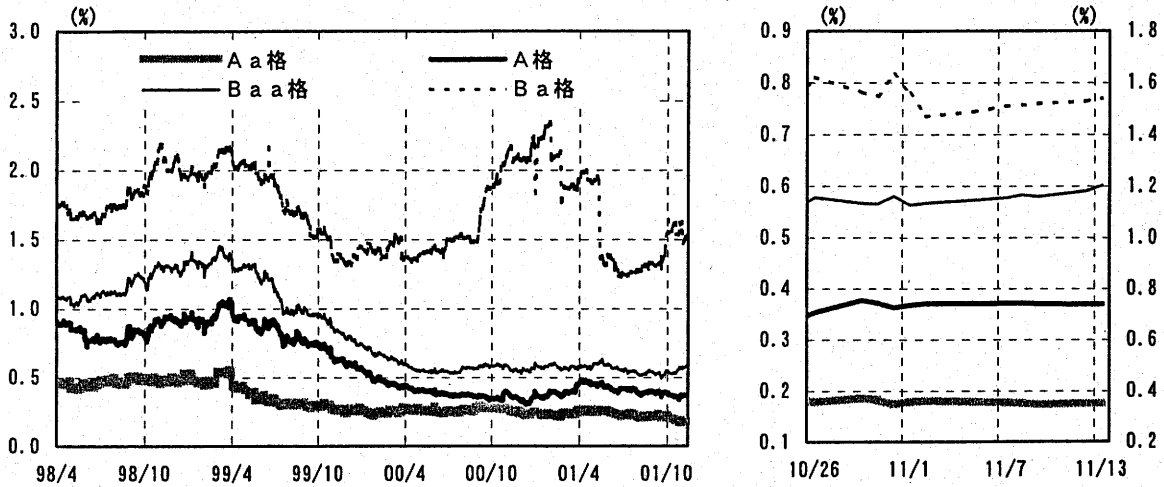
(調査方法) 調査期間: 10/23~25日(新発債利回り: 1.325~1.330%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当312名(回答率59.9%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表2-10)

社債流通利回りの動向

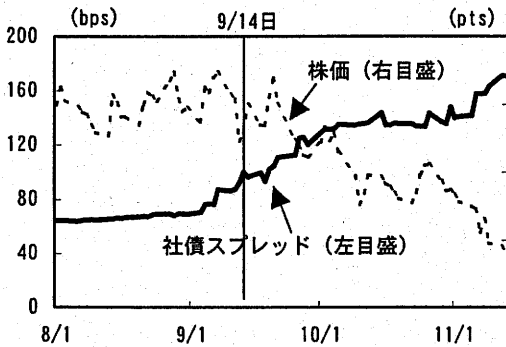
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



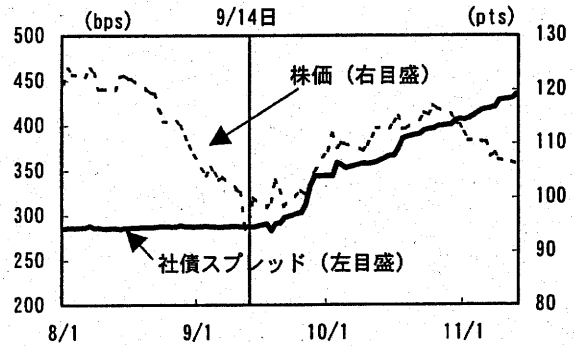
(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。
 2. 右表において、B a 格は右目盛、他は左目盛。

(2) 業種別社債スプレッド(B B B 格以下)と業種別株価の推移

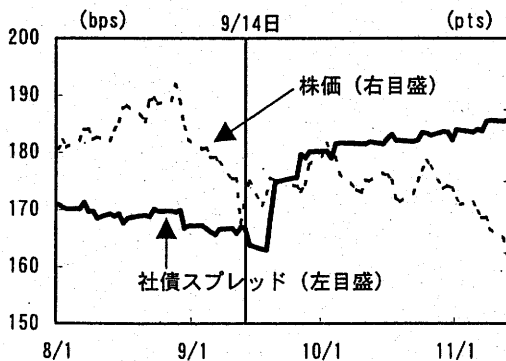
①銀行



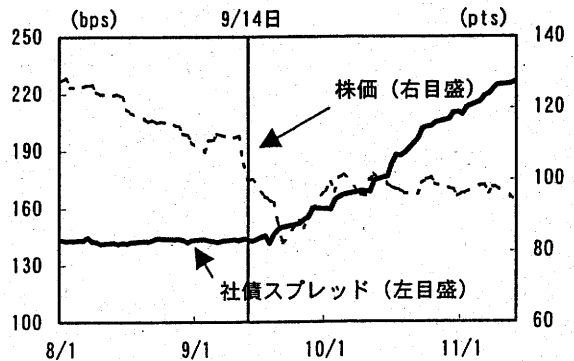
②卸売・小売



③建設



④輸送用機器

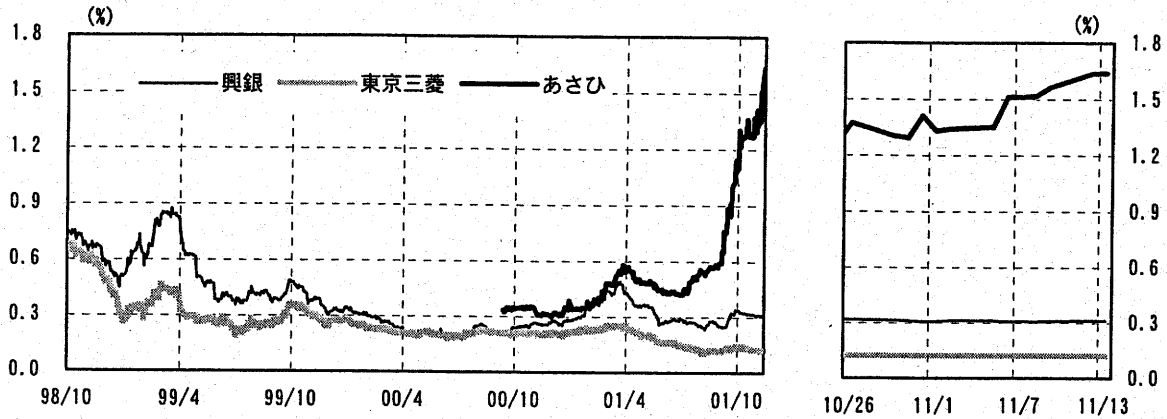


(注) 1. 格付はR & Iによる。
 2. 社債スプレッドは、同一発行体が複数銘柄を発行している場合は、単純平均値を使用し、その後業種別の単純平均値をとって算出。
 3. 建設業の社債スプレッドは、スプレッド絶対値が極端に大きいフジタ・長谷工を除く。
 4. 銀行の社債スプレッドは、あさひ銀行のみ。
 5. 株価は9/14日=100として算出。

(図表2-11)

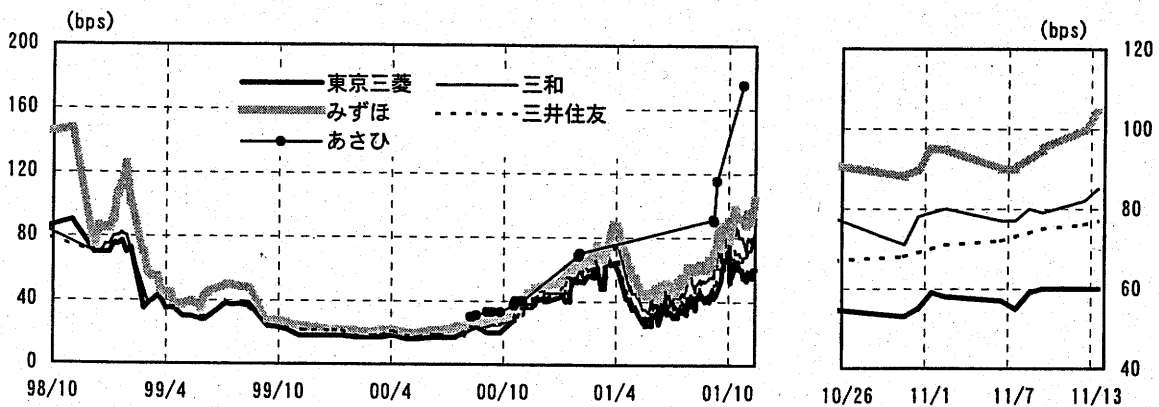
銀行セクター債の対国債スプレッド等

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド



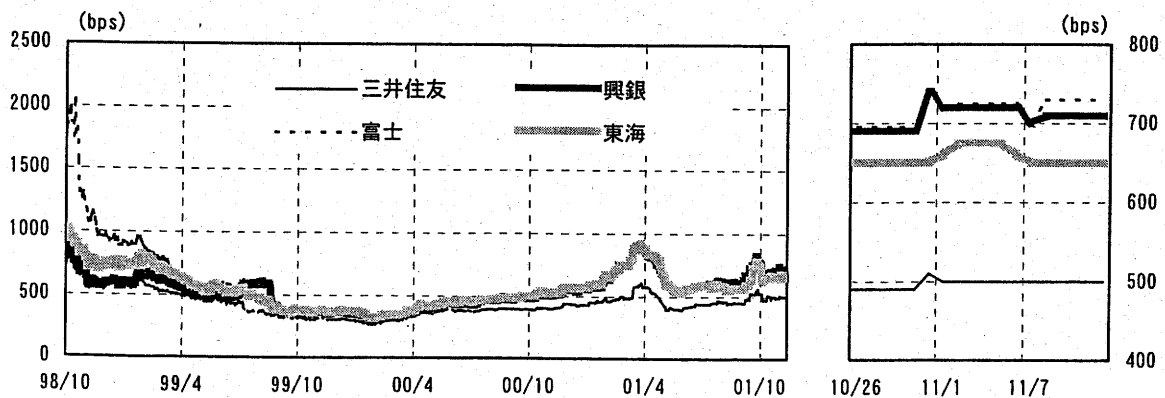
- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。
 2. 年限は、興銀：5年、東京三菱：3年、あさひ：4年。
 3. 興銀・東京三菱は利付金融債、あさひは普通社債。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



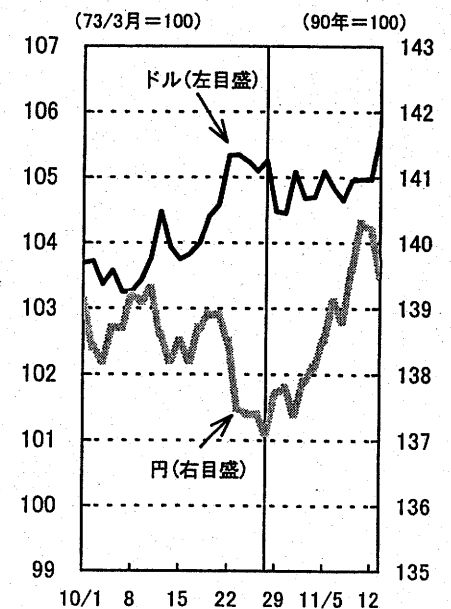
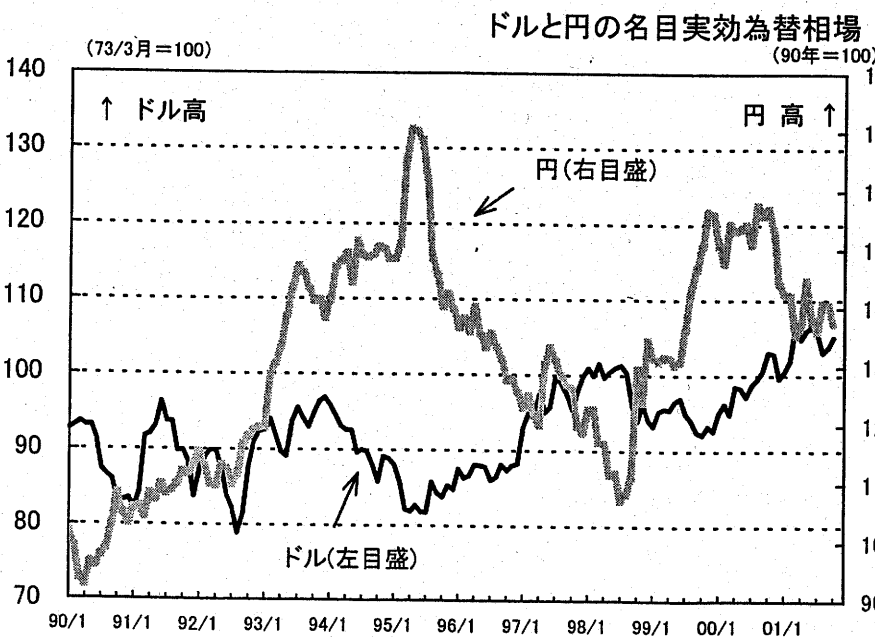
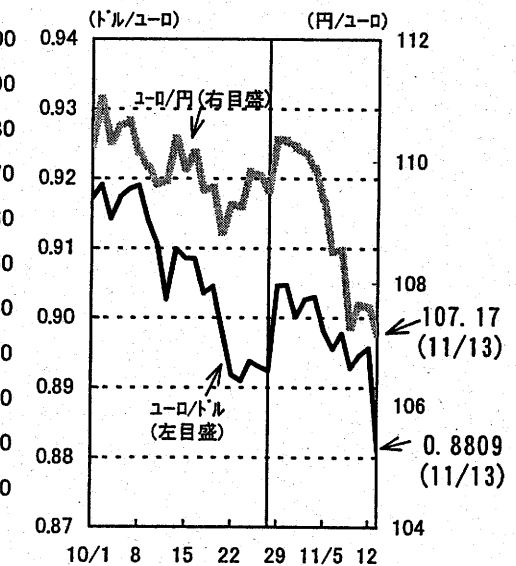
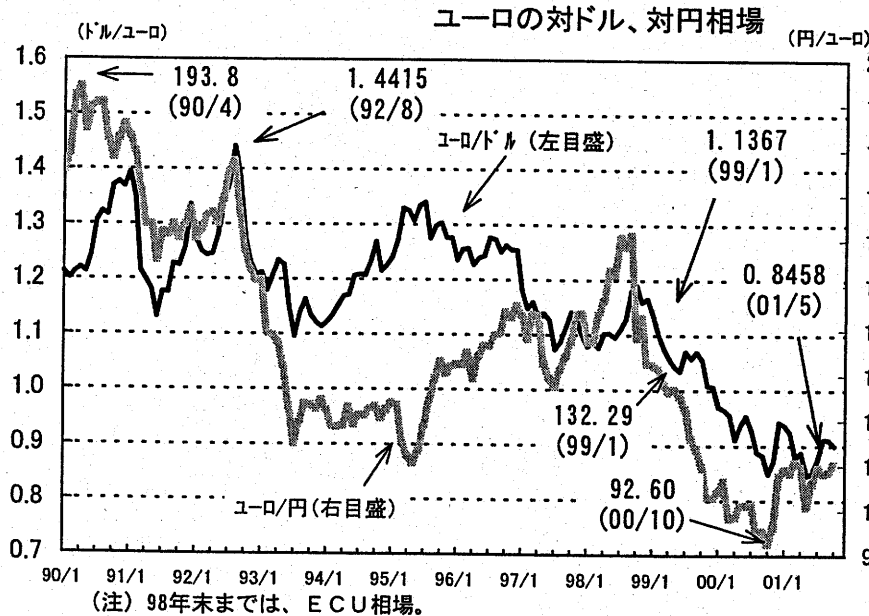
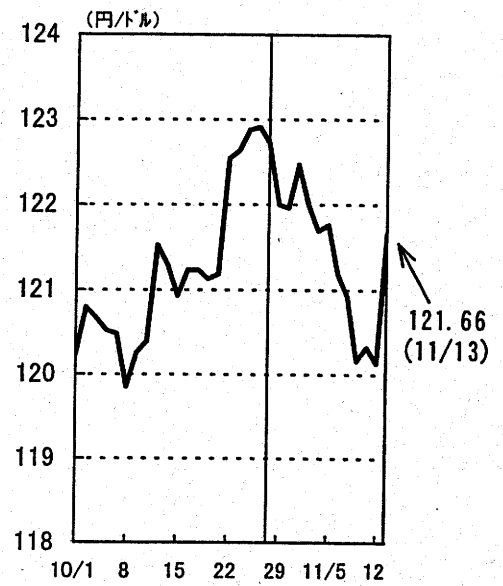
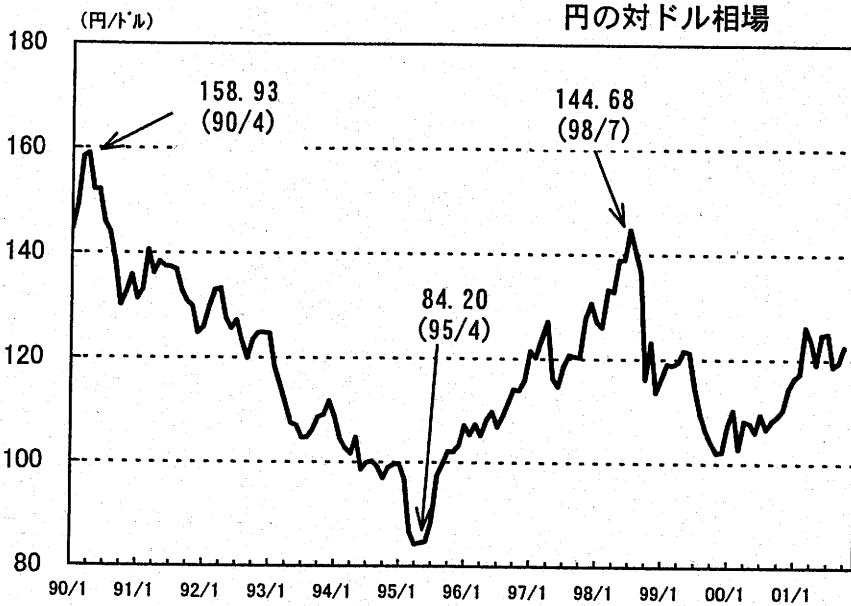
- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勧・富士・興銀の平均値。三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。
 3. あさひは10/24日(175bps)以降、出合いなし。

(3) 海外優先証券利回り対米国債スプレッド



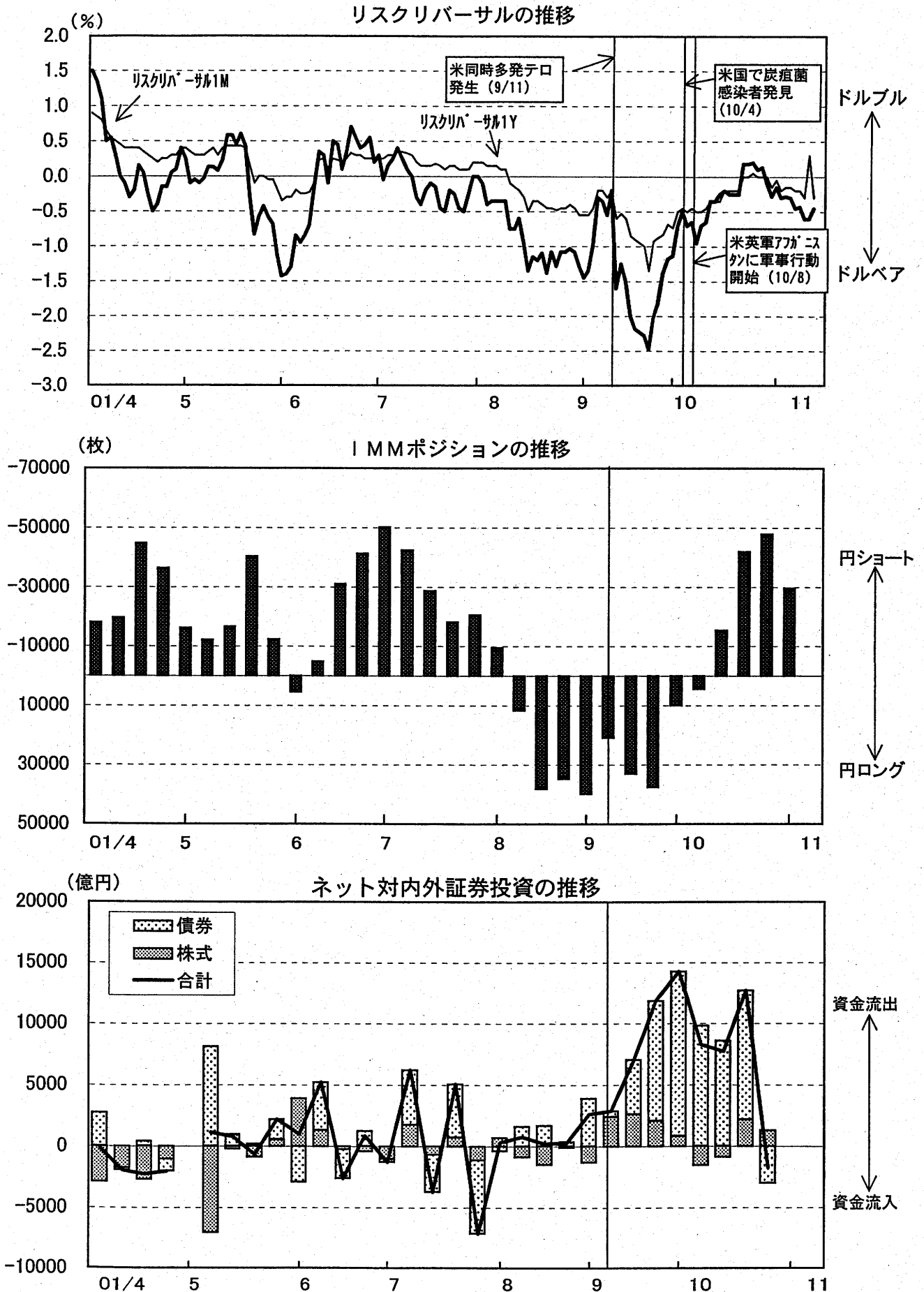
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月26日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則N Y市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

ドル/円を巡る市場センチメントと資金フロー



(注) 5月第1週分(ゴールデンウィーク)の計数は、第2週分に含めて計上されているため、第1週の欄は空欄としている。

2001.11.12

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国では（図表1）、第3四半期の実質GDP成長率が前期比マイナスに転じたことが確認され、10月以降の経済指標についても景気後退を示唆するものが相次いで公表されている。既にテロ事件発生前からみられていた企業の生産調整の長期化、IT関連を中心とした設備投資の減少に加え、個人消費も雇用環境の一段の悪化やテロ事件によるマインド低迷といった懸念材料から、足許、徐々に鈍化傾向が強まる方向にある。

すなわち、第3四半期の実質GDP成長率（事前推計値、10月31日公表）は、前期比年率▲0.4%と、93年第1四半期（同▲0.1%）以来、8年半振りにマイナス成長に転じた。需要項目別にみると、設備投資（同▲11.9%）がIT関連投資を中心に大幅減少し、在庫投資もマイナス幅を拡大したほか、これまで底固い伸びを維持してきた個人消費（同+1.2%）、住宅投資（同+1.9%）も伸び率が大幅に鈍化した。この間、純輸出は輸入の落ち込みを主因にマイナス幅が縮小した。

足許の家計関連指標の動きをみると、消費者コンフィデンス指数は、雇用環境の悪化やテロ事件の影響などから悪化傾向が続いており、10月は94年2月以来の水準にまで低下した。こうした状況下、9月の実質個人消費は、テロ事件の影響により前月比▲1.3%と、87年1月（同▲2.4%）以来の大

幅な減少となった。その後も、自動車販売など一部の例外的な動きを除けば、財消費および旅行等のサービス消費ともに鈍化傾向が続いている。自動車販売については、9月の大幅減の反動に加え、各メーカーが積極的な販売促進策（オート・ローンのゼロ金利適用等）を採ったことなどから、10月は年率21百万台（業界速報値）と既往ピークの水準となった。しかし、今回の急激な販売増は一時的な需要集中の側面が強いという見方もあり、先々反動減も懸念される。この間、9月の貯蓄率は、4.7%と98年9月以来の水準にまで上昇しており、これまでのところ、減税の消費刺激効果はほとんどみられていない。

企業部門については、IT関連を中心に多くの業種で生産の減少が続いている。受注面の動きをみても、9月の製造業受注は、前月比▲5.8%と減少幅が拡大しており、当面生産の減少基調が続くことが示唆されている。企業のコンフィデンスについても、10月のNAPM（製造業）指数が大きく下落したほか、NAPM（非製造業）指数についても、大幅に悪化しており、製造業、非製造業とも企業マインドが大きく後退している姿が窺われる。

こうした中で、雇用面では、テロ事件後、需要減に対応して多くの企業が雇用調整に踏み切ったことを映じて、10月の失業率は、5.4%と96年12月（5.4%）以来の高さとなった（前月<4.9%>対比の上昇幅+0.5%は、86年2月<同+0.5%>以来の大きさ）。非農業部門雇用者数についても、▲41.5万人の減少と、80年5月（▲46.4万人）以来の大幅な減少となった。業種別にみると、製造業の減少が続いている中で、10月は非製造業の減少も著しく、特に航空、ホテル、小売など、サービス業の雇用者数の減少が目立った。また、時間当たり賃金の動きをみても、このところ伸び率が低下する傾向にあり、雇用者数の減少とともに家計所得への悪影響が懸念される。

なお、第3四半期の労働生産性（非農業部門）は、前期比年率+2.7%と、2000年第2四半期（同+6.3%）以来の高い伸びとなった。この労働生産性

の上昇は、生産高の減少幅（同▲1.0%）を上回る総労働時間の減少（同▲3.6%）によるものであり、企業が需要の減退に対して大幅な雇用調整を進めたことを示している。また、ユニット・レーバークストについても、同+1.8%と前期（同+2.6）に比べ低めの伸びにとどまった。

この間、物価面では、10月の生産者物価指数は、ガソリンや乗用車の価格下落等から前月比▲1.6%と47年の統計作成開始以降最大の下落率となった（エネルギーや食料品を除くコアベースでは、同▲0.5%）。

こうした状況下、11月6日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は、FFレート誘導目標水準の0.5%の引き下げ（2.5%→2.0%＜FRBが目標水準を公表している71年1月以降で最低の水準＞、年初来10回目、累積引き下げ幅は4.5%）を決定するとともに、公定歩合の0.5%の引き下げ（2.0%→1.5%＜55年3月以来の低水準＞）を公表した。政策変更に関する声明文では、「不確実性の増大や国内外における景気悪化に対する懸念が経済活動を下押ししている」との現状判断が示され、先行きのリスクに関しても、「引き続き景気減速につながる方向に傾いている」とされた。

（2）欧州

ユーロエリアでは（図表2）、輸出の伸び鈍化、設備投資の減速などから、ドイツなど主要国では、景気後退の兆しがみられつつある。

すなわち、ドイツをはじめ、主要各国で、IT関連を中心に生産は総じて減少基調を辿っており（ドイツの9月の生産は、前月比▲2.0%）、企業収益の悪化、設備稼働率の低下から設備投資も減少している。企業コンフィデンスについても、10月のPMI（ユーロエリア購買者指数＜製造業＞）が調査開始（97年6月）以来の低水準となるなど、悪化が続いている。また、ドイツやフランスの失業率が上昇傾向にあるなど、雇用環境も悪化しつつある。個人消費についても、消費者コンフィデンスの悪化が続いていることなどを背景に、ドイツ、フランス、イタリアなど主要国では、鈍化傾向が窺われている。

この間、物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、このところ低下傾向を辿っている（10月は前年比+2.4%＜ECBの中長期的な目標水準は、同+2.0%以下）。

金融政策面では、ECBは、11月8日の定例理事会で、「インフレ圧力が沈静化している一方で、テロ事件後、企業や家計のコンフィデンスは予想以上に悪化しており、世界経済の悪化を背景にユーロ圏の今年後半の成長は鈍化する可能性が高い」として、政策金利を0.5%引き下げた（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利 3.75%→3.25%＜年初来4回目、累積引き下げ幅は1.5%＞）。また、同時に、今回以降、金融政策に関する討議を月2回の定例理事会のうち、1回目の会合でのみ行うことを決定した。

一方、イギリスでは、既往の雇用環境の改善や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費はサービス消費を中心に引き続き底固く推移しているが、輸出の減少傾向が続く中で、生産も減少基調にある。この間、物価面では、個人消費の堅調を背景に小売物価指数（RPIX）がやや高めの上昇率となっている。

金融政策面では、BOEは、11月8日に開催された金融政策委員会（MPC）で、「世界経済の減速は、以前に予想していたより深くかつ長くなるかもしれない」として、政策金利の0.5%の引き下げを決定した（レポ金利 4.5%→4.0%＜64年2月以来37年振りの低水準＞、年初来7回目、累積引き下げ幅は2.0%）。

（3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN諸国では（図表3）、IT関連財を中心に米国、日本向け輸出の減少が続いている。このため、生産も減少基調にあり、製造業のコンフィデンスも一段と悪化するなど、景気の減速が続いている。個人消費の動きをみても、韓国を除けば、総じて鈍化傾向にある。

足許の経済指標の動きを個別にみると、台湾やシンガポールでは、輸出、

生産の減少が企業収益の悪化、失業率の上昇を通じて、設備投資、個人消費を下押ししている。

韓国でも IT 関連財を中心に輸出、生産が減少基調にある。また、企業収益の悪化が続き、設備稼働率も低下基調にあることから、設備投資も減速している。もっとも、個人消費については、政府の景気・雇用対策（公共工事の拡大等）の奏効等から、これまでのところ底固い伸びを維持しており、景気を下支えしている。

この間、物価については、インドネシアでは、通貨ルピアの相場下落の影響もあって物価上昇率が高まっているが、その他の国では総じて落ち着いた動きとなっている。こうした中で、台湾やフィリピンで政策金利の引き下げに踏み切る動きがみられた。

一方、中国では、輸出の伸び率は低下傾向にあるが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高成長を維持している。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると（図表5）、長期金利は、市場予想比弱めの経済指標（10月の消費者コンフィデンス指数<30日公表>）、炭疽菌事件の広がり、財務省による30年国債の発行停止（31日公表）などを受けて、10月下旬にかけて大幅に低下した。11月入り後は、振れを伴いつつもほぼ横這い圏内の動きとなった。この間、FF先物金利は、6日の利下げ後も一段と低下し、次回のFOMC（12月11日開催予定）における0.25%の利下げをある程度織り込む水準となっている。

株価は、市場予想比弱めの経済指標を受けて、10月末に小幅下落したが、11月入り後は、利下げ期待の高まりや一部ハイテク企業の市場予想を上回る決算発表などを材料に上昇傾向で推移した。

この間、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識は、景気後退懸念が強まる中で、引き続き高い水準にある。

欧州金融市場をみると（図表6）、ユーロエリアの長期金利（ドイツ国債10年物）は、市場予想比弱めの経済指標（10月のフランスの企業景況感指数、9月のドイツの機械受注等）や米国の30年国債の発行停止などを受けて、低下傾向で推移した。株価は、米国株価の上昇や利下げ観測の高まりを受けて、上昇傾向で推移した。

エマージング市場の動向をみると（図表7）、アルゼンチンを巡る情勢が不安定化する動きがみられたが、米国のテロ事件発生直後に強まった海外投資家のリスク回避指向はやや落ち着きを取り戻しつつある。もっとも、アルゼンチン、ブラジル、トルコなどでは、対米国債スプレッドが引き続き極めて高い水準にあり、注意を要する状況には変わりはない。

アルゼンチンについては、11月1日に政府が発表した債務スワップ計画が嫌気され、対米国債スプレッドの一段の拡大、国内金利の急騰が生じた。一方、ブラジルでは、貿易収支の黒字基調が定着していることなどを映じて、通貨レアルは引き続き既往最安値圏内ながら、足許は小幅上昇した。トルコでも、IMFによる追加融資期待などから、株価の上昇がみられたほか、引き続き既往最安値圏内にある通貨リラも小幅上昇した。このように、これまでのところ、アルゼンチン情勢の緊迫化は、ブラジルやトルコなど、他の累積債務国に目立った影響を及ぼしていない。

東アジアでは、通貨は総じて横這い圏内で推移したが、インドネシアについては、イスラム教団体の反米デモの発生など国内の社会情勢不安から、通貨ルピアの下落が続いたが、11月7、8日に開催されたインドネシア支援国会議における協議が順調であったことから、足許は上昇に転じた。株価は、韓国、台湾等では米国株価（NASDAQ）の上昇を受けて続伸したが、その他の国ではほぼ横這いで推移した。

3. 海外経済・国際金融の留意点

世界経済は、既に米国のテロ事件発生前から景気後退のリスクが高まっ

ていたが、テロ事件を契機に同時的景気後退の様相が強まったとみられる。

米国の景気後退が明確になりつつある中で、欧州景気も内外需の落ち込みからここへきて一段と減速のペースを速めており、ドイツなどでは、景気後退色が徐々に強まっている。東アジアにおいても、多くの国で景気は後退している。

また、エマージング市場においても、アルゼンチンの債務問題を巡る動きなど、新たな不安定要素もみられており、こうした動きが問題国における危機再発につながるリスクには引き続き注意が必要である。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国の景気動向に関するリスク

米国経済の先行きに関しては、民間エコノミストの平均的な見方では、来年第1四半期には、実質GDP成長率がプラスに転じ、景気後退はごく短期間で終わるという姿が維持されている。こうした見通しは、年初来10回に及ぶ積極的な金融緩和策の効果に加え、財政支出の拡大が需要を喚起することで、総需要の大幅な下振れは回避可能であるという考え方に基づいている。

一方で、テロ事件後、企業・家計のマインドは悪化傾向を辿っており、IT関連を中心に製造業全般で生産・在庫調整が続く中で、設備投資には回復の兆しはみられていない。また、雇用環境が一段と悪化する中で、コンフィデンス、所得の両面から個人消費には下押し圧力が働いており、下振れリスクが高まっている。金利感応的とされる住宅投資についても、第3四半期には既に伸び率が大きく鈍化しており、今後の動向が懸念される。

テロ事件の影響についても、一時的な混乱が収まった後も、不確実性の増大は、在庫コストの増大、保険費用の増大などを通じて、企業収益の圧迫、生産性の低下要因として働いている。「米国の長期的な生産性向上期待は損なわれていない」とするFRBも、「安全性を強化するための資源再配分の必要性から、当面の間、生産性の向上は抑制されるかもしれない」

(11月6日のFOMC声明文)としている。こうした影響が長引けば、その間、企業収益が圧迫され、雇用抑制的な企業行動につながる可能性が高い。

財政政策による景気刺激についても、米国の財政支出全体の6割程度を占める州・地方政府の財政支出については、財政収支均衡に関する制度上の制約から、税収減の中で大幅な支出増に踏み切りにくい環境にある先も少なくないとみられる。このため、期待されたほどの景気刺激効果が得られないリスクがあることは否定できない。

実際、こうした米国景気の下振れ懸念を反映して、金融市場における先行きの金利感は、足許、一段と下方修正されている。さらに、金利低下の影響もあって、テロ事件前の水準に戻っている株価についても、企業収益の一段の悪化などの不安材料がみられれば、再び大幅な調整を余儀なくされる可能性もある。そうした場合には、逆資産効果などを通じて、消費を一段と下押ししかねないといったダウンサイド・リスクが懸念される。

(2) 欧州・東アジアへの影響

欧州・東アジアの景気は、貿易取引や多国籍企業の活動、あるいは資本市場等を通じて米国の景気の影響を大きく受けており、今回のテロ事件は、これら地域にも多大な影響を及ぼすものと考えられる。特に欧州では、企業コンフィデンスの急激な悪化に加え、米国との資本関係のつながりの深い多国籍企業が、米国のみならず欧州においても雇用調整を進める可能性もあり、雇用環境の一段の悪化が、既に息切れの兆しもみられている個人消費をさらに下押しするリスクが懸念される。欧州諸国の場合、安定成長協定のもとで財政収支に関する制約が厳しいため、大胆な財政出動による景気刺激策を取り難いという事情もある。

東アジアでは、IT関連産業への依存度の高い台湾、シンガポールをはじめ、既にマイナス成長となっている国・地域も多いが、米国における一段の需要減少の影響は貿易を通じて直接かつ短期間に現れると予想される。

また、米国における個人消費の減速は、IT 関連財のみならず、一般消費財の輸出にも大きな影響を与えられ、これまで比較的輸出面での影響が小さかった中国を含め、多くの国に外需の減少といったかたちで影響を及ぼすものと予想される。

(3) エマージング諸国における不安定性の高まり

テロ事件発生によって強まった海外投資家のリスク回避指向は、その後落ち着きを取り戻しており、エマージング市場全体としてみれば、一時に比べ安定度が高まっている。

しかしながら、アルゼンチンでは、債務リストラ計画の公表を契機に情勢が再び緊迫化している。また、こうしたアルゼンチン情勢の影響が、元々債務返済に不安を抱え、為替市場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況にあるブラジル、トルコなどの他の累積債務国へ伝播することも懸念される。一方、東アジアでは、インドネシアなど、国内にイスラム教徒を多く抱える国において、米国の軍事行動に対する抗議行動の広まりなどによって、国内の社会情勢が不安定化する可能性もある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	9～15
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	16～24
(図表4)	国際機関等による海外経済見通し	25
(図表5)	米国金利・株価	26～27
(図表6)	欧州金利・株価	28
(図表7)	エマージング諸国の金融市況	29～32
(図表8)	金融資本市場のリスク関連指標	33～37
(図表9)	対内外証券投資の推移	38

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月29日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.3	0.3	▲0.4 <10/31日公表>			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	0.6	3.0	1.9	▲0.6 <11/1日公表>	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.7	0.6	0.3	0.3	▲1.3 <11/1日公表>	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.3 2.2	1.3 3.9	▲0.3 2.1	0.4 4.5	▲2.4 ▲1.9	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,736	1,710	1,654	1,667	1,616	<10/30日公表>
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	113.9	115.0	109.1	114.0	97.0	85.5
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,627	1,623	1,594	1,548	1,574	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6	▲3.3 ▲10.2	▲0.1 ▲6.6	▲5.8 ▲14.9 <11/2日公表>	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5	▲8.4 ▲21.5	▲1.1 ▲18.5	▲9.2 ▲26.5 <11/2日公表>	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲316.8	▲296.0		▲271.1		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,065.0 ▲4.2				
12. NAPM(全米購買者協会) 製造業指数	51.6	42.1	43.3	46.2	47.9	47.0	39.8 <11/1日公表>
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲1.7 0.8	▲1.1 ▲2.4	▲1.6 ▲4.7	▲0.7 ▲4.5	▲1.0 ▲6.1	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	77.9	76.4	74.7	74.8	73.8	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.2	4.5	4.8	4.9	4.9	5.4 <11/2日公表>
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	96 63	▲74 ▲113	▲83 ▲141	▲54 ▲127	▲213 ▲211	▲415 ▲439 <11/2日公表>
17. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.1 2.9	4.2 3.3	4.4 3.5	4.4 3.7	4.5 3.4	3.8 3.3 <11/2日公表>
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.7 1.3	1.3 3.9 0.4 1.5	0.4 3.4 0.4 1.6	▲0.9 1.8 0.3 1.4	0.4 2.1 ▲0.1 1.4	0.4 1.6 0.3 1.4	▲1.6 ▲0.4 ▲0.5 0.8 <11/9日公表>
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4 2.4	1.0 3.4 0.8 2.7	0.8 3.4 0.6 2.6	0.2 2.7 0.6 2.7	0.1 2.7 0.2 2.7	0.4 2.6 0.2 2.6	
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	7.5	8.5	9.8	9.3	10.9	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	4.50	3.25	2.50	3.00	2.50	2.00※
22. FFRレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約5.00	約3.75	約3.00	約3.50	約3.00	約2.50※

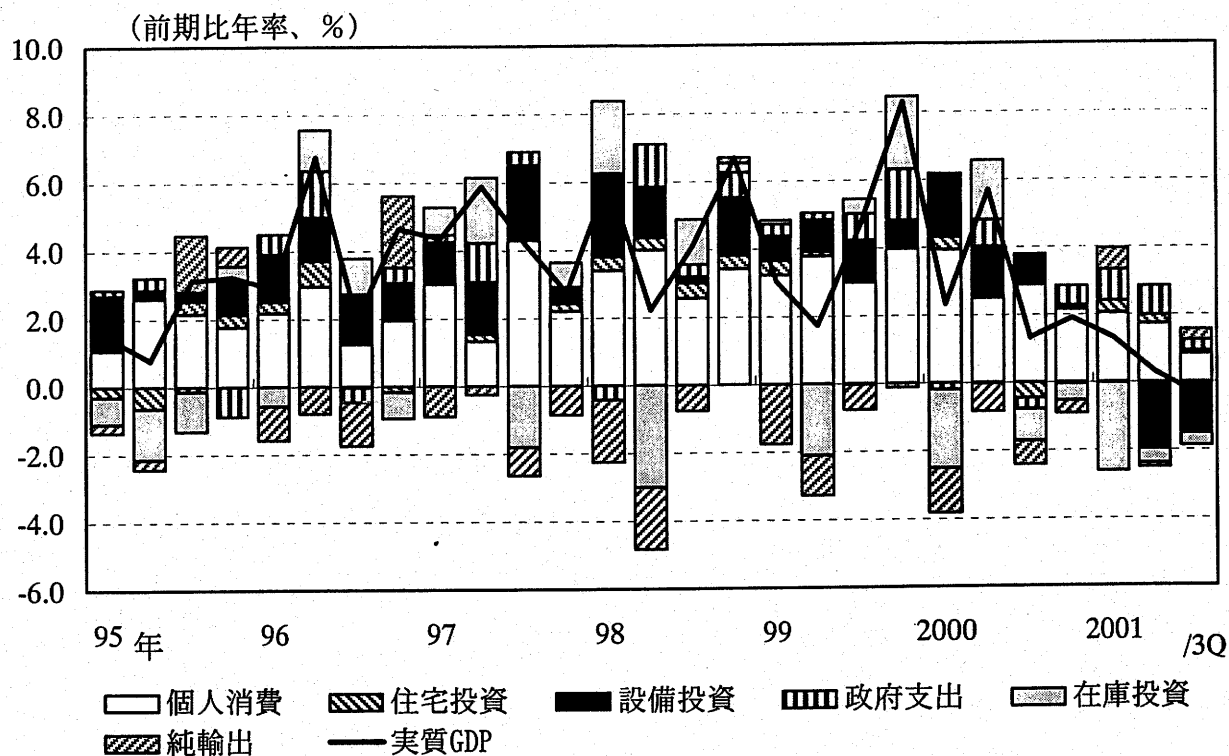
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

※ FRBでは、11月6日、公定歩合を50bps引下げ、1.50%とすること、FFRレート誘導目標水準を50bps引下げ、2.00%とすることを決定・実施。

米国GDP(2001年3Q<暫定推計値>)の概要

(1) 需要項目別寄与度

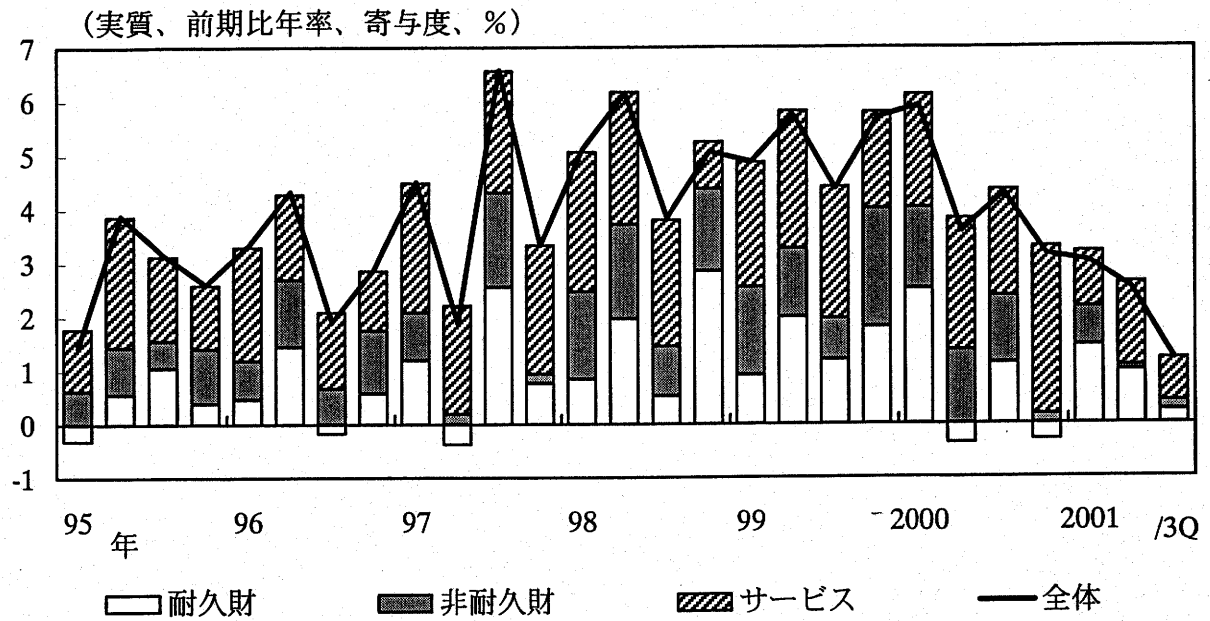


(2) 需要項目別計数

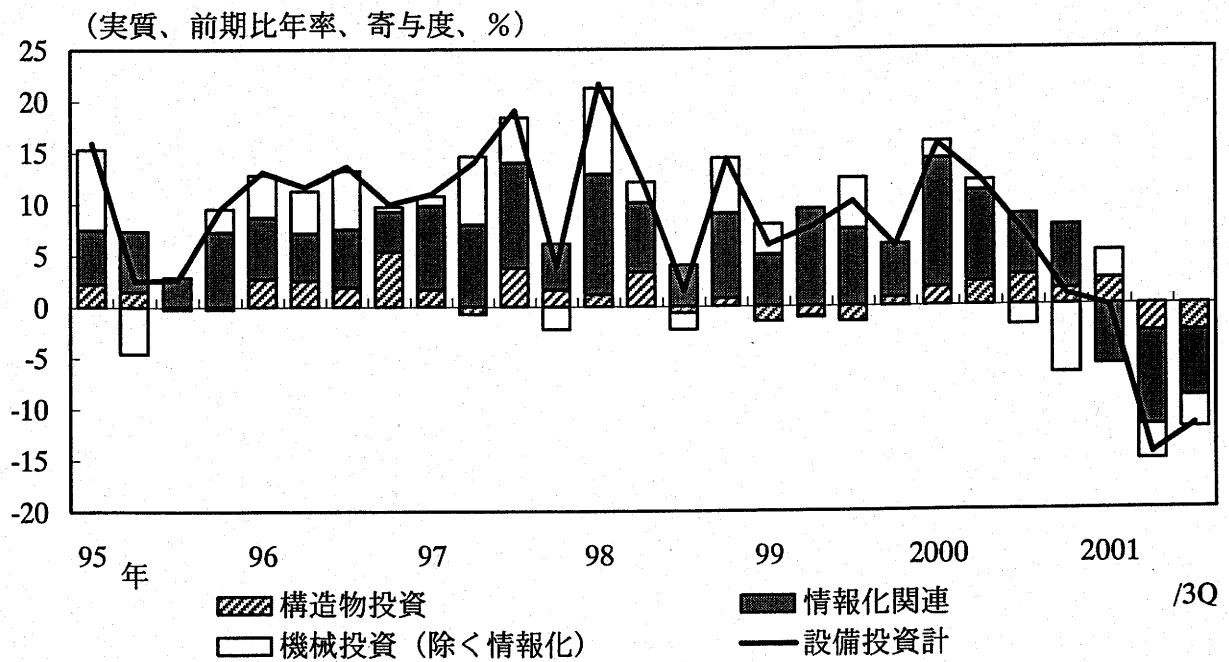
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2000年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2000年中	2001/1Q	2Q	3Q	2000年中	2000/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	4.1	1.3	0.3	▲0.4	4.1	1.3	0.3	▲0.4
個人消費	68	3.3	2.1	1.7	0.8	4.8	3.0	2.5	1.2
住宅投資	4	0.0	0.4	0.3	0.1	0.8	8.5	5.9	1.9
設備投資	15	1.3	▲0.0	▲2.0	▲1.5	9.9	▲0.2	▲14.6	▲11.9
在庫投資	1	▲0.1	▲2.6	▲0.4	▲0.4	(▲11.5)	(▲69.9)	(▲11.2)	(▲12.1)
純輸出	▲4	▲0.8	0.6	▲0.1	0.3	(▲82.2)	(16.6)	(▲2.2)	(11.7)
<輸出>	12	1.0	▲0.1	▲1.4	▲1.9	9.5	▲1.2	▲11.9	▲16.6
<輸入>	▲17	▲1.8	0.8	1.3	2.2	13.4	▲5.0	▲8.4	▲15.2
政府支出	17	0.5	0.9	0.9	0.3	2.7	5.3	5.0	1.8

(3) 個人消費の内訳

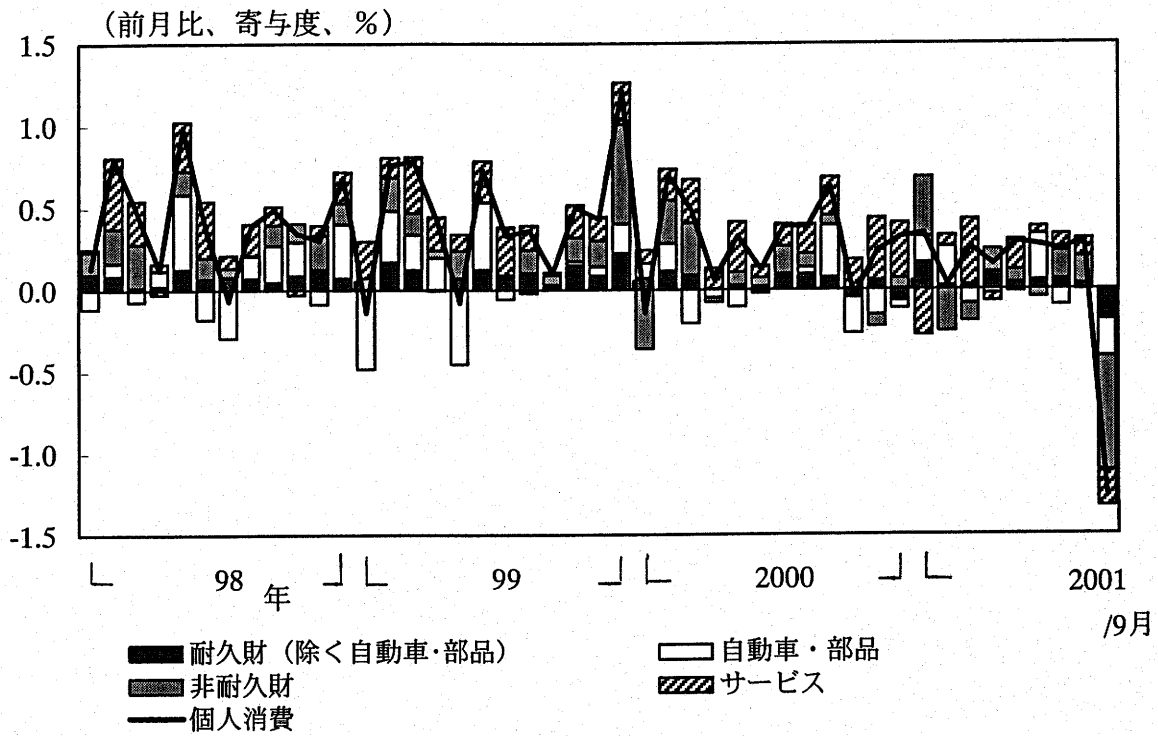


(4) 設備投資の内訳

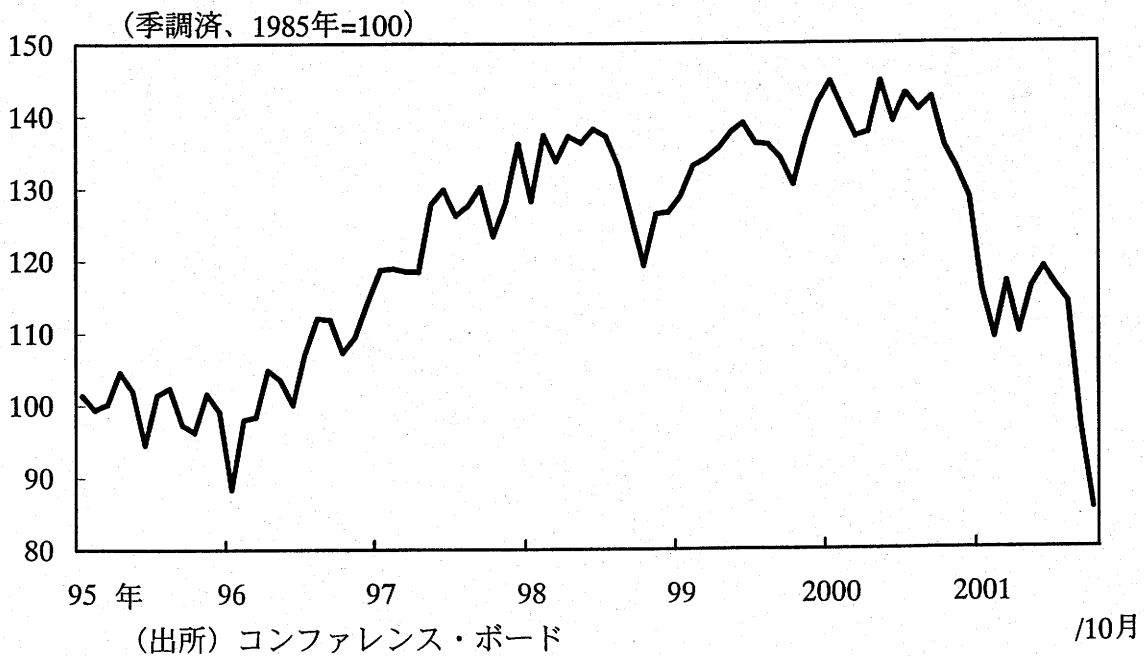


(図表1-4)

(1) 米国の個人消費

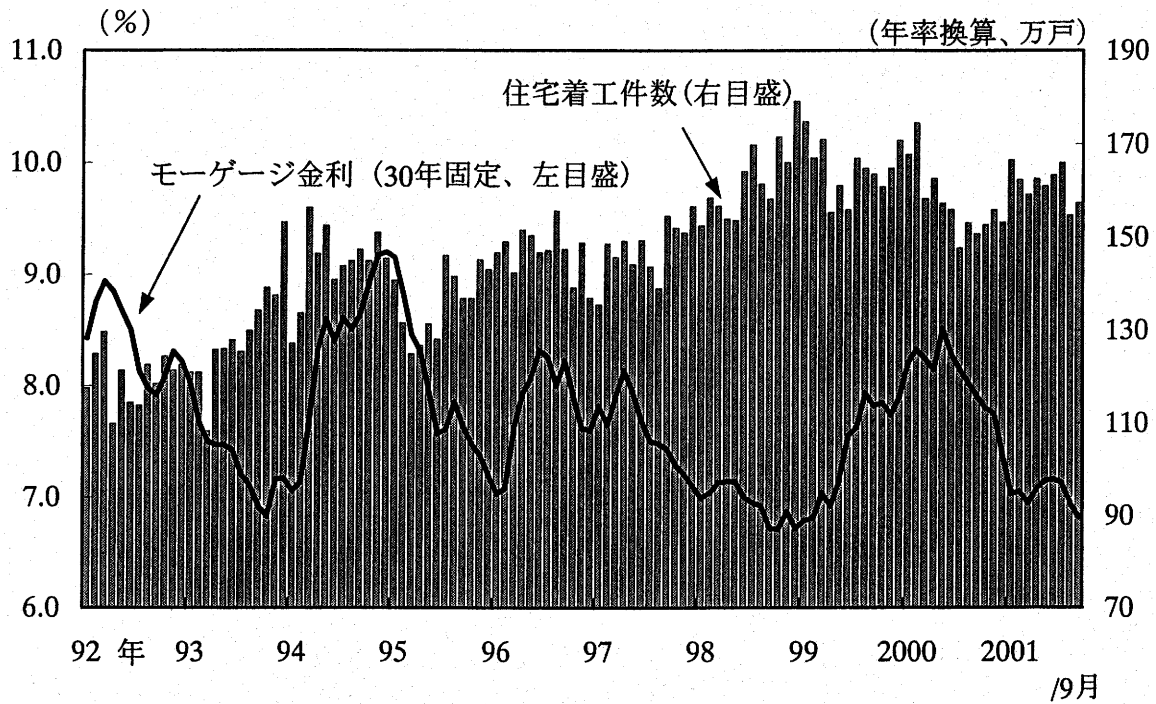


(2) 米国の消費者コンフィデンス

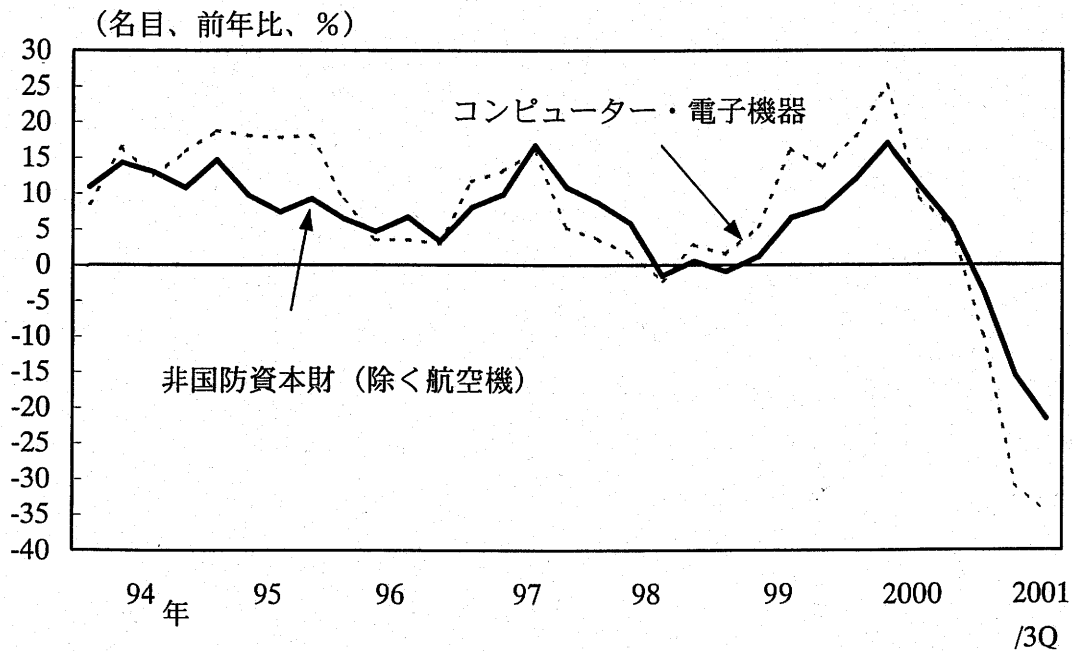


(図表1-5)

(3) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

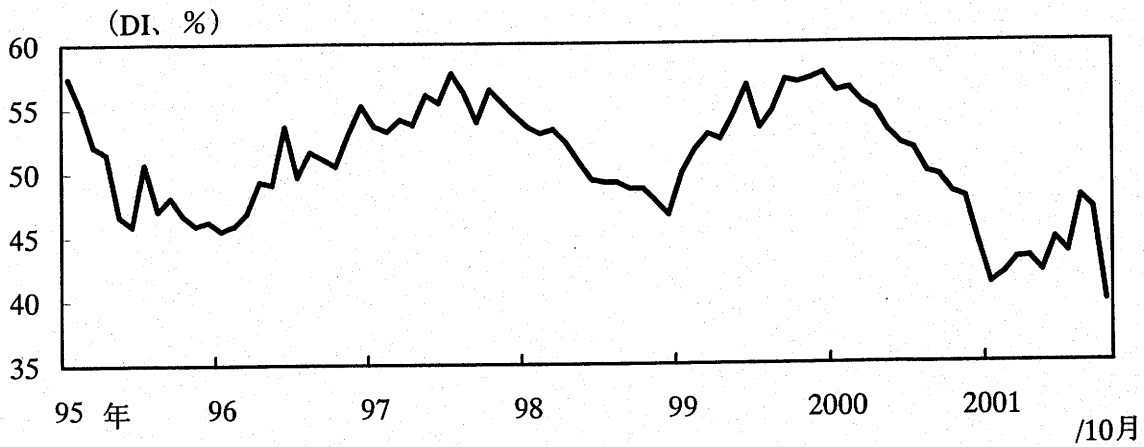


(4) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

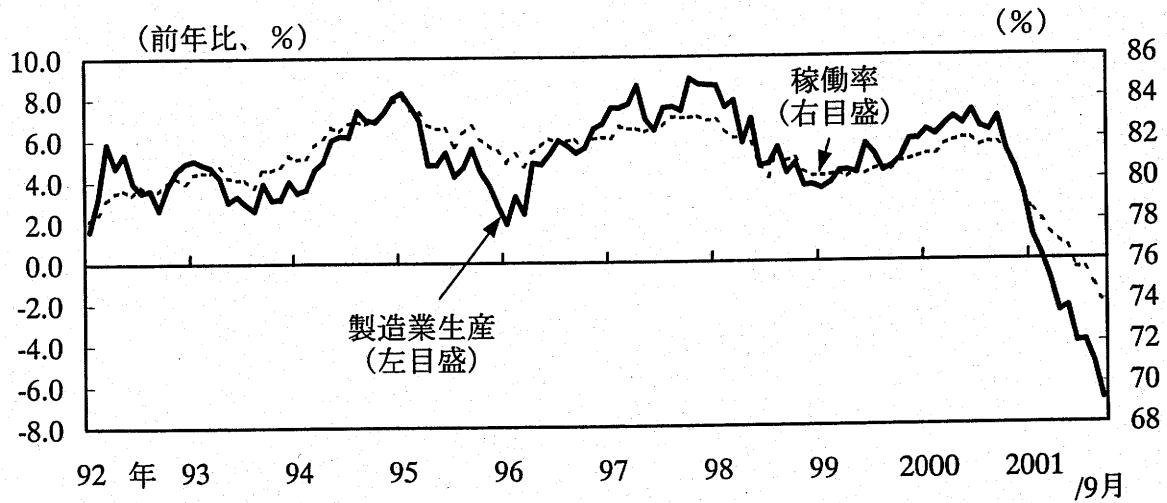


(図表1-6)

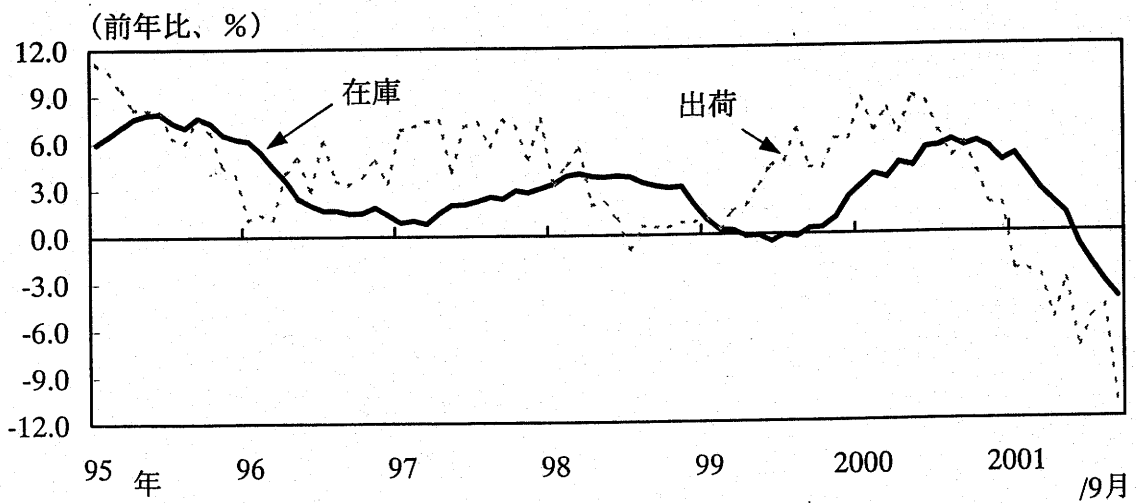
(5) 米国の製造業コンフィデンス (NAPM)



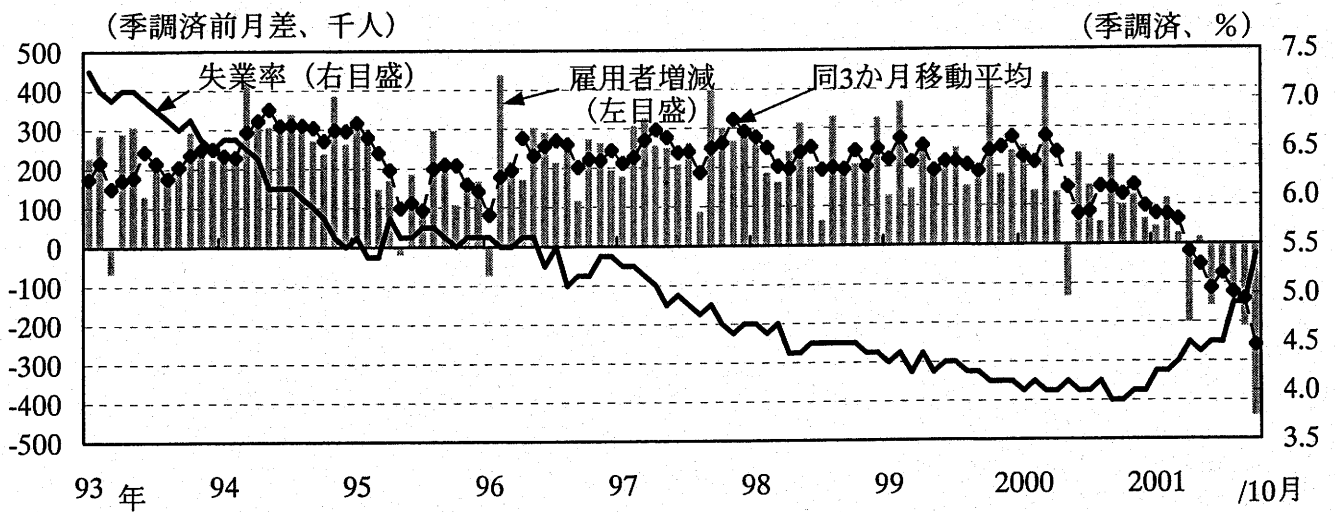
(6) 米国の製造業生産・稼働率



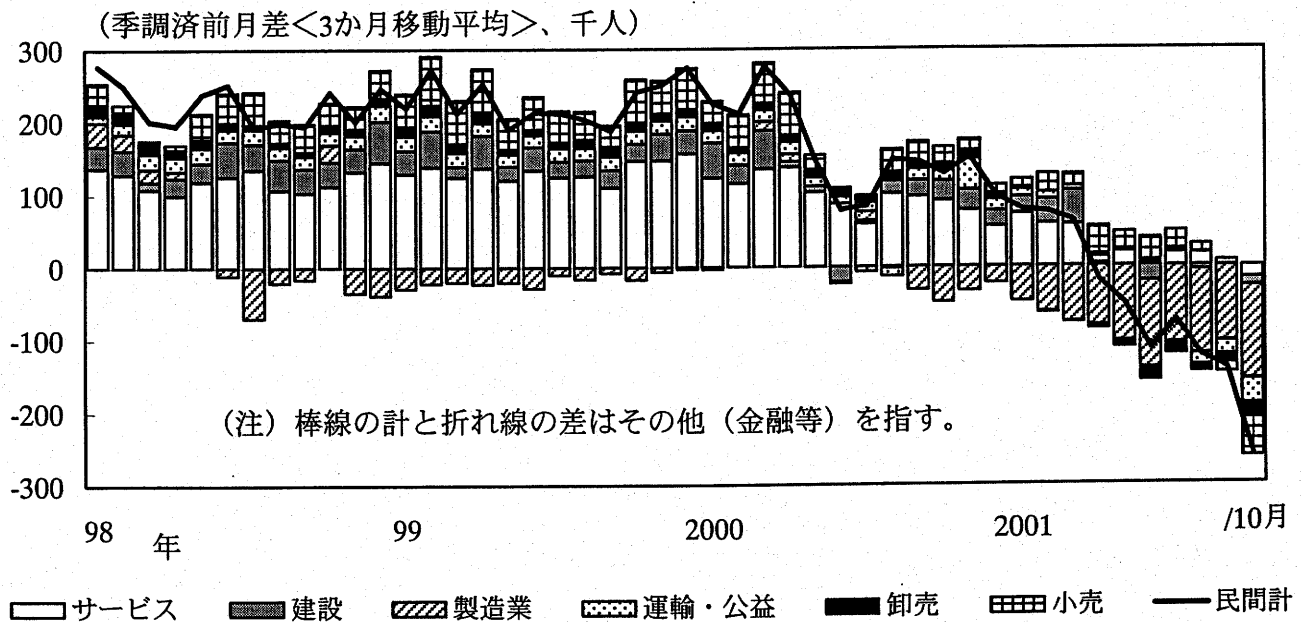
(7) 米国の製造業在庫・出荷



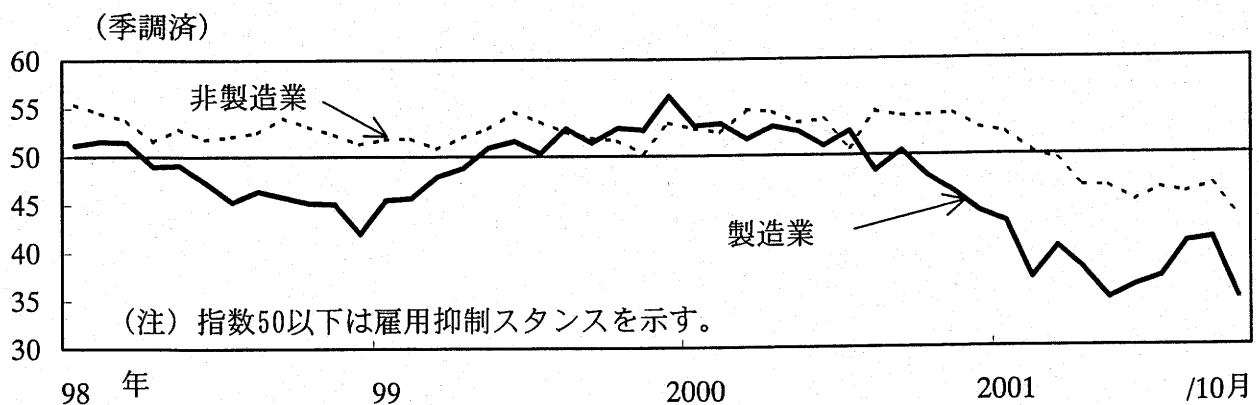
(8) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(9) 業種別雇用者数

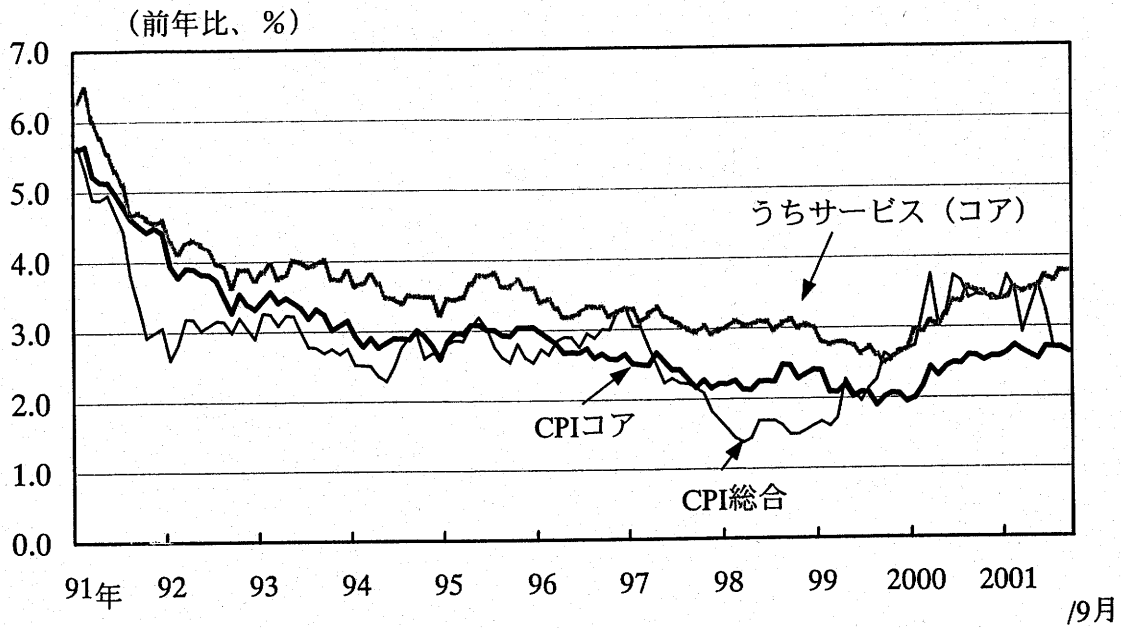


(10) 企業サイドの雇用スタンス (NAPM雇用指数)

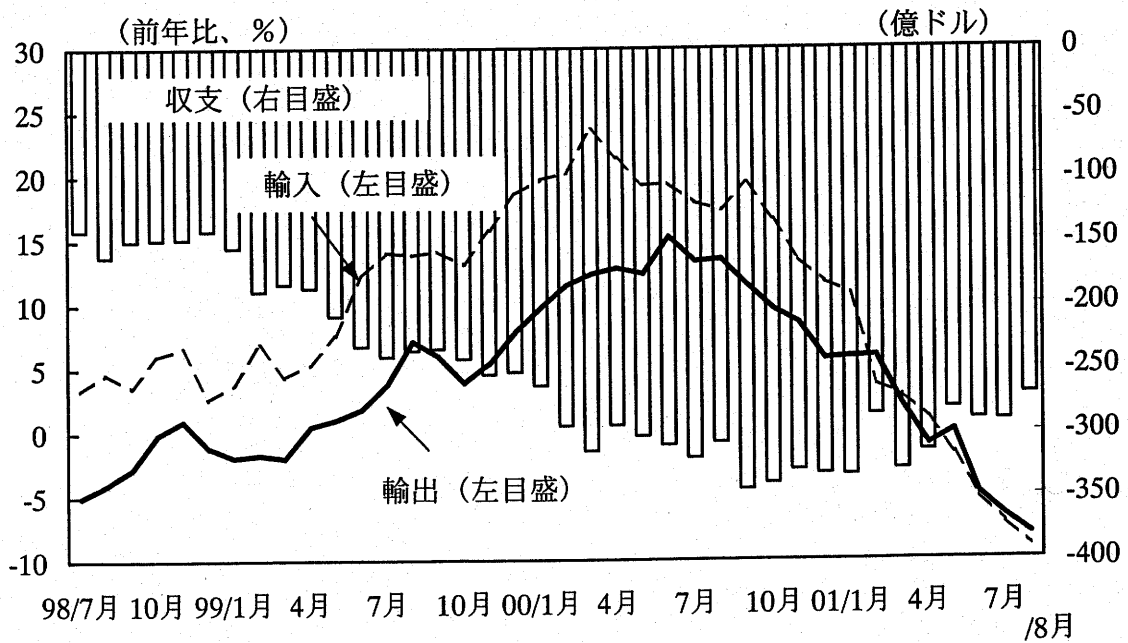


(図表1-8)

(11) 米国のCPI



(12) 米国の財・サービス収支



ユーロエリアの主要経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月
					<>内は公表日			
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.0	<11/8日改訂> 0.4					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.5 2.3	0.1 1.0		0.3 1.5	<11/7日> 0.3 1.8		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.2	1,140 ▲5.1	1,214 1.8		1,116 ▲1.1	1,157 ▲0.9		
4. 輸出 (前年比、%)	21.4	12.4	7.1		9.7	4.0		
5. 輸入 (前年比、%)	29.0	12.5	5.4		3.3	▲5.5		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	80	▲7	27		92	54		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	▲0.1 4.1	▲0.8 0.8		▲1.3 ▲1.0	1.1 0.4		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI、%) うち消費者コンフィデンス (DI、%)	103.6 4 1	103.1 1 1	101.7 ▲5 ▲2	100.3 ▲10 ▲8	100.7 ▲8 ▲6	100.2 ▲9 ▲8	100.1 ▲12 ▲9	<11/6日> 99.1 ▲16 ▲11
9. 製造業PMI (ユーロ購買者指数) (DI、%)	57.4	52.1	48.5	46.9	47.3	47.5	46.0	<11/2日> 42.9
10. 失業率 (%)	8.8	8.4	8.4	8.3	8.4	8.3	8.3	<11/6日>
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	0.0 4.5	0.6 3.7	▲0.5 1.5	▲0.5 2.1	▲0.1 1.7	0.1 0.7	<11/6日>
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%) コア (前年比、%)	2.4 1.2	0.6 2.6 1.8	1.3 3.2 2.0	0.2 2.7 2.1	▲0.2 2.8 2.0	0.1 2.7 2.0	0.3 2.5 2.2	<11/5日> 2.4 -
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.8 4.8	4.5 4.6	6.3 6.0	7.6	6.5 6.5	6.7 6.9	7.6	<10/26日>
14. 主要リファイナンス・オペレート (期末値、%)	4.75	4.75	4.50	3.75	4.50	4.50	3.75	3.75 ※

(出所) Eurostat, ECB, Datastream

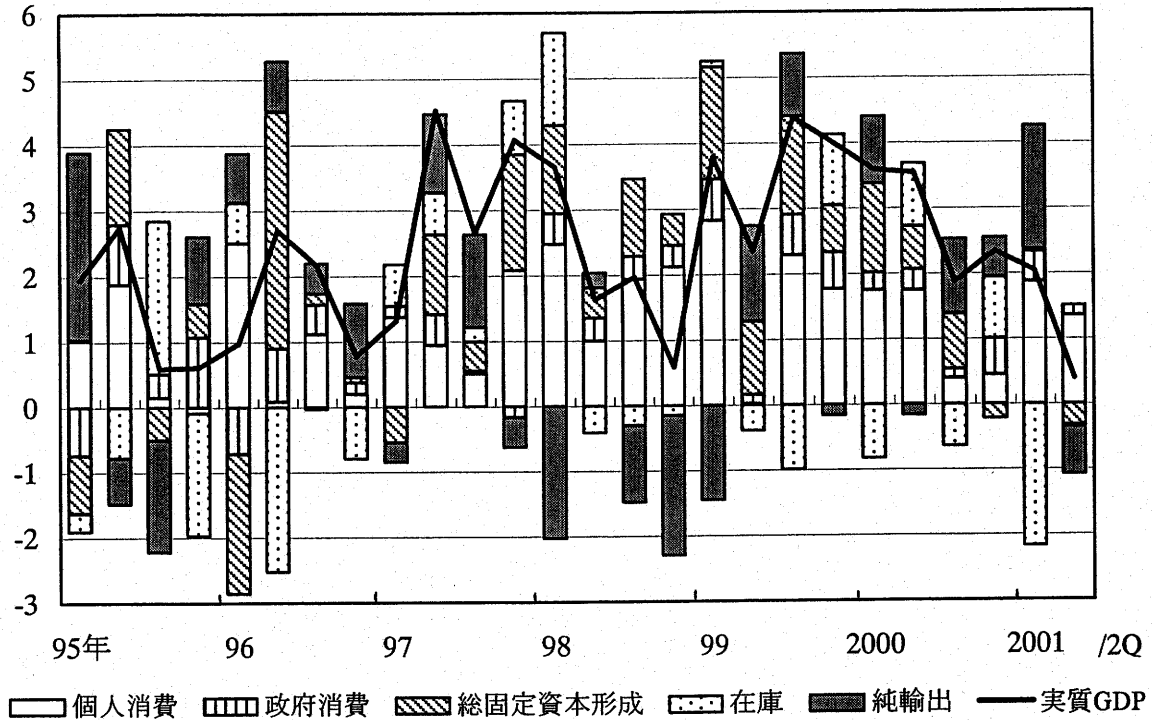
- (注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。
 ・前期 (月) 比は季調済みベース。
 ・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~6., 10., 13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。
 ・13. は非居住者保有MMP調整後の計数。
 ・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

※ ・ECBでは、11月8日、主要リファイナンス・オペの最低入札金利を50bps引下げ、3.25%とすることを決定・公表し、11月13日分オペより実施。

(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

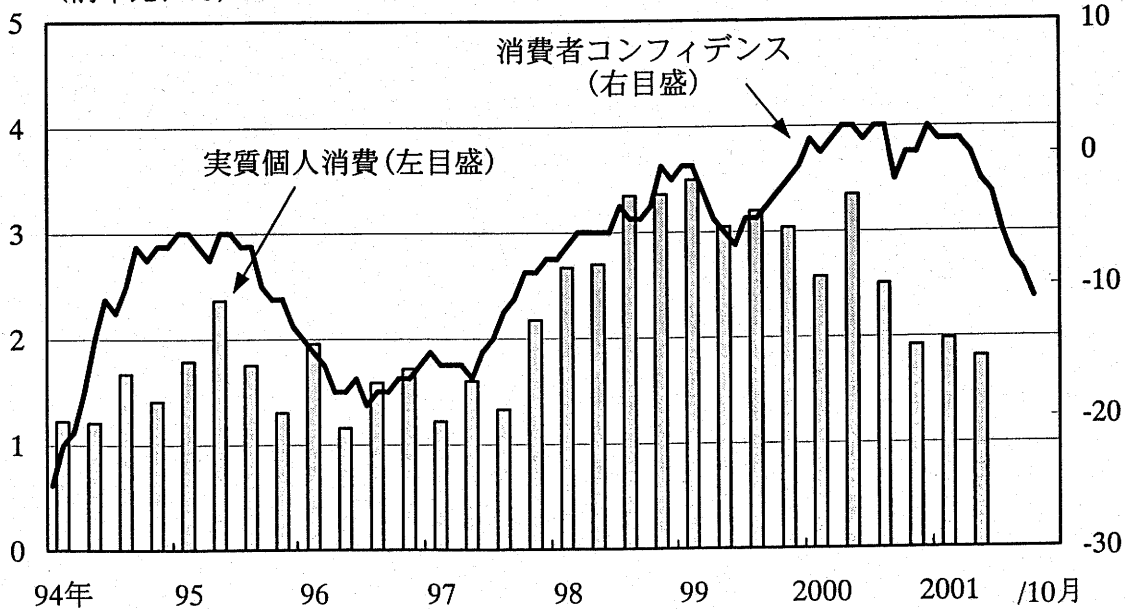
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ユーロエリアの実質個人消費と消費者コンフィデンス

(前年比、%)

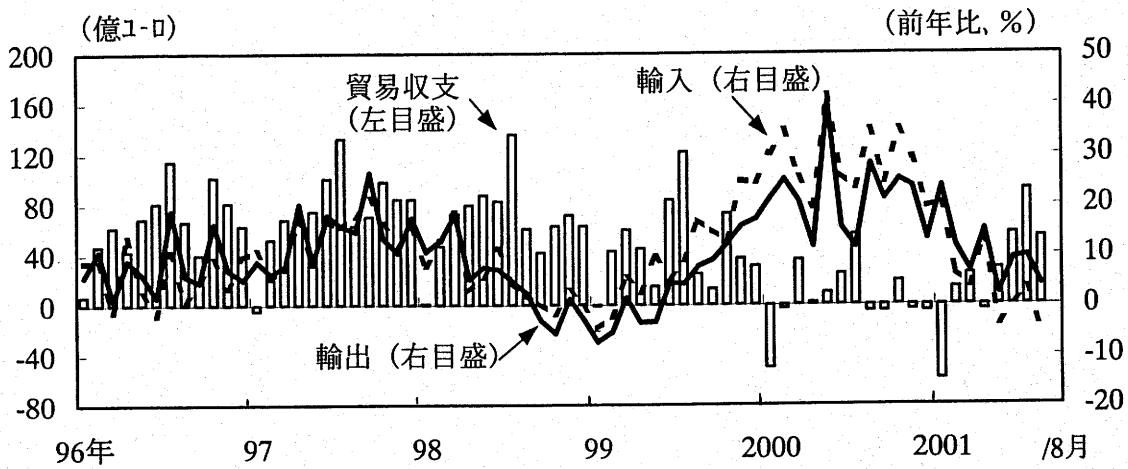
(DI、%)



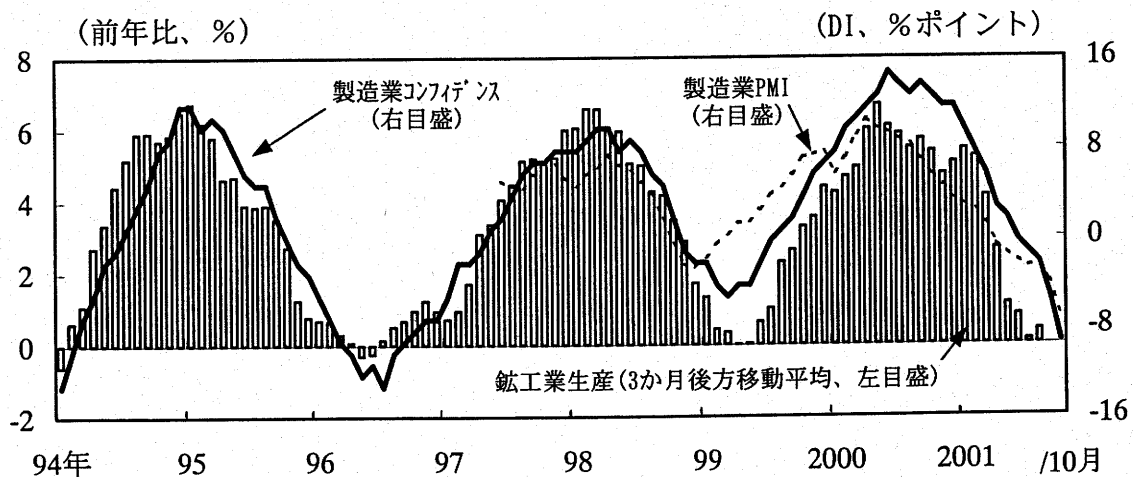
(注) 実質個人消費の直近は2001/2Q。

(図表2-3)

(3) ユーロエリアの貿易

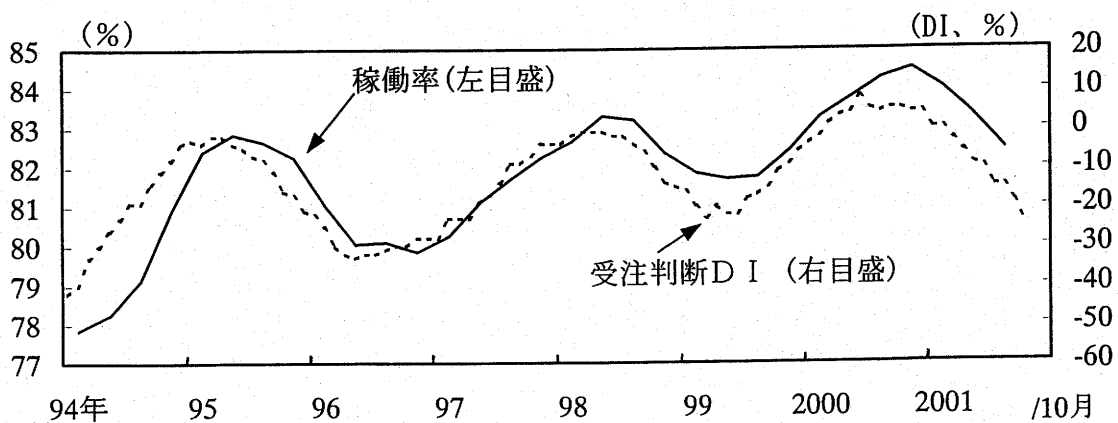


(4) ユーロエリアの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



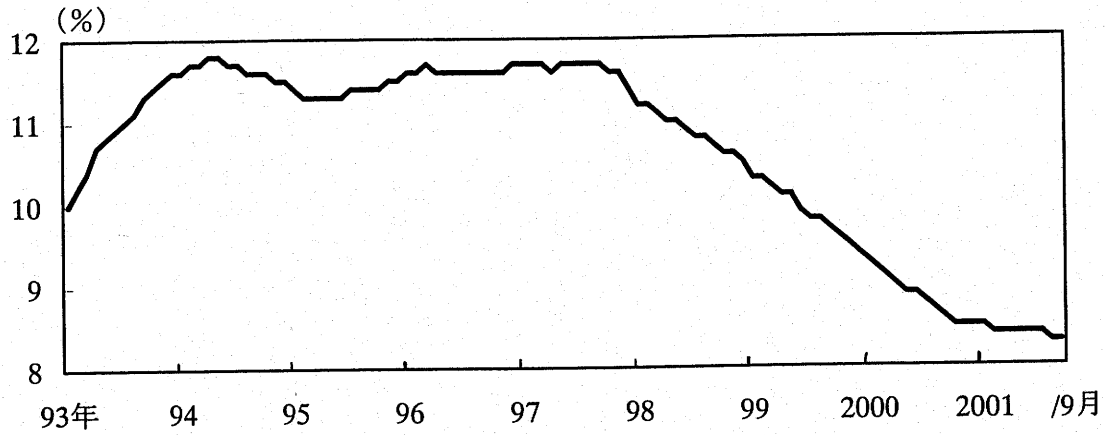
(注) 製造業コンフィデンスは85~2000年平均からの乖離、PMIは50からの乖離。
鉱工業生産の直近は8月。

(5) ユーロエリアの製造業稼働率と受注判断DI

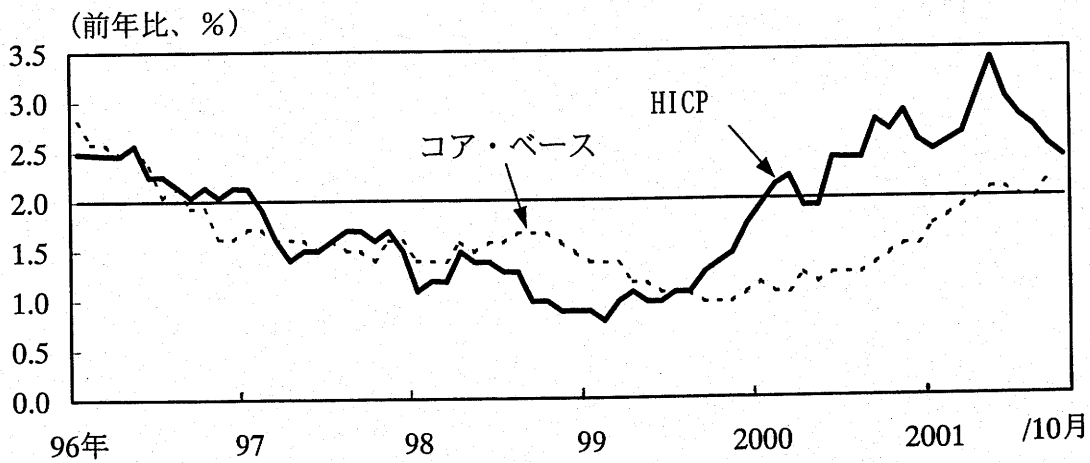


(注) 稼働率の直近は2001/3Q。

(6) ユーロエリアの失業率

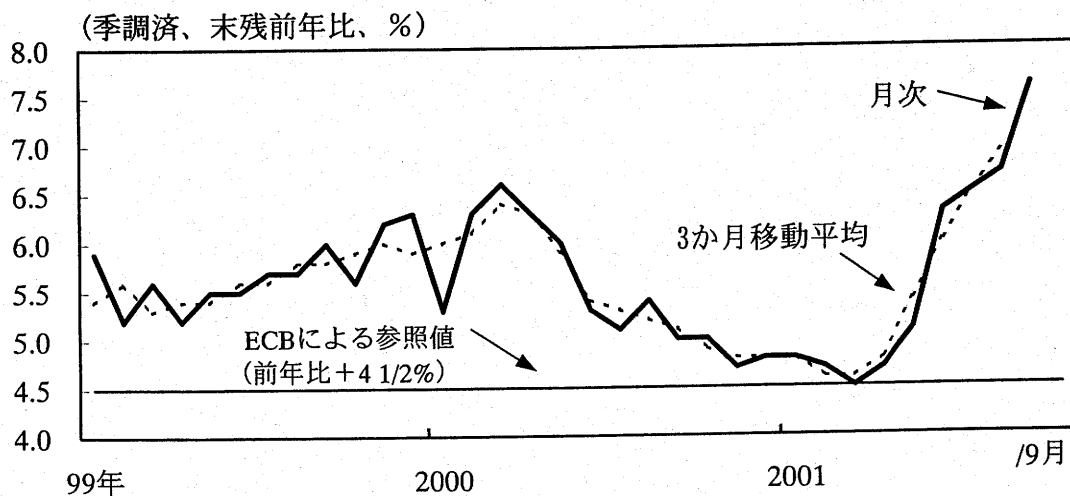


(7) ユーロエリアの物価動向



(注) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

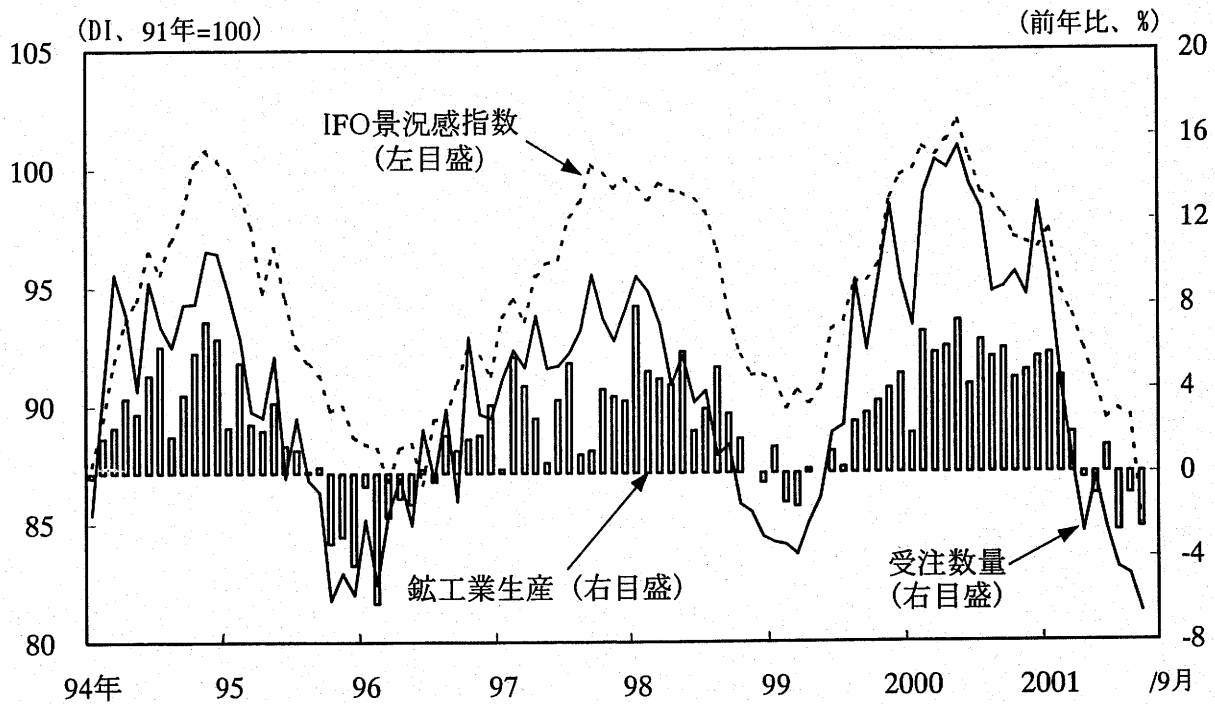
(8) ユーロエリアのマネーサプライ (M3)



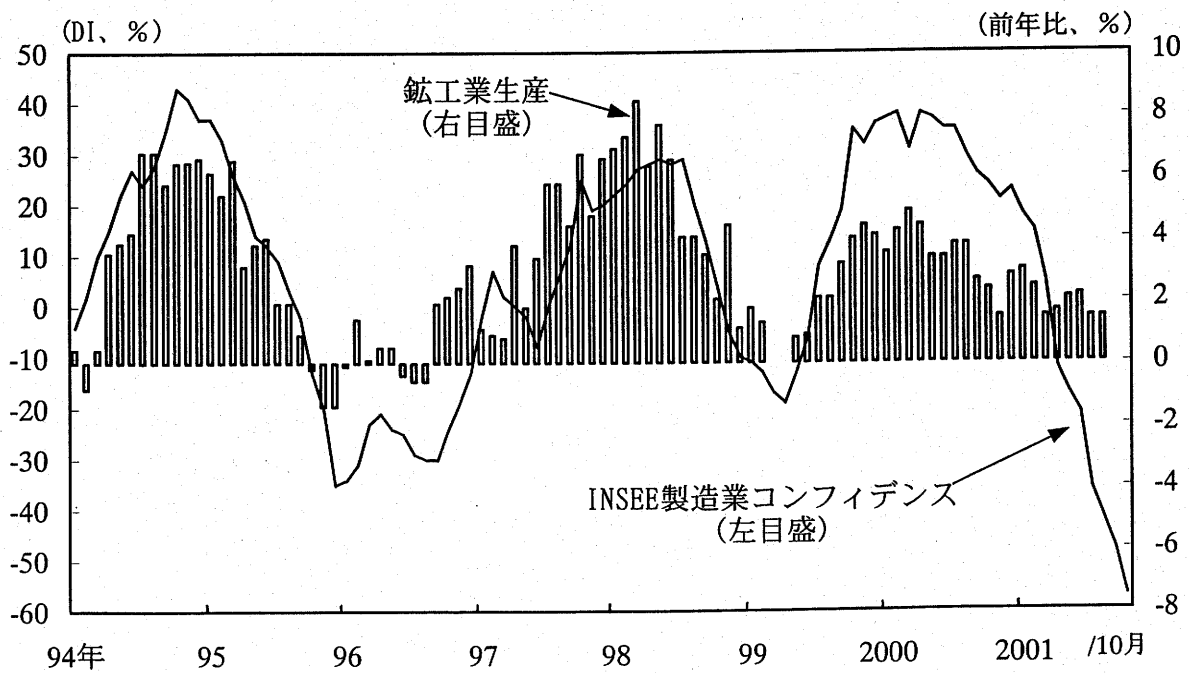
(注) 非居住者保有MMF調整後のベース。

(図表2-5)

(9) ドイツの鋳工業生産、受注数量(全体)と景況判断DI



(10) フランスの鋳工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 鋳工業生産の直近は8月。

イギリスの主要経済指標

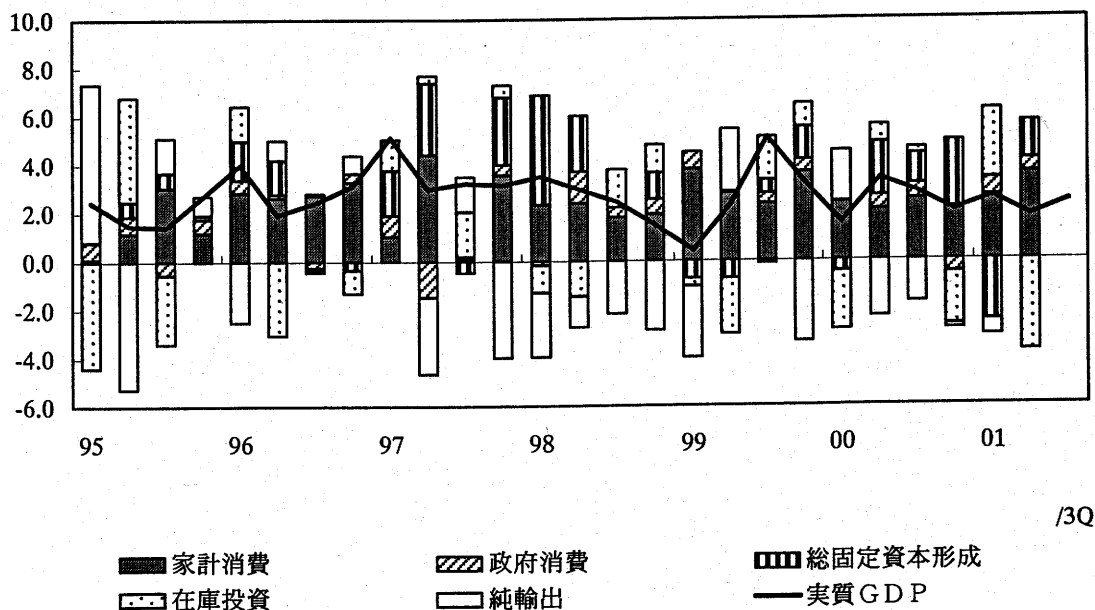
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.9	2.6	1.8	2.4					
2. 輸出 <前期比、%>		1.8	▲2.9	-	▲1.3	▲2.9	▲2.8	-	-
(前年比、%)	12.9	12.8	4.2	-	0.2	2.7	▲4.5	-	-
輸入 <前期比、%>		1.7	▲0.2	-	2.1	▲7.2	2.3	-	-
(前年比、%)	12.6	12.9	6.6	-	5.7	▲0.2	1.1	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.8	▲78.4	▲92.1	-	▲34.2	▲24.6	▲33.3	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>		1.6	1.7	1.4	0.0	0.6	0.7	0.2	-
(前年比、%)	4.5	4.8	6.2	6.2	5.7	6.1	6.5	5.9	-
4. 消費者コンフィデンス	▲1	3	3	1	6	4	0	▲1	▲5
5. 鉱工業生産<前期比、%>	1.7	▲0.6	▲1.1	▲0.6	0.2	▲0.5	0.7	▲1.1	-
(前年比、%)		1.0	▲1.8	▲2.9	▲2.4	▲3.0	▲2.6	▲3.0	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	1.9	2.3	2.4	2.4	2.2	2.6	2.3	-
8. ハリファックス指数 (前年比、%)	9.8	2.8	7.5	9.6	9.7	9.6	10.9	8.8	9.4
9. レポ金利 (期末、%)	6.00	5.75	5.25	4.75	5.25	5.25	5.00	4.75	4.50*

(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース、失業率の四半期計数は期初月ベース

* BOEは、11/8日、レポ金利を0.5%引き下げ、4.0%とした。

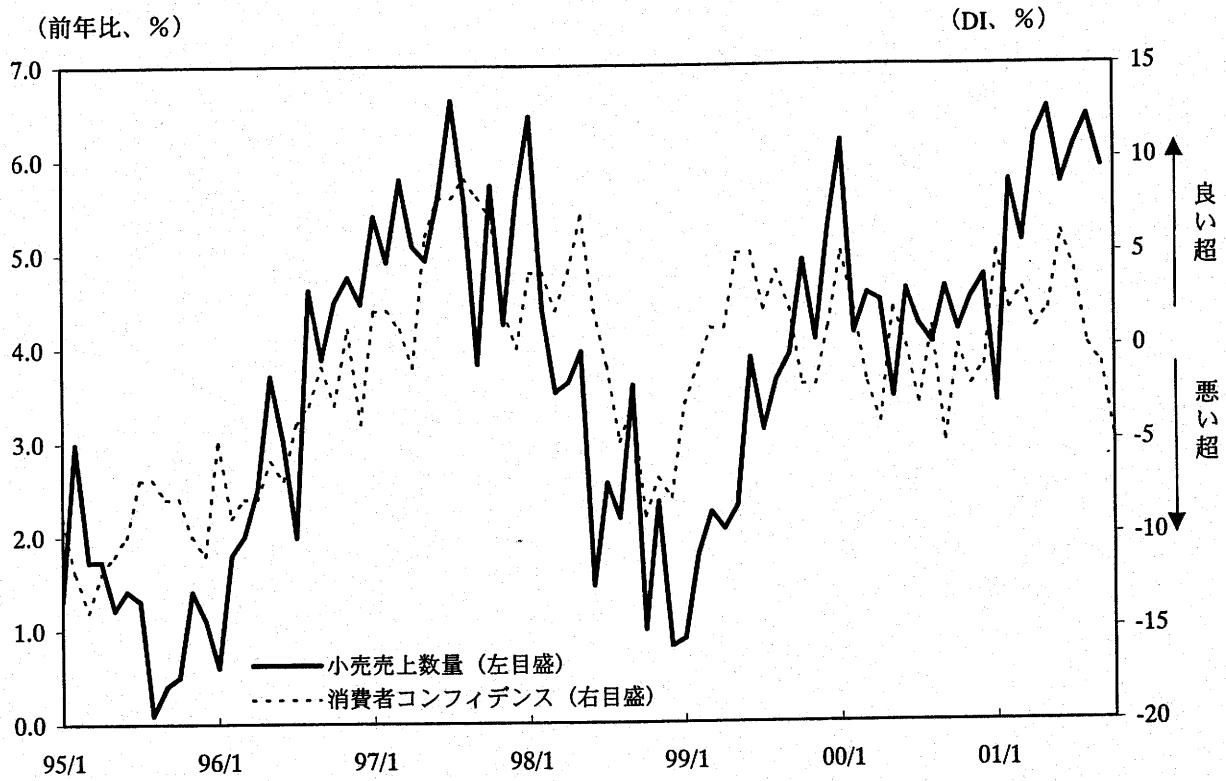
(1) イギリスの実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)



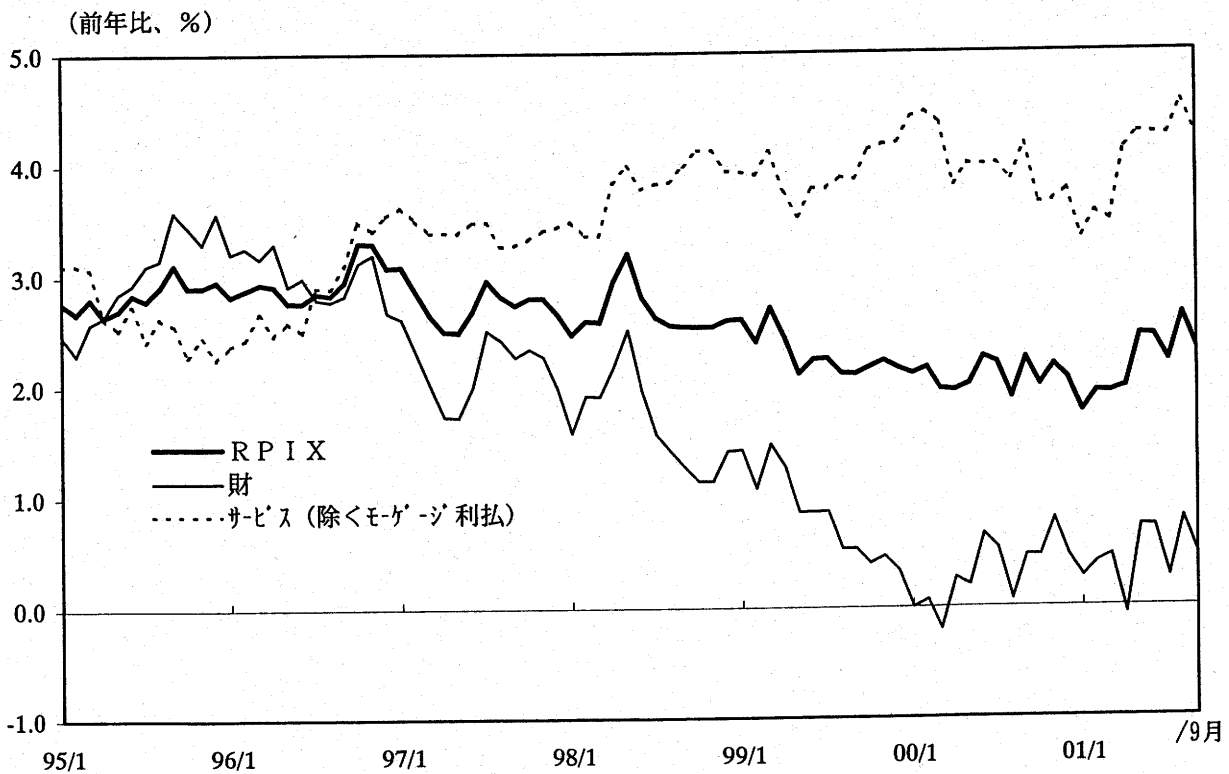
(図表 2-7)

(2) イギリスの小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近：小売売上数量は9月
：消費者コンフィデンスは10月

(3) イギリスの RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季調済前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q
中国	8.0	7.5	7.6	7.3	8.1 (11.5)	7.8 (5.3)	7.0 (4.0)
韓国	8.8	2.0	3.4	4.6 (▲ 1.7)	3.7 (1.3)	2.7 (1.8)	- (-)
台湾	5.9	▲ 1.9	1.8	3.8 (▲ 0.3)	0.9 (▲ 2.6)	▲ 2.4 (▲ 8.8)	- (-)
香港	10.5	-0.2	2.3	7.0 (1.2)	2.3 (0.0)	0.5 (▲ 6.8)	- (-)
シンガポール	9.9	▲ 1.6	3.2	11.0 (10.3)	4.8 (▲ 10.4)	▲ 0.7 (▲ 10.4)	▲ 5.6 (▲ 9.9)
タイ	4.4	1.1	2.4	3.2 (3.8)	1.8 (▲ 0.5)	1.9 (3.8)	- (-)
インドネシア	4.8	2.9	3.4	5.2 (4.9)	3.2 (5.0)	3.5 (7.9)	- (-)
マレーシア	8.3	0.2	3.4	6.3 (4.6)	3.1 (▲ 0.6)	0.5 (▲ 6.3)	- (-)
フィリピン	4.0	2.4	3.0	3.8 (1.7)	3.2 (0.3)	3.3 (6.0)	- (-)

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォークキャスト(9月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアがX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(注3) シンガポールの2001年3Qは、7-8月の計数をもとにした速報値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	14.6	4.6	3.9	6.6	0.9	4.4	-	23.1
韓国	19.9	2.1	▲ 11.6	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 17.0	▲ 14.9	37.7
台湾	22.0	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 28.6	▲ 28.5	▲ 25.9	▲ 31.5	▲ 28.5	47.9
香港	16.1	2.0	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 0.8	▲ 9.1	▲ 11.0	-	123.2
シンガポール	20.2	7.3	▲ 7.4	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 22.6	-	149.4
タイ	18.1	▲ 1.9	0.6	▲ 2.3	▲ 11.3	▲ 5.1	▲ 2.7	-	56.6
インドネシア	27.7	5.1	▲ 4.8	▲ 14.5	▲ 10.1	▲ 7.8	▲ 6.9	-	40.5
マレーシア	16.2	2.0	▲ 8.7	▲ 14.0	▲ 17.8	▲ 18.1	▲ 18.1	-	109.5
フィリピン	8.7	▲ 0.5	▲ 17.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 25.8	▲ 22.0	-	51.0

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	1.5	1.0	▲ 0.1	-
韓国	2.3	4.2	5.3	4.3	5.0	4.7	3.2	▲ 3.6
台湾	1.3	0.6	0.0	0.0	0.1	0.4	▲ 0.5	▲ 1.0
香港	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	-
シンガポール	1.3	1.7	1.7	0.8	1.3	0.7	0.5	-
タイ	1.6	1.4	2.5	1.6	2.2	1.4	1.4	▲ 1.7
インドネシア	3.8	9.3	11.1	12.8	13.0	12.2	13.0	▲ 12.5
マレーシア	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	-
フィリピン	4.4	6.8	6.7	6.4	6.8	6.3	6.1	▲ 0.9

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月
小売数量指数 (前年比、%)	11.1	3.7	2.1	3.8	3.1	3.0	5.3	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	72.0	84.0	82.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	72.2	86.8	84.7	88.2	85.6	80.4	
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	7.1	▲ 13.1	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 19.5	▲ 5.4	4.5	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	58.0	81.0	74.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	82.2	102.5	85.0	88.9	79.0	87.0	85.9
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	5.0	1.6	▲ 1.8	▲ 5.7	▲ 4.4	5.1	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	74.7	74.5	73.0	71.0	73.2	74.9	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	4.2	3.7	3.5	3.7	3.6	3.3	
経常収支 (億ドル)	114.0	30.7	36.8	10.6	4.4	▲ 1.9	3.2	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

2001/3Qの企業業況判断指数の調査は、米国テロ事件発生前(8月22日~9月1日)に実施された。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 7.9	▲ 14.1	
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	0.7	▲ 13.8	▲ 20.3	▲ 16.8	▲ 16.7	▲ 26.8	
失業率 (季節調整済、%)	3.0	3.8	4.4	4.9	4.7	4.8	5.0	
経常収支 (億ドル)	89.0	40.6	36.8					

(6) シンガポールの経済指標

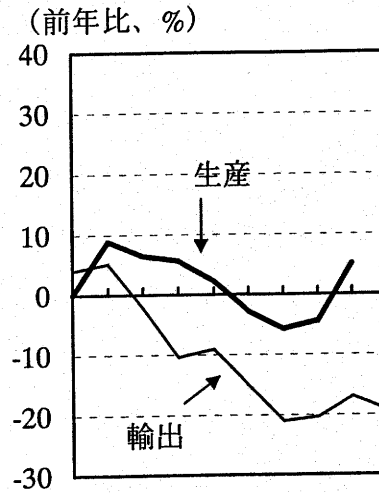
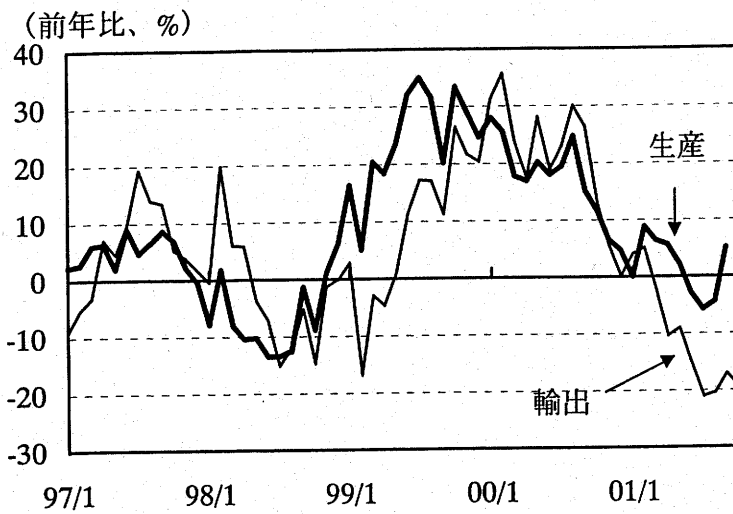
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	2.7	▲ 8.8	▲ 19.1	▲ 13.4	▲ 21.1	▲ 22.3	
PMI (購買マネージャ指数) **		49.0	46.5	46.3	45.4	47.8	45.6	47.1
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.4	2.6					
経常収支 (億ドル)	217.9	56.7	55.7					

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

（図表3-3）

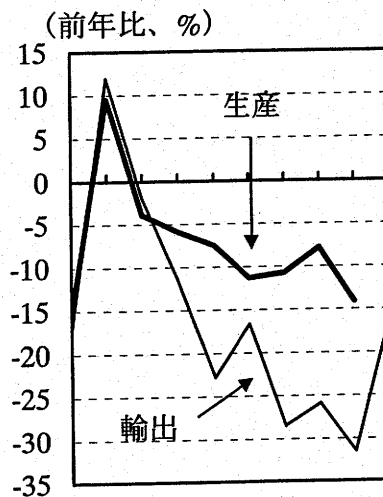
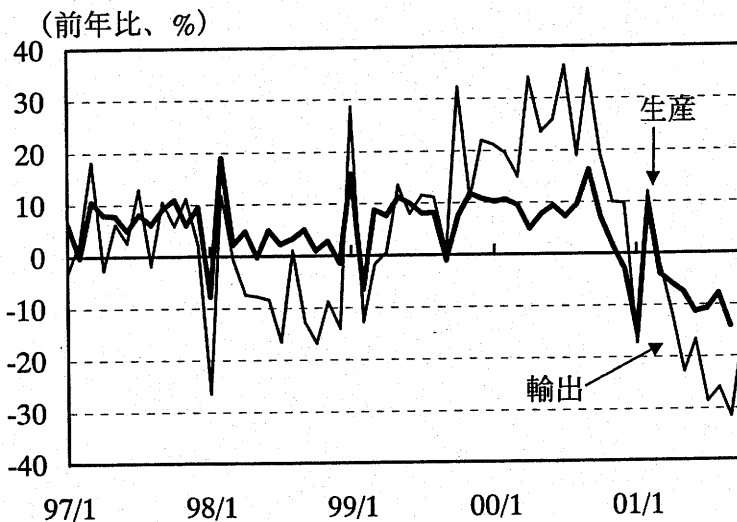
▽韓国



生産 〈前年比〉	輸出 〈前年比〉
1Q +5.0%	1Q +2.1%
↓	↓
2Q +1.6%	2Q ▲11.6%
↓	↓
3Q ▲1.8%	3Q ▲19.4%
	↓
	10月 ▲19.3%

01/1 01/3 01/5 01/7 01/9
*直近は生産が9月、輸出が10月。

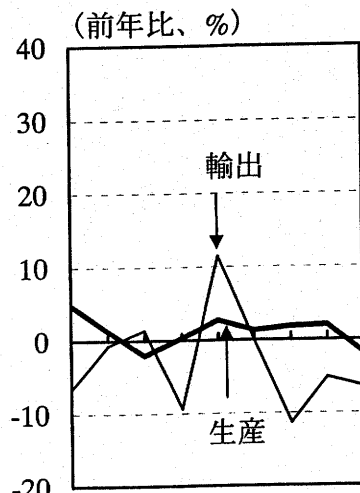
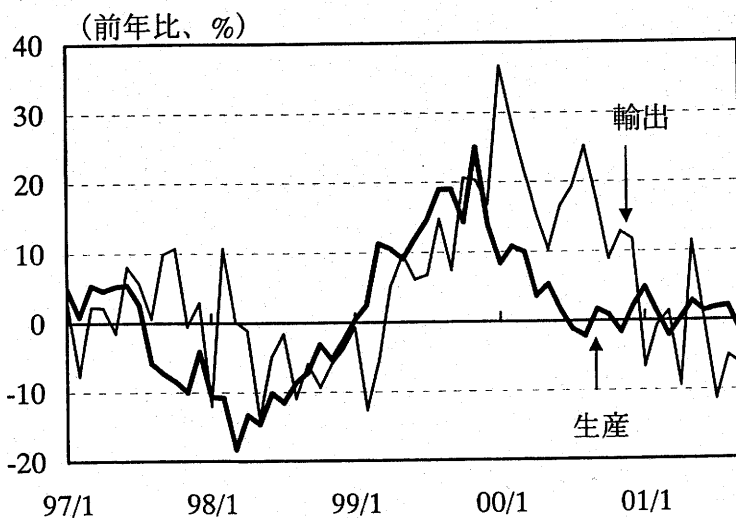
▽台湾



生産 〈前年比〉	輸出 〈前年比〉
1Q ▲4.0%	1Q ▲3.6%
↓	↓
2Q ▲8.3%	2Q ▲17.1%
↓	↓
3Q ▲10.9%	3Q ▲28.6%
	↓
	10月 ▲16.1%

01/1 01/3 01/5 01/7 01/9
*直近は生産が9月、輸出が10月。

▽タイ

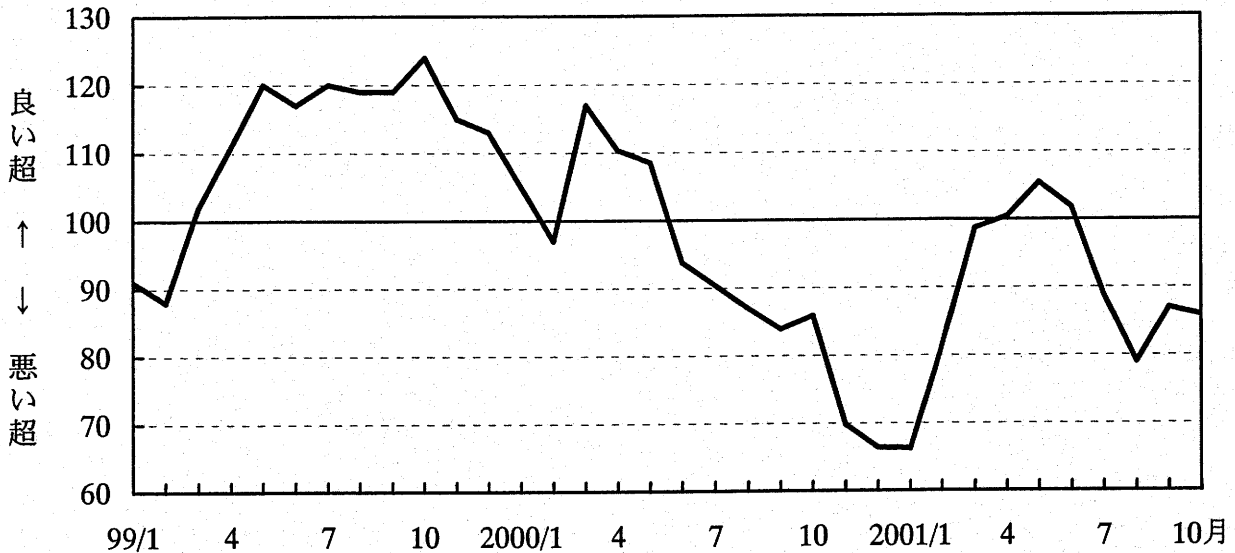


生産 〈前年比〉	輸出 〈前年比〉
1Q +1.2%	1Q ▲1.9%
↓	↓
2Q +1.4%	2Q +0.6%
↓	↓
3Q +0.6%	3Q ▲7.6%

01/1 01/3 01/5 01/7 01/9
*直近は9月。

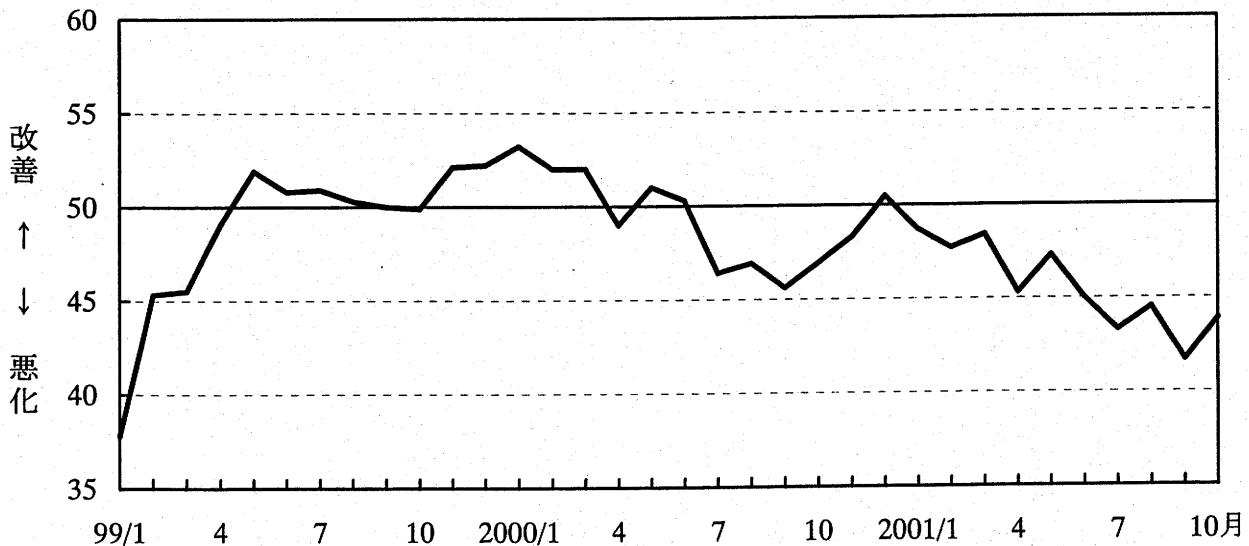
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



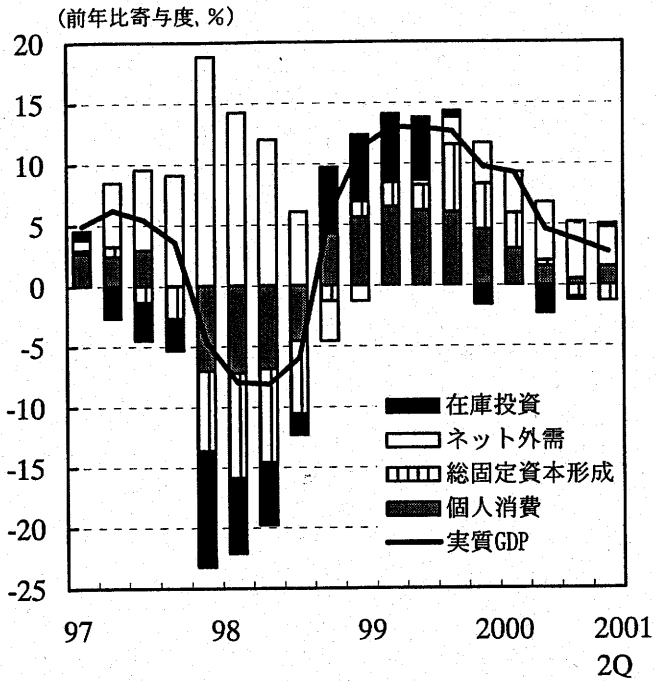
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。

$$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$$

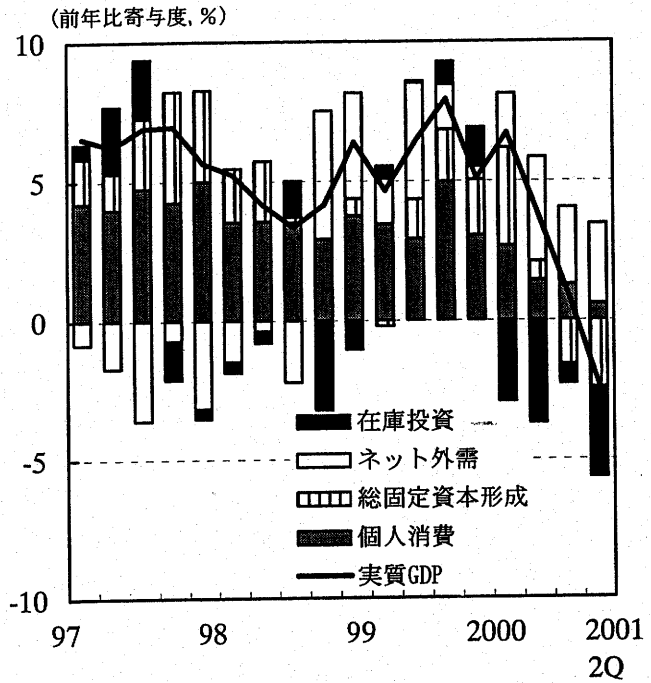
(注2) BSIの2001/9月までの値は、当該月の業況に対する指数。10月の値は、9月時点での先行き予測に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

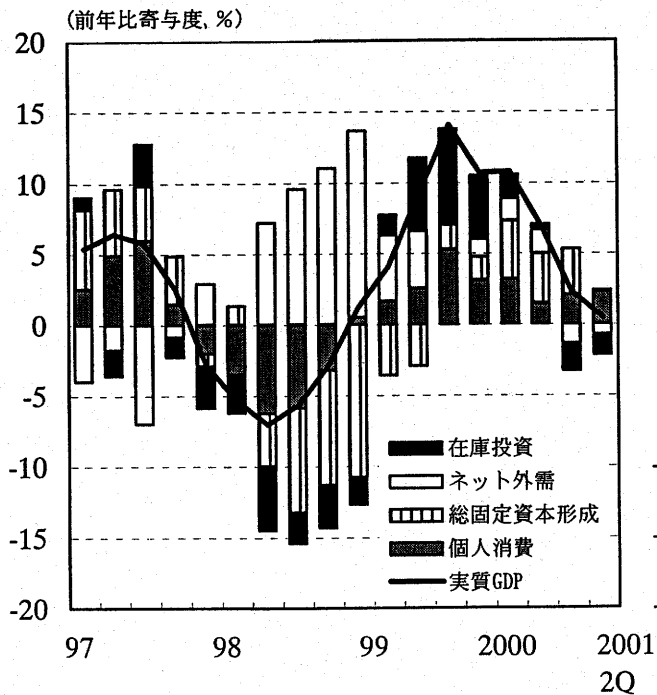
(1) 韓国



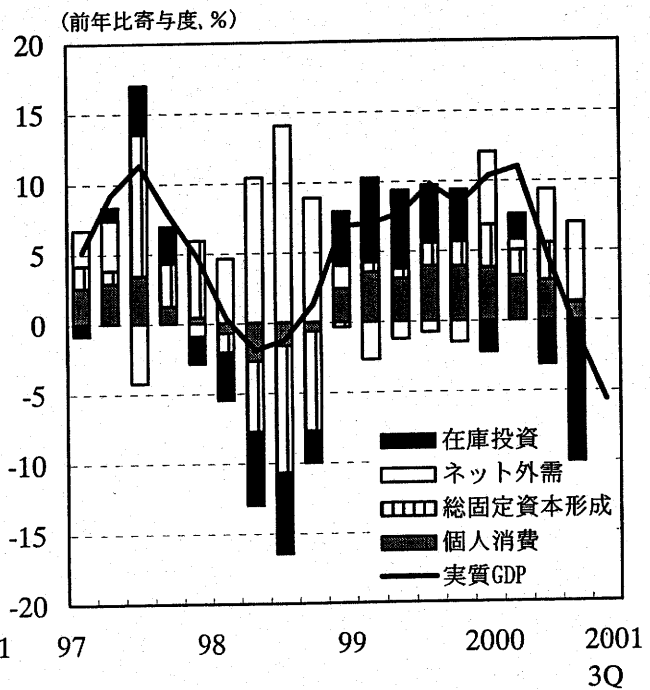
(2) 台湾



(3) 香港

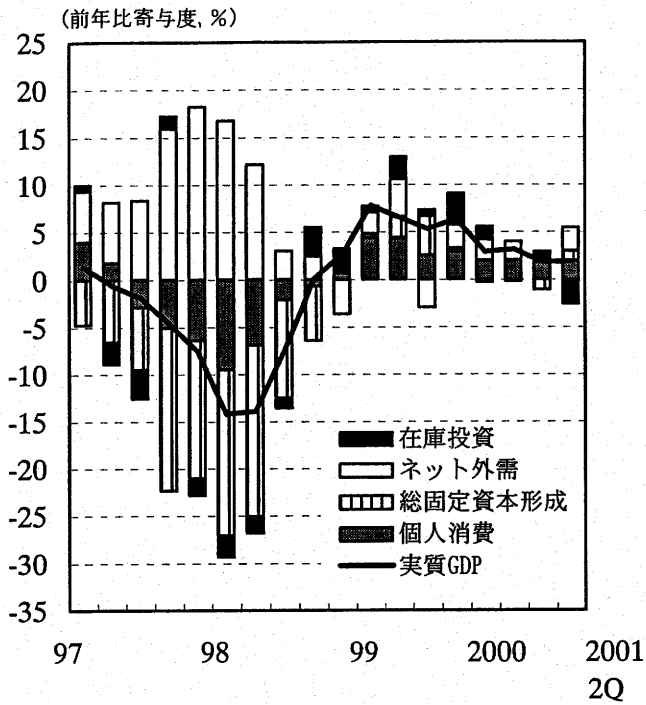


(4) シンガポール

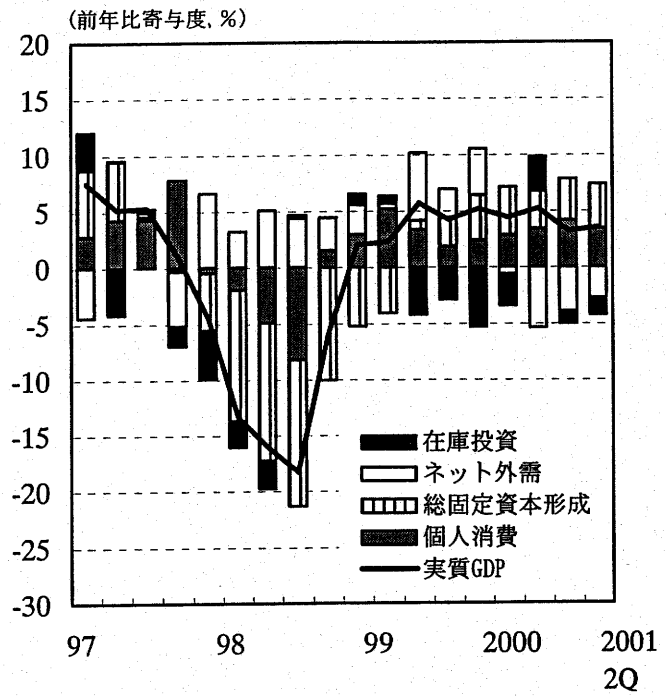


ASEANの実質GDP成長率

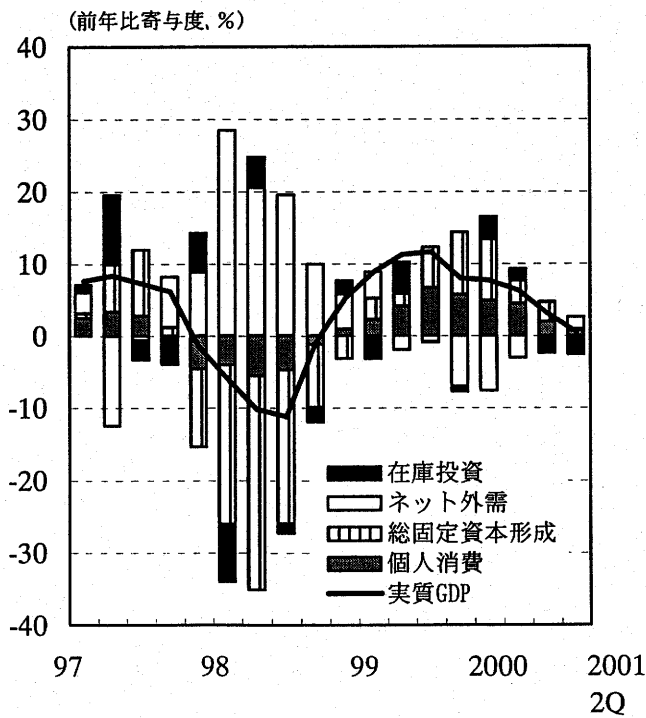
(1) タイ



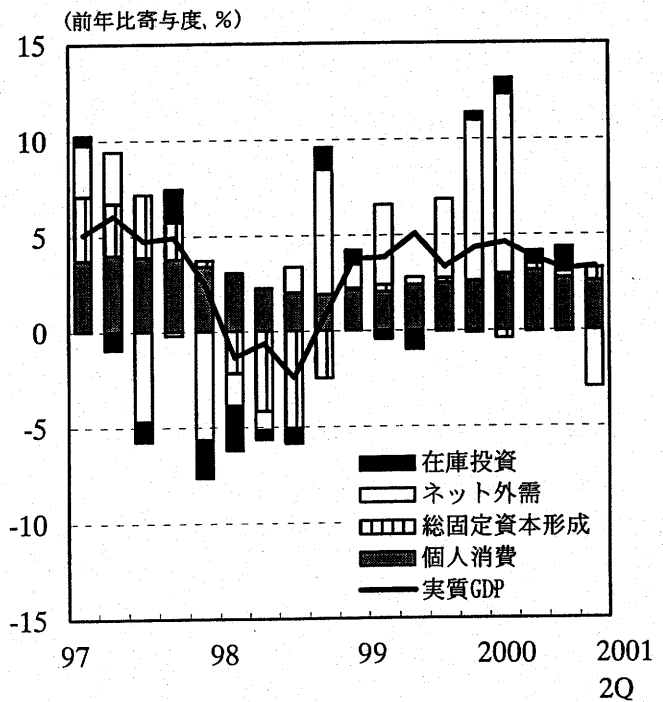
(2) インドネシア



(3) マレーシア

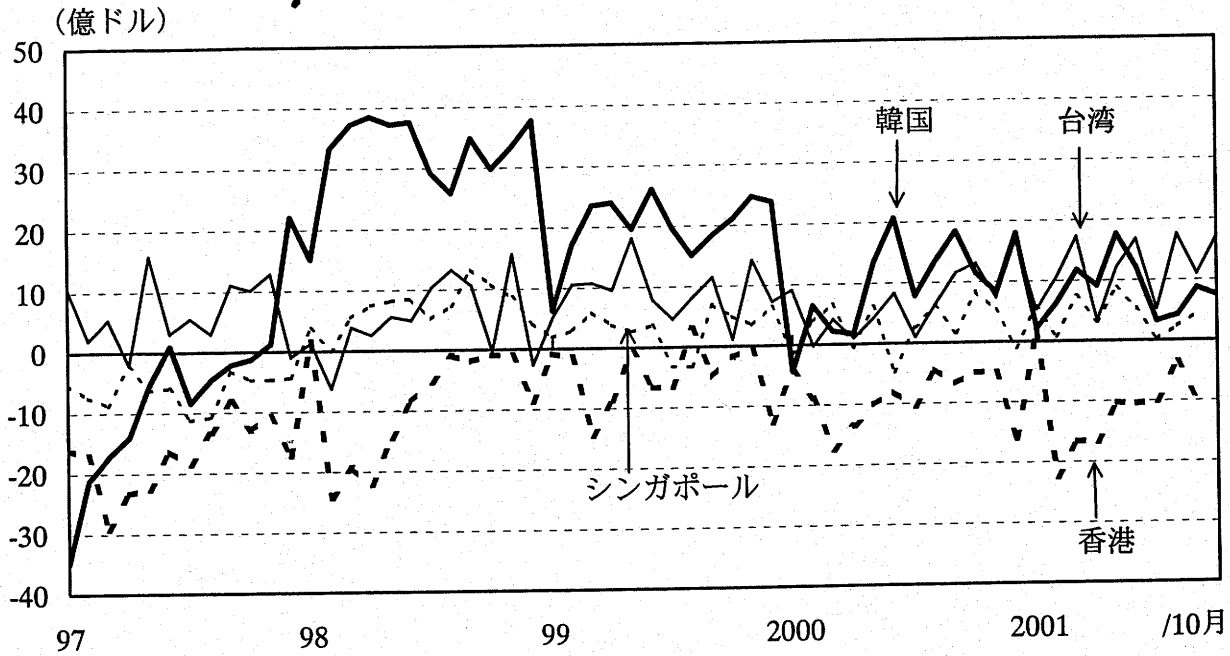


(4) フィリピン



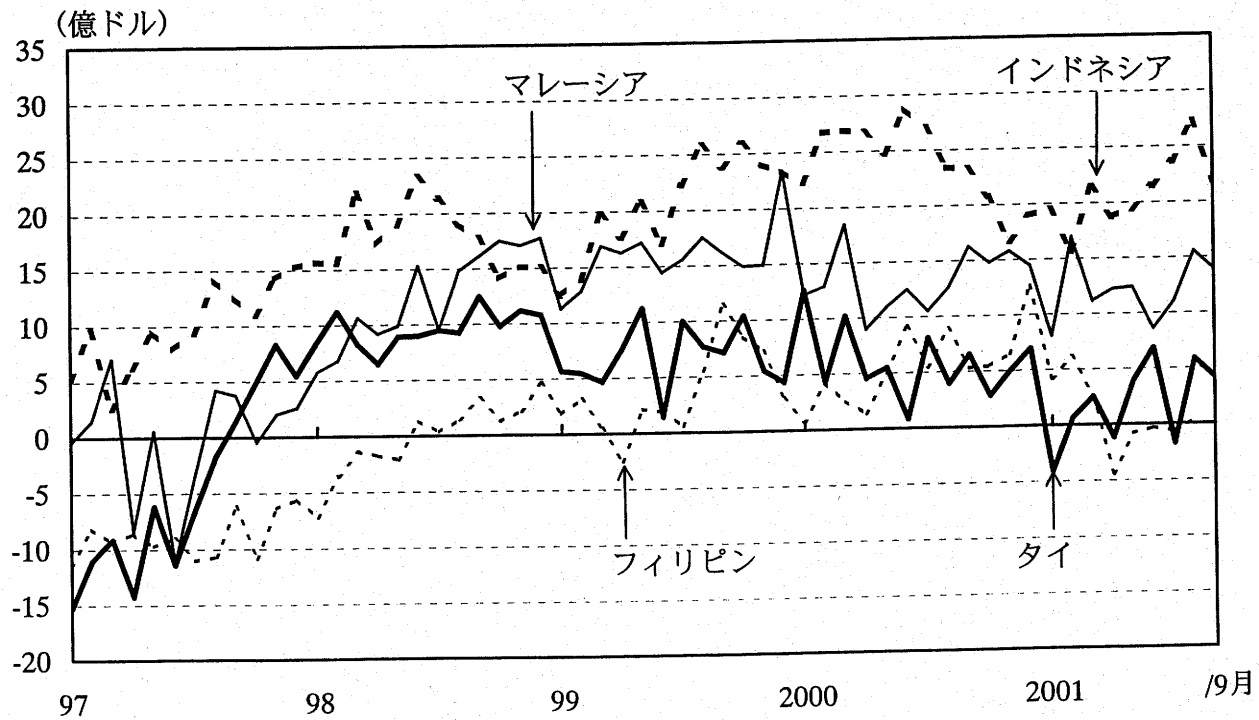
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国、台湾が10月、香港、シンガポールが9月。

(2) ASEAN

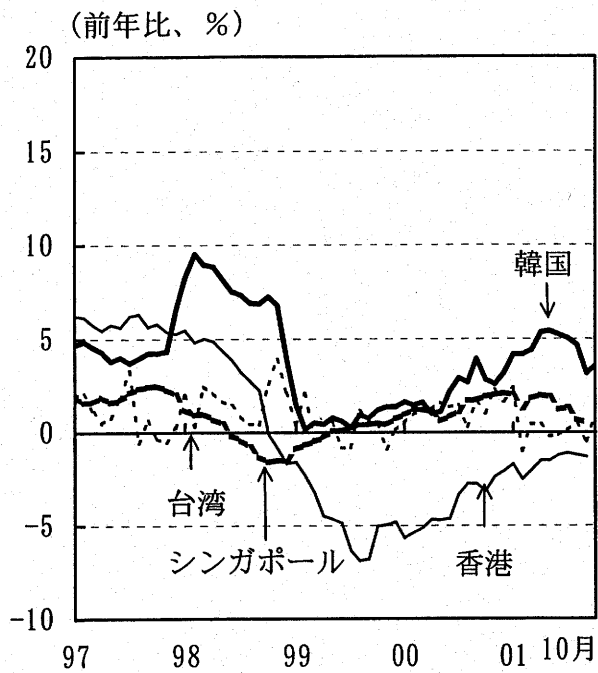


*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが9月、フィリピンが8月。

(図表3-8)

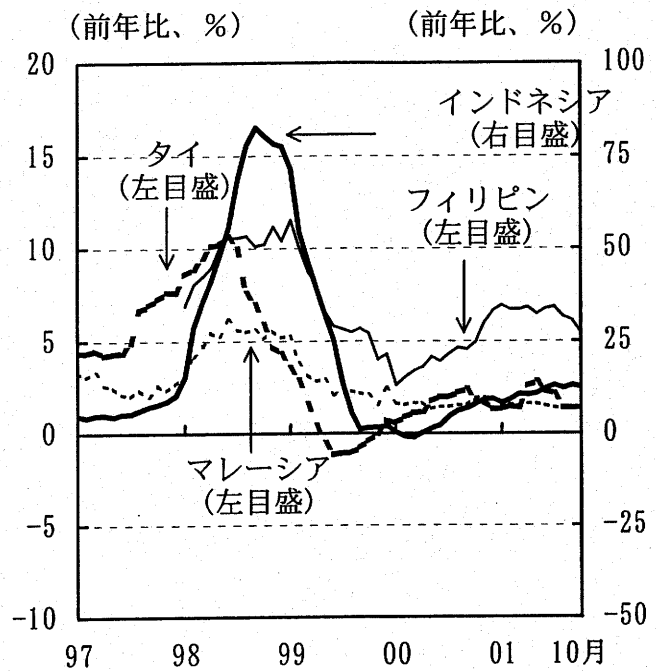
(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が10月、
香港、シンガポールが9月。

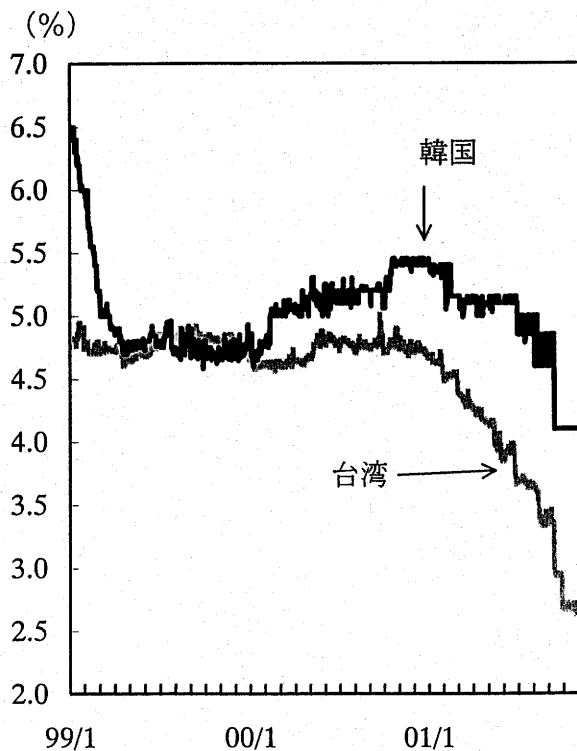
ASEAN



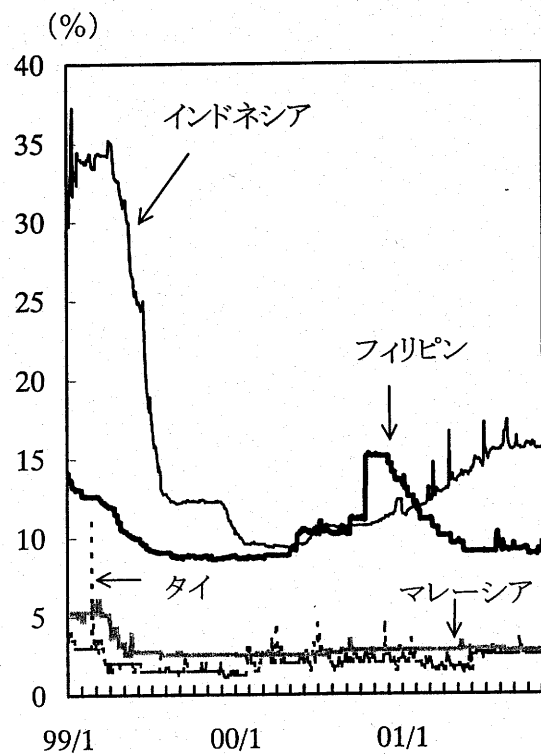
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが10月、
マレーシアが9月。

(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンク・オーバーナイト金利

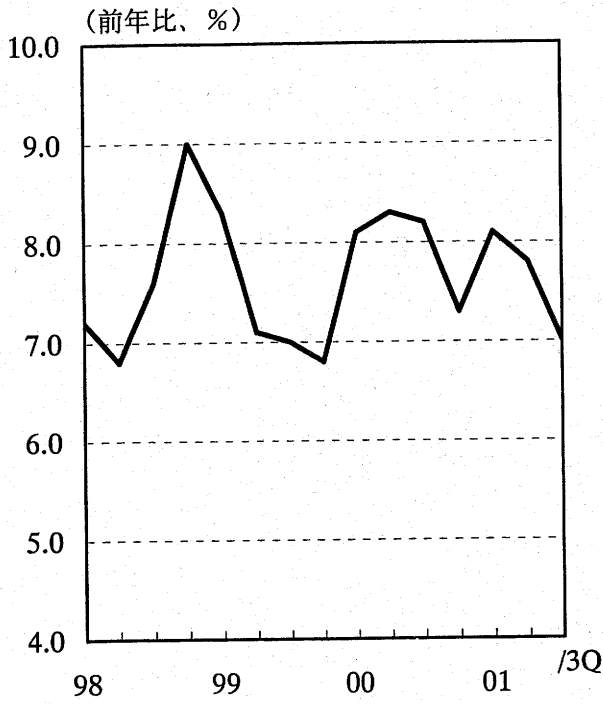
NIEs (韓国、台湾)



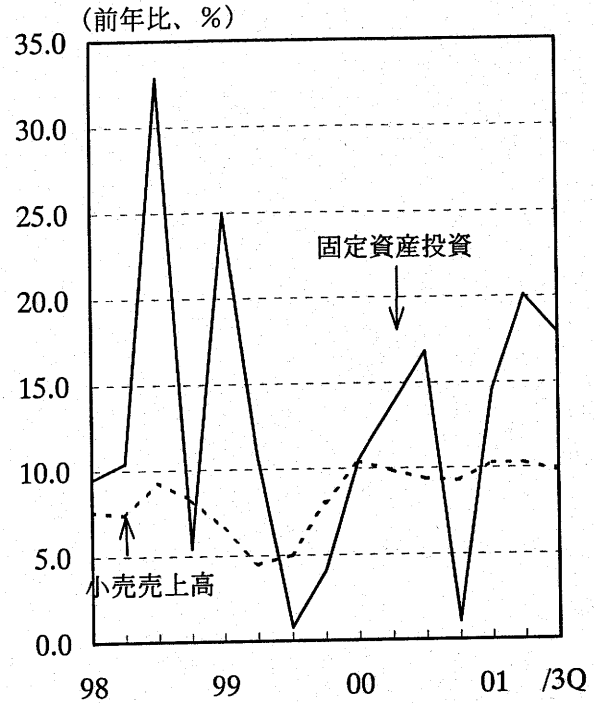
ASEAN



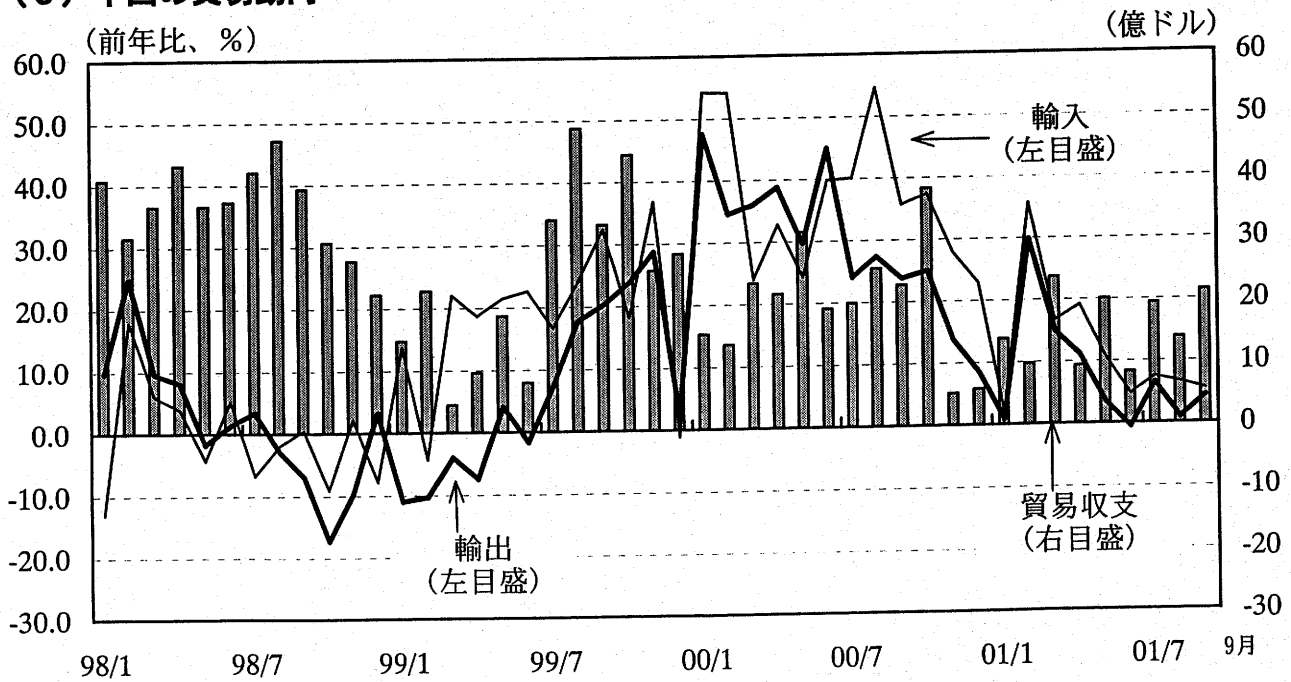
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



(3) 中国の貿易動向



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年				2002年				2000年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
				9月時点	10月時点			9月時点	10月時点	
米 国	4.1	1.3	1.7	1.1*	1.1	2.2	3.1	2.7	1.5	22.0
E U	3.3	1.8	2.6	1.9	1.7	2.2	2.7	2.4	1.8	20.0
ユーロエリア	3.4	1.8	2.6	1.9	1.7	2.2	2.7	2.4	1.8	16.0
ドイツ	3.0	0.8	2.2	0.9*	0.9	1.8	2.4	1.5*	1.5	4.6
フランス	3.4	2.0	2.6	2.1*	2.0	2.1	2.7	1.9*	1.8	3.2
英 国	2.9	2.0	2.5	1.9*	2.1	2.4	2.6	2.1*	2.1	3.1
東ア ジ ア	7.4	5.3	n.a.	5.4	5.1	6.0	n.a.	6.4	5.8	18.6
NIEs	8.2	1.0	n.a.	1.1	0.3	4.3	n.a.	4.1	2.7	3.4
ASEAN-4	4.9	2.4	n.a.	2.3	2.0	4.1	n.a.	3.7	3.0	3.6
中 国	8.0	7.5	7.5	7.6	7.5	7.1	7.8	7.9	7.6	11.6
日 本	1.5	▲0.5	1.0	▲0.5*	▲0.5	0.2	1.1	▲0.5*	▲0.4	7.3
世界計	4.6	2.6	n.a.	2.7	2.4	3.5	n.a.	3.6	2.9	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年				2002年			
		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し	
				9月時点	10月時点			9月時点	10月時点
米 国	3.4	3.2	2.3	3.1	3.0	2.2	1.9	2.4	2.2
E U	2.1	2.6	2.2	2.6	2.6	1.8	2.1	1.9	1.9
ユーロエリア	2.4	2.7	2.2	2.7	2.7	1.7	2.1	1.9	1.8
ドイツ	1.9	2.5	1.1	2.6*	2.6	1.3	1.4	1.8*	1.7
フランス	1.7	1.8	1.5	1.7*	1.7	1.1	1.9	1.5*	1.5
英 国	2.1	2.2	2.2	2.3*	2.2	2.4	2.4	2.4*	2.4
東ア ジ ア	1.1	2.3	n.a.	2.5	2.5	2.3	n.a.	3.0	2.7
NIEs	1.2	2.1	n.a.	2.3	2.2	2.1	n.a.	2.0	1.8
ASEAN-4	3.0	6.6	n.a.	6.5	6.4	5.0	n.a.	6.1	5.7
中 国	0.4	1.0	0.8	1.4	1.3	1.5	1.2	2.3	2.0
日 本	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.7*	▲0.8	▲0.7	▲0.4	▲0.7*	▲0.9

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストの各月号による。ただし、

*はテロ事件発生後に実施された臨時調査による見通し(一部報道ベース)。

(注3) 2000年実績のうち世界計はIMF・WEO(2001/9月)による。

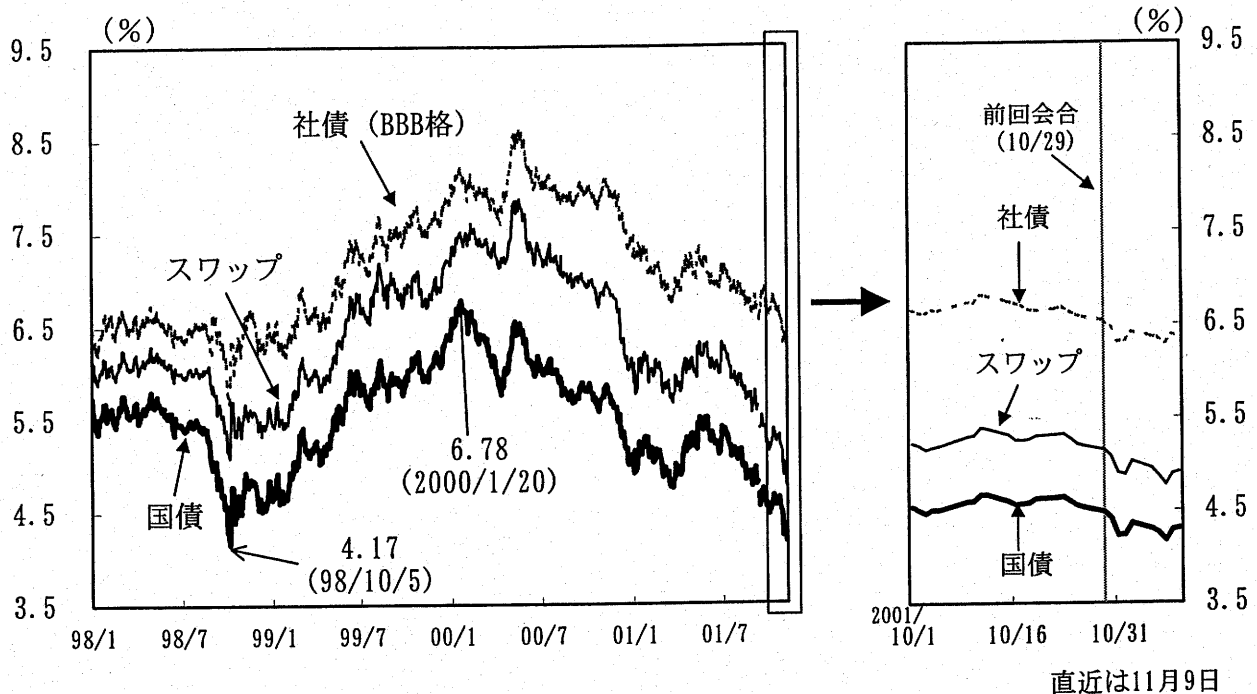
(注4) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカナダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グatemala、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレクターベース(ただし、中国のみCPIベース)。

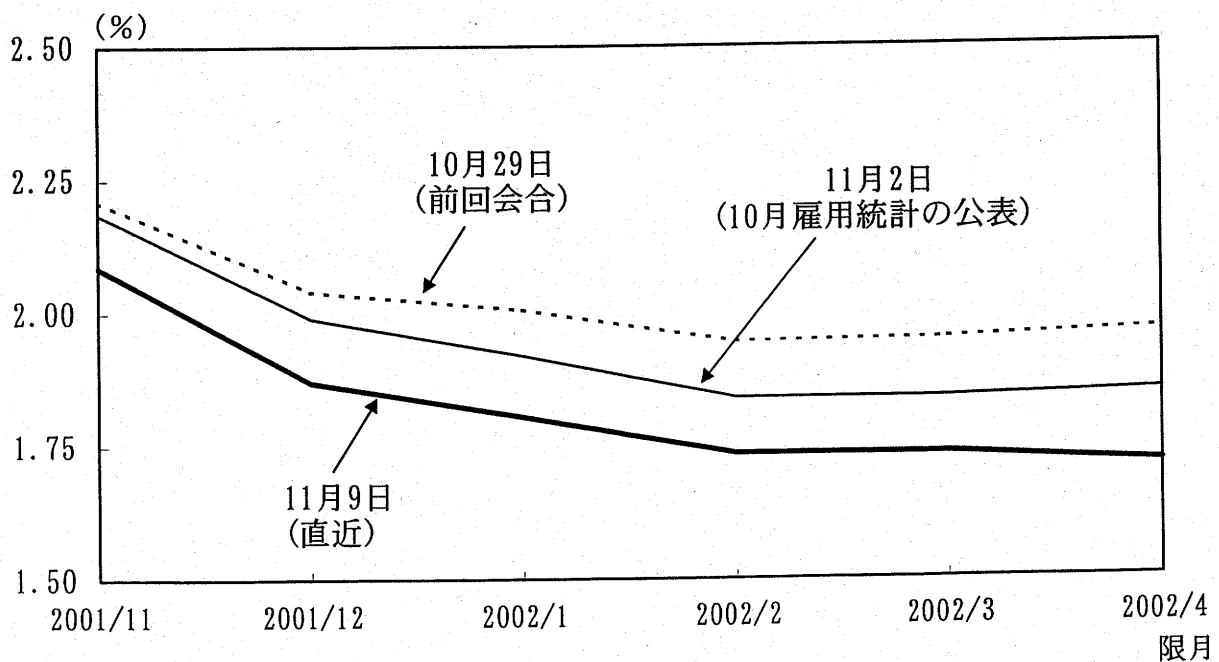
米国金利・株価

長期金利 (10年物)



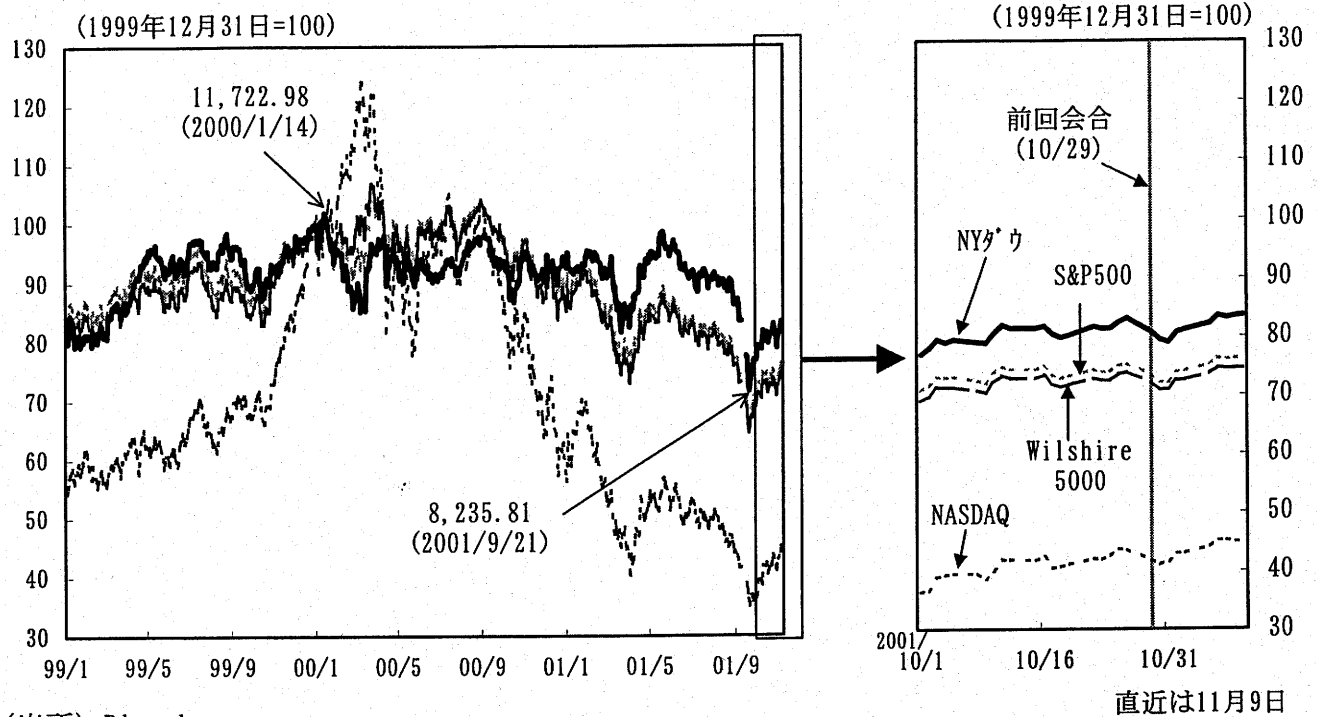
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
(出所) Bloomberg

FF先物金利



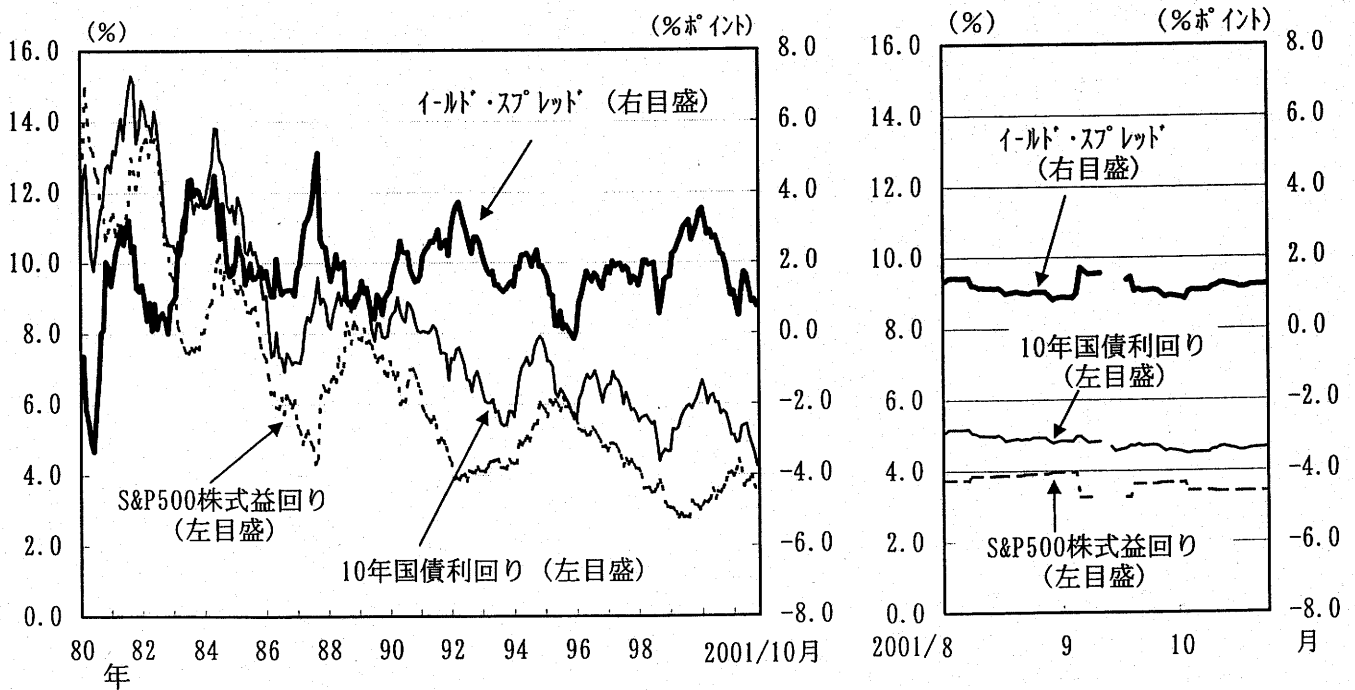
(出所) Bloomberg

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



(出所) Bloomberg

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

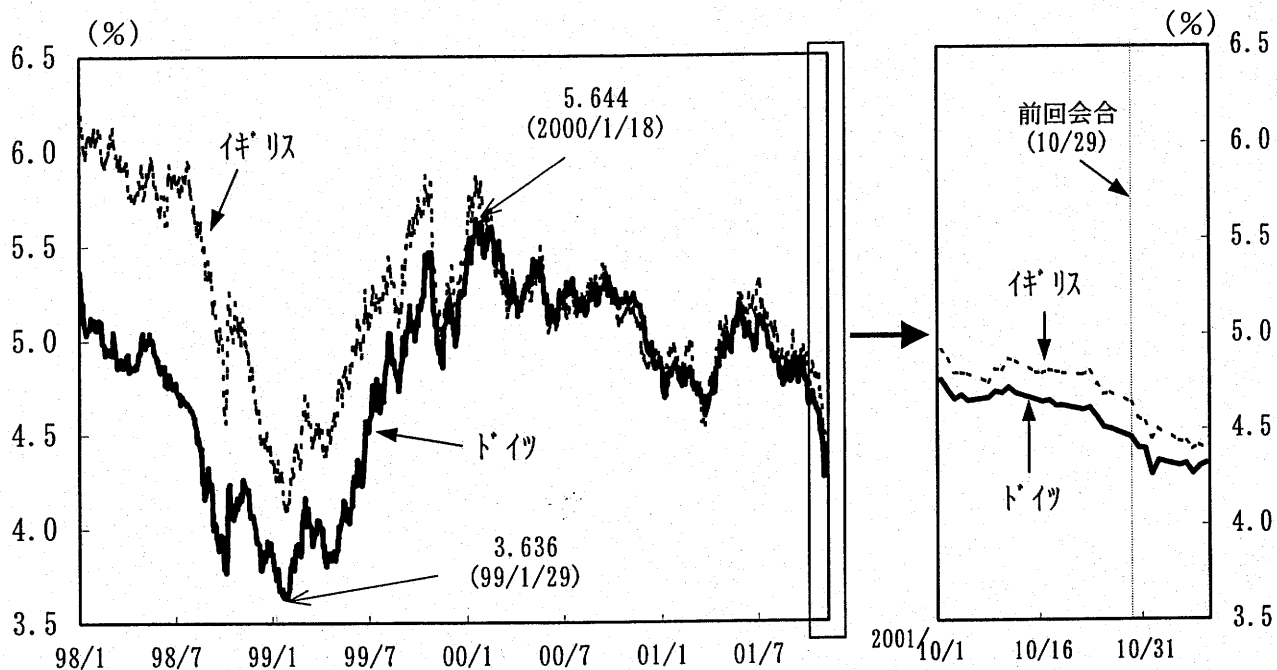
月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(出所) Datastream

欧州金利・株価

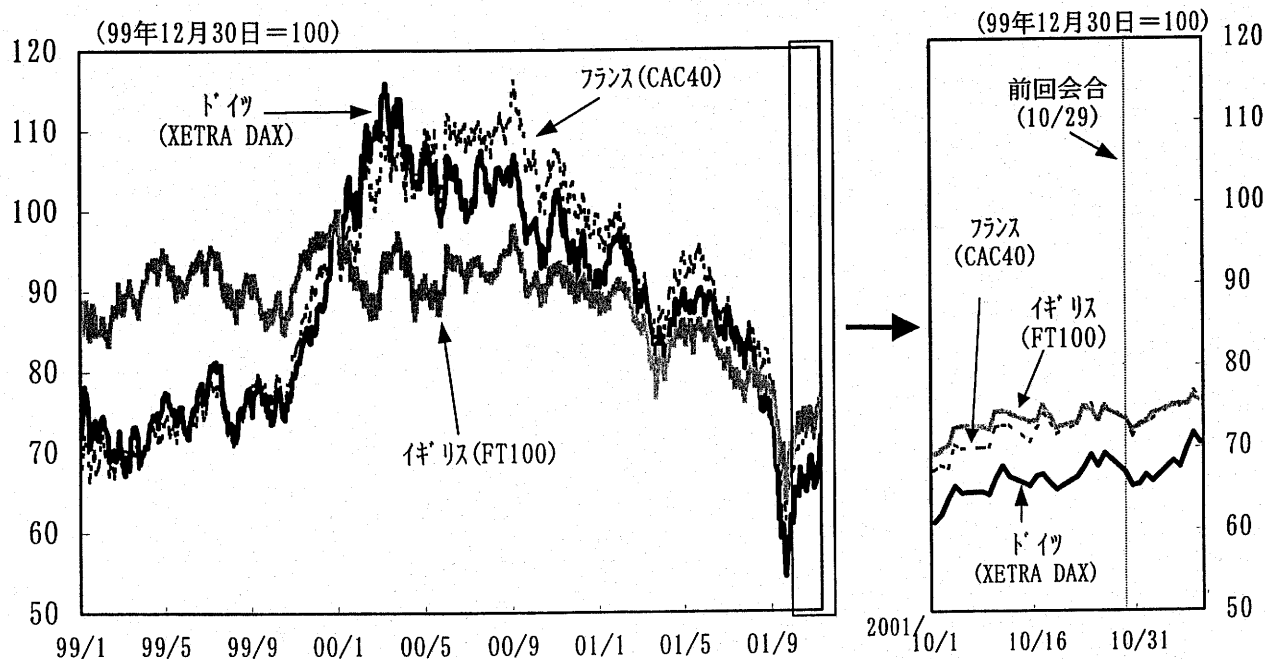
10年物国債利回り (独、英)



(出所) Bloomberg

直近は11月9日

株価 (独、仏、英)

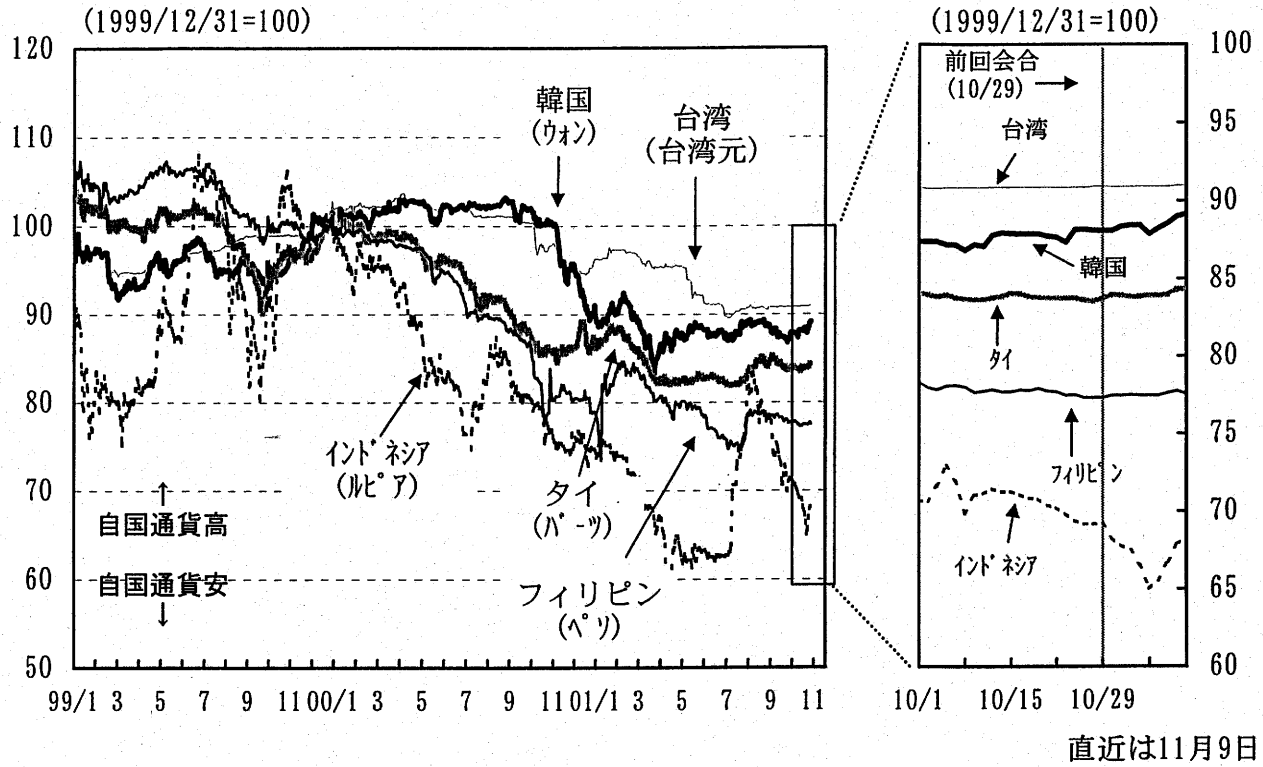


(出所) Bloomberg

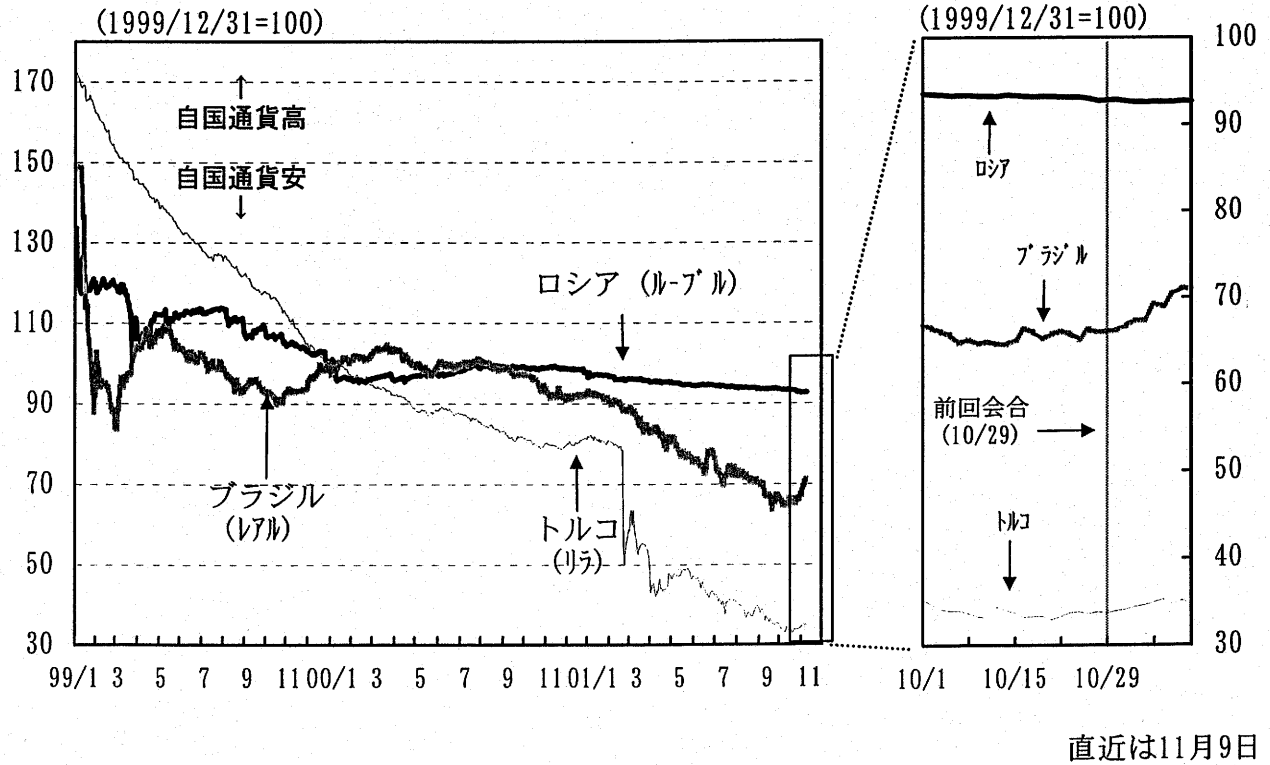
直近は11月9日

エマージング諸国の金融市況 通貨

(1) アジア

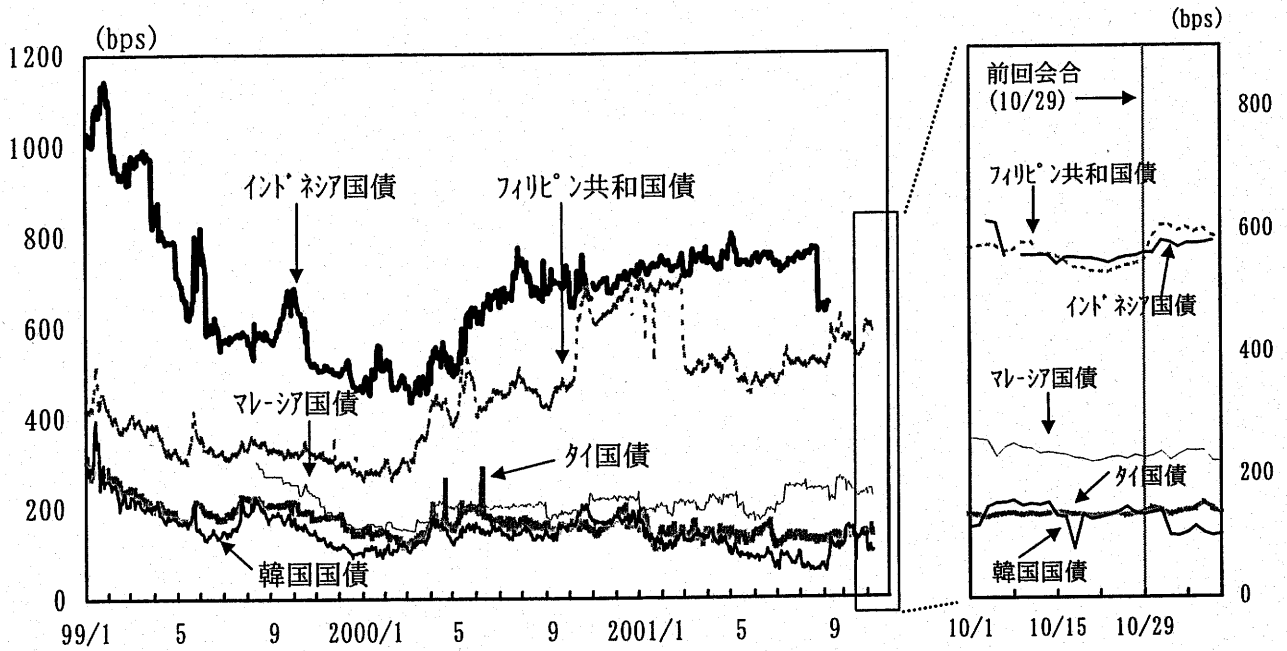


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

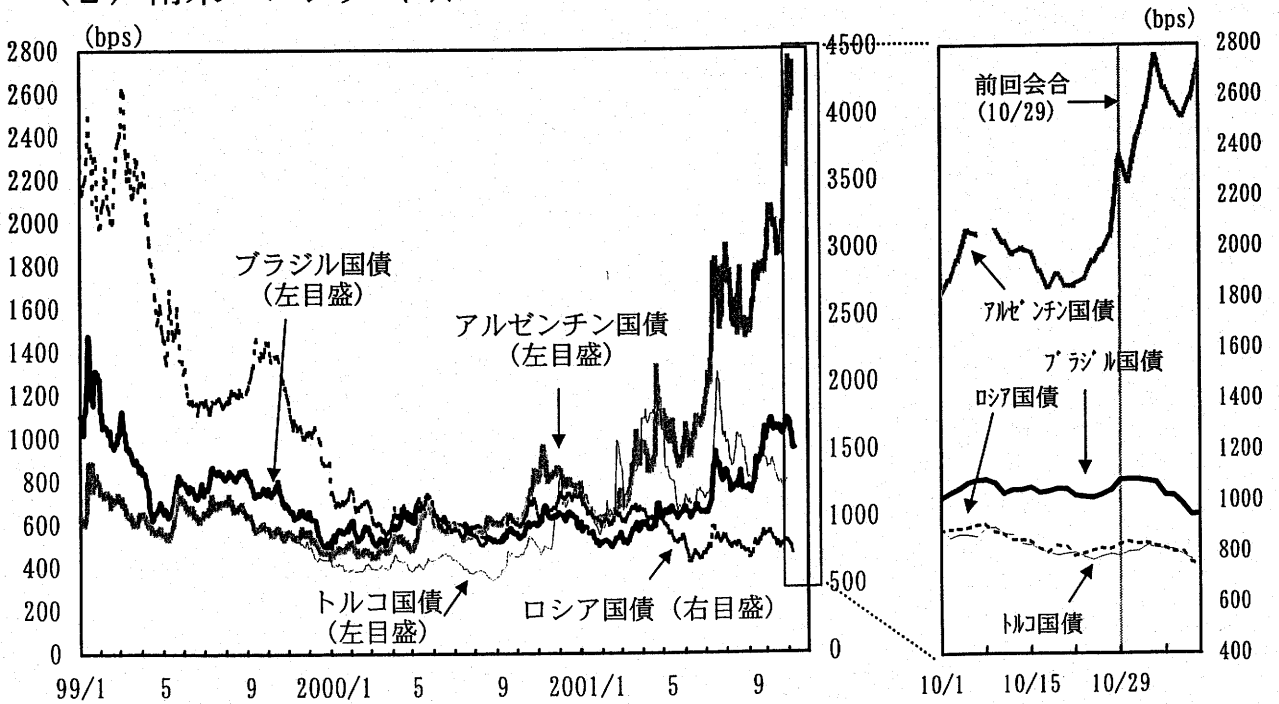
(1) アジア



直近は11月9日

(注) 9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

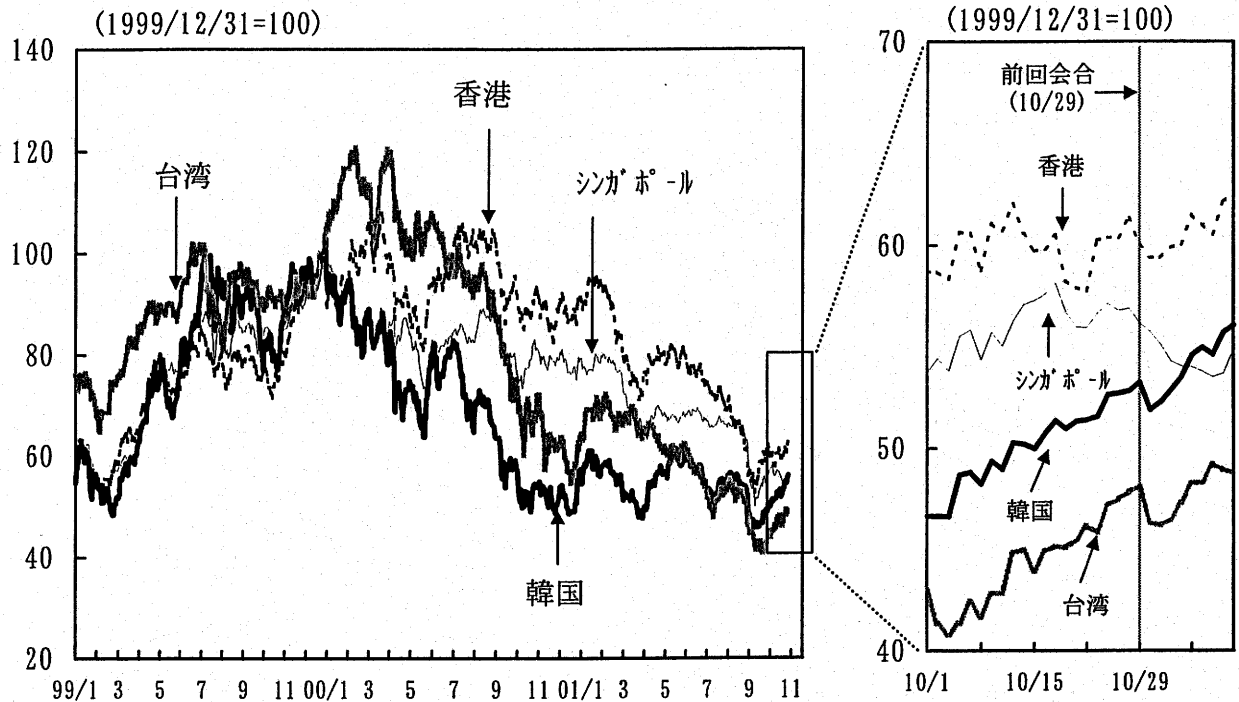
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は11月9日

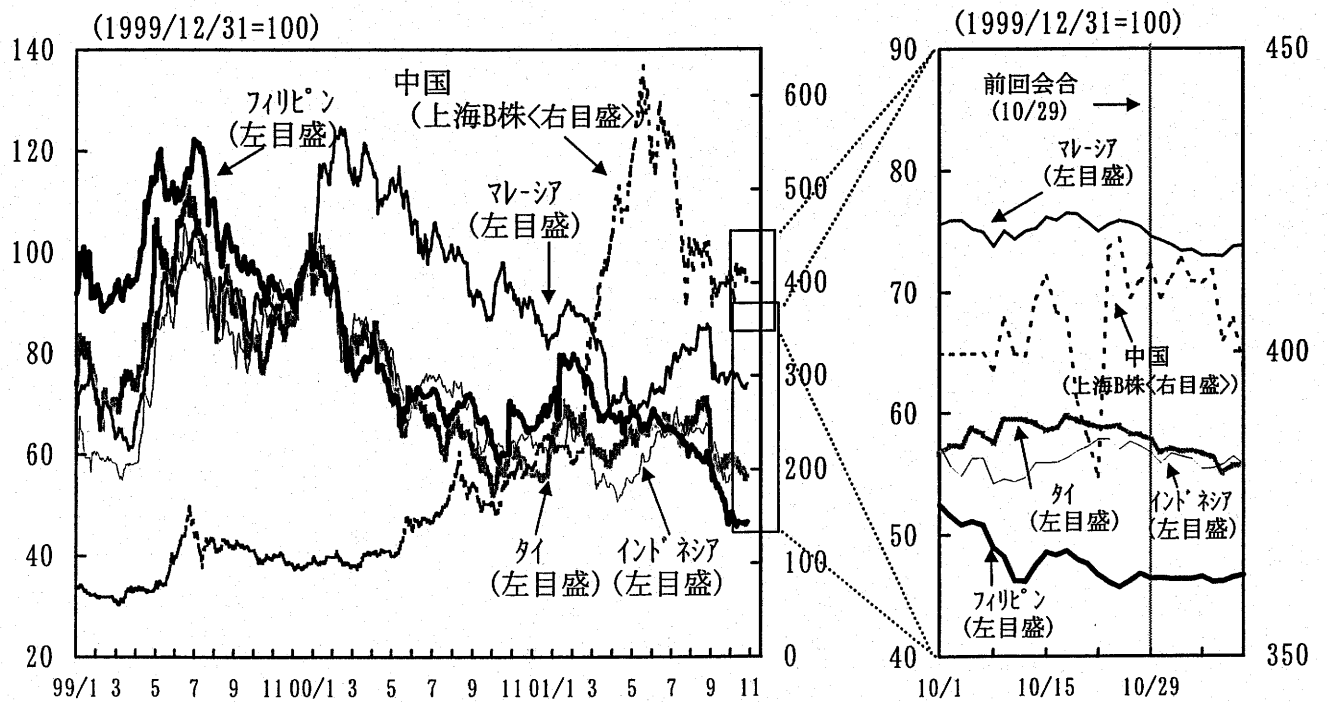
株価

(1) NIEs



直近は11月9日

(2) ASEAN、中国

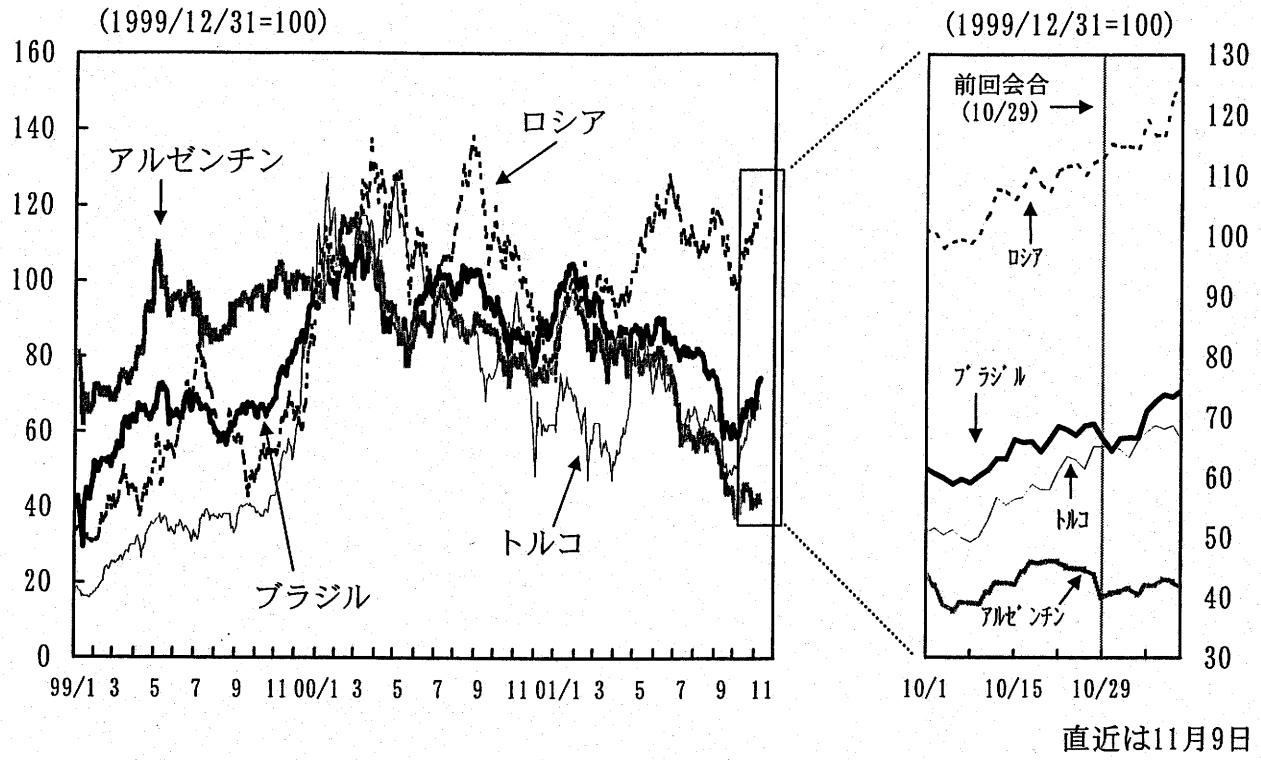


直近は11月9日

(図表7-4)

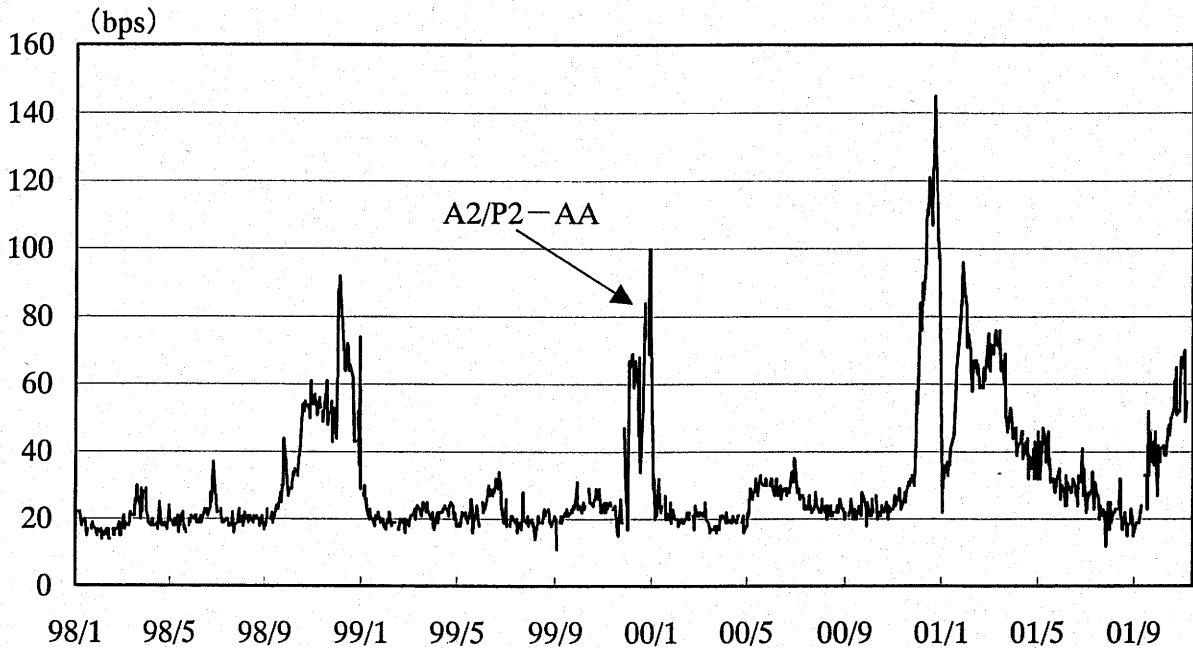
株価

(3)南米・ロシア・トルコ



金融資本市場のリスク関連指標

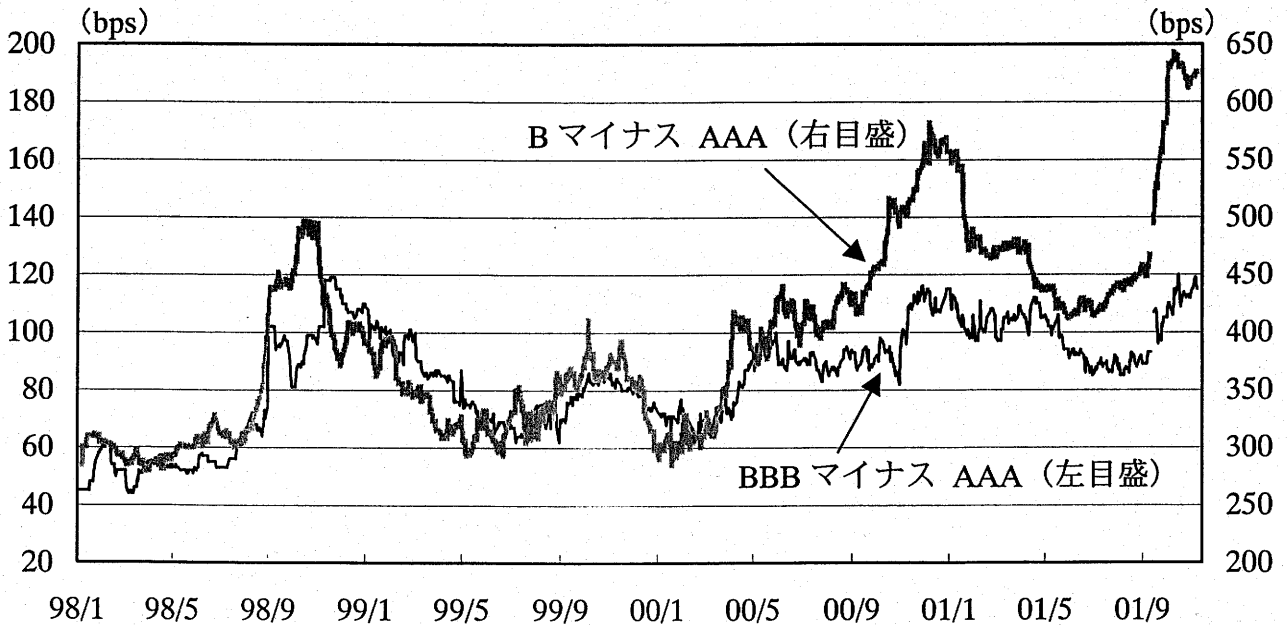
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



(出所) FRB

直近は11月8日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

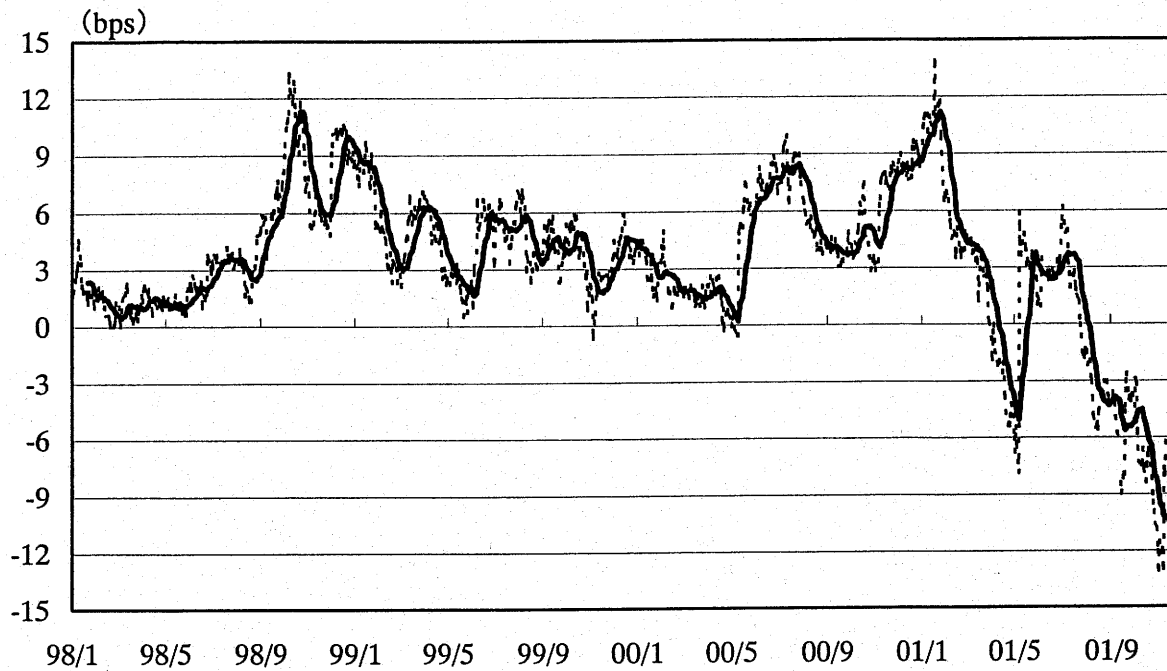


直近は11月9日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は11月9日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

(1999年1月1日=100)

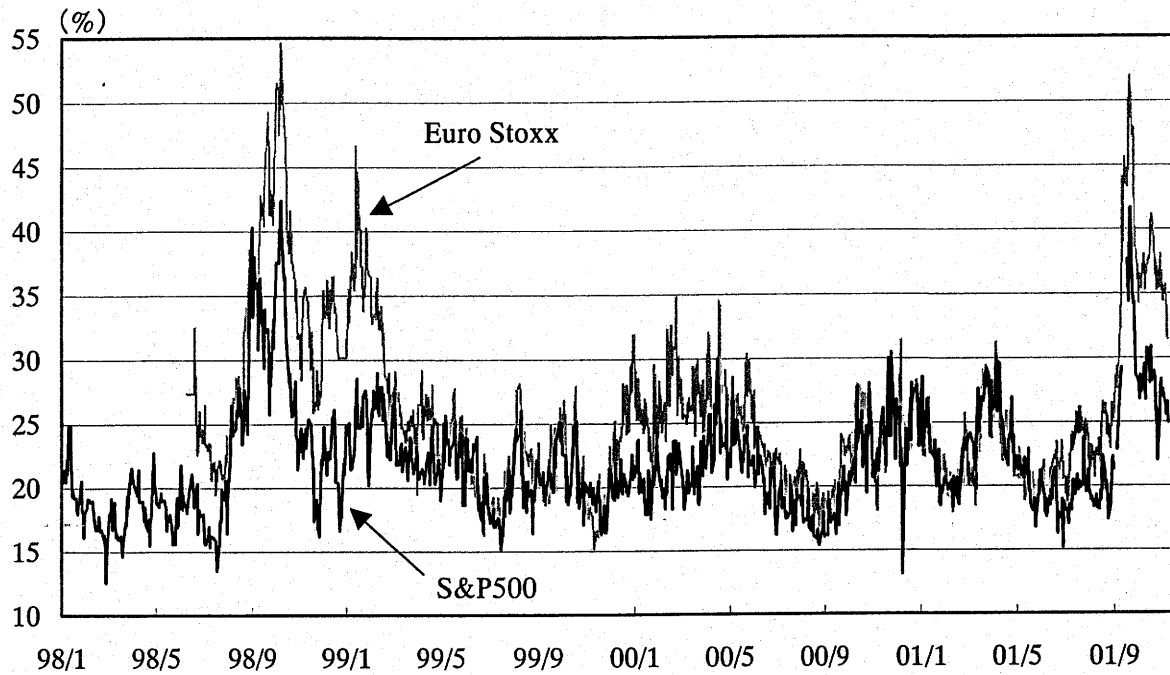


直近は11月8日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World Free 指数。

(出所) Bloomberg

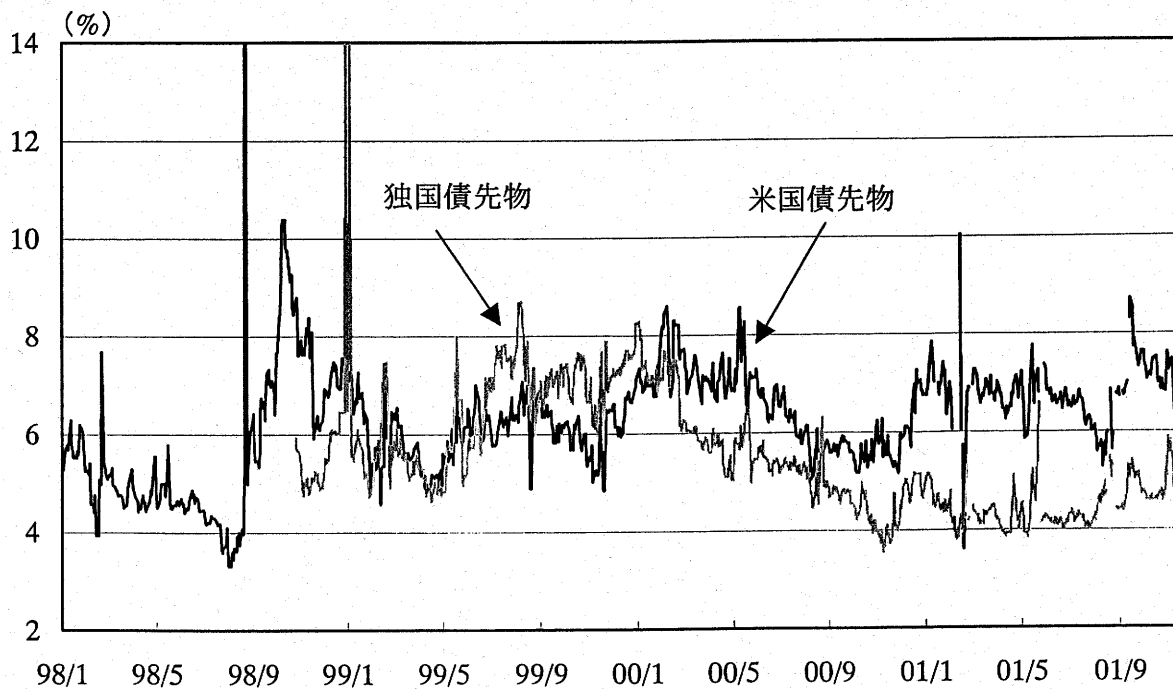
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は11月9日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

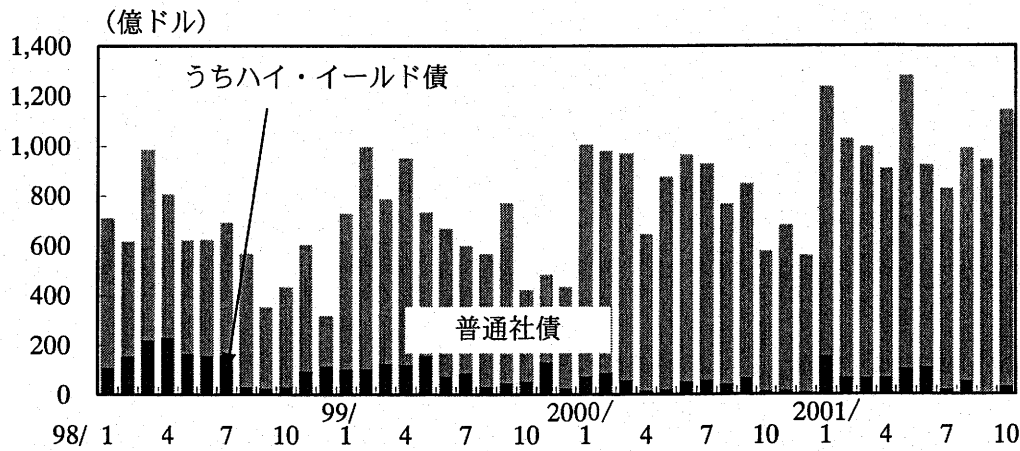


(出所) Bloomberg

直近は11月9日

企業の資金調達

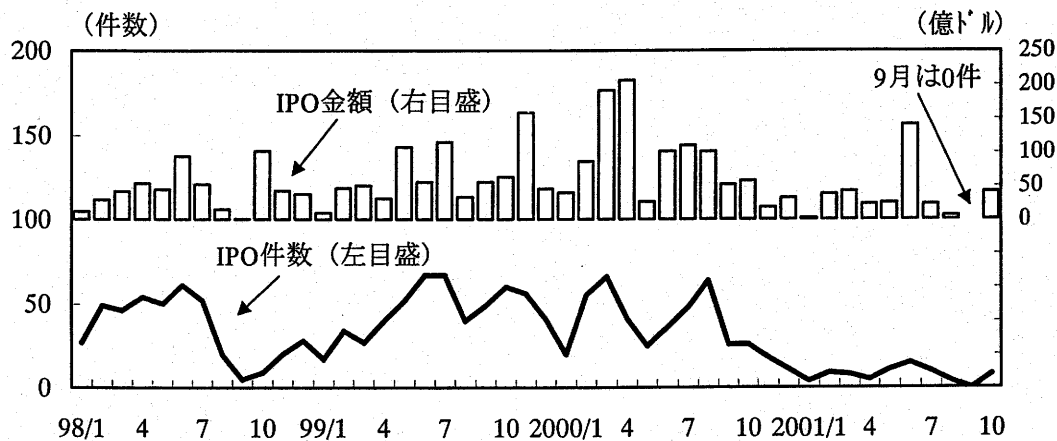
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は10月

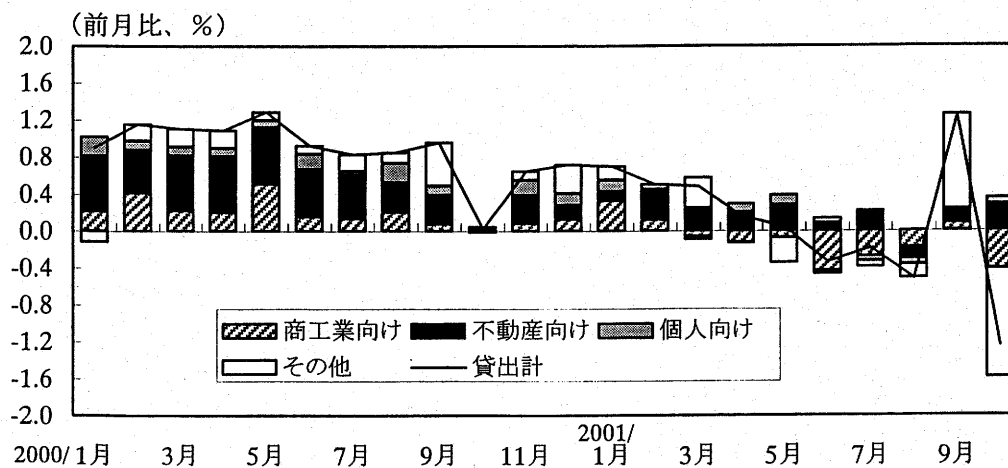
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

(3) 銀行貸出



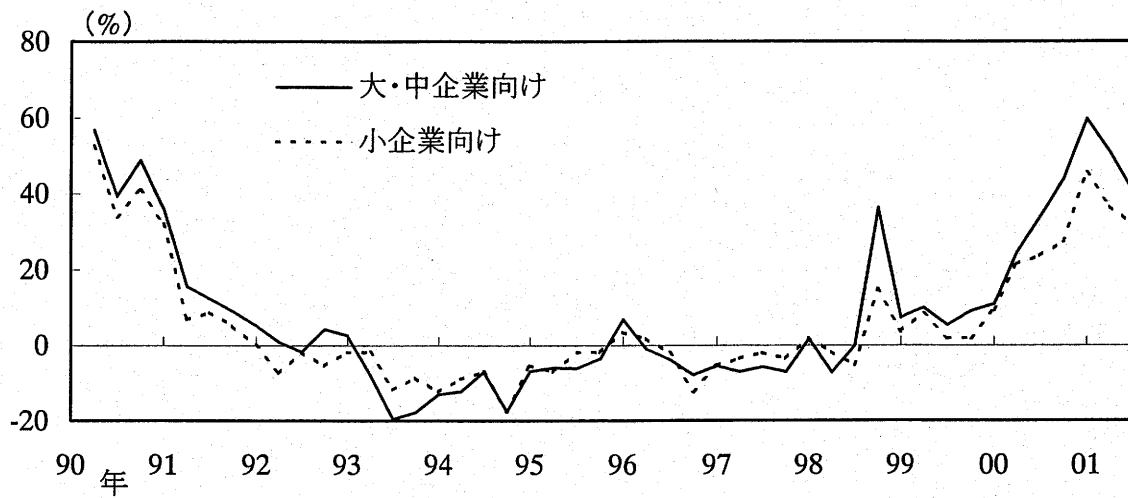
(注) 商銀+外銀

(出所) Bloomberg

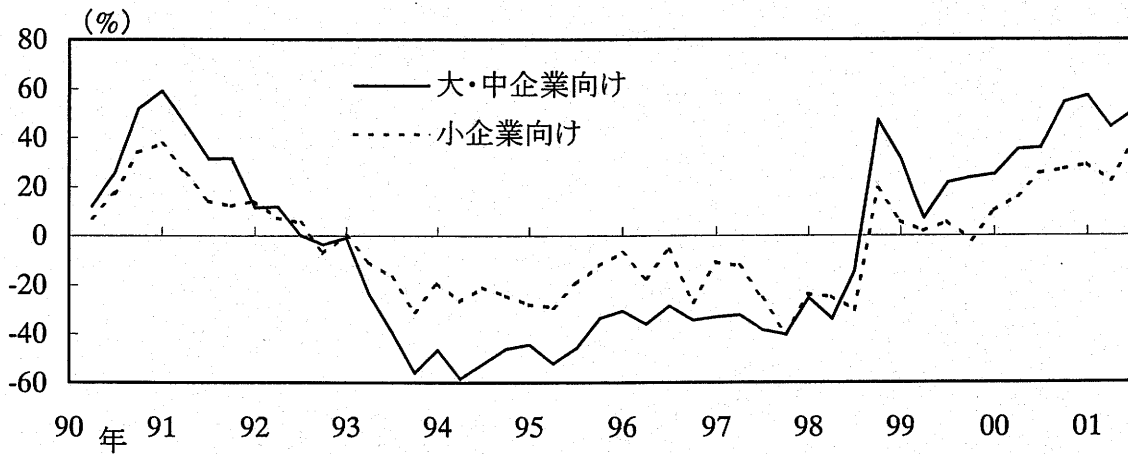
直近は10月

FRBによる2001年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

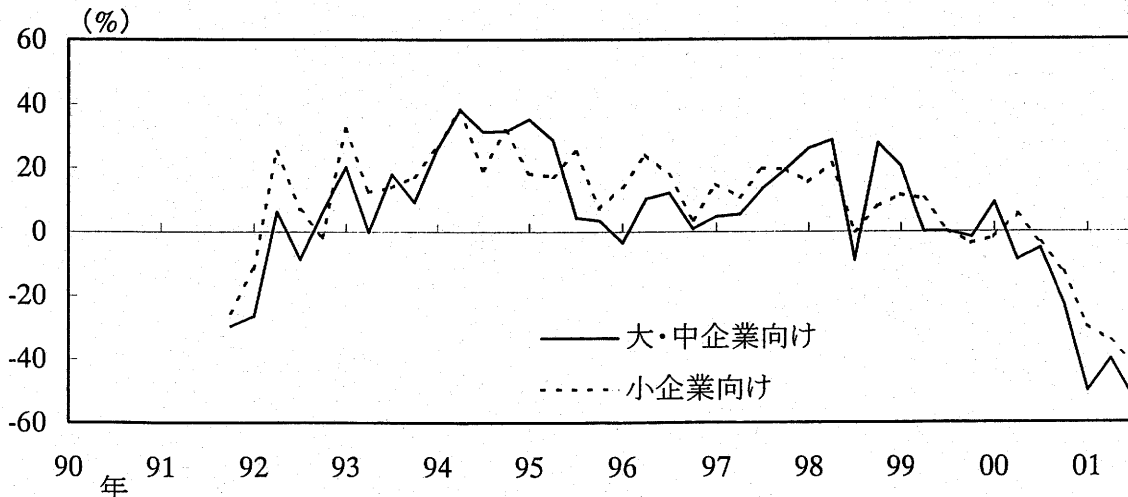
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



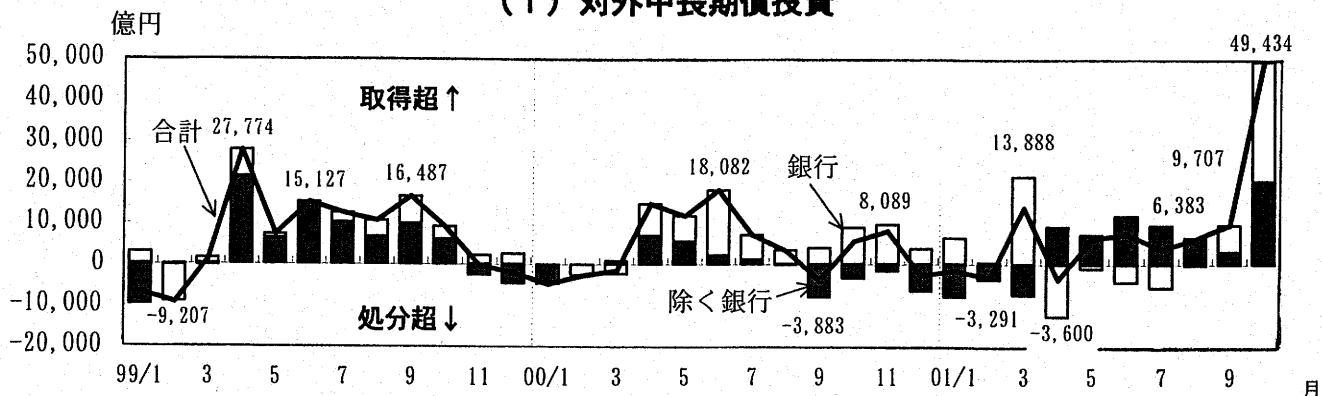
(注) 直近は8月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

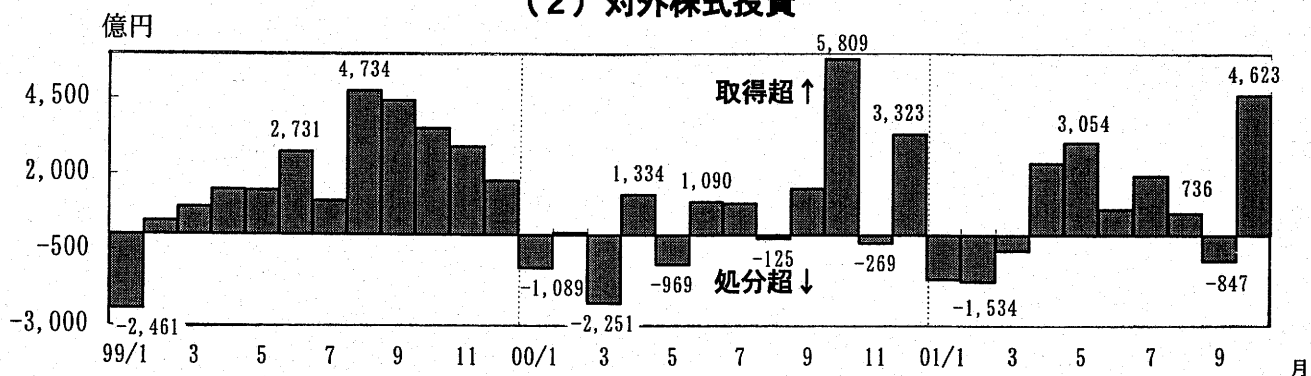
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/10月の計数は11/12日公表済み。

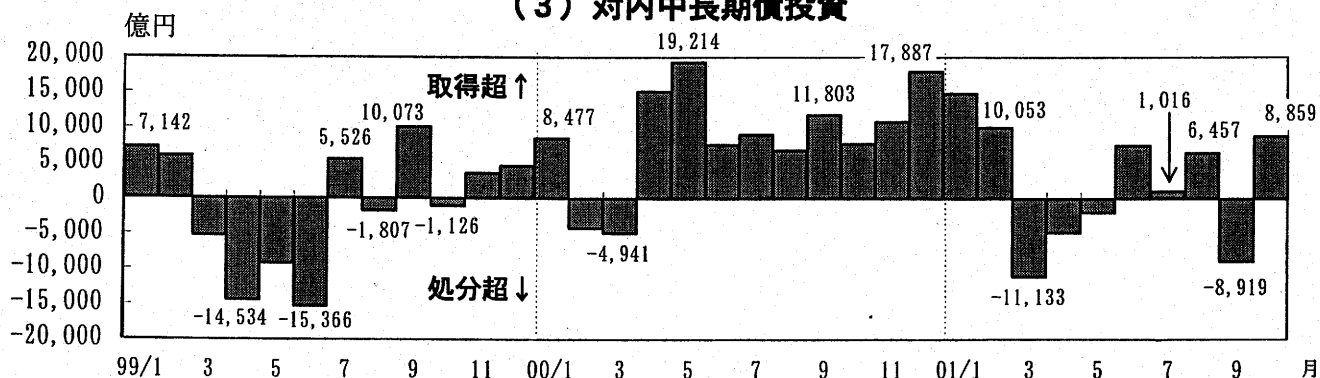
(1) 対外中長期債投資



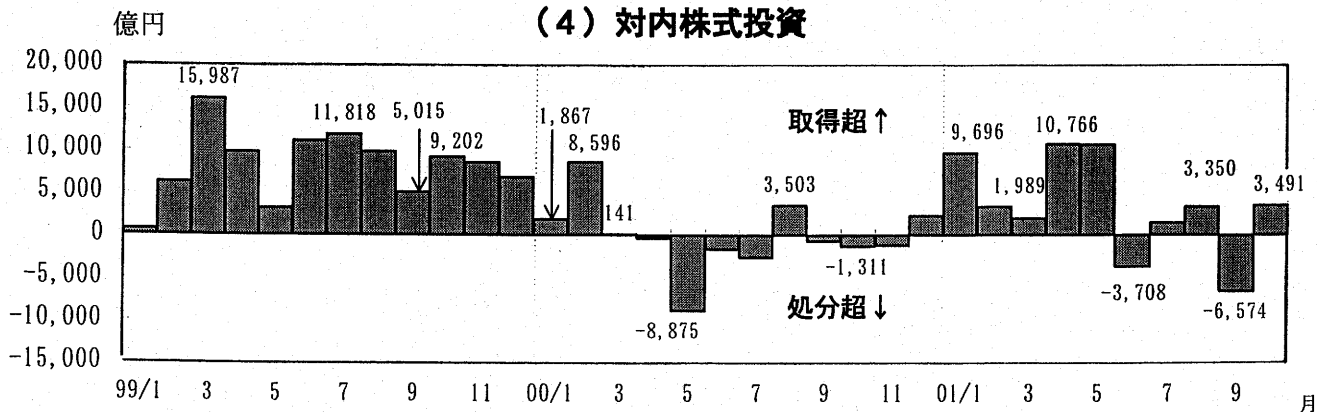
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



(4) 対内株式投資



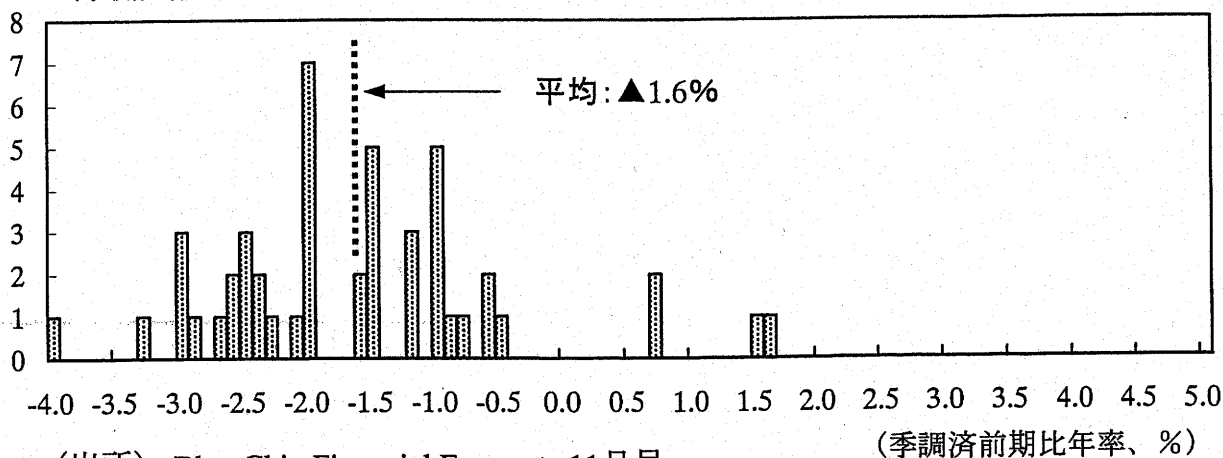
「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の成長率見通し	1
（図表2）	米国GDP（2001年3Q〈暫定推計値〉）の概要	2
（図表3）	米国の主要経済指標	3
（図表4）	米国の個人消費を巡る動向	4
（図表5）	米国の製造業生産・出荷・在庫の推移	5
（図表6）	米国金利	6
（図表7）	米国株価	7
（図表8）	ユーロエリアの主要経済指標	8
（図表9）	最近のドイツの経済動向	9
（図表10）	東アジア諸国の主要経済指標	10
（図表11）	アルゼンチンの債務問題	11

米国の成長率見通し

(1) 2001/4Qの見通し

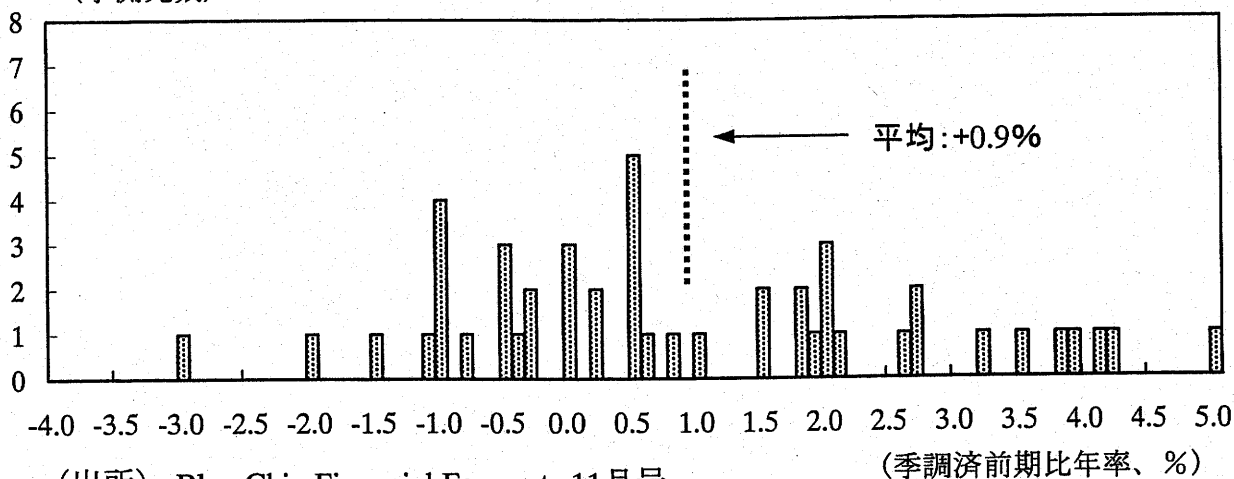
(予測先数)



(出所) Blue Chip Financial Forecasts 11月号

(2) 2002/1Qの見通し

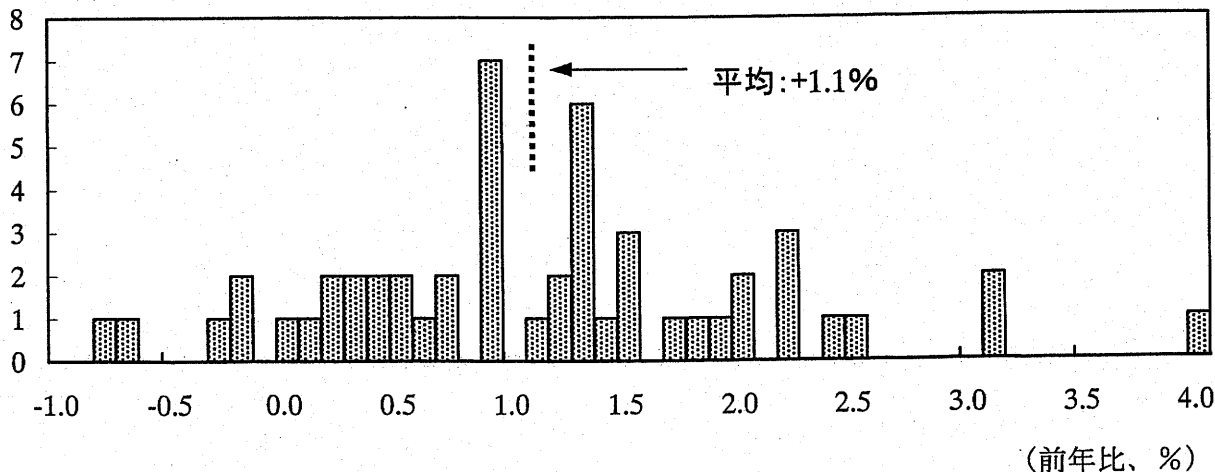
(予測先数)



(出所) Blue Chip Financial Forecasts 11月号

(3) 2002年通年の見通し

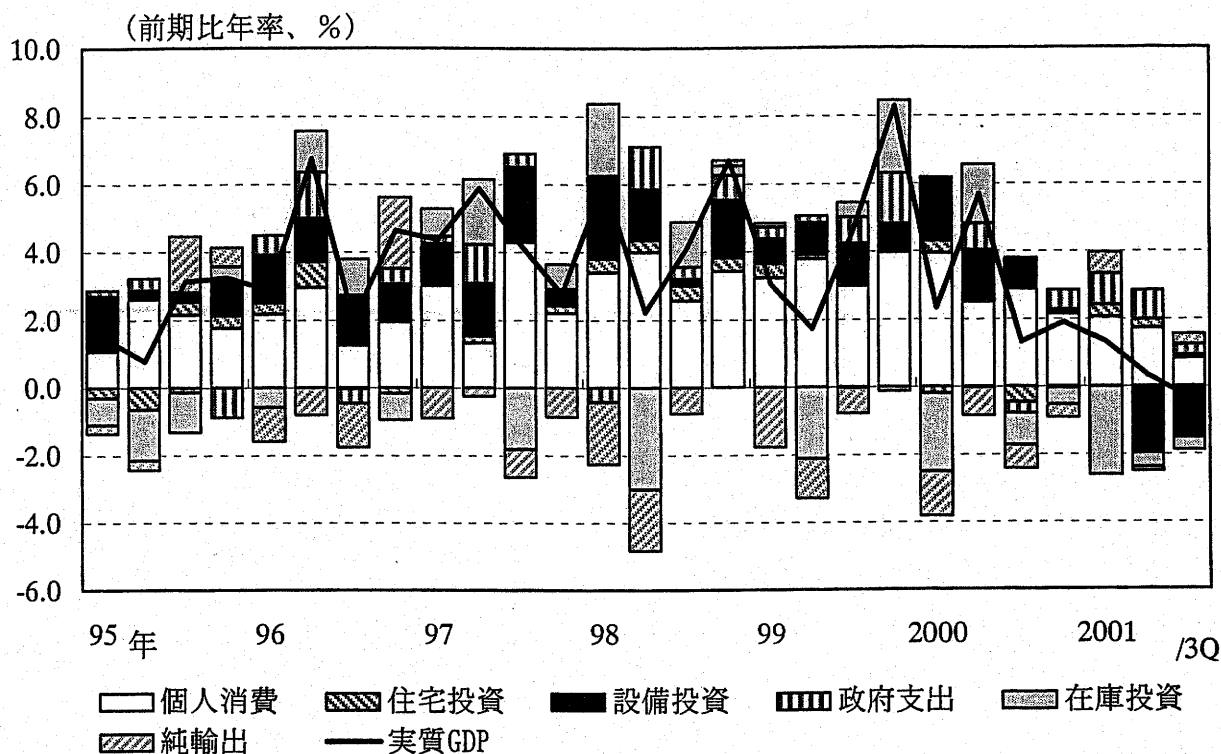
(予測先数)



(出所) Blue Chip Economic Indicators 11月号

米国GDP(2001年3Q<暫定推計値>)の概要

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2000年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2000年中	2001/1Q	2Q	3Q	2000年中	2001/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	4.1	1.3	0.3	▲0.4	4.1	1.3	0.3	▲0.4
個人消費	68	3.3	2.1	1.7	0.8	4.8	3.0	2.5	1.2
住宅投資	4	0.0	0.4	0.3	0.1	0.8	8.5	5.9	1.9
設備投資	15	1.3	▲0.0	▲2.0	▲1.5	9.9	▲0.2	▲14.6	▲11.9
在庫投資	1	▲0.1	▲2.6	▲0.4	▲0.4	(▲11.5)	(▲69.9)	(▲11.2)	(▲12.1)
純輸出	▲4	▲0.8	0.6	▲0.1	0.3	(▲82.2)	(16.6)	(▲2.2)	(11.7)
<輸出>	12	1.0	▲0.1	▲1.4	▲1.9	9.5	▲1.2	▲11.9	▲16.6
<輸入>	▲17	▲1.8	0.8	1.3	2.2	13.4	▲5.0	▲8.4	▲15.2
政府支出	17	0.5	0.9	0.9	0.3	2.7	5.3	5.0	1.8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月29日)後に判明したもの。
以下、(図表8)および(図表10)も同じ。

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.3	0.3	▲0.4 《10/31日公表》			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	0.6	▲3.0	1.9	▲0.6 《11/1日公表》	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.7	0.6	▲0.3	0.3	▲1.3 《11/1日公表》	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.2 2.2	1.3 3.9	▲0.3 2.0	0.2 4.5	▲2.2 ▲2.1	7.1 9.1 《11/14日公表》
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,736	1,710	1,654	1,667	1,616	2,162 《11/13日公表》
6. 消費者コンフィデンス指数 (10/30日公表)	139.0	113.9	115.0	109.1	114.0	97.0	85.5
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,627	1,623	1,594	1,548	1,574	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6	▲3.3 ▲10.2	▲0.1 ▲6.6	▲5.8 ▲14.9 《11/2日公表》	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5	▲8.4 ▲21.5	▲1.1 ▲18.5	▲9.2 ▲26.5 《11/2日公表》	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲316.8	▲296.0		▲271.1		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,065.0 ▲4.2				
12. NAPM(全米購買者協会) 製造業指数	51.6	42.1	43.3	46.2	47.9	47.0	39.8 《11/1日公表》
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲1.7 0.8	▲1.1 ▲2.4	▲1.6 ▲4.7	▲0.7 ▲4.5	▲1.0 ▲6.1	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	77.9	76.4	74.7	74.8	73.8	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.2	4.5	4.8	4.9	4.9	5.4 《11/2日公表》
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	96 63	▲74 ▲113	▲83 ▲141	▲54 ▲127	▲213 ▲211	▲415 ▲439 《11/2日公表》
17. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.1 2.9	4.2 3.3	4.4 3.5	4.4 3.7	4.5 3.4	3.8 3.3 《11/2日公表》
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.3 3.9	0.4 3.4	▲0.9 1.8	0.4 2.1	0.4 1.6	▲1.6 ▲0.4 《11/9日公表》
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.3	0.4 1.5	0.4 1.6	0.3 1.4	▲0.1 1.4	0.3 1.4	▲0.5 0.8
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.0 3.4	0.8 3.4	0.2 2.7	0.1 2.7	0.4 2.6	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.4	0.8 2.7	0.6 2.6	0.6 2.7	0.2 2.7	0.2 2.6	
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	7.5	8.5	9.8	9.3	10.9	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	4.50	3.25	2.50	3.00	2.50	2.00※
22. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約5.00	約3.75	約3.00	約3.50	約3.00	約2.50※

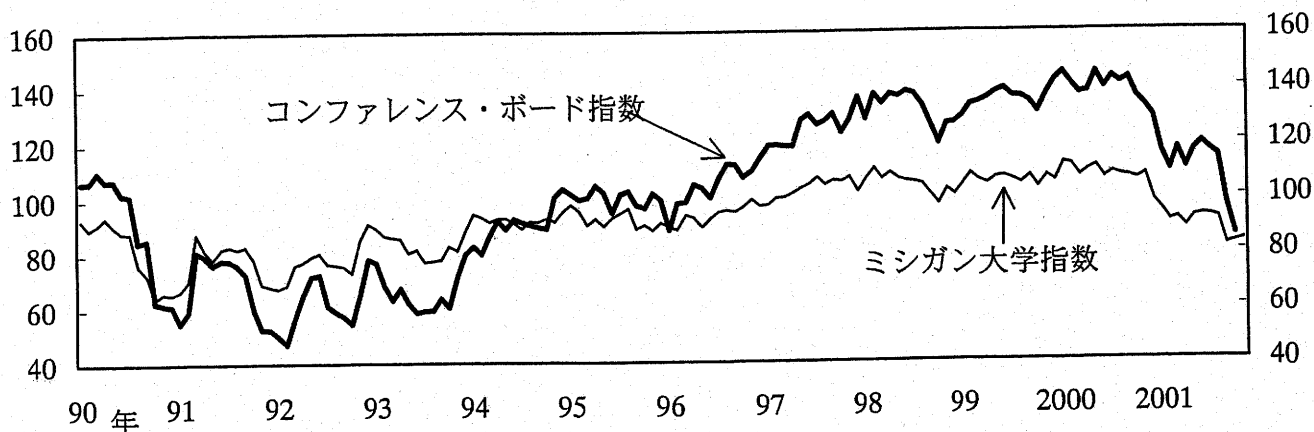
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

※ FRBでは、11月6日、公定歩合を50bps引下げ、1.50%とすること、FFレート誘導目標水準を50bps引下げ、2.00%とすることを決定・実施。

米国の個人消費を巡る動向

(1) 消費者コンフィデンスの推移



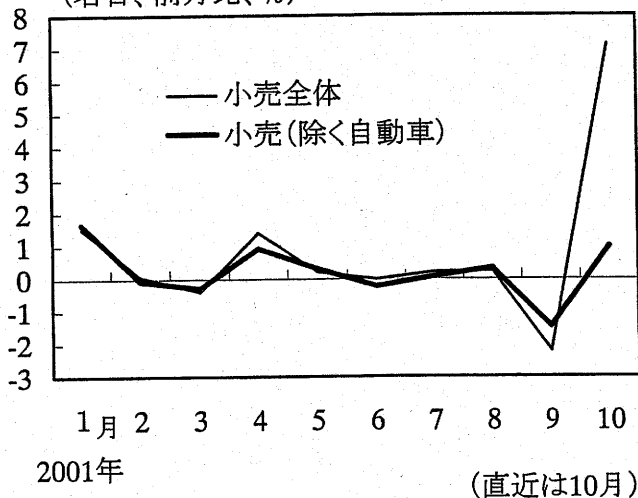
(注1) コンファレンス・ボード指数は、1985年=100、ミシガン大学指数は、1966/1Q=100

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が10月、ミシガン大学指数が11月(暫定値)

(2) 小売売上高の推移

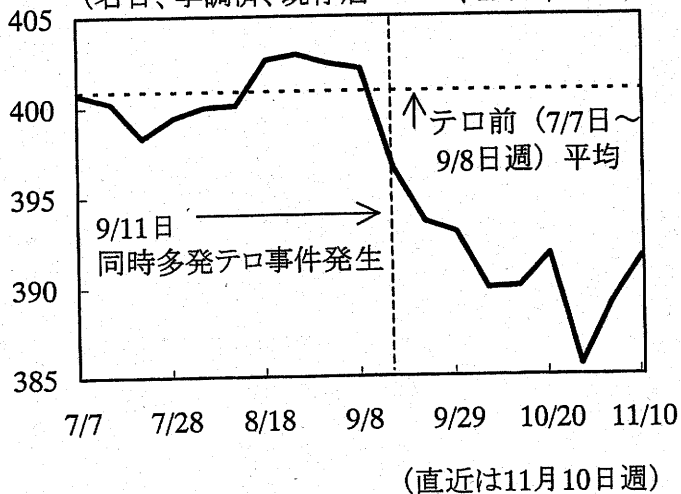
<商務省小売売上高統計>

(名目、前月比、%)



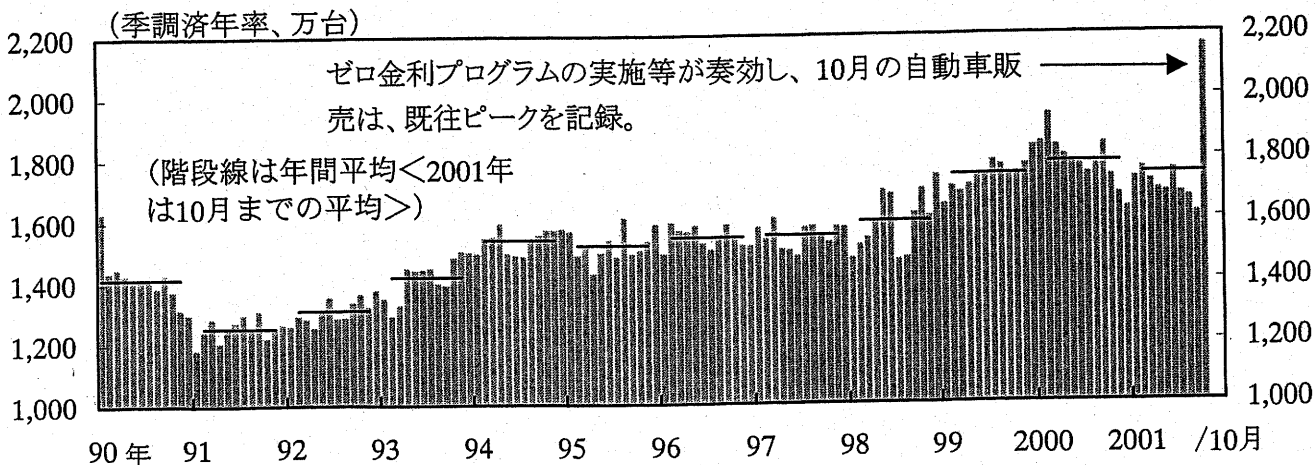
<週間チェーンストア統計(東京三菱銀行調べ)>

(名目、季調済、既存店ベース、1977年=100)



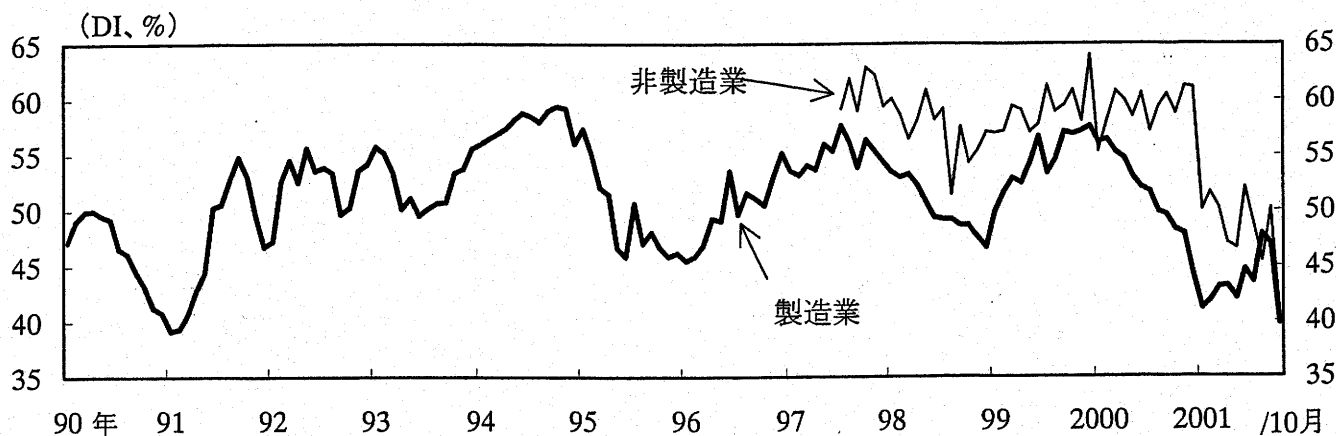
(3) 自動車販売台数の推移

(季調済年率、万台)



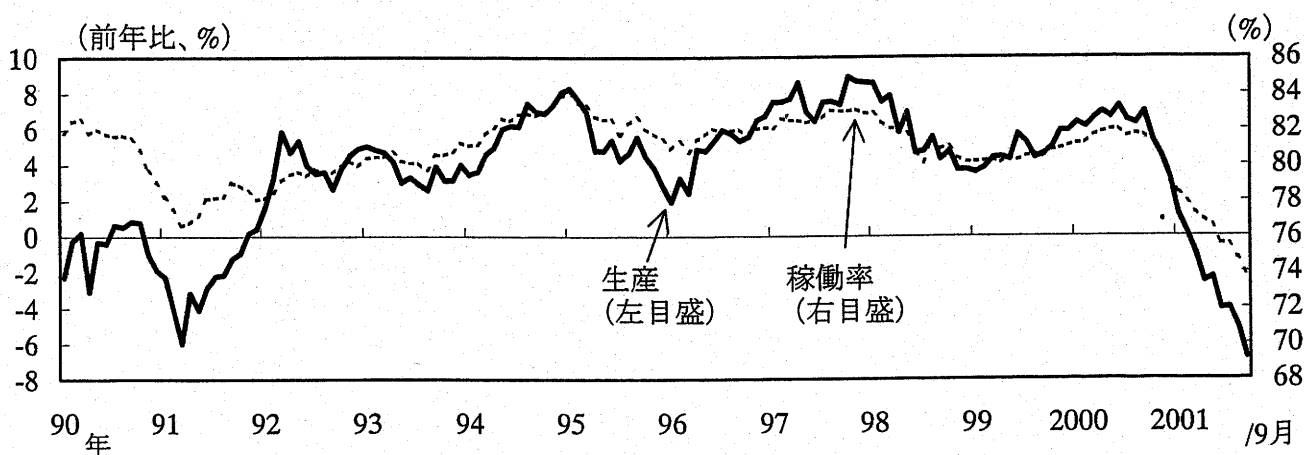
米国の製造業生産・出荷・在庫の推移

(1) 企業コンフィデンス (NAPM)

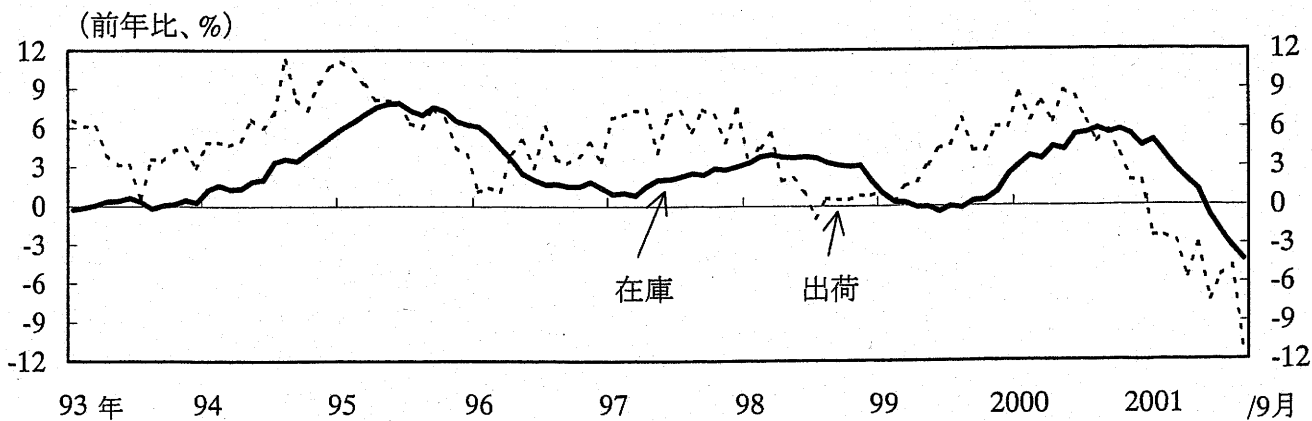


(注) 非製造業指数は、97年7月から公表。

(2) 製造業生産・稼働率

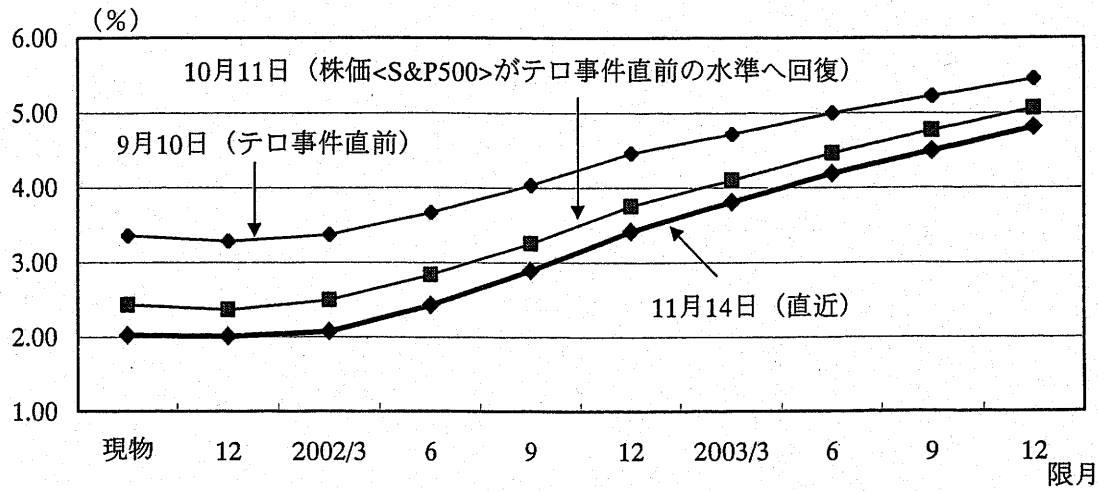


(3) 製造業在庫・出荷



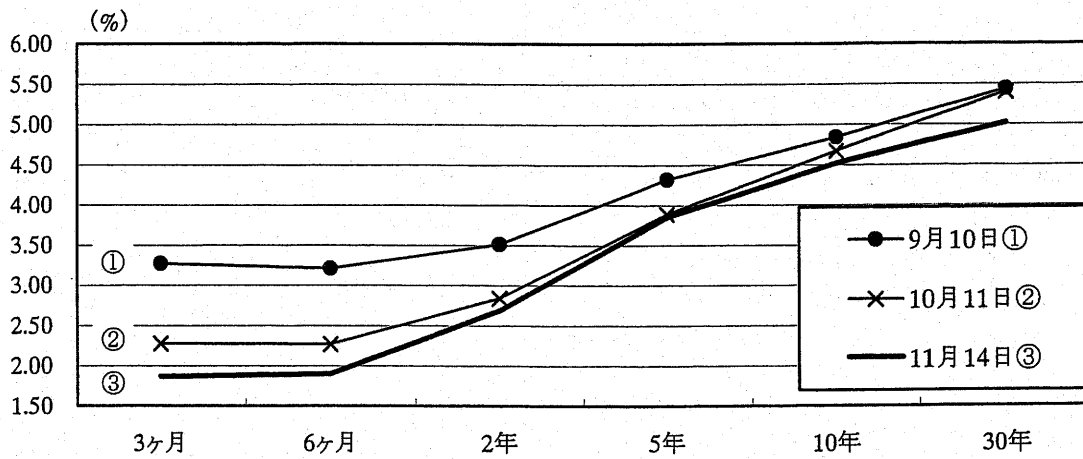
米国金利

(1) ユーロドル先物金利 (3ヶ月物)



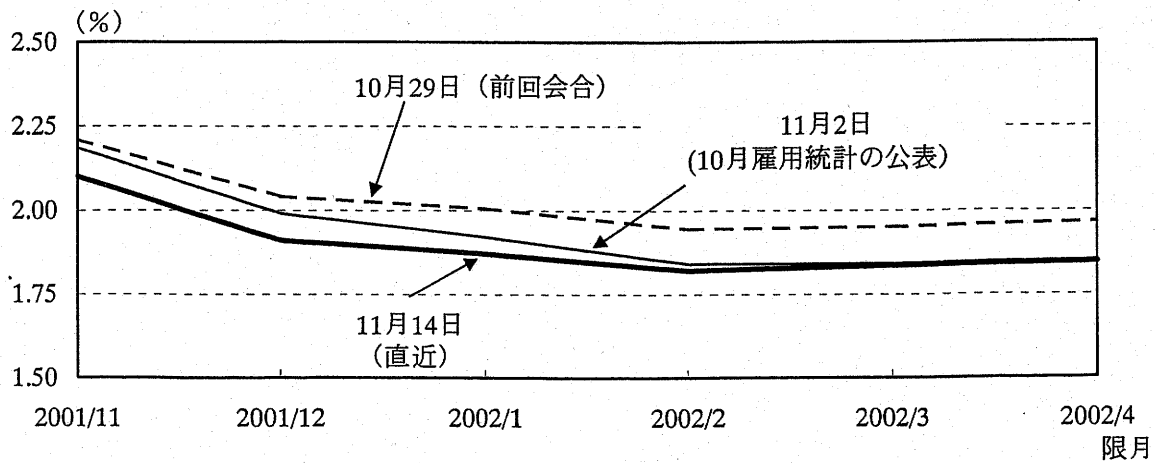
(出所) Bloomberg

(2) 国債のイールドカーブ



(出所) Bloomberg

(3) FF先物金利



(出所) Bloomberg

ユーロエリアの主要経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.0	<11/8日改訂> 0.4					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)		0.5 2.3	0.1 1.0		0.3 1.5	<11/7日> 0.3 1.8		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.2	1,140 ▲5.1	1,214 1.8		1,116 ▲1.1	1,157 ▲0.9		
4. 輸出 (前年比、%)	21.4	12.4	7.1		9.7	4.0		
5. 輸入 (前年比、%)	29.0	12.5	5.4		3.3	▲5.5		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	80	▲7	27		92	54		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)		▲0.1 5.4	▲0.8 0.8		▲1.3 ▲1.0	1.1 0.4		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI、%) うち消費者コンフィデンス (DI、%)	103.6 4 1	103.1 1 1	101.7 ▲5 ▲2	100.3 ▲10 ▲8	100.7 ▲8 ▲6	100.2 ▲9 ▲8	100.1 ▲12 ▲9	<11/6日> 99.1 ▲16 ▲11
9. 製造業PMI (ユーロゾン購買者指数) (DI、%)	57.4	52.1	48.5	46.9	47.3	47.5	46.0	<11/2日> 42.9
10. 失業率 (%)	8.8	8.4	8.4	8.3	8.4	8.3	8.3	<11/6日> 8.3
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)		0.0 5.4	0.6 3.7	▲0.5 1.5	▲0.5 2.1	▲0.1 1.7	0.1 0.7	<11/6日> 0.1 0.7
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%) コア (前年比、%)		0.6 2.4	1.3 3.2	0.2 2.7	▲0.2 2.8	0.1 2.7	0.3 2.5	<11/5日> - 2.4
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.8 4.8	4.5 4.6	6.3 6.0	7.6	6.5 6.5	6.7 6.9	7.6	<10/26日> 7.6
14. 主要リファイナンス・オペレート (期末値、%)	4.75	4.75	4.50	3.75	4.50	4.50	3.75	3.75 ※

(出所) Eurostat, ECB, Datastream

(注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。

・前期 (月) 比は季調済みベース。

・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~6., 10.,

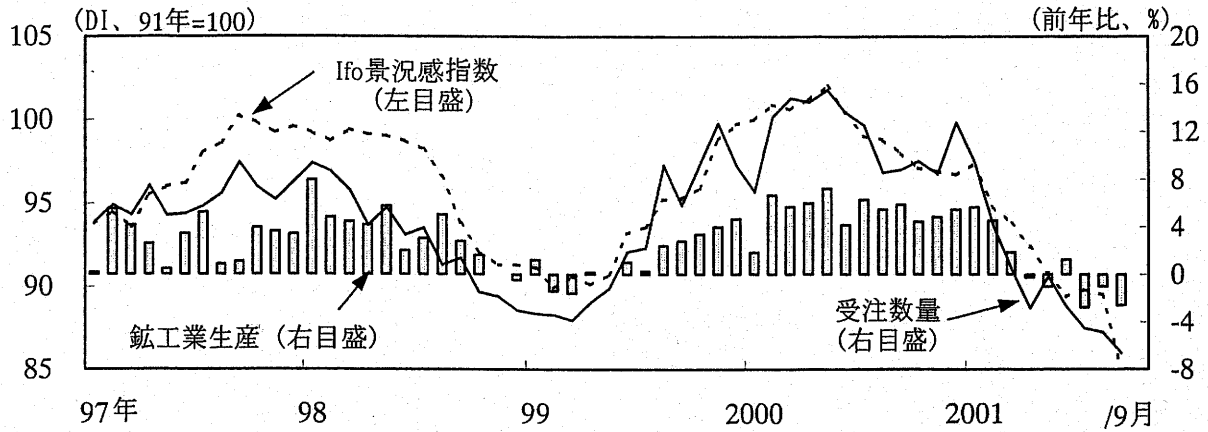
13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。

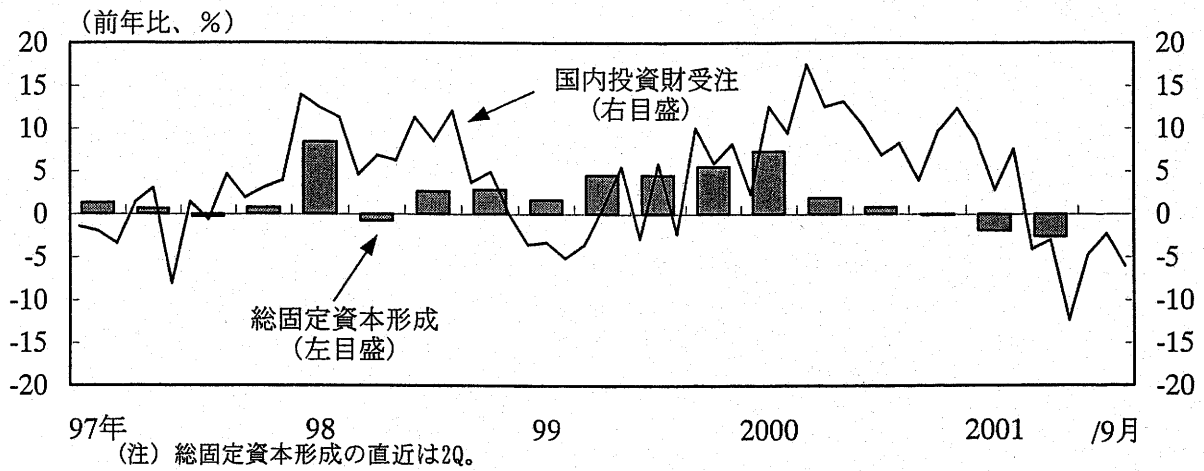
・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

※ ・ECBでは、11月8日、主要リファイナンス・オペの最低入札金利を50bps引下げ、3.25%とすることを決定・公表し、11月13日分オペより実施。

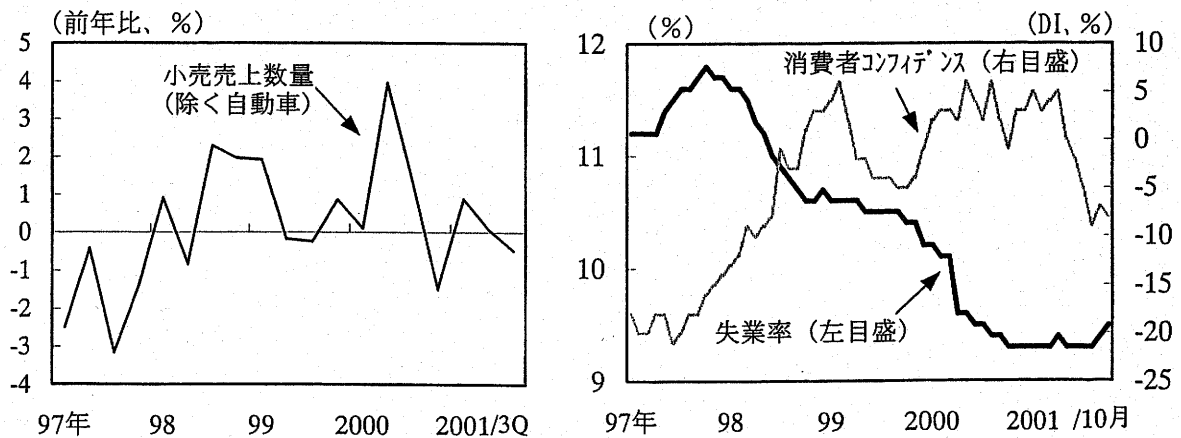
(1) 生産関連



(2) 設備投資関連



(3) 個人消費関連



(4) ドイツの実質GDP成長率見通し

	2001年		2002年	
	直近	前回	直近	前回
コンセンサス・フォーキャスト	0.9 (10月)	1.3 (8月)	1.5 (10月)	2.2 (8月)
ドイツ 6 大研究所	0.7 (10月)	2.1 (4月)	1.3 (10月)	2.2 (4月)

(前年比、%)

東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季節調整前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q
中国	8.0	7.5	7.6	7.3	8.1 (11.5)	7.8 (5.3)	7.0 (4.0)
韓国	8.8	2.0	3.4	4.6 (▲ 1.7)	3.7 (1.3)	2.7 (1.8)	- (-)
台湾	5.9	▲ 1.9	1.8	3.8 (▲ 0.3)	0.9 (▲ 2.6)	▲ 2.4 (▲ 8.8)	- (-)
香港	10.5	-0.2	2.3	7.0 (1.2)	2.3 (0.0)	0.5 (▲ 6.8)	- (-)
シンガポール	9.9	▲ 1.6	3.2	11.0 (10.3)	4.8 (▲ 10.4)	▲ 0.7 (▲ 10.4)	▲ 5.6 (▲ 9.9)
タイ	4.4	1.1	2.4	3.2 (3.8)	1.8 (▲ 0.5)	1.9 (3.8)	- (-)
インドネシア	4.8	2.9	3.4	5.2 (4.9)	3.2 (5.0)	3.5 (7.9)	- (-)
マレーシア	8.3	0.2	3.4	6.3 (4.6)	3.1 (▲ 0.6)	0.5 (▲ 6.3)	- (-)
フィリピン	4.0	2.4	3.0	3.8 (1.7)	3.2 (0.3)	3.3 (6.0)	- (-)

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォークキャスト(9月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアがX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(注3) シンガポールの2001年3Qは、7-8月の計数をもとにした速報値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	14.6	4.6	3.9	6.6	0.9	4.4	0.1	23.1
韓国	19.9	2.1	▲ 11.6	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 17.0	▲ 9.3	37.7
台湾	22.0	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 28.6	▲ 28.5	▲ 25.9	▲ 31.5	▲ 16.1	47.9
香港	16.1	2.0	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 0.8	▲ 9.1	▲ 11.0	-	123.2
シンガポール	20.2	7.3	▲ 7.4	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 22.6	-	149.4
タイ	18.1	▲ 1.9	0.6	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1	▲ 6.4	-	56.6
インドネシア	27.7	5.1	▲ 4.8	▲ 14.6	▲ 10.1	▲ 7.8	▲ 25.2	-	40.5
マレーシア	16.2	2.0	▲ 8.7	▲ 9.0	▲ 17.8	▲ 18.1	▲ 21.1	-	109.5
フィリピン	8.7	▲ 0.5	▲ 17.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 25.8	▲ 22.0	-	51.0

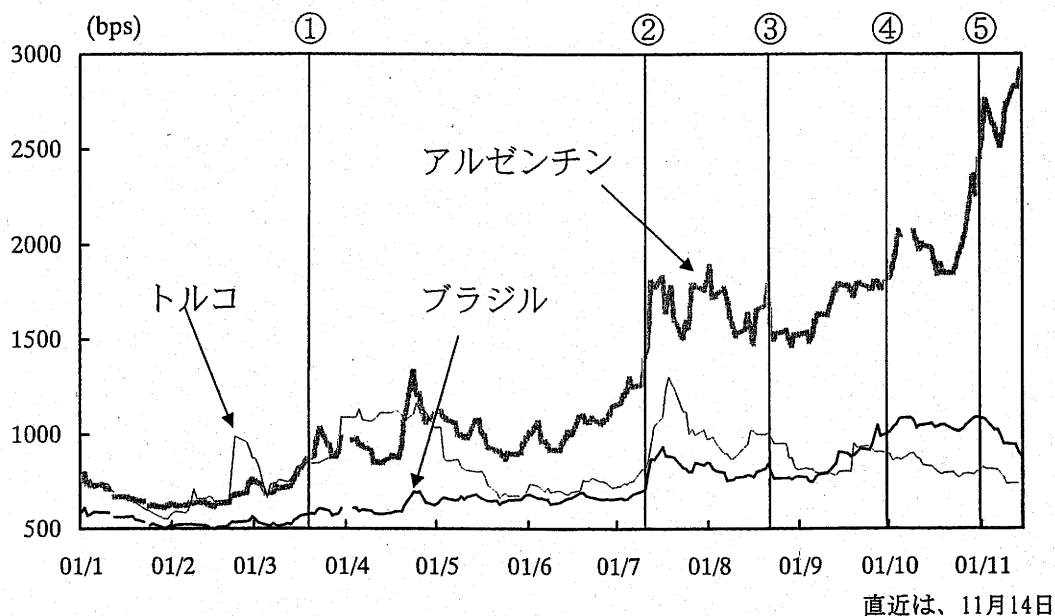
(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	1.5	1.0	▲ 0.1	0.2
韓国	2.3	4.2	5.3	4.3	5.0	4.7	3.2	3.6
台湾	1.3	0.6	0.0	0.0	0.1	0.4	▲ 0.5	1.0
香港	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	-
シンガポール	1.3	1.7	1.7	0.8	1.3	0.7	0.5	-
タイ	1.6	1.4	2.5	1.6	2.2	1.4	1.4	1.4
インドネシア	3.8	9.3	11.1	12.8	13.0	12.2	13.0	12.5
マレーシア	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	-
フィリピン	4.4	6.8	6.7	6.4	6.8	6.3	6.1	6.4

アルゼンチンの債務問題

(1) 対米国債スプレッド



- ① 3/20日、カバーコ経済相が就任。
- ② 7/10日、短期国債（Letes）の落札金利が14%に急上昇。
- ③ 8/21日、IMFが追加融資を発表。
- ④ 10/1日、政府は9月の税収を前年比▲14%と発表。
- ⑤ 11/1日、政府は債務スワップ計画を発表。

(2) アルゼンチンの公的債務（連邦政府）の内訳

(10億ドル、2001年6月末時点)

公的債務残高総額	132	
短期債務 (TB)	4	3%
中長期債務	128	97%
証券	94	
(外貨建て)	92	98%
(ペソ建て)	2	2%
ローン	34	
(国際機関等)	31	91%
(商業銀行)	3	9%

公的債務残高総額	132	
非居住者保有	79	60%
居住者保有	53	40%

公的債務残高総額	132	
ドル建て	95	72%
ユーロ建て	25	19%
円建て	6	5%
ペソ建て	4	3%
その他	2	—

出所：アルゼンチン経済省

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている。輸出環境の悪化が続く中で、設備投資も減少している。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。個人消費についても、徐々に弱まりつつあるように窺われる。

こうした最終需要の動向に加え、電子部品や素材分野での在庫調整圧力が強いこともあって、鋳工業生産は大幅な減少を続けている。そうした下で、企業収益は製造業を中心に大きく減少している。また、労働時間の減少や失業の増加が続く中で、家計の雇用・所得環境も厳しさを増している。

この間、米国における同時多発テロ事件に伴う直接的な悪影響は、なお旅行業界など一部に止まっているが、輸出関連企業では、引き続き、海外経済の先行きに対して強い警戒感を示している。

以上のように、生産の大幅な減少の影響が、雇用・所得面を通じて個人消費にまで及び始めており、景気の調整は厳しさを増している。

—— 過去1か月に公表された経済指標をみると、生産・在庫面では、電子部品の在庫が大きく減少するといった前向きな材料も出ているが、生産全体としては「大幅な減少」というこれまでの基調に変化はみられていない。こうした中で、失業率の一段上昇、所得面の弱さ、消費者心理の慎重化、さらには乗用車販売の落ち込みなど、家計部門の弱さを示す指標が多くみられた。これは、輸出の減少を起点とした生産調整の影響が、雇用・所得環境の悪化を通じて、個人消費にまで及び始めていることを裏付けるものと考えられる。

—— テロ事件のわが国経済への影響については、定量的に把握できるのは、なお旅行業界等の一部に限られている。自動車輸出については、10月の米国販売がゼロ金利キャンペーンの効果などから大幅に増加しており、影響が読みづらくなっている。しかし、業界では、10月の販売増加は需要先食いに過ぎず、米国経済全体の弱さが明確化してきている下で、先行きは大幅に減少するとの見方が一般的である。また、AV機器や工作機械メーカーでも、米国のクリスマス商戦や設備投資動向について、かなり警戒的に見ている模様である。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や化学・紙パ等が需給緩和から軟調に推移しているほか、国際商品市況を反映した非鉄金属や石油製品の下落もあって、全体として、マイナス幅が拡大している。消費者物価は、輸入・同競合品の価格下落を主因に、弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

(先行き)

景気の先行きについてみると、輸出は、当面、情報関連需要の不振や海外経済の低迷が続くことなどから、はっきりとした減少が続くと考えられる。国内需要面においても、設備投資は、企業収益の悪化を背景に減少傾向を辿り、公共投資も減少を続けると見込まれる。個人消費についても、雇用者所得の減少が続く下で、さらに弱まっていくとみられる。こうした最終需要の動向に加え、素材分野を中心に在庫調整圧力も根強いことから、鉱工業生産は、少なくとも本年度末までは減少傾向を辿ると考えられる。

—— 情報関連財について、業界では「来春辺りまでには在庫調整が概ね一巡する」との見方が依然多く、日米双方での過剰在庫の調整進捗をはじめ、最近では一部に前向きの情報も聞かれている。しかし他方で、パソコンやネットワーク機器など最終財の需要は減少傾向を続けている模様であり、テロ事件の影響で最終需要がさらに下振れる可能性をも考えると、なお先行き楽観は許されない。今後とも、予断を持つことなく、情勢の展開を注意深く見守る必要がある。

以上のように、暫くは、雇用・所得環境の悪化を通じた景気調整の動きが、家計部門や非製造業など、これまで相対的に底固かった分野にも拡がっていく局面が続くと考えられる。また、テロ事件の影響等から米国景気が個人消

費中心に一段と悪化したり、世界景気の同時後退が起きるような事態になれば、輸出・生産面において、わが国の景気に再度マイナスのショックが加わる可能性がある点に、留意が必要である。

—— 9月の失業率の大幅上昇については、統計の振れも一部影響していると考えられるため、ある程度割り引いておく必要はあろう。ただし、このところ雇用リストラの動きが活発化しつつあることや、冬季賞与が一段と抑制される可能性があることなどを踏まえると、雇用・所得環境が急速に悪化し、それが個人消費の大幅な減少に繋がるリスクについても、念頭に置いておく必要がある。

—— 株価については、最近はやや落ち着きを取り戻しているが、景気の脆弱な地合いが続く中で、再び大幅に下落すれば、企業や消費者心理の急速な冷え込みを通じて实体经济全般を大きく悪化させるリスクにも、引き続き警戒が必要である。

物価の先行きを規定する要因についてみると、これまでの原油価格をはじめとした国際商品市況の下落は、当面、物価を押し下げる方向に作用するとみられる。また、景気の調整が長引く下で、国内需給バランス面からも、物価に対する低下圧力が徐々に強まっていくと考えられる。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。このような事情を総合すると、当面、各種物価指数のマイナス幅は横這いなし幾分拡大するとみられる。

—— また今後、賃金の抑制傾向が強まれば、それが消費者物価の下押しに繋がるリスクについても、警戒的にみておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 1、2)、発注ベース(公共工事請負金額)でみると、4~6月大幅減少(前期比-16.8%)のあと、7~9月は小幅増加(同+6.1%)となったが、国・地方の予算状況を踏まえると、振れを伴いつつも減少傾向を辿っているとみられる。発注動向を反映して、工事進捗ベースも減少基調にあると考えられる。

—— 公共工事出来高統計をみると、7～8月は4～6月対比で小幅増加した。ただ、同統計はSNAベースの公共投資（公的固定資本形成）に比べて振れが大きく、これが7～9月の公共投資の増加を示しているとは断定し難い。

—— 11月7日に閣議決定された13年度補正予算案については、規模自体が小さい（ネットの歳出追加は1兆円程度）うえ、支出内容が雇用対策中心であるため、公共投資の増加には殆ど繋がらないと考えられる。

（純輸出）

実質輸出の推移をみると（図表3、4(1)、5）、1～3月（前期比-4.6%）、4～6月（同-4.9%）に続き、7～9月も同-4.0%と大幅に減少した。財別にみると、自動車は4～6月に続き増加したが、情報関連財（電子部品、コンピュータ）、資本財（半導体製造装置、一般機械）が大幅な減少となっている。地域別には、いずれの地域向けも大きく減少している。先行きについても、当面は、世界的な情報関連需要の不振が続くことや、海外景気の低迷が続くことなどから、輸出のはっきりとした減少が続くと考えられる。

—— NIEsの輸出、生産は、米国向けの情報関連財輸出への依存度が高く、わが国にやや先立った動きをするが、減少テンポが幾分緩やかになりつつあるとはいえ、なお下げ止まりには至っていない（図表6(2)）。

—— 世界の半導体出荷についてみると（図表7(1)(2)）、最近公表された10月時点のWSTSの見通しは、5月時点に比べて大幅に下方修正されたが、先行き回復する姿を展望している点では5月時点と変化がない。また、最近では、米国をはじめ情報関連財の過剰在庫の調整は着実に進んでおり（図表7(3)）、一部関連メーカーでの受注回復といったマイクロ情報も聞かれるなど、半導体出荷を取り巻く環境には微妙な変化もみられ始めている。ただ一方で、パソコンやネットワーク機器など最終財の需要はなお減少傾向を続けている模様であり、テロ事件の影響で需要がさらに下振れる可能性もある。この間、需給動向を敏感に反映するとみられるDRAMのスポット市況は、ごく最近は大手メーカーの減産報道を受けて幾分反発しているとはいえ、軟調な地合いに大きな変化はみられない（図表7(4)）。

以上のように、情報関連財については、強弱双方の材料がみられる中で、先行きは読みづらくなっているが、今後とも予断を持つことなく、情勢の展開を注意深く見守っていく必要がある。

—— 自動車関連輸出については（図表 8）、これまで輸出を下支えしてきただけに、その帰趨が注目される。主力の米国向けについては、テロ事件後、ゼロ金利キャンペーンの効果から米国市場での販売が大幅に増加しているため、ごく目先は増加する可能性が高い。しかし、原油価格の大幅下落の影響などから、これまで増加してきた中近東向けの減少が見込まれるため、10～12月の輸出は全体としては精々横這いに止まるとみられる。また、米国の自動車市場の先行きについても、雇用・所得環境が大幅に悪化する下で、ゼロ金利キャンペーンの効果は剥落すれば、大幅に落ち込む公算は大きく、引き続きダウンサイド・リスクに重点を置いてみていく必要がある。

—— 米国経済については、10月の自動車販売といった強い指標もあるが、基本的には、失業率や消費マインド、NAPMの大幅な悪化に示されるように、弱さが目立ってきている。こうした状況を受けて、民間調査機関の経済見通しも、この1か月でさらに下方修正されている（図表 9）。

実質輸入は（図表 3、4(1)、11）、9月単月では前月比-6.9%と大きく落ち込み、7～9月では前期比-4.7%と、1～3月（同-3.3%）、4～6月（同-1.5%）を上回る減少幅となった。財別には、とくに情報関連財および資本財の落ち込みが大きく、情報関連財における世界的な貿易縮小のほか、国内のパソコン販売・設備投資の減少も影響している。先行きの輸入についても、国内の生産調整の影響を受けて情報関連財や中間財等が減少するとみられることなどから、当面は減少傾向を辿ると予想される。

—— 9月の情報関連財輸入の大幅減少については、台湾における台風・洪水や、ウィンドウズ XP 発売（10月下旬に搭載機種を発売開始）前における旧機種の輸入減少などが影響している可能性もあり、実勢の評価については、10月の統計を待つ必要がある。

—— 消費財輸入は、4～6月に増加したあと、7～9月は再び減少している。この点は、個人消費の弱まりを示唆しているともみられる。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、減少傾向にある。

—— 名目ベースでみた貿易・サービス収支については、これまで黒字が大幅に縮小してきたが、当面は、原油価格の低下や、テロ事件に伴う旅行収支の赤字縮小の影響から、黒字がやや拡大すると考えられる。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資(図表 12)は、製造業を中心に減少が続いている。先行きについても、①企業収益は製造業を中心に大幅減益が続いていること、②先行指標のうち設備投資の過半を占める機械投資分(機械受注)が減少傾向にあること、③2001年度の設備投資計画も電気機械の大幅な下方修正などから弱めとなっていること、などを踏まえると、減少傾向を辿る可能性が高い。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる資本財出荷は(図表 13(1))、4～6月に続き7～9月も大きく減少した。一方、ソフトウェア投資は(図表 13(2))、底固く推移している。

—— また、中小公庫の調査(9月末時点)による中小企業の設備投資の実施企業割合をみると(図表 14)、4～6月に続き7～9月も、製造業・非製造業ともに減少している。

—— 企業収益の動きを直近(11月初公表)の日経収益インデックス¹でみると(図表 16)、製造業では電気機械や精密機械を中心にさらに下振れ、今年度下期も大幅な減益見通しとなっている。また、非製造業でも、下期については、建設や商社を中心にかなり下方修正されている。

—— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注(民需、除く船舶・電力)は(図表 17(1))、7～9月に前期比-5.7%と大きく減少した(7～9月の当初見通し-5.1%)あと、10～12月見通しは-0.5%と概ね横這いとなっている。これを業種別にみると、非製造業は、7～9月-1.4%(同-6.0%)のあと、10～12月見通しは+1.7%と振れを伴いつつも概ね横這い圏内で推移している。一方、製造業については、7～9月に-9.7%(同-1.8%)と3四半期連続で大幅減少となったあと、10～12月見通しも-3.7%となるなど、引き続き弱さが目立っている。

一方、建築着工床面積(民間非居住用)は(図表 17(2))、本年4～6月まで5四半期連続で減少したあと、7～9月は増加した。業種別にみると、鋳工業では4～6月に続いて7～9月も減少した一方、非製造業では増加した。非製造業の7～9月の増加には、都内の大型再開発プロジェクトの着工集中など、一時的な要因が影響したものとみられるが、小売業にお

¹ 東証1・2部上場企業(除く金融・保険)を対象とした収益インデックス(経常利益ベース、月次調査)。直近の調査には、中間決算時の公表分もある程度反映されている。

いて大店法改正前の駆け込み着工の反動減の影響が一巡してきたため、一頃のような大幅減少の可能性は小さくなってきていると考えられる。

—— 中間決算発表時に明らかとなった半導体大手5社の2001年度の半導体設備投資計画は、3500億円（前年比-63%）と、夏頃の計画に比べても一段と下方修正されている（2000年度実績：9538億円、2001年度計画：4月時点6940億円→7月時点5500億円<日経新聞社調べ>）。

（家計支出）

個人消費については、家計の雇用・所得環境が厳しさを増し、消費者心理も慎重化する中で、このところ弱めの指標が目立ってきている。最近の各種関連指標をみると（図表18～22）、家電販売やチェーンストア販売額が引き続き低調に推移している。また、海外旅行もテロの影響から9月以降大幅に減少しているほか、雇用・所得環境の変化に比較的敏感な乗用車販売も9月以降ははっきりと減少するなど、夏場まで比較的堅調であった指標にも弱さがみられている。消費動向を包括的に表わすと考えられる販売統計合成指数や消費財総供給については、大きく崩れたとまではみられないが、一頃に比べるとやや弱めとなっている。

先行きの個人消費については、消費者心理が慎重化する中で、雇用者所得が減少していくことから、さらに弱まっていくとみられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店販売額は、7～8月に弱めとなったあと、9月には秋物衣料の売行き好調から再び増加するなど、一進一退の動きとなっている（四半期でみると7～9月は4期振りに前期比減少）。チェーンストア販売額は、4～6月に大きく減少したあと、7～9月も弱めとなった。コンビニエンス・ストア売上高は、7月にゲームソフトの販売増加から高い伸びとなったあと、8～9月にはその反動や外食産業の値下げの影響（弁当類の販売低迷）などから減少した。

耐久消費財の販売動向についてみると、家電販売は、パソコンを中心に弱めの動きが続いている。また、乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、7～8月まで堅調な増加となったあと、新車投入効果の一巡もあって、9、10月と2か月連続で大きめの減少となった。

—— サービス関連統計について、外食売上高をみると、9月については、堅調さを維持しており、全体としてみれば狂牛病の悪影響は限定的に止まっ

た模様である²。一方、旅行取扱額については、米国におけるテロ事件発生に伴い、海外旅行が大幅に落ち込んでいる。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）については、4～6月に家電リサイクル法の施行に伴う家具・家事用品（家電を含む）の大幅減少などから前期比-3.2%の減少となったあと、7～9月も-0.7%と小幅の減少となった。

—— 消費者心理の関連指標は、調査時点が9月半ばの消費動向調査の結果が公表され、雇用環境に対する見方を中心に、消費者心理が一段と慎重化していることが確認された（図表23）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表24、25）、2期連続で減少したあと、7～9月は分譲の大型案件の着工集中等から幾分増加した。先行きについては、家計の雇用・所得環境の悪化を受けて、低調に推移すると考えられる。

—— 新設住宅着工戸数は、1～3月（118万戸）、4～6月（115万戸）と2期連続で減少したあと、7～9月は、分譲や公的貸家の大型案件の着工集中から121万戸に増加した。先行きについては、10～12月は分譲の大型案件が引き続き下支えに寄与するとみられるが、基本的には、雇用・所得環境の悪化を受けて、住宅着工戸数は弱めに推移すると考えられる。

3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表26、27）、1～3月（前期比-3.7%）、4～6月（同-4.1%）に続き、7～9月も-4.3%と大幅な減少となった。これには、情報関連財を中心とした輸出の落ち込みが大きく寄与しているが、電気機械を中心とする国内設備投資の減少も影響している。また、10～12月の生産についても、輸出の落ち込みに加え、国内需要も設備投資中心に減少が続くことから、大きめの減少になるとみられる。来年1～3月についても、企業ヒアリングなどを踏まえると、減少する可能性が高い。

—— 10～12月の生産は、生産予測指数（12月を前月比横這いと仮定）を用

² ただし、食肉の小売動向についてPOS情報によれば、牛肉の販売はむしろ10月入り後に減少幅を拡大した模様であり（前年比、9月第5週-52%→10月第4週-69%＜農畜産業振興事業団資料＞）、外食も10月の動向が注目される。

いると、前期比-1.8%と減少が続く見通し。業種別には、電気機械のマイナス幅が縮小する一方、鉄鋼が在庫調整を企図した減産強化からマイナス幅を拡大するほか、一般機械も内外需要の低迷を反映して大幅な減少を続ける見通し。また、これまでプラスに寄与してきた輸送機械についても、国内販売の減少を主因に減少が見込まれている。予測指数は下方修正される傾向が続いていることや、企業からのヒアリング情報を踏まえると、10~12月の生産は、上記予測指数を上回る減少になる可能性が高いと考えられる。

—— 1~3月について、企業ヒアリングから生産計画を窺うと、電子部品等の情報関連財では、最終財の需要回復は見込み難いが、これまでの大幅減産で在庫調整圧力が徐々に減衰するため、下げ止まりに向かうとの見方が多い。一方で、一般機械や窯業・土石（設備投資、公共投資の減少が主因）、鉄鋼や化学（在庫調整の遅れに対応）、AV機器（米国向け輸出の減少）などが、もう一段の減産を計画している。自動車については、国内では新車投入効果を期待しているが、米国向け輸出がゼロ金利キャンペーンの反動もあって大きく落ち込むとの見方にあり、生産は精々横這いとの感触である。以上を総合すれば、生産全体では、1~3月も減少が続く可能性が高い模様である。

製造業の在庫循環をみると（図表28）、電子部品（電機生産財）では、生産水準を大幅に切り下げてきた結果、このところ在庫は大幅に減少しているが、なお調整が必要な段階にある。また、生産財の中でも素材では、減産本格化から在庫の積み上がりには漸く歯止めが掛かりつつあるが、設備投資減少の波及効果やアジア向け輸出の落ち込みなどから、依然在庫調整の遅れが目立っている。在庫率がかなりの高水準にある下で、今後、国内最終需要がさらに低迷する可能性が高いことを踏まえると、全体として在庫調整が一巡するには、なおかなりの時間を要すると考えられる。

—— 最終財については、建設財で減産にも拘わらず在庫は増加傾向にある。また、消費財や資本財でも、徐々にではあるが在庫の積み上がりがみられ始めている³。

³ 資本財について、出荷が大幅に減少する一方で在庫の積み上がりが大きくないのは、出荷減少の主因が、受注生産が中心の半導体製造装置の落ち込みにあるため。

雇用者所得についてみると（図表 29）、景気調整が長引く下で、所得形成の弱まりがはっきりとしてきている。雇用者数については、製造業で減少幅が拡大しているほか、非製造業でも増勢が鈍化しつつあるとみられる。賃金面でも、労働時間（所定外やパート等の所定内）の減少や特別給与の抑制から、低下傾向が続いている。こうした中で、失業率の上昇傾向が明確化してきている。

先行きについても、生産活動の低下に伴い雇用者数や所定外給与が減少するほか、企業収益の低下などが冬季賞与の抑制に繋がるとみられることから、全体として、雇用者所得は減少を続けていくと考えられる。また、失業率は、上昇傾向を続ける可能性が高い。

—— 労働需給をみると（図表 30）、有効求人倍率は、緩やかな低下傾向にある。新規求人は、製造業が電気機械を中心に大幅な減少を続けているほか、非製造業でも徐々に頭打ち感が強まっている。失業率は、7月に5.02%まで上昇（8月は4.96%）した後、9月には5.30%と大幅に上昇した。失業者については、一頃落ち着いていた非自発的離職者数の増加が再び目立ってきているのが最近の特徴である。

—— 労働力調査ベースでみると、9月には雇用者数が大きく落ち込んでおり（図表 31）、これが失業率の大幅上昇に繋がっている。業種別の前年比をみると、製造業の減少幅が拡大しているほか、非製造業でも急速に伸びが鈍化している。同調査は単月では振れが大きく、毎勤統計ベースの常用労働者数に変化が出ていない（非製造業ではむしろ前年比プラス幅が拡大）点なども踏まえると、9月の雇用者数の急速な落ち込みや、失業率の大幅上昇はある程度割り引いてみておいた方がよいと考えられる。

もっとも、①労働力調査の雇用者数は、臨時工など限界的な雇用者を多く含むため景気動向により敏感⁴であることや、②非製造業の中では建設業（建設需要の減少）や卸売業（製造業の波及が大きいほか、中抜きが強まっている）の減少幅が拡大傾向にあること⁵、③このところ倒産企業従業員数が増加傾向にあるほか、雇用リストラの動きも活発化しつつあるこ

⁴ 労働力調査ベースの雇用者は、毎勤統計の所定外時間と似通った動きを示すが、所定外時間は製造業のみならず非製造業でもはっきり減少してきている。

⁵ 小売・飲食店については月々の振れが大きく、9月の伸び率低下が実勢かどうかまでは、判断できない。

と、などを踏まえると、9月の落ち込みを単なる振れと片付けることもできない。基調としてみれば、景気調整の長期化に伴って、雇用者数の減少が徐々に明確化してきていると考えておくべきだろう。

- 賃金についてみると（図表 32）、このところ低下傾向が続いている。これには、生産活動の低下から、所定外給与が大きく減少していることや、所定内給与も弱めとなっている（パート・期間労働者などの労働日数・時間の減少の影響）ことに加え、特別給与も前年を下回っていることが影響している。雇用者数の動きと併せて、雇用者所得の弱さは次第に明確化してきており、実質ベースでみてもこのところ減少に向かっている。

4. 物価

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表 34）、原油価格は、産油国の減産に関する思惑から振れを伴いつつも、基本的には、世界景気の減速傾向が強まる中で、軟調に推移している。銅など非鉄金属も、情報関連財向けの需要低迷等から、下落傾向が続いている。この間、為替相場（円／ドル）は、テロ事件発生を受け一旦円高に振れたが、その後は再び円安方向に動き、最近では 120 円を幾分上回る水準で推移している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価については（図表 35）、3 か月前比でみると、下落している。当面は、国際商品市況等を反映して、下落が続くとみられる。

国内商品市況をみると（図表 36）、総じて軟調に推移している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 37）、3 か月前比でみると 3 か月連続でマイナス幅を拡大しており、前年比でみてもマイナス幅が拡大傾向にある（10 月 -1.1%）。当面は、電子部品や素材等における需給緩和や国際商品市況の下落の影響などから、下落傾向が続くと考えられる。

- 3 か月前比で最近の変化をみると、機械類（電子部品等）の下落が続いているほか、需給緩和などを背景に木材、紙パ、化学等の素材でも軟化が続いている。加えて最近では、国際商品市況の動向を反映して、非鉄や石油製品の下落が目立ち始めている。

企業向けサービス価格（国内需給要因⁶）は（図表 39）、3 か月前比、前年比とも、引き続き下落している（前年比では、 $-1.3\sim 1.5\%$ で推移）。先行きについても、企業活動が弱まる下で、下落が続くとみられる。

—— 3 か月前比で最近の動きを仔細にみると、これまで大きく下落してきた通信が概ね下げ止まっている一方、リース・レンタルの下落が続いているほか、一般サービス（道路貨物輸送、自動車修理）も下落している。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 40、41）、3 か月前比で弱含みが続いている。前年比でみると、9 月はややマイナス幅が縮小した（8 月 -0.9% →9 月 -0.8% <2000 年基準>）⁷。

—— 3 か月前比でみると、財については、耐久消費財（パソコン等）が下落を続けているが、そのテンポは幾分緩やかとなっている。一方、被服や食料工業品は同程度の下落が続いているほか、石油製品の下落幅が拡大している。一般サービスや公共料金は、振れを伴いつつも概ね横這いで推移している。

—— 前年比でみると、一般サービスは、振れを伴いつつも横這い圏内となっている。一方、財については、耐久消費財（パソコン等）のマイナス幅が緩やかに縮小傾向にある中で、9 月は被服の減少幅が縮小したことから、前年比マイナス幅は幾分縮小した⁸。

—— 2000 年基準で、輸入・同競合品とそれ以外に分けてみると、パソコン・被服のマイナス幅縮小を主因に輸入・同競合品のマイナス幅が幾分縮小したが、これまでの傾向に大きな変化はみられない（図表 42）。

今後の消費者物価を巡る環境をみると、小売業界における合理化の動きは続くほか、規制緩和に伴う値下げ圧力も根強い。また、需要面でも、個人消

⁶ 国内需給要因の定義は、図表 39 の脚注を参照。なお、総平均でみると、4~6 月前年比 -0.8% のあと、7~9 月は外洋貨物輸送の上昇率低下（世界景気減速や為替円安の衣服などが背景）もあって同 -1.1% とマイナス幅を拡大した。

⁷ ちなみに、95 年基準の前年比をみても、9 月は -0.6% と 8 月（ -0.7% ）に比べマイナス幅がやや縮小した。

⁸ パソコンのマイナス幅が縮小している背景は明らかでないが、10 月下旬の新製品（ウィンドウズ XP 搭載機種）投入前で、値下げによる需要喚起が期待しにくいことから、販売サイドの値下げスタンスが一時的に後退した可能性も考えられる。一方、被服のマイナス幅縮小については、昨年 9 月の秋物投入時に安値輸入品の大幅増加等から価格が大きく低下したことの裏が出ているものとみられる。

費の弱まりは、価格押し下げ方向に作用するとみられる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、緩やかな下落傾向を続けると考えられる。

以 上

2001.11.12

調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 公共投資関連指標 | (図表 24) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資の推移 | (図表 25) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 輸出入関連指標 | (図表 26) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 実質輸出入の推移 | (図表 27) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出の内訳 | (図表 28) 在庫循環 |
| (図表 6) 米国景気減速の影響 | (図表 29) 雇用関連指標 |
| (図表 7) 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 30) 労働需給 |
| (図表 8) 自動車輸出の動向 | (図表 31) 雇用者数 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 32) 所得 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 33) 物価関連指標 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 34) 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 12) 設備投資関連指標 | (図表 35) 輸入物価 |
| (図表 13) 設備投資一致指標 | (図表 36) 国内商品市況 |
| (図表 14) 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 37) 国内卸売物価 |
| (図表 15) 企業収益関連指標 | (図表 38) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) 日経収益インデックス | (図表 39) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 設備投資先行指標 | (図表 40) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 18) 個人消費関連指標 | (図表 41) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 19) 個人消費（その1） | (図表 42) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 20) 個人消費（その2） | |
| (図表 21) 消費財供給数量の推移 | (図表 43) 地価関連指標 |
| (図表 22) クレジットカード利用額の推移 | |
| (図表 23) 消費者コンフィデンスと消費性向 | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/7月	8	9
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	5.6 (-16.1)	4.7 (-8.0)	4.9 (-3.2)	1.7 (4.7)	1.6 (-4.1)	1.6 (-9.6)
		< 12.0>	<-16.8>	< 6.1>	< 4.2>	<- 3.2>	<- 1.6>
うち国等の発注 〈ウエイト 35.8%〉	7.5 (-8.8)	2.3 (-16.8)	1.5 (-8.4)	1.7 (-1.8)	0.6 (11.6)	0.6 (-0.7)	0.5 (-13.5)
		< 45.5>	<-34.9>	< 13.6>	< 11.7>	<- 5.6>	<- 3.5>
うち地方の発注 〈ウエイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.3 (-15.6)	3.2 (-7.7)	3.2 (-3.8)	1.1 (2.2)	1.1 (-5.4)	1.1 (-8.0)
		<- 3.5>	<- 4.1>	< 2.5>	< 0.5>	<- 1.9>	<- 0.6>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2000年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/7月	8	9
93.5	91.7	90.3	87.7	90.8	83.5	88.9
(0.5)	<-1.2>	<-1.6>	<-2.8>	< 5.2>	<-8.0>	< 6.5>

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 9月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

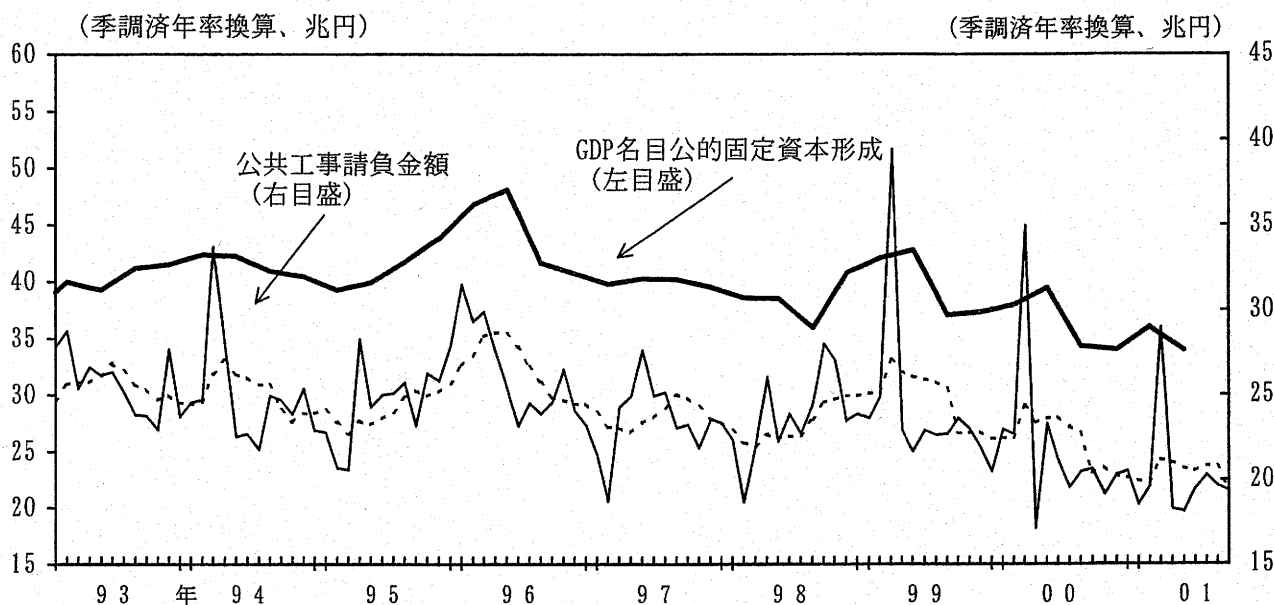
	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/6月	7	8
公共工事出来高金額	29.4 (-6.4)	7.7 (3.9)	6.7 (-7.5)	6.9 (-5.3)	2.2 (-10.5)	2.3 (-7.1)	2.3 (-3.7)
		< 8.6>	<-13.5>	< 2.7>	< 6.9>	< 3.1>	< 2.8>

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2001/3月までのデータで算出し、以降、2001年度中は固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は7～8月の前年同期比。

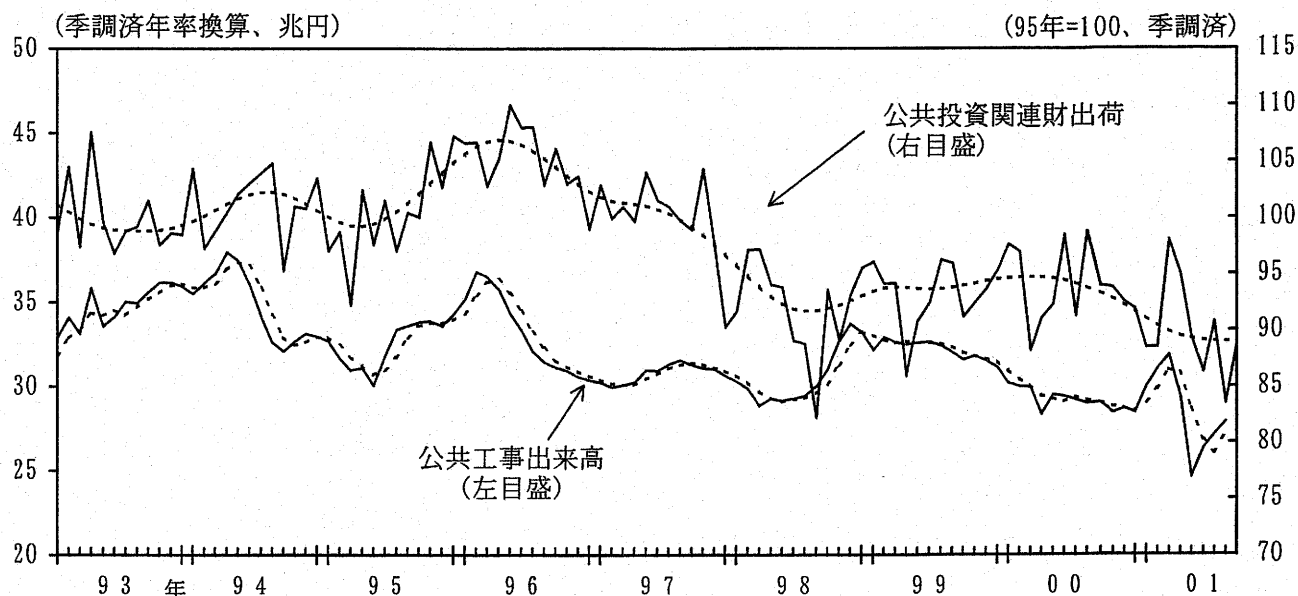
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/9月の値は速報値。
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/7月	8	9
実質輸出	(10.2)	<-4.6> (0.2)	<-4.9> (-8.3)	<-4.0> (-12.8)	<-5.5> (-11.8)	< 6.5> (-12.2)	<-4.3> (-14.2)
実質輸入	(12.8)	<-3.3> (8.7)	<-1.5> (1.2)	<-4.7> (-4.7)	< 3.5> (2.1)	<-1.1> (-5.8)	<-6.9> (-10.1)
実質貿易収支	(3.8)	<-8.4> (-21.1)	<-15.5> (-31.9)	<-1.4> (-31.9)	<-33.1> (-43.6)	< 42.5> (-33.4)	< 4.2> (-21.8)

(注) X-11による季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8
経常収支	12.08	3.00 < 9.9>	2.06 <-31.3>	2.62 < 27.4>	0.37 <-44.9>	0.88 < 139.4>	0.87 <-1.1>
[名目GDP比率]		[2.3]	[1.6]				
貿易・サービス収支	6.36	1.13 <-12.0>	0.45 <-60.3>	0.50 < 11.9>	0.02 <-69.9>	0.10 < 311.7>	0.24 < 140.8>

(注) 2001/7~9月の季調済金額は7~8月実績の四半期換算値、季調済前期比は7~8月の四半期換算値の4~6月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/7月	8	9
輸出総額	52.05 (7.2)	12.75 (3.2)	12.29 (-3.4)	12.05 (-8.7)	4.04 (-6.4)	3.85 (-8.4)	4.16 (-11.0)
輸入総額	42.44 (16.4)	11.05 (15.8)	10.79 (10.0)	10.25 (-0.4)	3.62 (9.2)	3.52 (-2.2)	3.12 (-7.9)
収支尻	9.61 (-20.6)	1.70 (-39.5)	1.50 (-48.5)	1.80 (-38.1)	0.42 (-58.2)	0.33 (-45.2)	1.04 (-19.2)

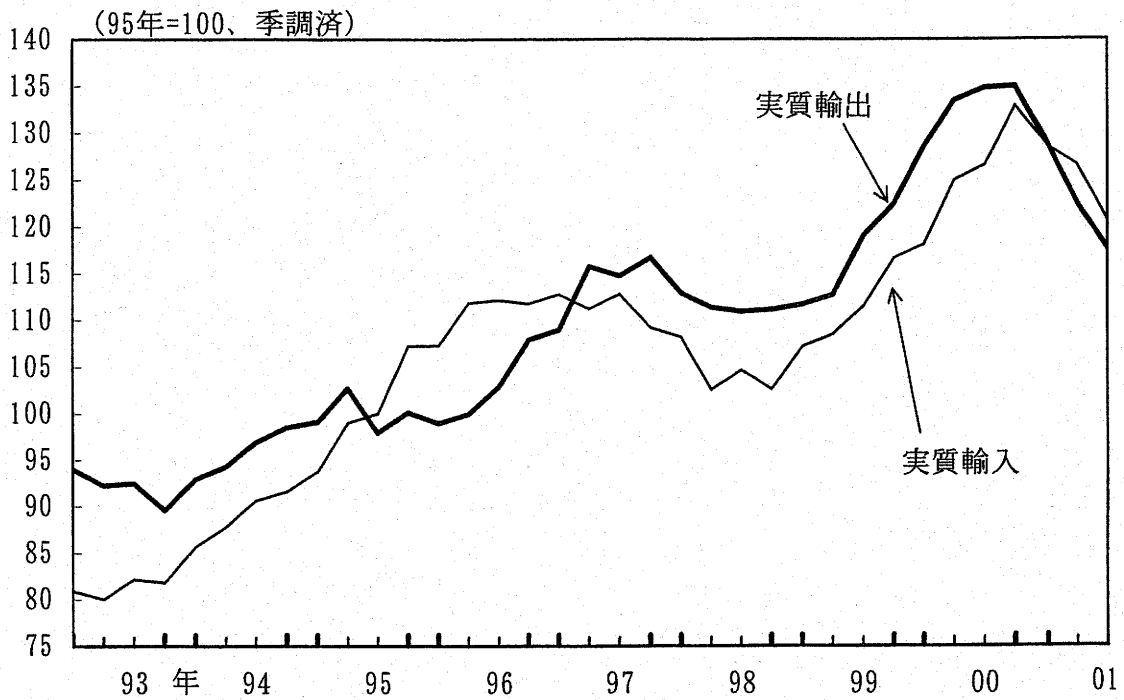
<為替相場>

	98年末	99	00	01/6月末	7	8	9	10
ドル-円	115.20	102.08	114.90	124.27	124.79	118.92	119.29	121.84
DM-円	68.91
ユーロ-円	102.73	106.77	105.21	109.24	109.20	109.10	110.31

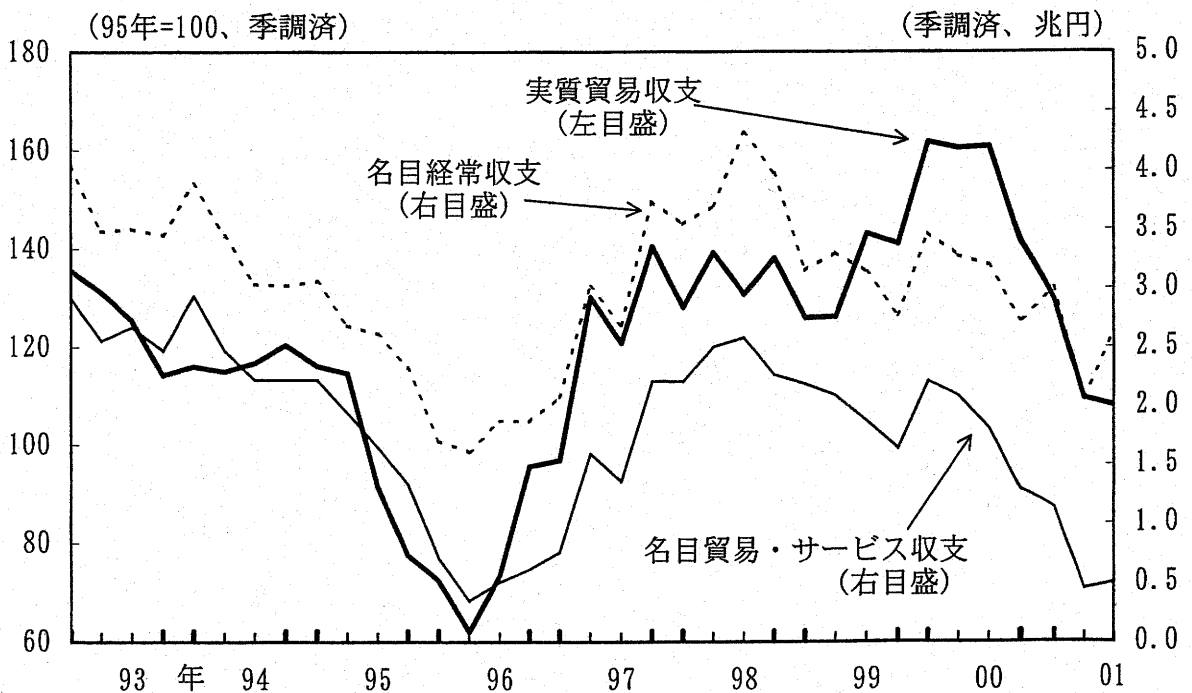
(資料) 財務省「外国貿易概況」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
2. 2001/3Qの名目経常収支および貿易・サービス収支は7~8月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
米国	<29.7>	4.6	11.7	0.8	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	-2.9	6.8	-10.2
EU	<16.3>	0.8	6.4	0.0	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	-11.3	11.7	-2.0
東アジア	<39.7>	12.0	25.7	2.8	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	-7.3	9.1	-4.9
中国	<6.3>	12.3	27.8	11.6	1.3	10.2	-5.4	-2.0	-4.5	14.5	-12.9
N I E s	<23.9>	11.2	25.8	1.5	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	-6.4	7.7	-2.4
台湾	<7.5>	7.8	22.5	2.8	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	-11.9	3.1	3.9
韓国	<6.4>	43.8	30.4	1.2	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	-2.7	6.6	1.6
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	0.8	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	-11.1	8.2	-4.1
タイ	<2.8>	15.3	19.0	4.8	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	-3.6	7.2	-0.9
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-5.5	6.5	-4.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
中間財	<14.1>	5.3	5.3	0.9	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	-3.8	6.7	-0.2
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	4.2	-1.1	-7.8	3.5	5.2	-0.6	10.4	-7.7
消費財	<7.0>	5.0	13.0	-0.3	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	-6.1	0.5	5.0
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	-2.6	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-10.1	5.4	-4.7
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.1	1.6	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-7.0	6.3	-3.3
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-5.5	6.5	-4.3

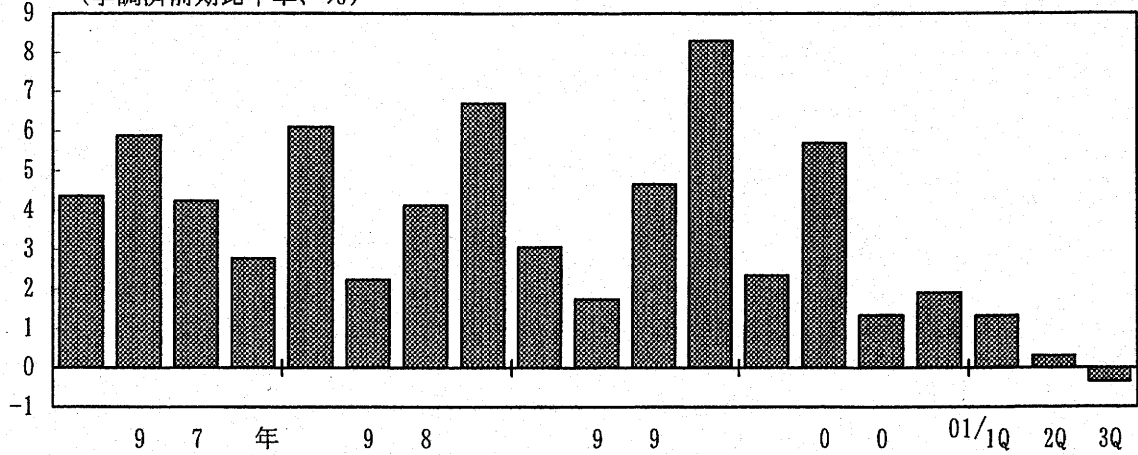
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

米国景気減速の影響

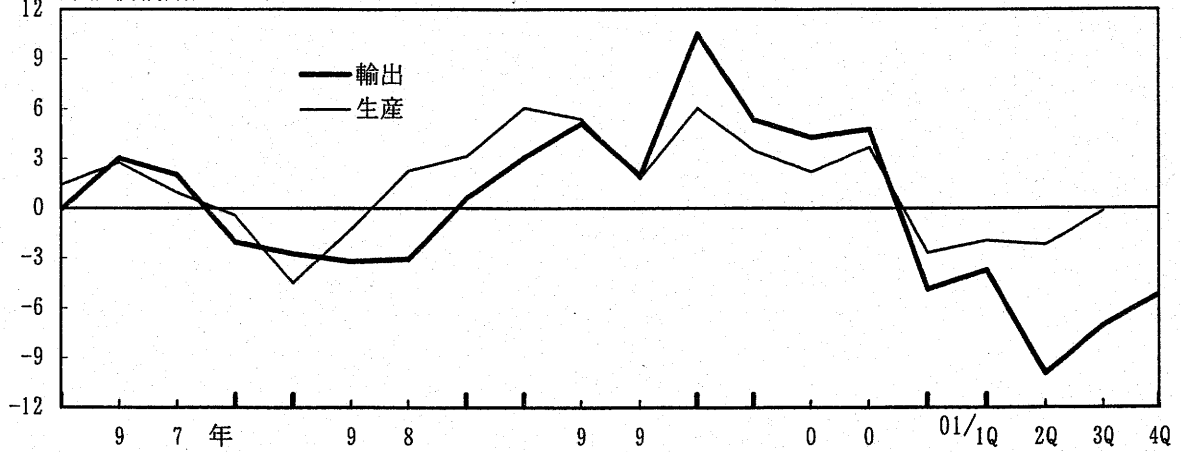
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



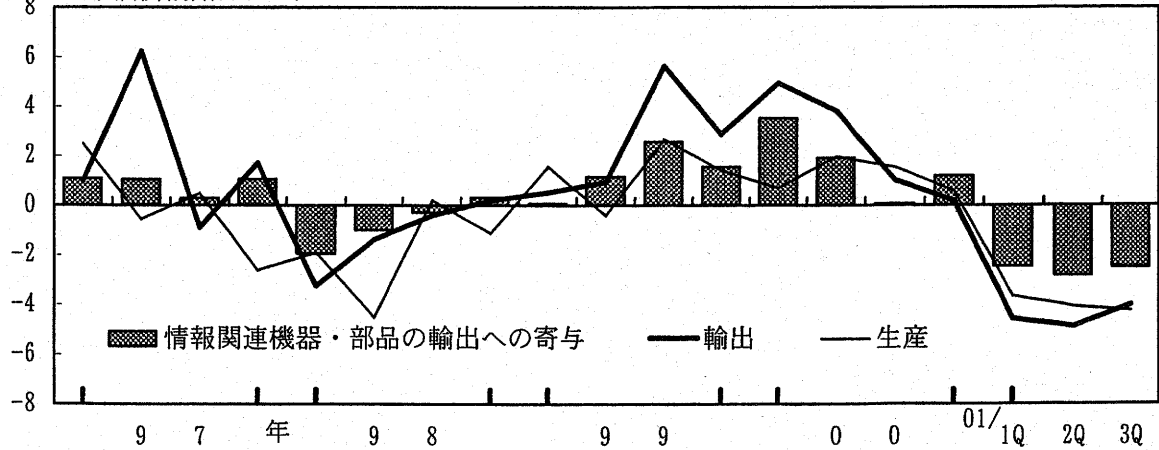
(2) NIEsの輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)

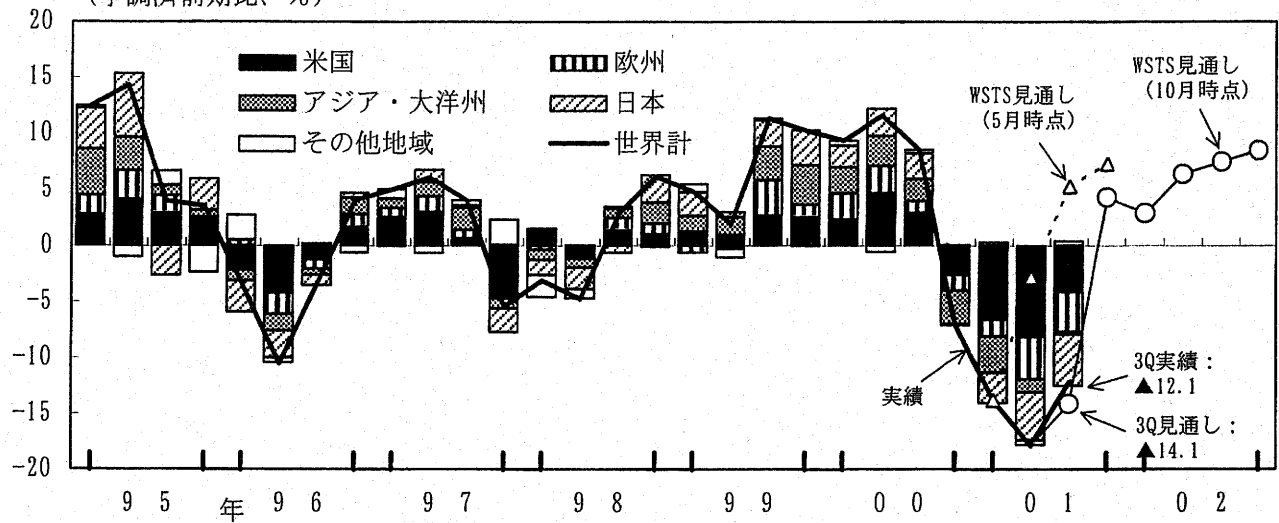


- (注) 1. NIEsの輸出の2001/4Qは、韓国・台湾の10月計数の7~9月対比伸び率。
 2. NIEsの輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
 3. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。

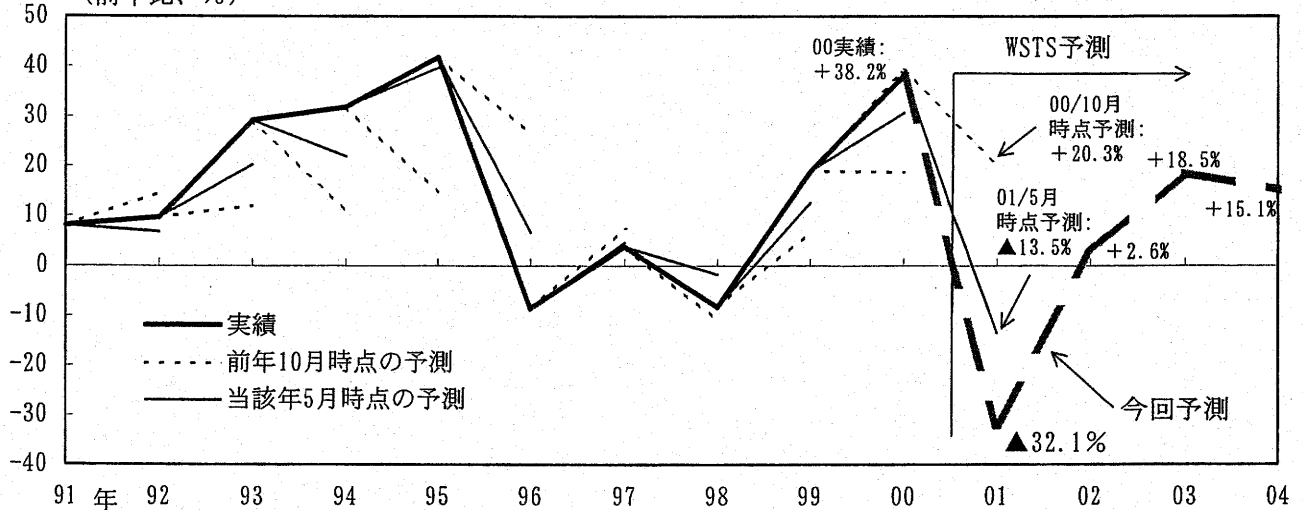
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

世界的な情報関連需要の動向

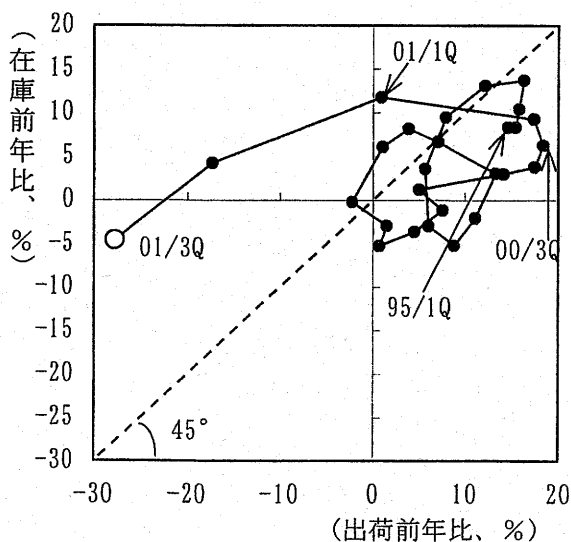
(1) 世界の半導体出荷 (実質、仕向け地域別寄与度)
(季調済前期比、%)



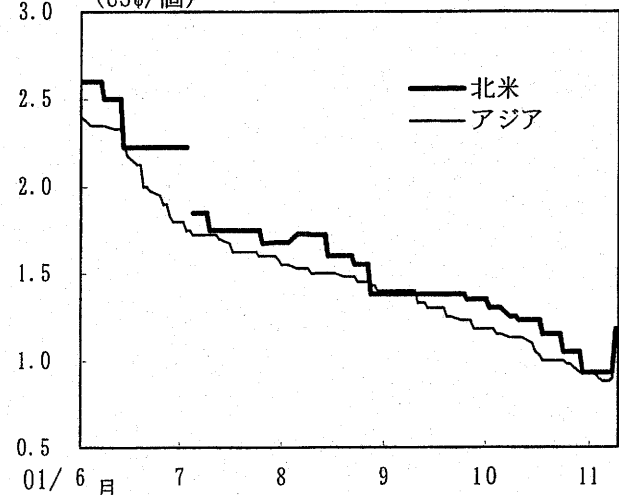
(2) 予測修正状況
(前年比、%)



(3) 米国コンピュータ・電子機器在庫循環



(4) DRAM市況
128M(16×8)のSDRAM PC133 スポット価格
(US\$/個)



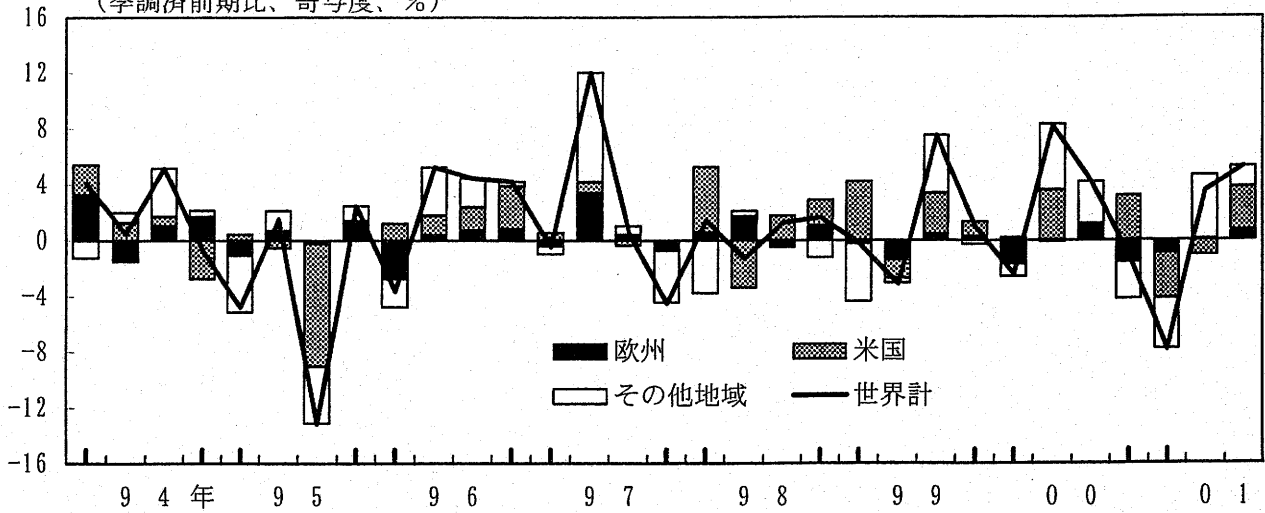
(注) 1. 半導体需要の実績は実質ベース (米国PPI・電子部品を用いてデフルト)。先行きWSTS見通しは名目ベース。
2. (3)は、米国鉱工業統計のコンピュータ・電子機器の出荷と在庫の前年同期比をプロット。

(資料) WSTS「世界半導体市場予測」、ICIS-LOR「世界DRAM価格調査」、CEIC Data Company

自動車輸出の動向

(1) 自動車関連輸出 (輸出相手国別)

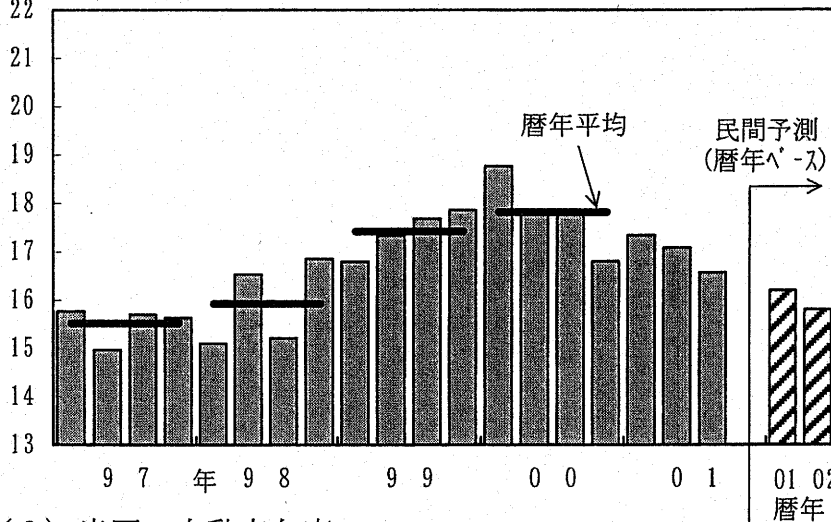
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売

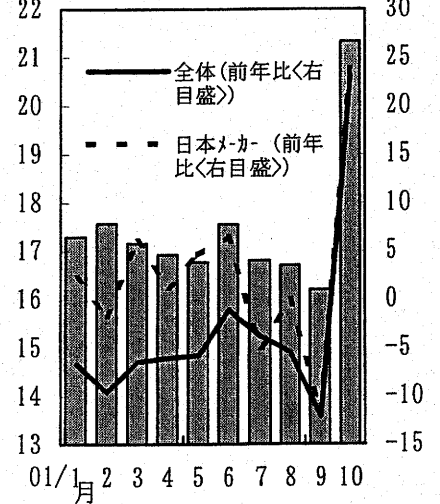
<四半期>

(季調済年率、百万台)



<月次>

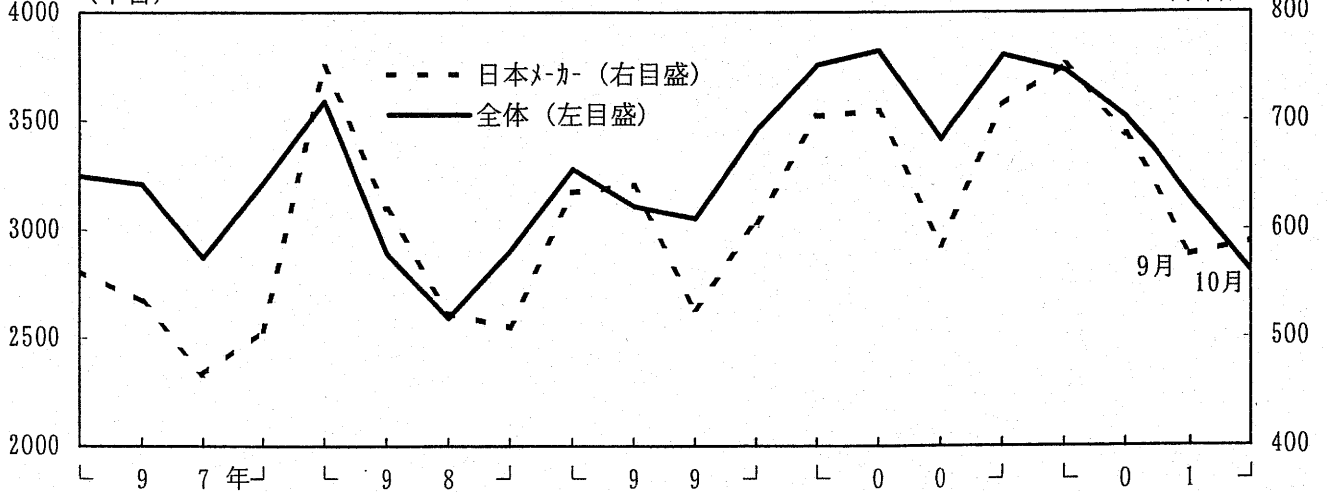
(季調済年率、百万台) (%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)



(注) 1. (2) の「民間予測(暦年ベース)」は、BLUE CHIP 2001/10月号による。
 2. (3) の在庫台数は、当該月(期)の翌月初時点の計数。なお、2001/4Qは11/1日の計数。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WEFA、CEIC Data Company、Aspen Publishers Inc.,「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS (2001/10月号)」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

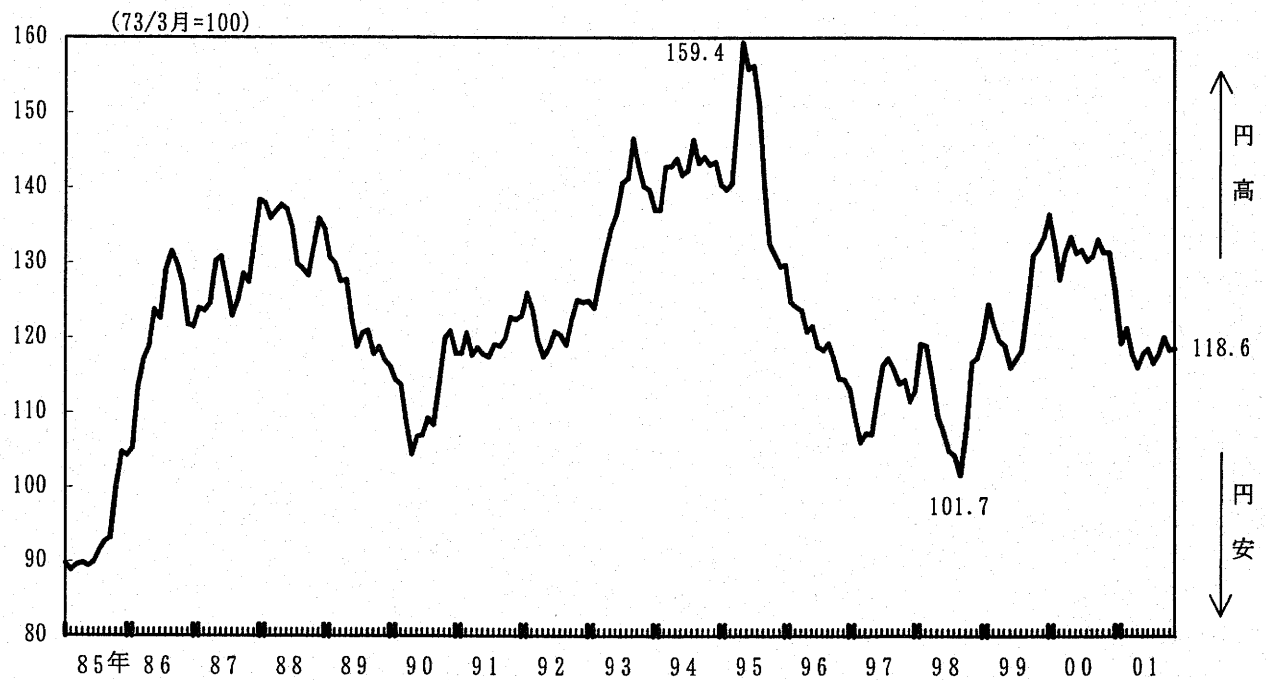
	[2000年通関 輸出額ウエイト]	2000年実績		2001年見通し		2002年見通し	
		今回	10/11・12日 決定会合時点	今回	10/11・12日 決定会合時点	今回	10/11・12日 決定会合時点
米 国	[29.7]	4.1	(4.1)	1.1	(1.1)	1.1	(1.5)
E U	[16.3]	3.3	(3.4)	1.7	(1.8)	1.8	(2.0)
うち ドイツ	[4.2]	3.0	(3.0)	0.9	(0.9)	1.5	(1.5)
フランス	[1.6]	3.4	(3.4)	2.0	(2.1)	1.8	(1.9)
英国	[3.1]	2.9	(2.9)	2.1	(1.9)	2.1	(2.1)
東アジア	[39.7]	7.7	(7.7)	1.3	(1.9)	3.5	(4.6)
中国	[6.3]	8.0	(8.0)	7.5	(7.6)	7.6	(7.9)
N I E s	[23.9]	8.5	(8.5)	-0.4	(0.4)	2.6	(4.0)
うち 台湾	[7.5]	5.9	(5.9)	-1.9	(-1.3)	1.8	(3.3)
韓国	[6.4]	8.8	(8.8)	2.0	(2.9)	3.4	(4.7)
ASEAN4	[9.5]	5.6	(5.6)	1.4	(1.9)	3.0	(3.8)
うち タイ	[2.8]	4.4	(4.4)	1.1	(1.9)	2.4	(3.4)
ラテンアメリカ	[4.4]	3.8	(3.8)	0.9	(1.0)	1.9	(2.5)
ロシア	[0.1]	8.3	(8.3)	4.0	(4.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	5.3	(5.3)	1.4	(1.7)	2.5	(3.1)

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2001/11月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/10月号
 ラテンアメリカ—同2001/10月号
 ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK (IMF) 2001/10月号
 「10/11・12日決定会合時点」見通しの使用資料：
 米国、EU—米国預後に実施されたCONSENSUS FORECASTS 緊急アンケート(9/25日)
 東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/9月号
 ラテンアメリカ—同2001/9月号
 ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK (IMF) 2001/10月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計は、2000年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

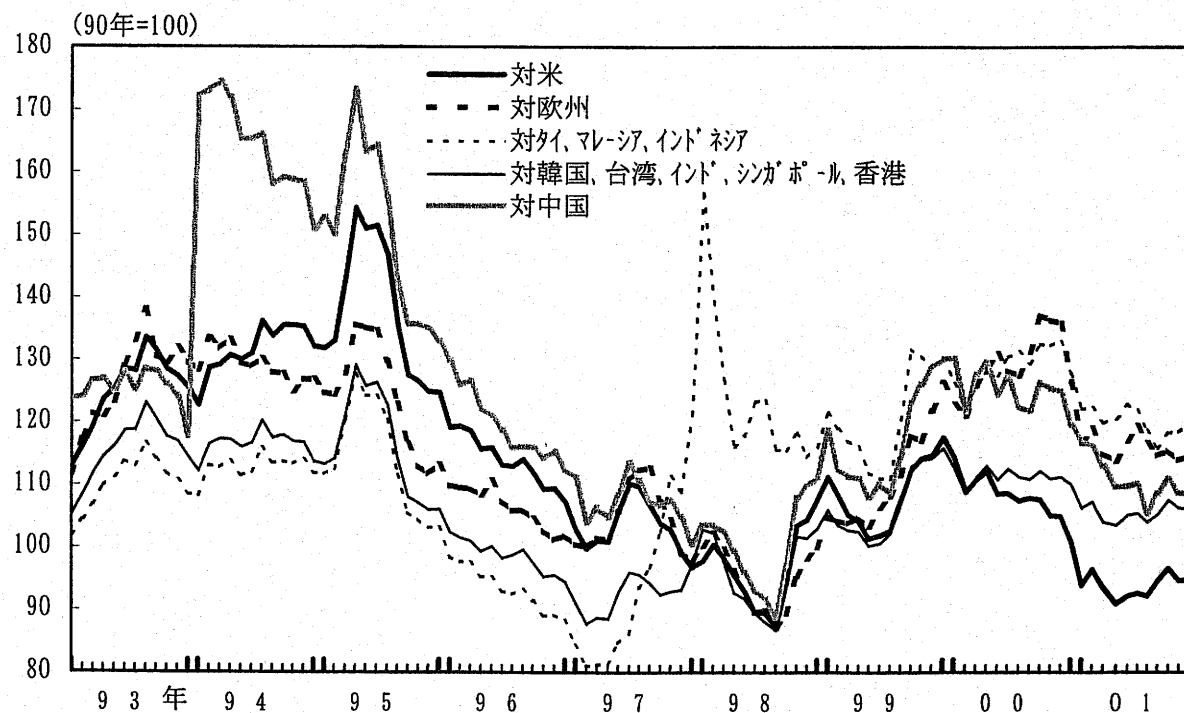
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近11月は12日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横置きとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
米国	<19.0>	-2.9	7.9	2.4	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	-1.0	-3.7	-4.8
EU	<12.3>	5.8	8.5	2.1	4.4	2.2	-4.7	-1.3	6.8	-1.2	-2.5
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	2.5	-0.7	-9.7
中国	<14.5>	11.9	28.1	1.4	10.1	5.2	-1.2	-4.2	0.8	1.4	-7.8
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	8.1	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	4.3	-1.7	-13.9
台湾	<4.7>	25.6	43.6	6.3	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	-3.6	0.7	-15.8
韓国	<5.4>	30.8	22.5	6.3	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	1.0	-3.1	-9.6
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	5.3	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	2.8	-2.3	-8.3
タイ	<2.8>	5.5	19.3	1.6	8.9	-4.1	4.3	-6.0	-3.8	5.3	-8.8
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	3.5	-1.1	-6.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	8.9	1.2	-8.4
中間財	<13.0>	3.6	8.2	-1.0	5.7	0.3	-3.8	-3.9	5.4	-0.5	-7.4
食料品	<12.1>	2.8	5.3	-0.3	2.4	-2.3	-1.1	-3.3	4.3	-5.2	-1.2
消費財	<10.5>	8.2	21.4	1.4	9.3	-2.7	1.3	-2.9	1.4	3.5	-6.3
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	11.7	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	-3.9	-7.3	-4.6
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.2	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	0.4	3.4	-8.4
うち除く航空機		4.4	21.5	5.5	8.9	0.5	-0.9	-7.2	2.0	0.8	-13.5
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	3.5	-1.1	-6.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/7月	8	9
機械受注 ^(注1)	(16.6)	< -7.0>	< 1.1>	< -5.7>	< -1.6>	< 8.7>	< -13.2>
[民需、除く船舶・電力]		(4.6)	(0.8)	(-10.5)	(-5.1)	(-13.4)	(-11.8)
製造業	(19.1)	< -12.8>	< -6.6>	< -9.7>	< 0.1>	< 8.0>	< -18.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	< -2.8>	< 5.7>	< -1.4>	< -2.1>	< 14.0>	< -15.6>
建築着工床面積	(2.0)	< -5.6>	< -7.2>	< 11.6>	< 11.8>	< -1.9>	< 1.7>
[民間非居住用]		(-19.4)	(-23.0)	(-8.1)	(-7.4)	(-14.7)	(-1.4)
うち鋳工業	(33.9)	< 9.0>	< -18.5>	< -6.9>	< -8.9>	< 2.1>	< -9.3>
うち非製造業	(-6.4)	< -9.4>	< -1.1>	< 18.4>	< 23.2>	< -9.4>	< 4.8>
資本財出荷	(9.5)	< -0.4>	< -8.1>	< -8.7>	< -6.6>	< 1.0>	< -4.9>
(除く輸送機械)		(5.4)	(-0.6)	(-13.2)	(-8.4)	(-13.8)	(-16.6)

(注1) 機械受注の01/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -0.5%、製造業-3.7%、非製造業(除く船舶・電力) +1.7%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	99年度	00年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	4~6
全産業	(- 8.8)	(8.6)	< -1.5>	< 9.6>	< -2.1>	< -0.4>
うち製造業	(-14.0)	(18.6)	< 6.4>	< 4.2>	< 6.6>	< -4.0>
うち非製造業	(- 6.3)	(4.0)	< -6.5>	< 15.6>	< -7.6>	< 1.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	2000年度実績	2001年度計画		01/4~6 月実績	7~9月 実績見込み	
		上期実績 見込み	下期計画			
法人企業動向調査(9月)	(2.6)	(- 3.2)	(1.5)	(- 7.2)	< -1.7>	< -6.3>
うち製造業	(7.7)	(- 5.1)	(2.2)	(-11.4)	(3.6)	(- 0.3)
うち非製造業	(0.1)	(- 2.2)	(1.2)	(- 5.1)	< 0.0>	< -10.3>
					< -4.5>	< -4.2>

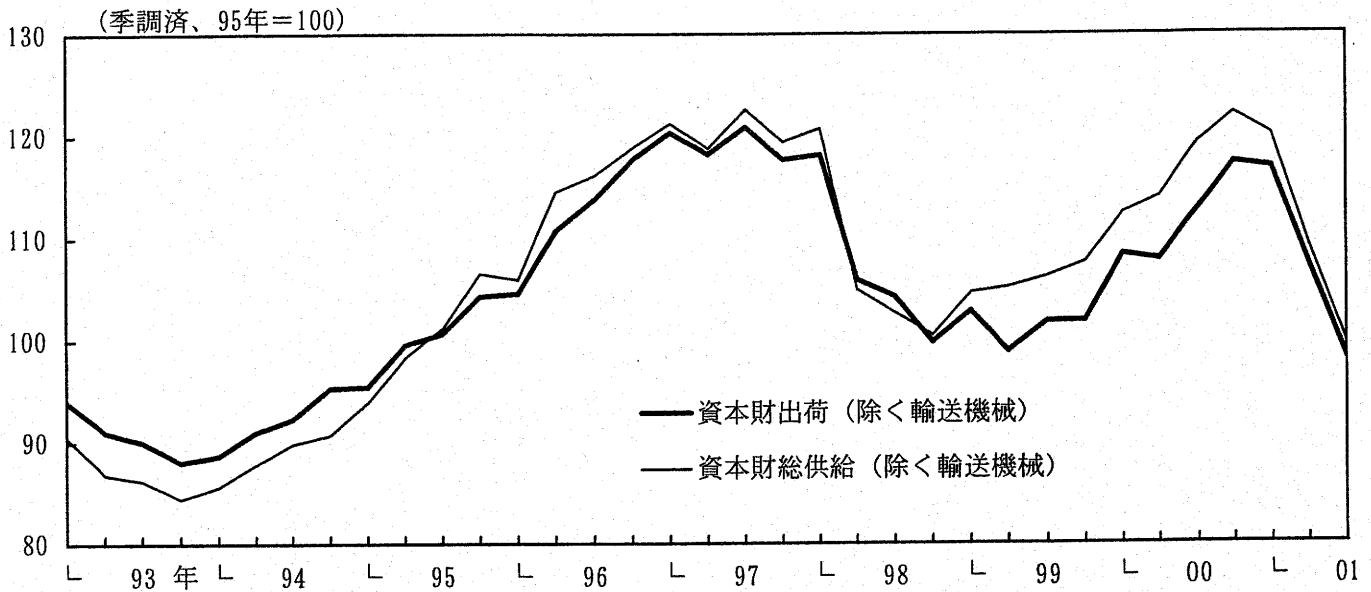
— 前年比: %、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2000年度実績	2001年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	-0.9	-5.8(- 5.9)	0.1
	製造業	10.1	-3.9(- 0.4)	-3.6
	非製造業	-4.4	-6.5(- 8.0)	1.6
うち大企業	全産業	1.5	-3.1(- 1.3)	-1.9
	製造業	8.3	2.8(7.7)	-4.6
	非製造業	-2.5	-7.0(- 7.1)	0.2
うち中小企業	全産業	1.6	-14.3(-18.9)	5.7
	製造業	15.2	-17.7(-20.4)	3.3
	非製造業	-2.6	-13.0(-18.4)	6.5

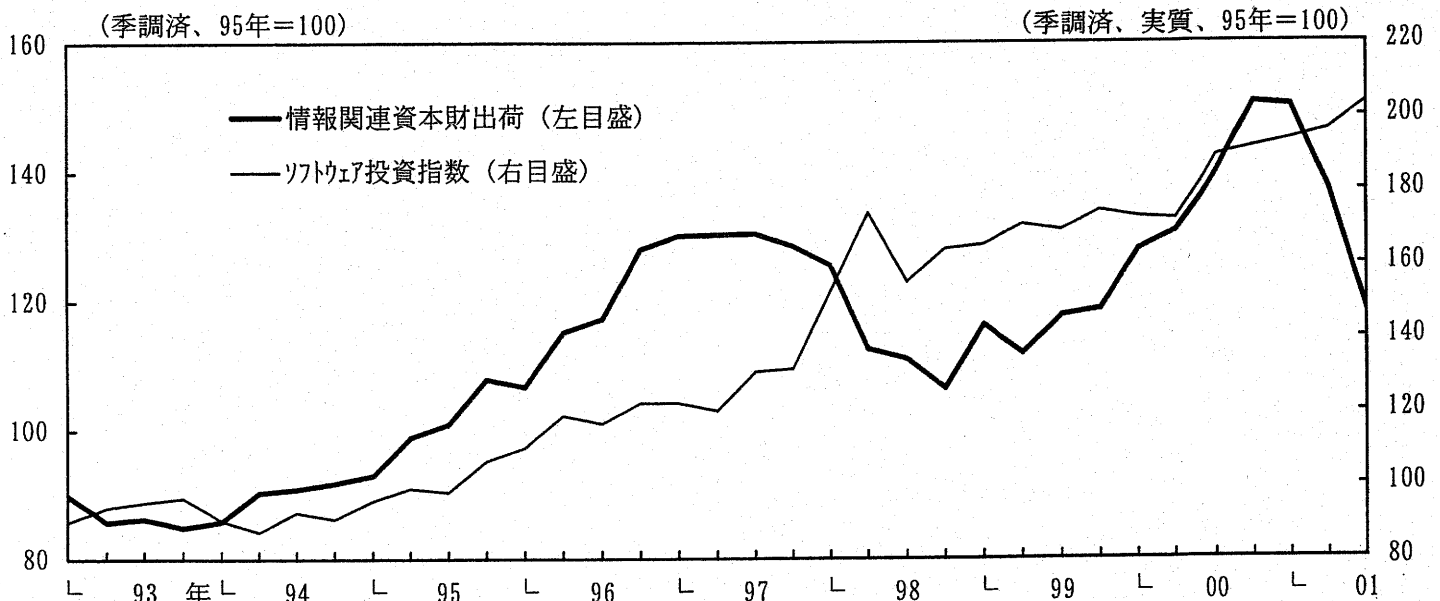
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移



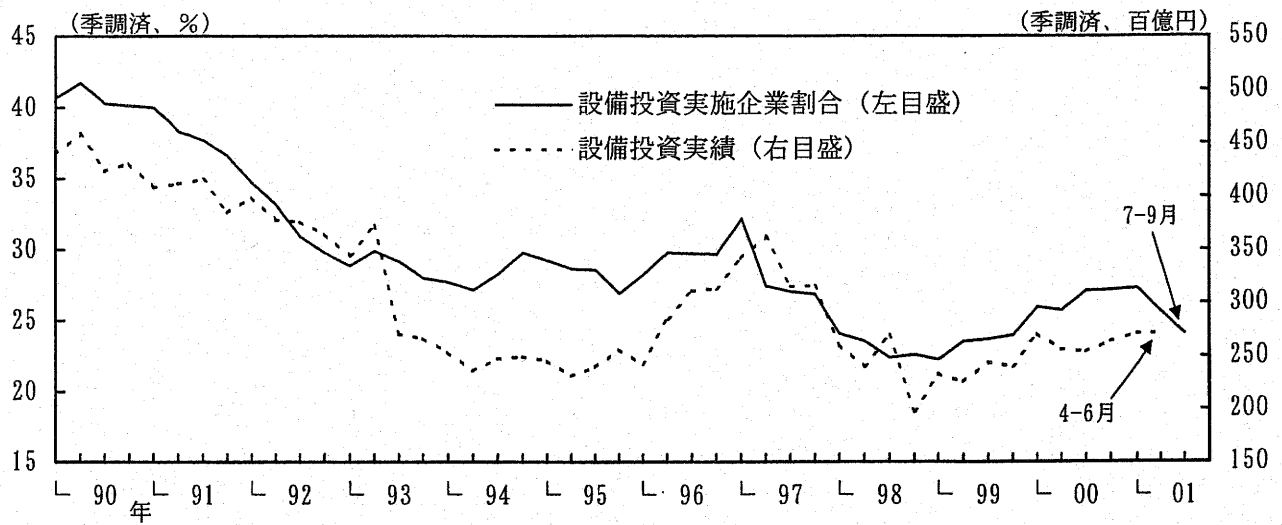
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレイクロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財除く輸送機械）のウェイトは1397.8/10000。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
- 資本財（除く輸送機械）総供給の2001/3Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財（除く輸送機械）出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。

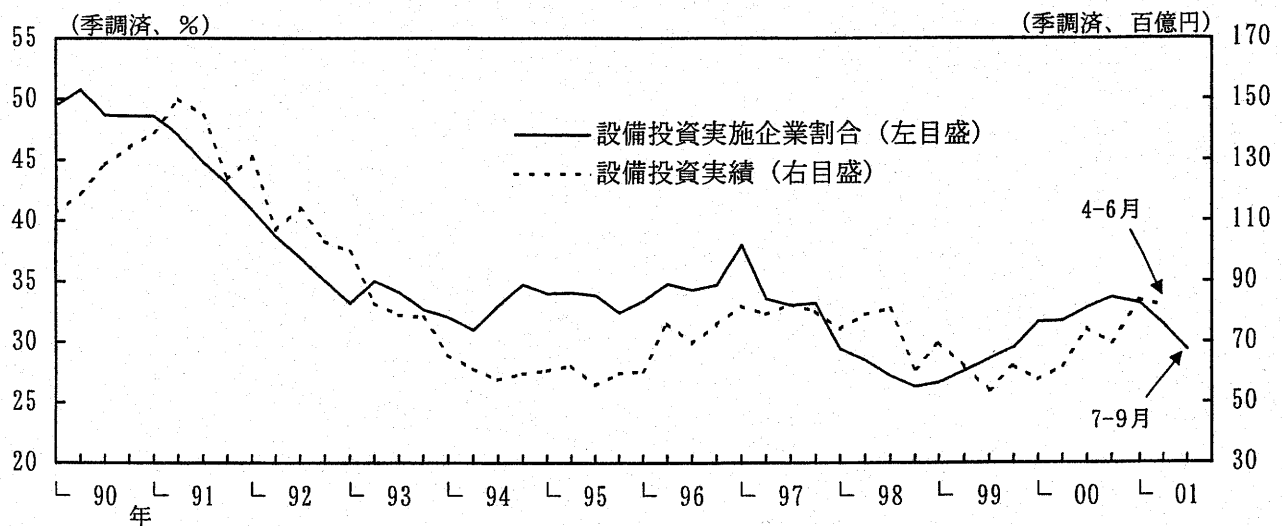
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」
日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

中小企業の設備投資実施企業割合 — 中小公庫・9月末調査 —

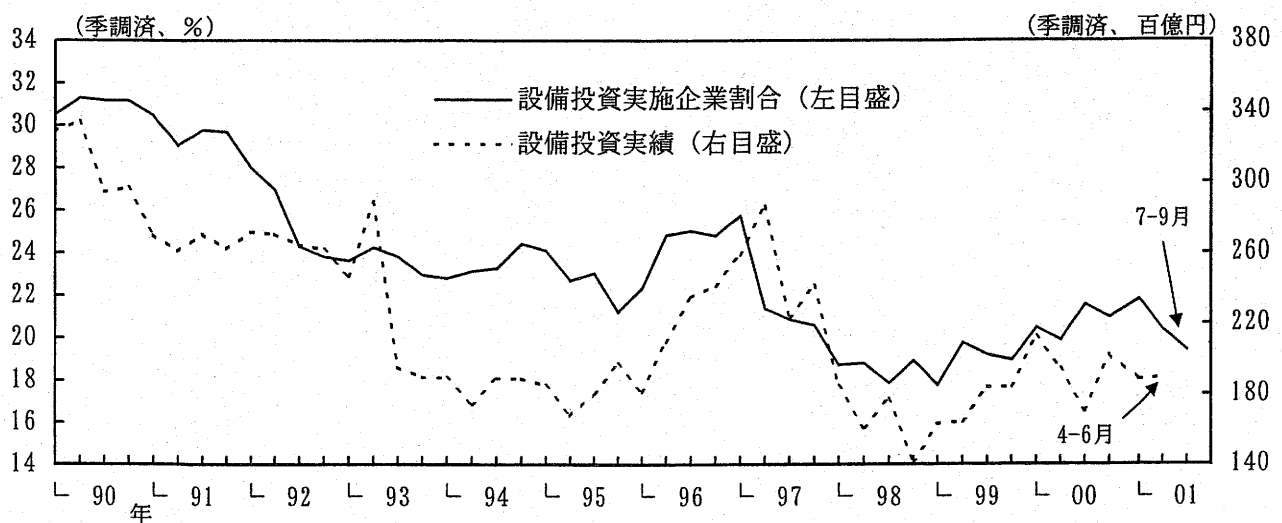
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:11,912社、有効回答企業数:6,051社)、
設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	2000年度 実績	2001年度		2000/上期 実績	2000/下期 実績	2001/上期 計画	2001/下期 計画
		計画	修正率				
製造業	4.61 (32.3)	3.81 (-18.7)	-0.72 (-18.5)	4.46 (42.4)	4.75 (24.7)	3.16 (-30.4)	4.40 (-8.6)
非製造業	2.66 (6.1)	2.62 (-1.4)	-0.08 (-2.8)	2.94 (25.6)	2.41 (-9.4)	2.49 (-14.8)	2.74 (13.4)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	2000年度 実績	2001年度		2000/上期 実績	2000/下期 実績	2001/上期 計画	2001/下期 計画
		計画	修正率				
製造業	3.00 (24.1)	2.32 (-25.4)	-0.67 (-24.3)	2.51 (49.0)	3.47 (11.4)	1.46 (-43.8)	3.12 (-12.9)
非製造業	2.33 (7.3)	2.26 (-3.6)	-0.11 (-5.0)	2.02 (10.7)	2.61 (5.1)	1.94 (-4.7)	2.56 (-2.8)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2000年		2001年	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
製造業	大企業	4.97	4.75	4.97	3.96
	中堅中小企業	3.91	4.28	3.46	2.69
非製造業	大企業*	1.75	2.97	2.63	2.74
	中堅中小企業	2.10	2.40	2.02	2.55

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2001/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年9月公表分）＞

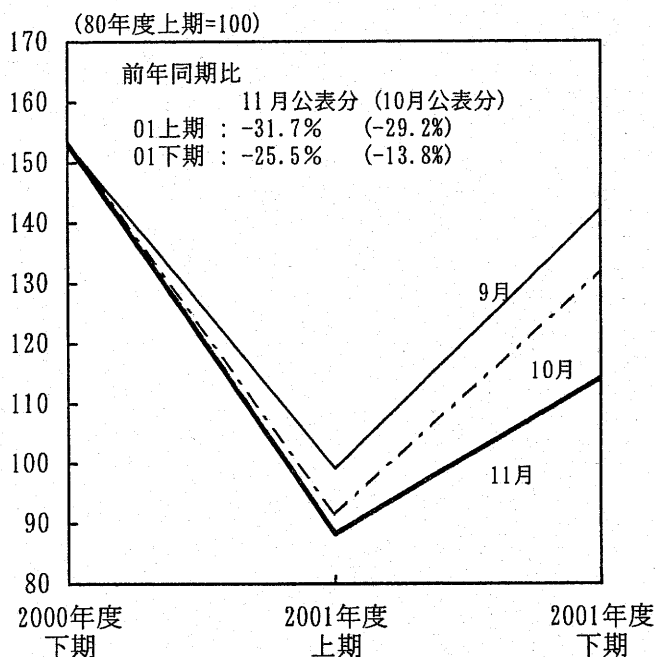
— 前年比、％、（ ）内は前回＜01年6月＞時点

	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	20.2	-12.0 (-1.3)	16.5 (13.1)
	19.5	-14.3 (-1.3)	15.9 (12.5)
製造業	31.9	-21.9 (-3.5)	21.8 (14.1)
	33.6	-22.1 (-2.1)	19.1 (13.1)
非製造業	5.3	0.4 (1.4)	11.5 (12.0)
	0.8	-0.5 (0.2)	11.6 (11.6)

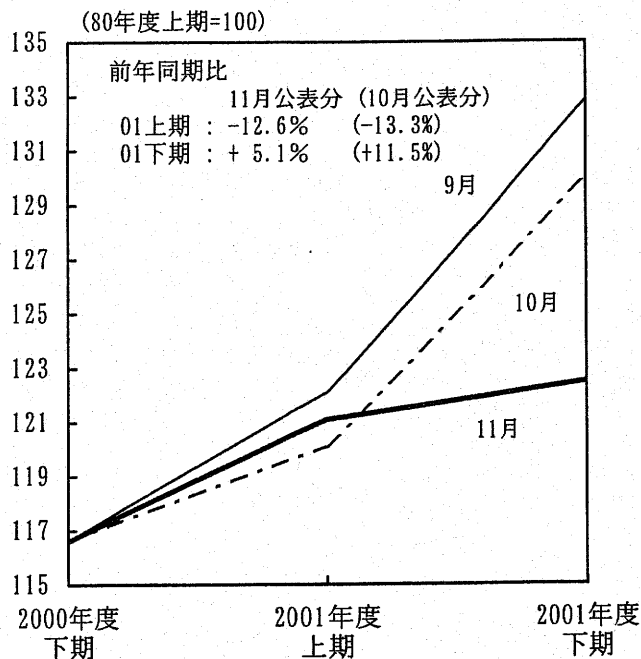
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の365社(ただし、2000年度は363社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社を対象。

日経収益インデックス —利益見通しの修正状況—

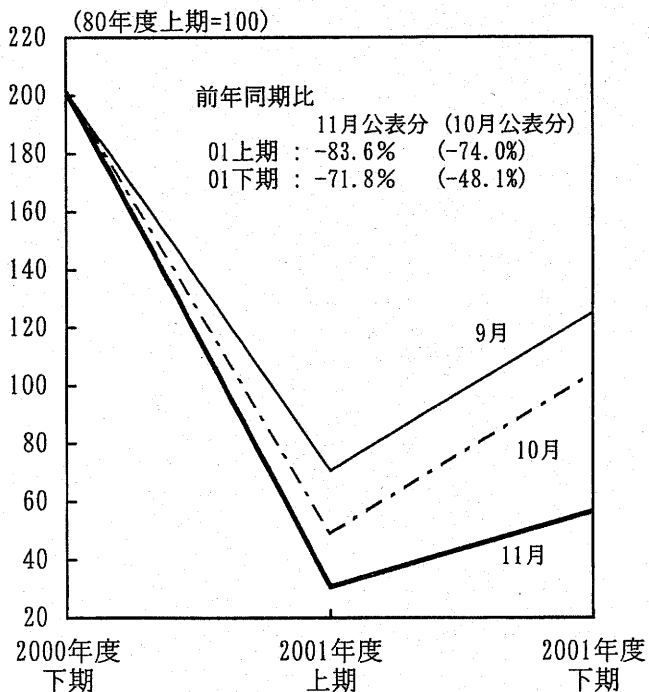
(1) 製造業



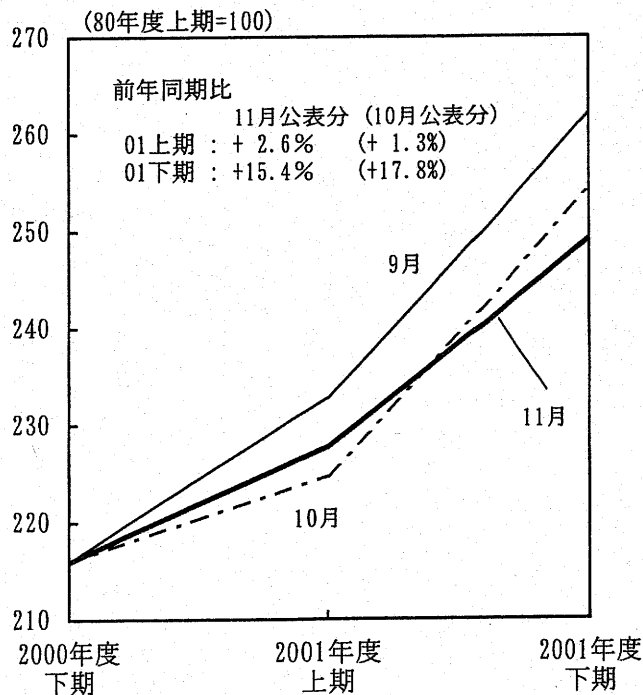
(2) 非製造業



(3) 電気機器



(4) 小売

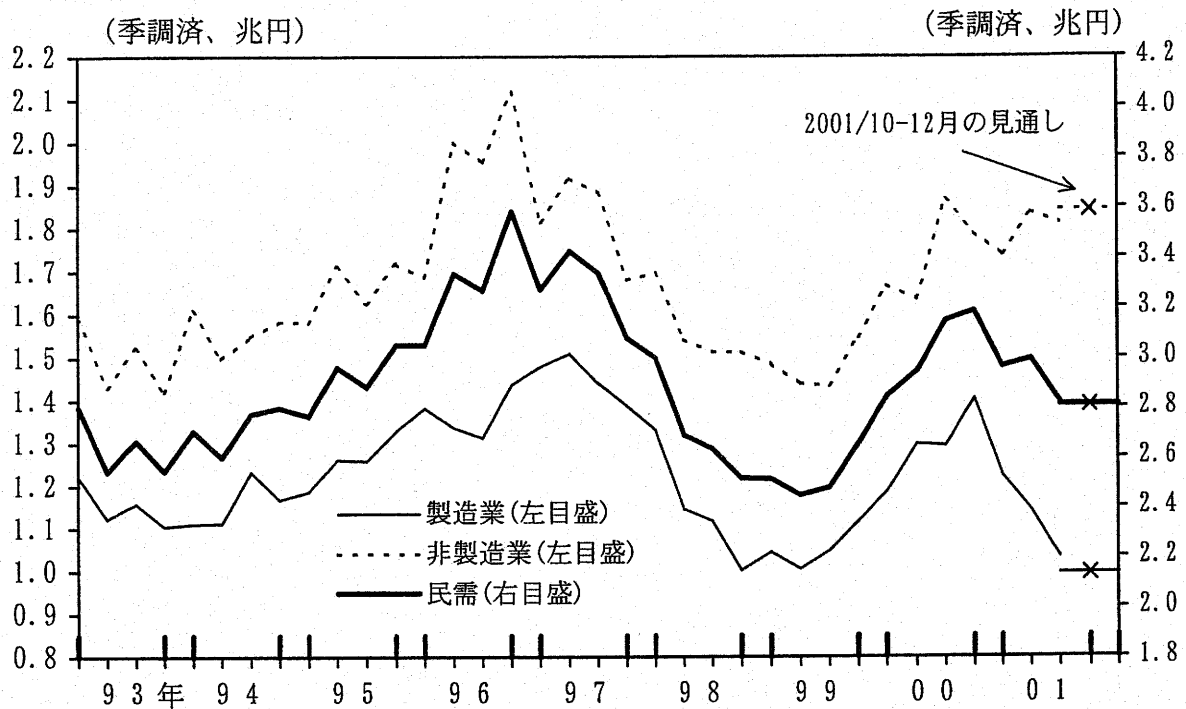


(注) 日経収益インデックスは、80年度上期を100とした経常利益の指数。
対象は東証1、2部上場企業 (除く銀行・証券・保険)。
季節調整はしていない。

(資料) 日本経済新聞 「日経収益インデックス」

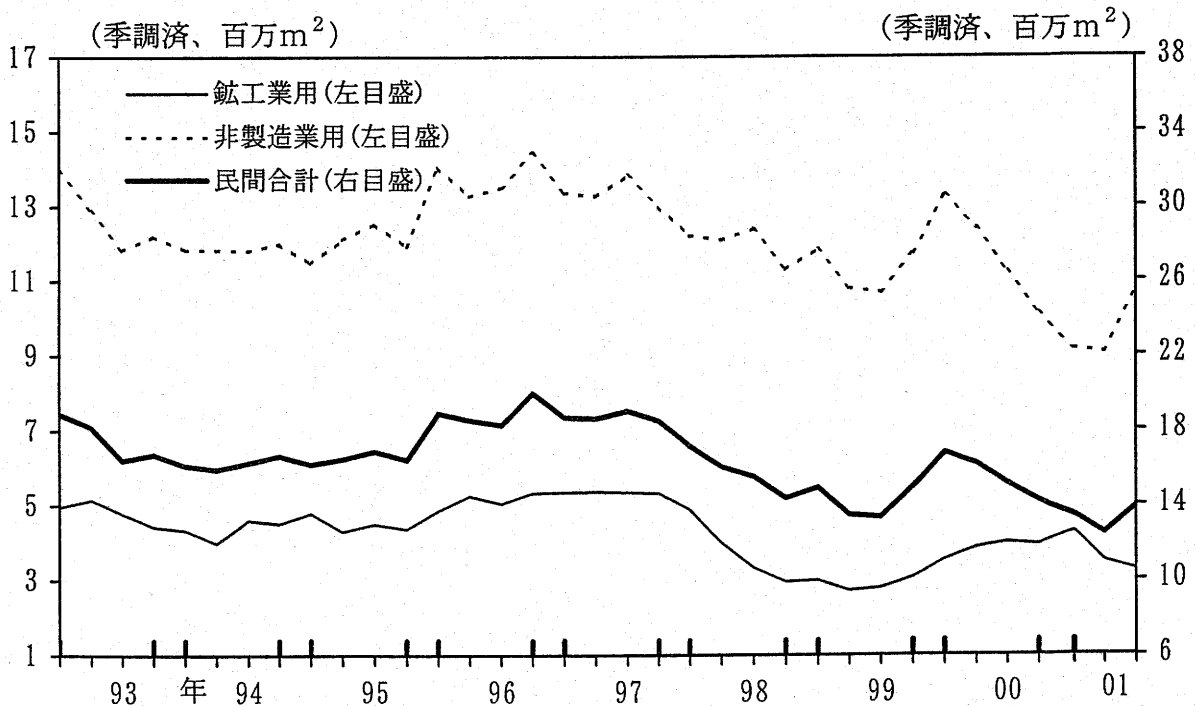
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) X-12-ARIMA(β^h-シフト)による季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

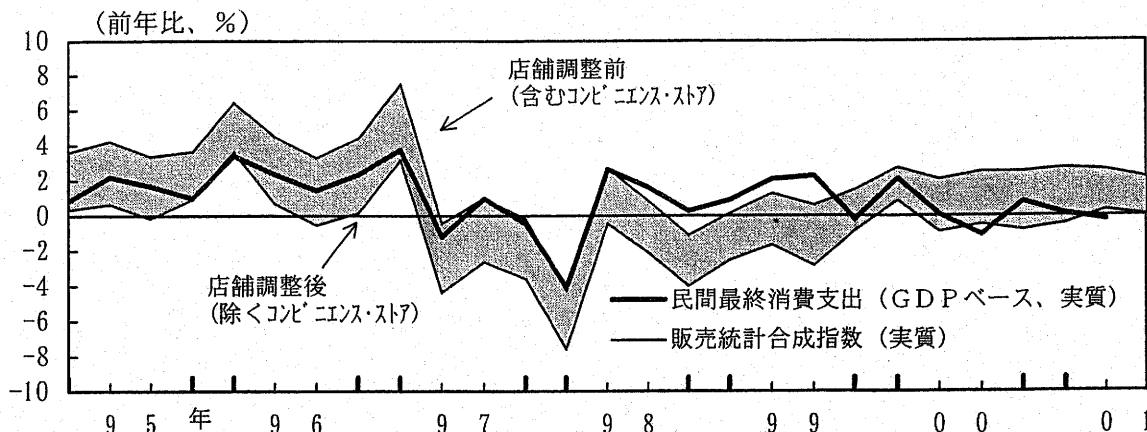
	00年度	01/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	01/7月	8	9	10
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-3.1)	(-2.1)		(-1.7)	(-1.1)	(-3.4)	
		< -3.2>	< -0.7>		< 1.4>	< -1.1>	< -0.1>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.5)	(-3.2)	(-1.1)		(-0.9)	(-0.9)	(-1.5)	
		< -3.4>	< -0.3>		< 2.6>	< -1.2>	< 1.3>	
小売業販売額(実質)	(0.0)	(-0.3)	(-1.7)		(-1.1)	(-2.5)	(-1.5)	
[126,772]		< -2.0>	< -0.7>		< 0.3>	< -2.0>	< 1.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(0.7)	(3.2)	(-0.4)	(7.3)	(5.5)	(-2.3)	(-0.4)
[426万台]		< -0.1>	< 2.6>	< -6.3>	< 0.8>	< -1.4>	< -0.2>	< -5.7>
同 出荷額ベース	(2.1)	< -0.3>	< 3.8>	< -7.4>	< 0.3>	< 1.0>	< -2.8>	< -6.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(1.9)	(6.5)	(-4.9)	(11.8)	(11.0)	(-1.4)	(-4.9)
[299万台]		< 0.5>	< 4.5>	< -12.3>	< 4.0>	< 0.8>	< -4.9>	< -9.6>
家電販売(NEBAベース、実質)	(24.0)	(18.4)	(13.5)		(14.3)	(12.5)	(13.3)	
[2,855]		< -7.4>	< 0.4>		< -1.0>	< -5.8>	< 4.9>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(0.4)	(0.0)		(-1.7)	(-0.7)	(3.0)	
[9,429]		< 0.8>	< -1.1>		< -3.8>	< 1.7>	< 2.7>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(2.1)	(1.5)		(0.3)	(2.1)	(2.4)	
[2,166]		< 1.3>	< -0.2>		< -2.6>	< 2.2>	< 1.9>	
全国チェーンストア売上高		(-5.1)	(-4.6)		(-4.7)	(-5.2)	(-3.9)	
[16,285]		< 店舗調整後>	< -2.6>	< -1.1>	< -0.1>	< -1.1>	< -1.1>	
		< 店舗調整前>	< -1.7>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.9>	< -0.1>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(4.4)	(2.3)		(4.7)	(0.9)	(1.2)	
[6,737]		< 0.9>	< 0.5>		< 4.6>	< -6.8>	< 0.5>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(0.9)	(-1.9)		(2.4)	(3.1)	(-12.2)	
[5,691]		< -1.2>	< -3.1>		< 2.0>	< 1.2>	< -16.1>	
うち国内	(-0.2)	< 0.1>	< 0.9>		< 3.8>	< 0.4>	< -2.0>	
うち海外	(6.6)	< -0.5>	< -8.1>		< -1.5>	< 1.6>	< -29.3>	
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	69.5	71.4		73.1	70.9	70.3	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 新車登録台数は10月の値。
5. 小売業販売額、全国百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高の2001/9月は速報値。

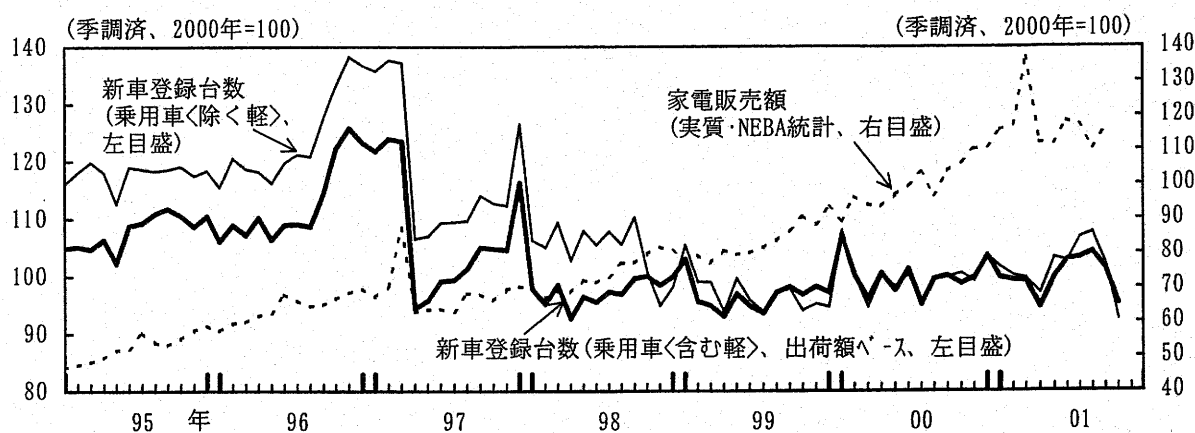
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

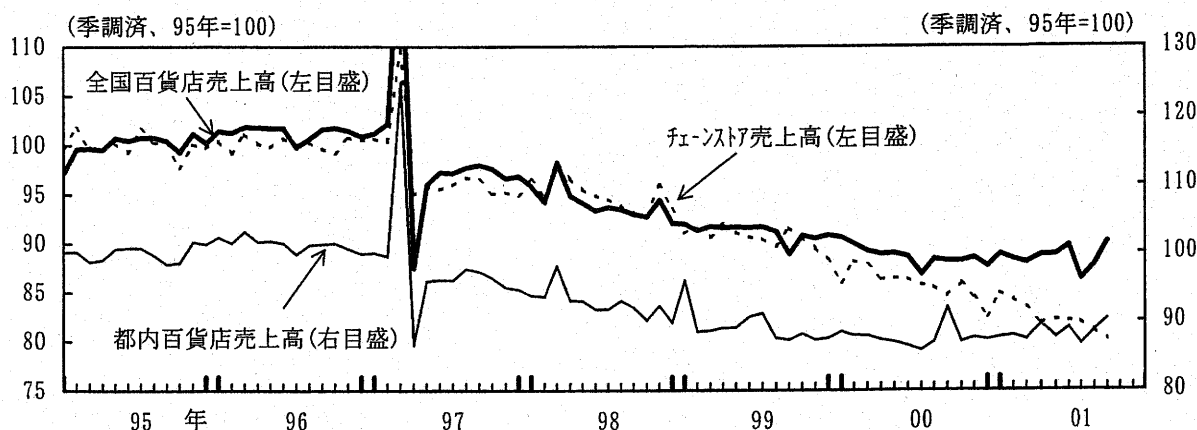
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

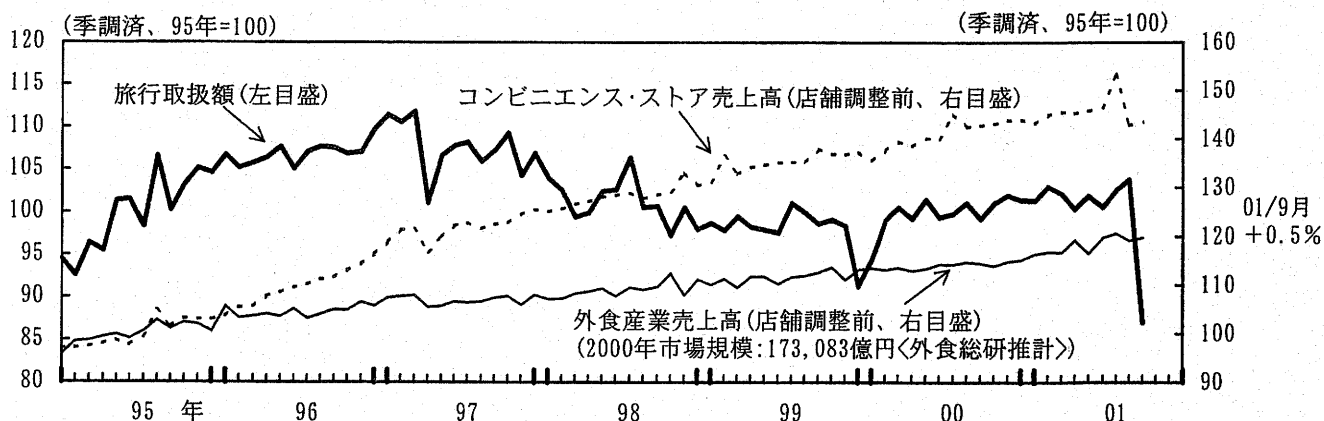


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョブ)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。
 3. 家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 4. 全国百貨店売上高は、消費税分を控除したもの。

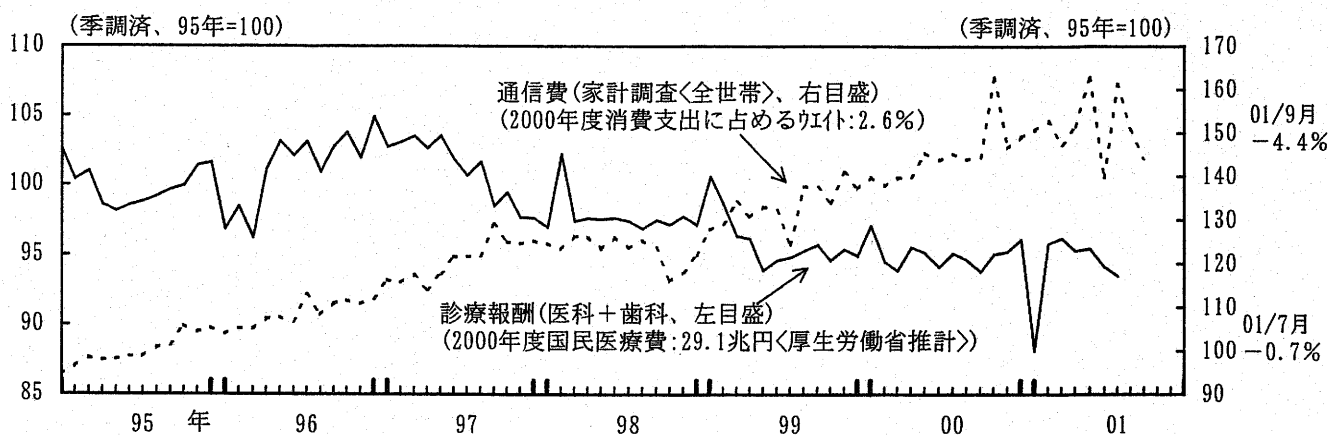
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その2)

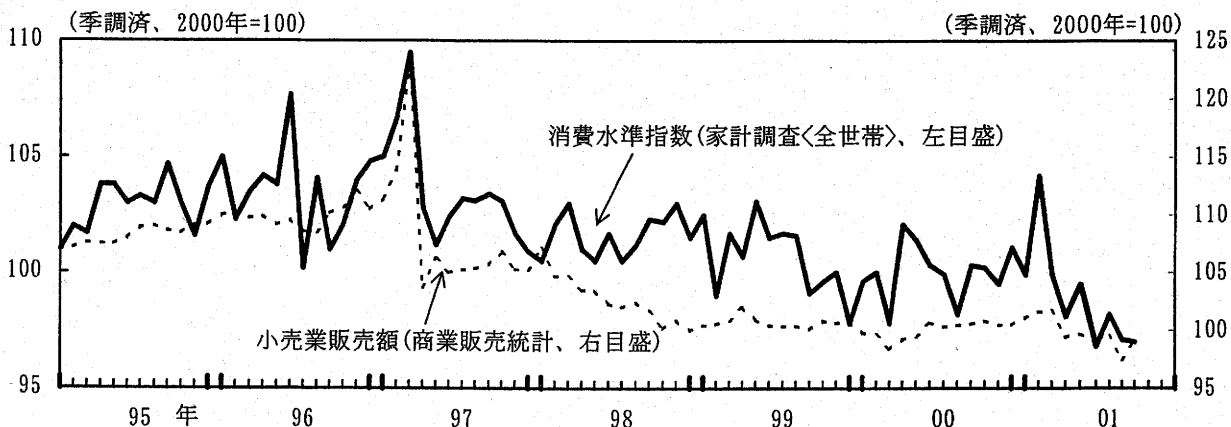
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

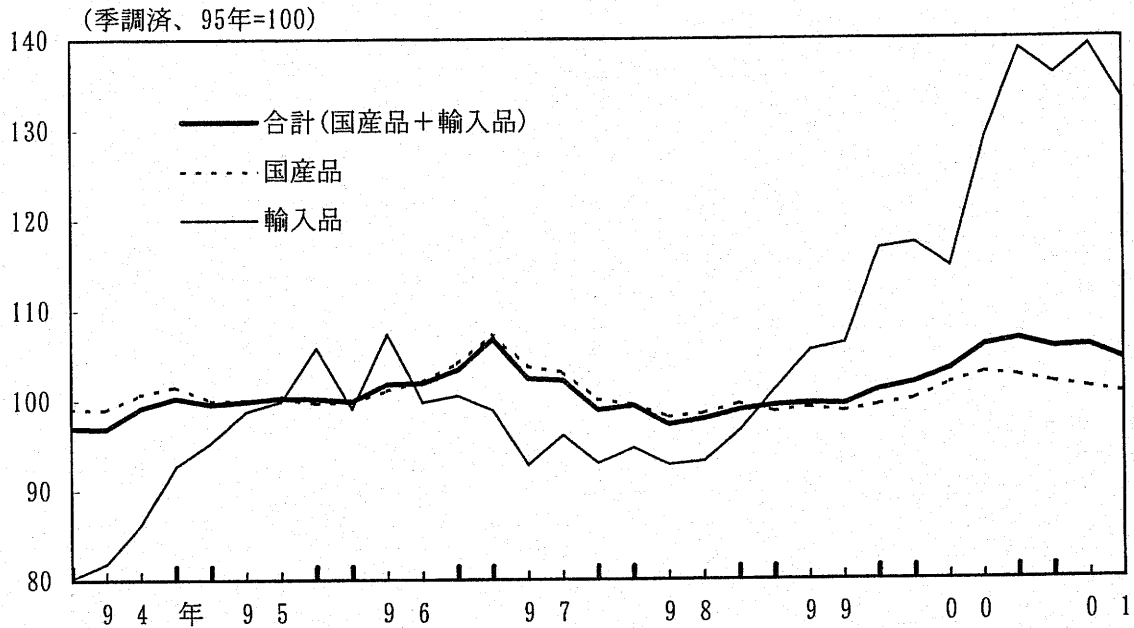


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 5. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 6. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

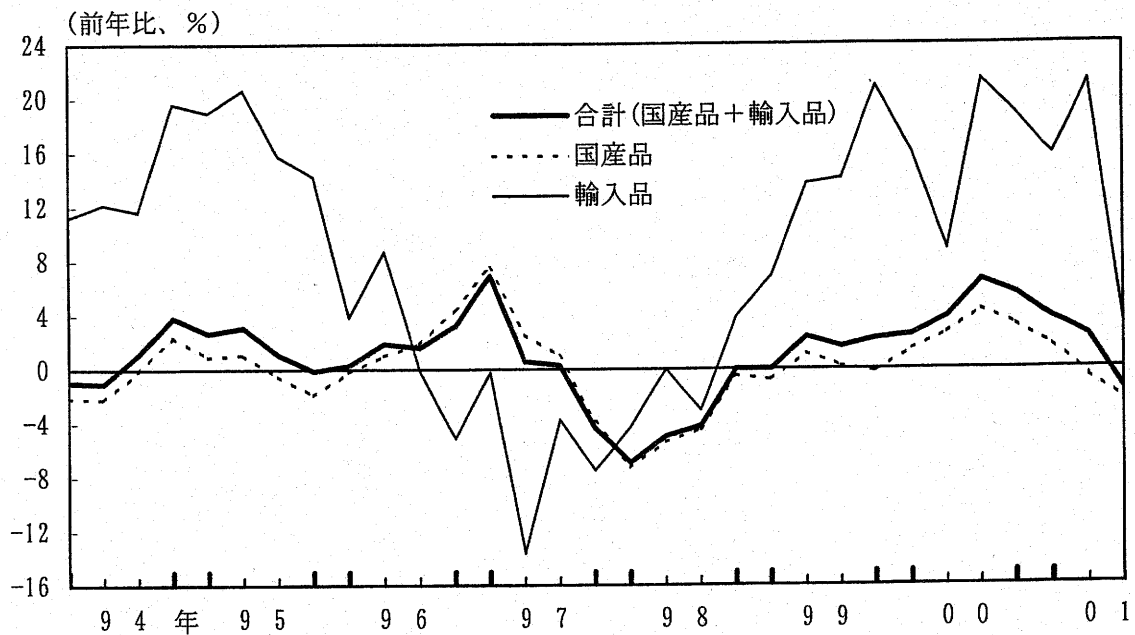
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



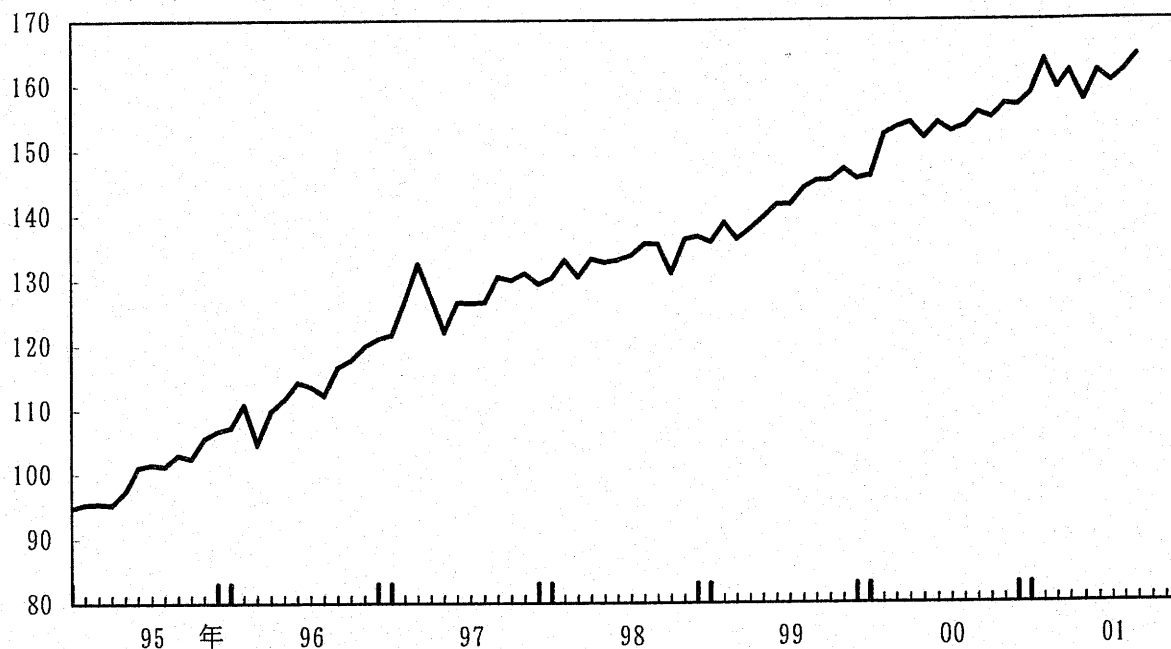
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 3. 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

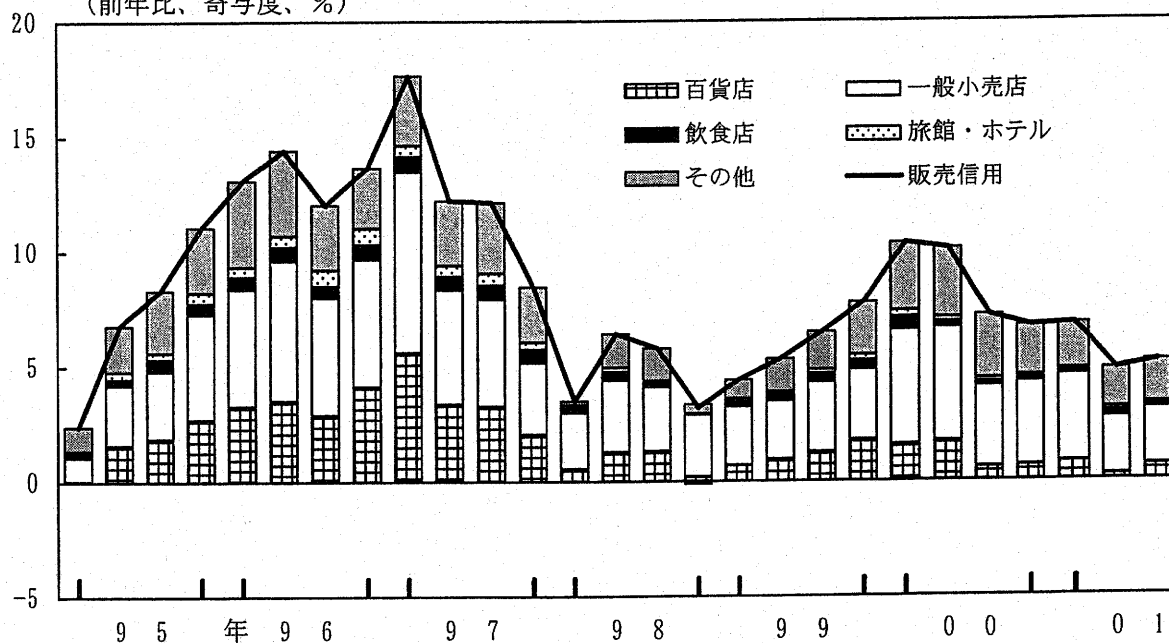
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

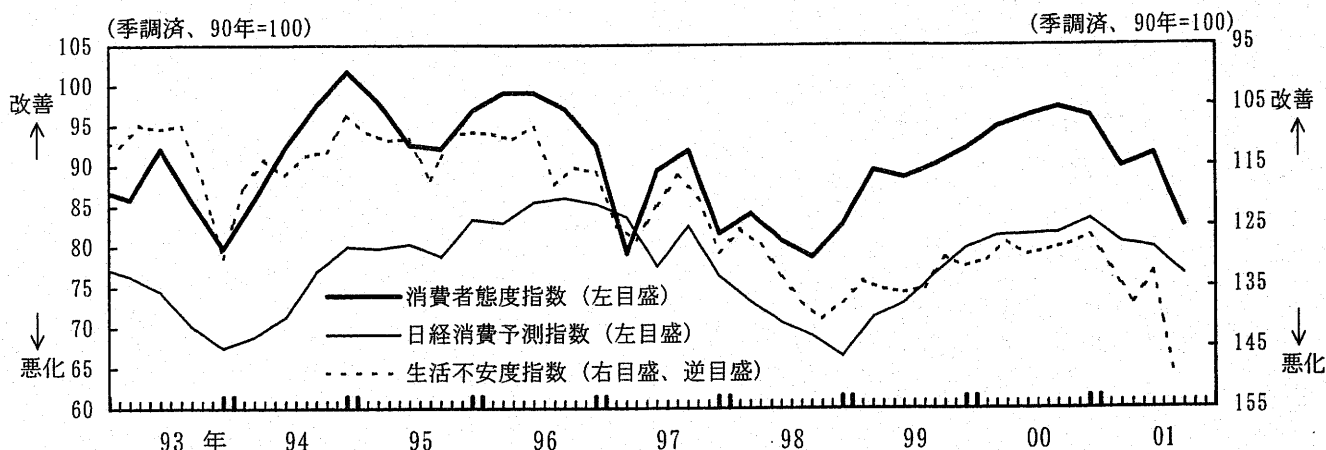


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョン)による季節調整値。
2. 「その他」には、海外を含む。
3. 2001/9月は速報値。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

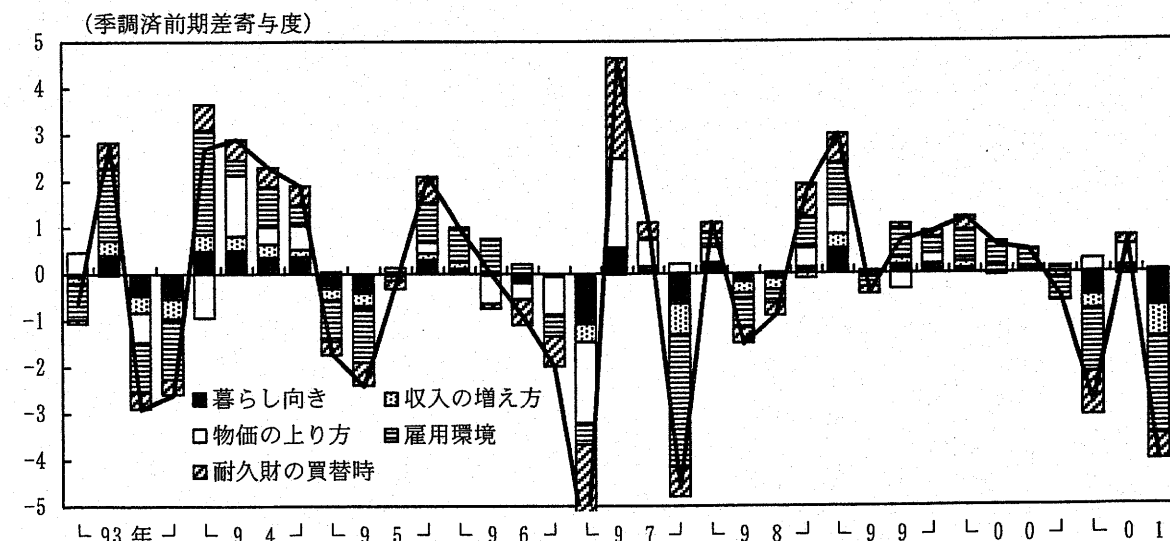
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標

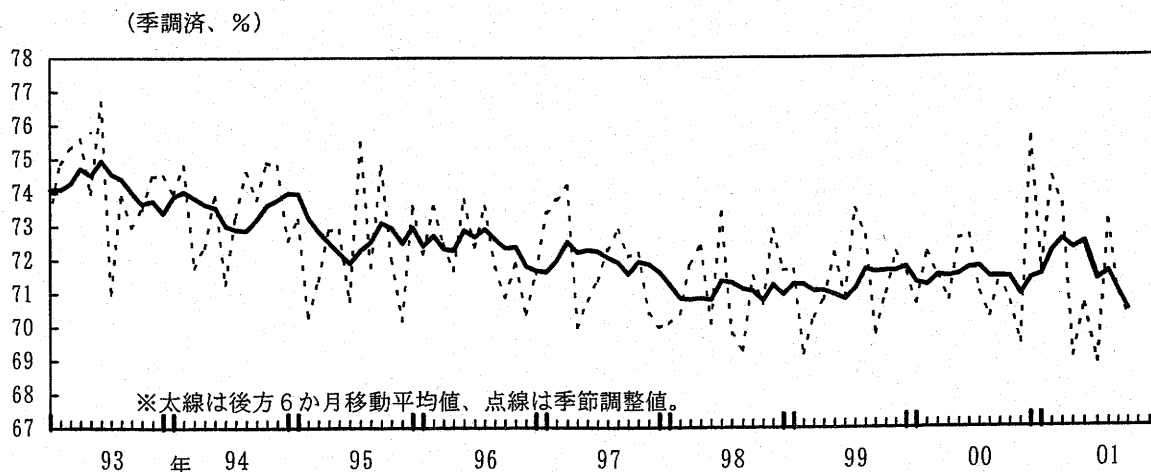


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/7月	8	9
総戸数	121.3	118.2	114.8	121.0	122.7	122.2	118.1
		〈 -4.0〉	〈 -2.9〉	〈 5.4〉	〈 11.0〉	〈 -0.4〉	〈 -3.4〉
	(-1.1)	(-6.0)	(-6.2)	(-0.2)	(1.4)	(1.1)	(-2.9)
持家	43.8	40.2	37.3	39.4	39.2	38.6	40.4
		〈 -13.1〉	〈 -7.1〉	〈 5.5〉	〈 1.2〉	〈 -1.4〉	〈 4.8〉
	(-8.0)	(-13.2)	(-13.2)	(-13.5)	(-9.5)	(-15.5)	(-15.6)
分譲	34.6	32.7	33.1	37.0	39.8	36.7	34.5
		〈 -8.5〉	〈 1.3〉	〈 11.9〉	〈 31.1〉	〈 -7.9〉	〈 -5.9〉
	(11.0)	(1.3)	(-5.3)	(5.3)	(3.2)	(9.9)	(3.0)
貸家系	42.9	43.5	46.0	44.7	44.5	46.7	42.8
		〈 2.6〉	〈 5.7〉	〈 -2.8〉	〈 0.2〉	〈 5.0〉	〈 -8.3〉
	(-2.1)	(-4.2)	(0.7)	(9.7)	(12.2)	(12.2)	(5.1)

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	99年度/第4回	00/1	2	3	4	01/1 ^(注1)	2	3
公庫申込戸数（万戸）	3.8	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8	2.3	1.2
＜1日当たり件数 ^(注2) ＞	＜674＞	＜582＞	＜609＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞	＜253＞	＜242＞
基準金利（％）	2.75	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45	2.50	2.60

(注) 1. 今年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/7月	8	9
総販売戸数（年率、万戸）	9.4	8.8	8.0	8.9	9.8	8.6	8.2
		〈 -17.0〉	〈 -9.2〉	〈 10.3〉	〈 15.3〉	〈 -12.0〉	〈 -4.2〉
	(4.0)	(-4.1)	(-11.1)	(0.0)	(5.5)	(-17.0)	(5.7)
期末在庫（戸）	8,678	8,678	9,056	8,824	8,898	8,354	8,824
新規契約率（％）	78.7	76.6	78.2	76.3	79.5	77.7	71.6

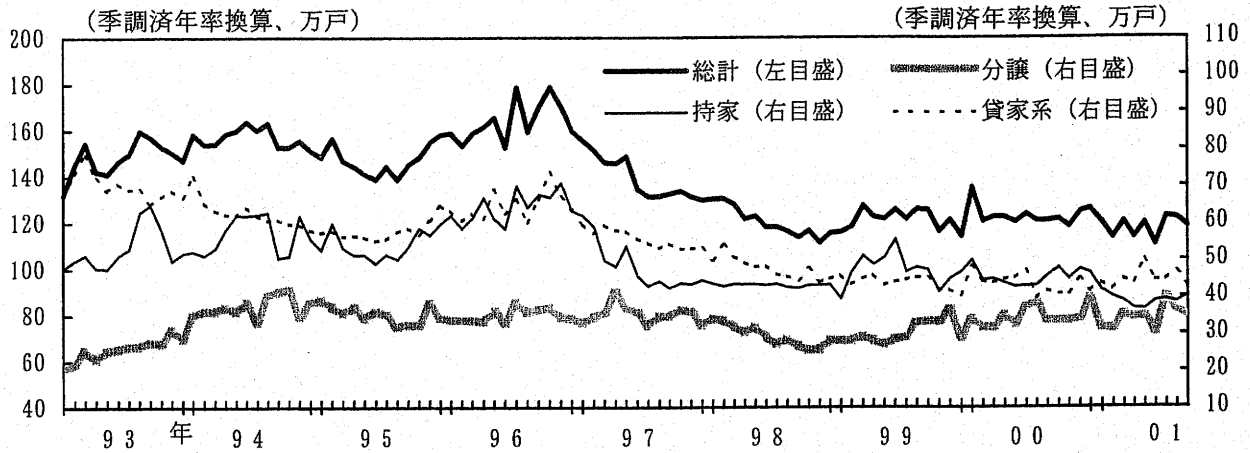
(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シヨソ) による季節調整値。

2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

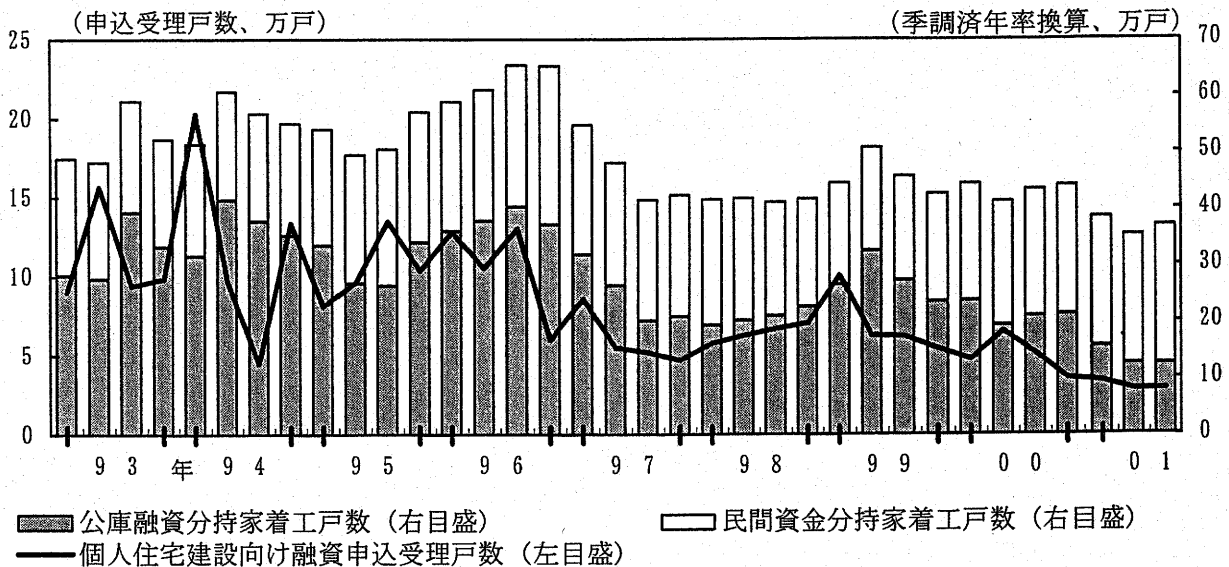
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

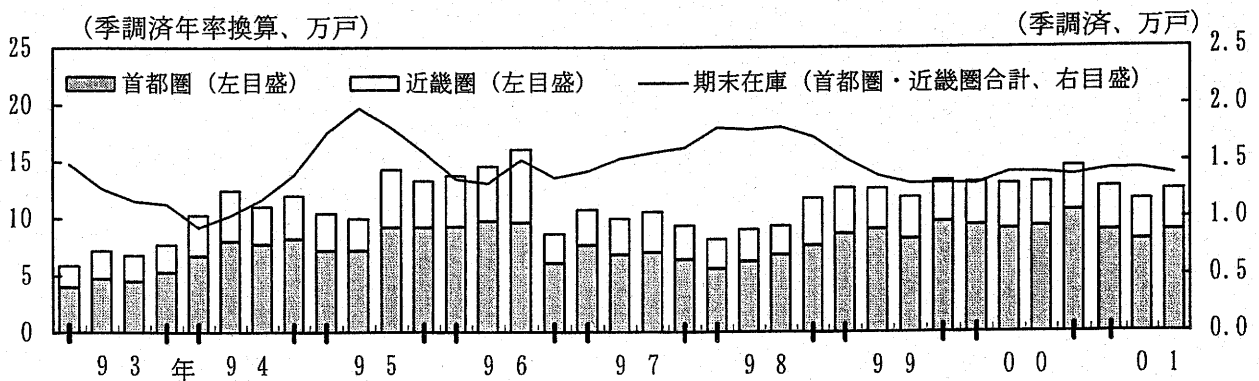


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。

(3) マンション販売動向



(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 26)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	01/4~6月	7~9月	10~12月*	01/7月	8	9	10*	11*
生産	(4.0)	<-4.1> (-5.8)	<-4.3> (-11.1)	<-1.8> (-13.3)	<-3.0> (-8.7)	< 0.8> (-11.7)	<-2.9> (-12.7)	<-0.5> (-13.8)	< 0.7> (-12.6)
出荷	(4.2)	<-3.9> (-5.9)	<-3.5> (-10.5)		<-3.0> (-8.0)	< 0.9> (-11.3)	<-3.1> (-12.0)		
在庫	(3.0)	< 2.4> (5.2)	<-2.4> (3.3)		<-1.4> (3.8)	< 0.3> (4.0)	<-1.3> (3.3)		
在庫率	106.6	112.5	115.7		112.9	110.0	115.7		
稼働率**	98.6	94.0	92.6		92.3	92.8			
大口電力 需要量***	(2.8)	<-1.5> (-1.3)	<-1.3> (-3.9)		< 2.2> (-1.2)	<-3.4> (-4.5)	<-2.0> (-6.0)		

* 鉱工業指数統計の生産は予測指数(2001/10~12月は12月を11月と同水準と仮定)。

** 2001/7~9月の稼働率は7~8月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMA(β ハ・ジヨ)による季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	01/1~3月	4~6月	7~9月*	01/5月	6	7	8
第3次産業	(2.2)	< 2.0>	<-0.7>	<-0.6>	< 0.2>	< 0.6>	<-1.0>	<-0.1>
総合		(1.8)	(1.8)	(1.4)	(2.5)	(0.9)	(1.9)	(0.9)
全産業**	(2.3)	< 0.9>	<-1.9>	<-1.5>	<-1.0>	< 0.3>	<-1.3>	<-0.2>
活動指数		(1.2)	(-0.6)	(-1.9)	(-0.1)	(-2.0)	(-1.4)	(-2.5)

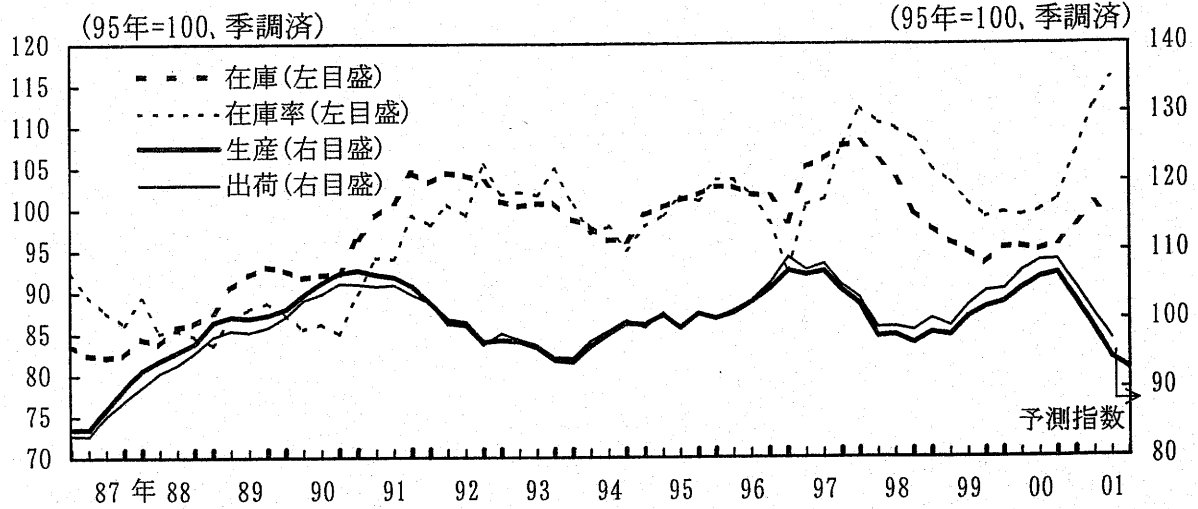
* 2001/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

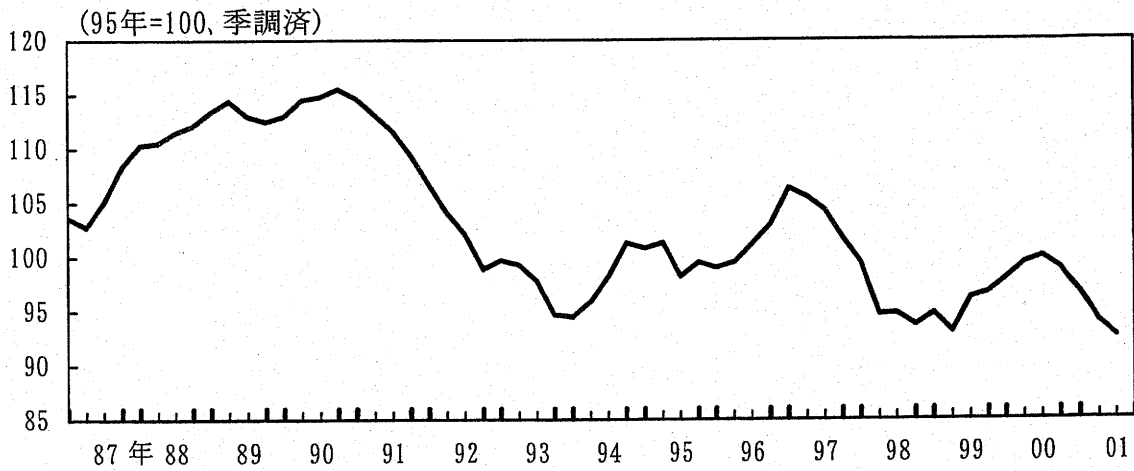
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

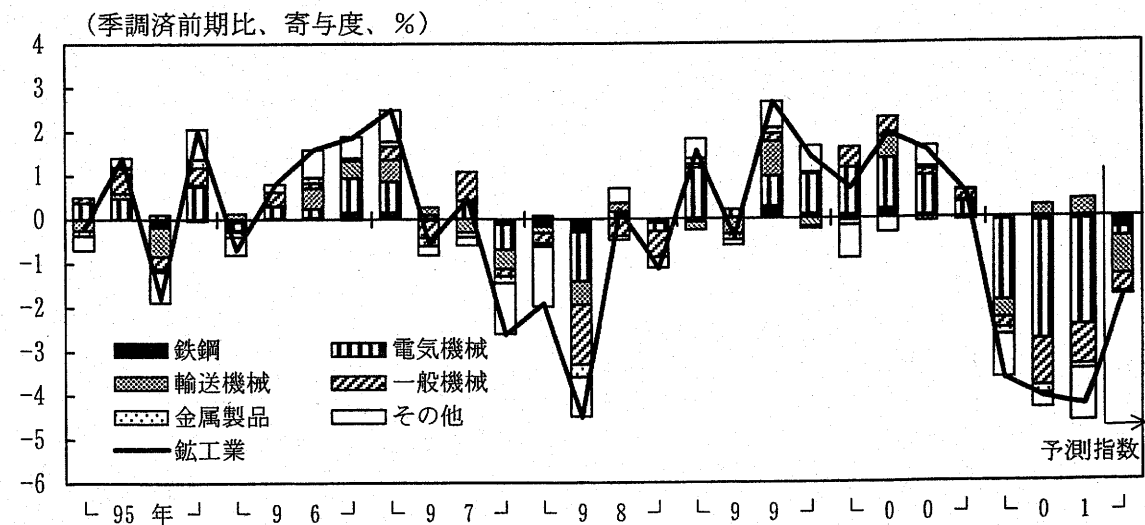
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



(3) 生産の業種別寄与度

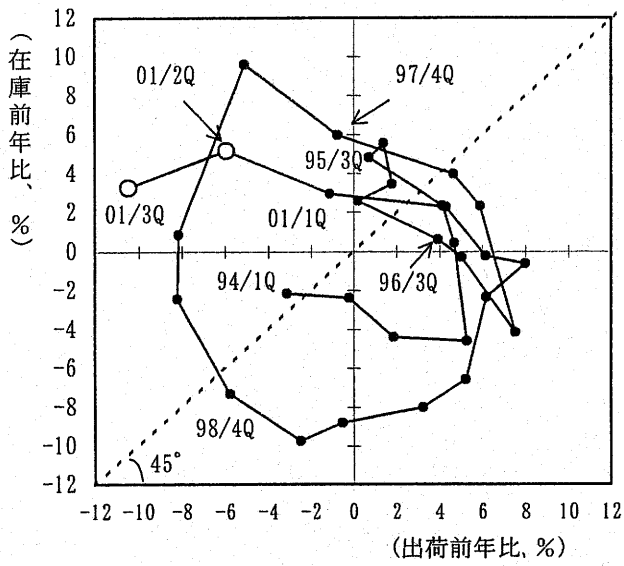


(注) 1. 2001/3Qの稼働率は7~8月の値。
 2. 2001/4Qの生産は、12月を11月と同水準と仮定。
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

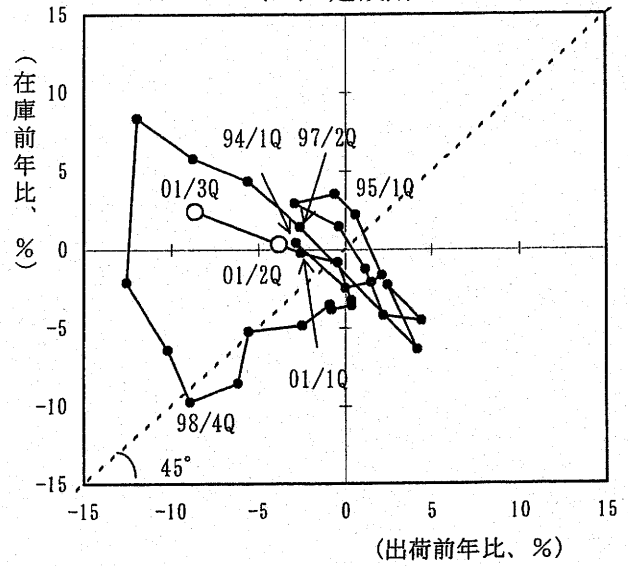
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

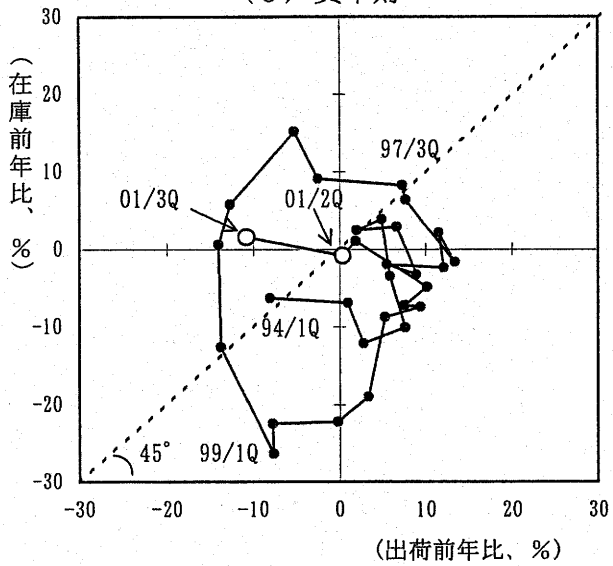
(1) 鉱工業



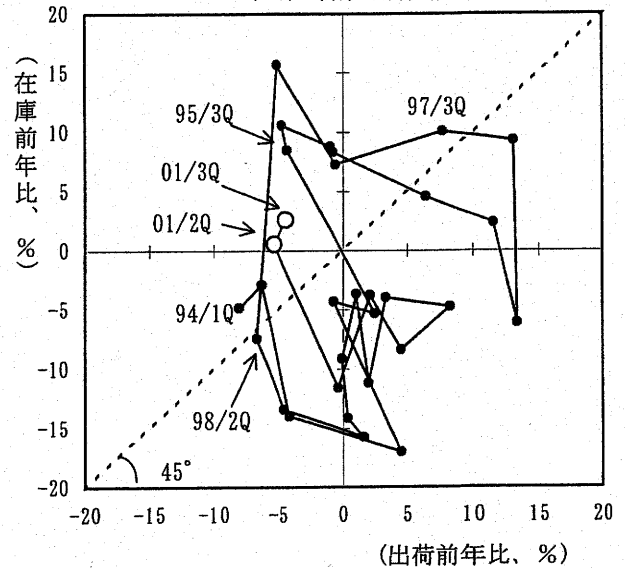
(2) 建設財



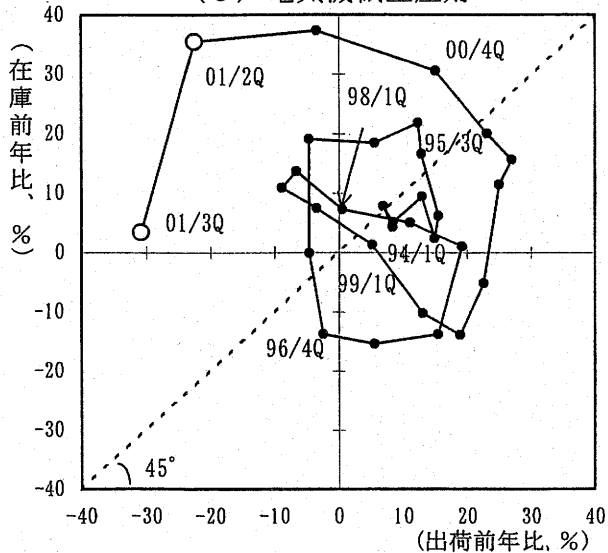
(3) 資本財



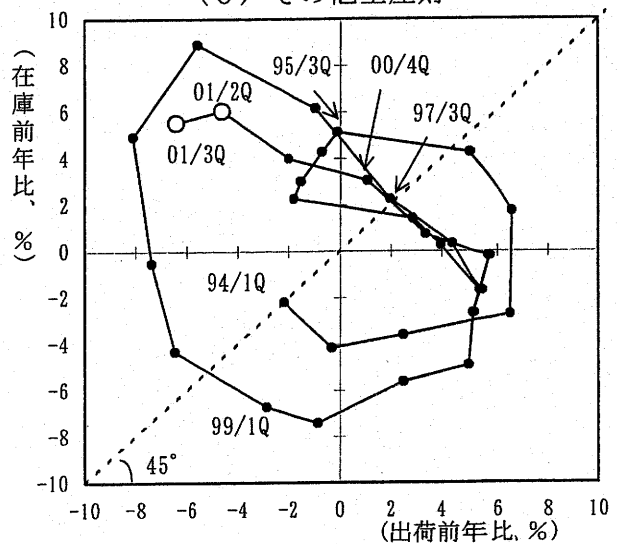
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.63	0.61	0.59	0.60	0.59	0.57
有効求職	(-1.6)	< 0.1>	< 2.7>	< 1.5>	< 1.6>	< -0.3>	< 0.4>
有効求人	(24.1)	< -2.6>	< -1.0>	< -2.3>	< 1.1>	< -2.6>	< -2.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.07	1.06	1.02	1.04	1.02	1.00
新規求職	(-0.7)	< 0.2>	< 1.8>	< 1.9>	< 8.7>	< -2.6>	< -1.7>
新規求人	(20.0)	(12.4)	(6.4)	(-3.3)	(3.1)	(-3.9)	(-8.5)
うち製造業	(21.5)	< -6.3>	< 1.1>	< -2.4>	< 5.5>	< -3.8>	< -4.2>
うち非製造業	(19.6)	(8.5)	(-10.4)	(-26.6)	(-18.6)	(-26.7)	(-33.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	(13.3)	(10.3)	(2.6)	(8.5)	(1.9)	(-2.0)
		1.52	1.48	1.42	1.46	1.42	1.37

<労働力調査>

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/7月	8	9
労働力人口	(0.0)	(0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.7)
		< -0.2>	< -0.8>	< -0.1>	< 0.2>	< 0.0>	< -0.3>
就業者数	(0.0)	(0.4)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.3)
		< -0.2>	< -1.0>	< -0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.6>
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(-1.0)
		< -0.3>	< 0.3>	< -0.5>	< -0.1>	< -0.3>	< -0.7>
完全失業者数(季調済、万人)	319	322	327	343	338	334	356
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	98	95	105	100	103	113
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.75	4.87	5.09	5.02	4.96	5.30

<毎月勤労統計>

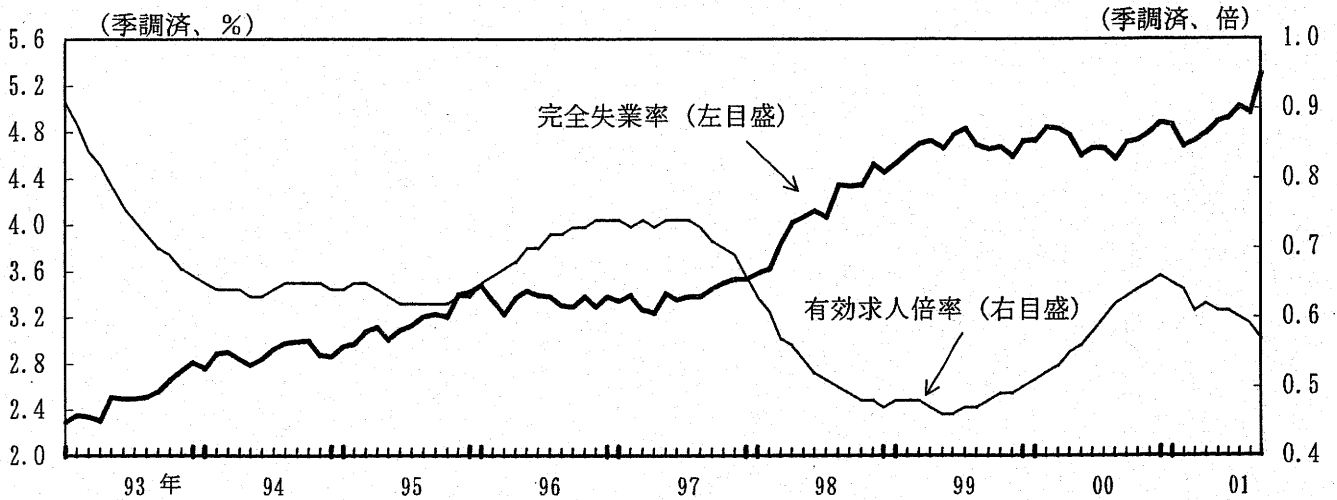
	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/7月	8	9
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
		< -0.1>	< -0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(-1.4)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.9)	(-2.2)	(-2.3)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)
名目賃金(b)	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.6)	(-2.0)	(-1.2)
所定内給与	(0.3)	(-0.5)	(0.0)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)
所定外給与	(3.8)	(1.2)	(-2.3)	(-6.4)	(-5.6)	(-5.8)	(-8.0)
特別給与	(-0.1)	(9.9)	(-1.4)	(-2.3)	(-0.2)	(-11.4)	(-8.1)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(0.0)	(-0.7)	(-1.4)	(-0.8)	(-2.2)	(-1.4)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2001/9月の値は速報値。

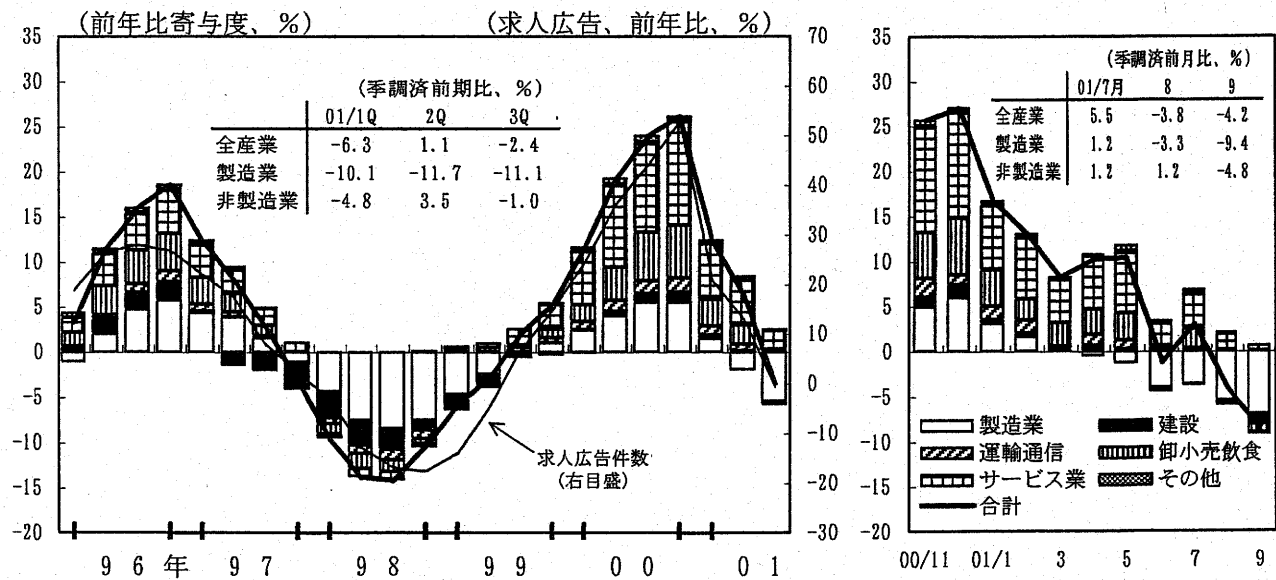
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

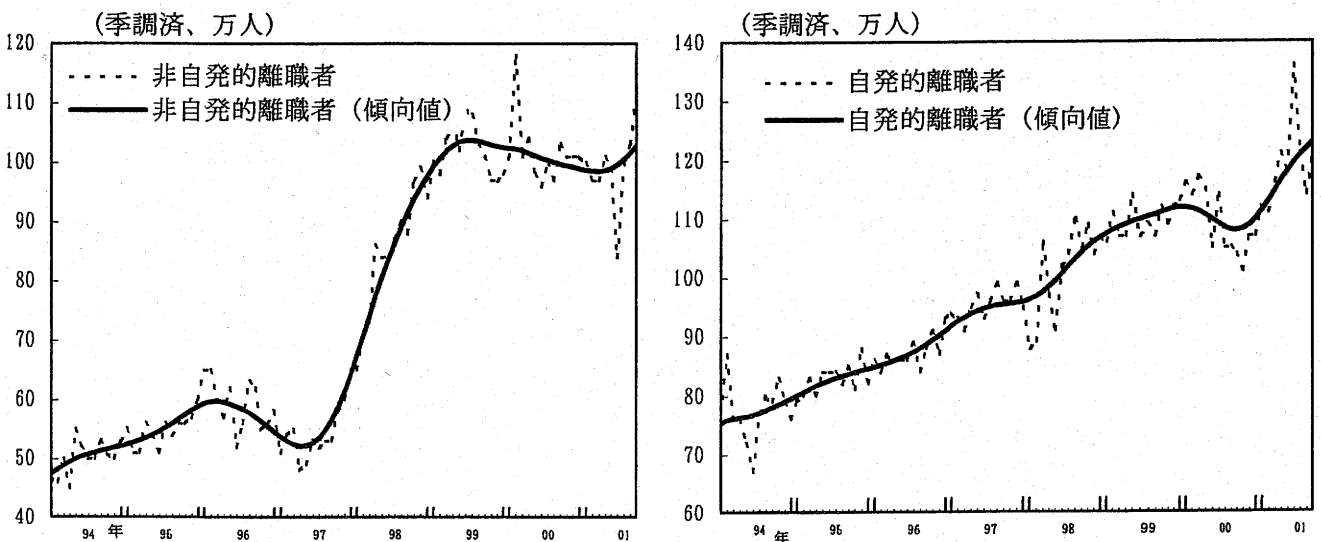
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



(3) 失業者の内訳

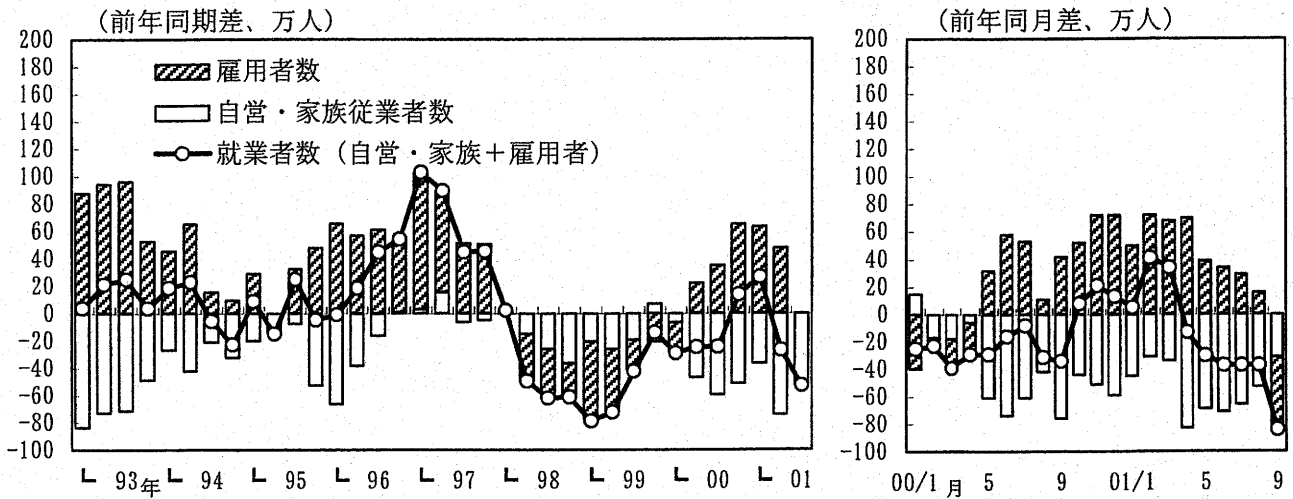


(注) 傾向値はHPフィルターによるもの (smoothing parameterは100)。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

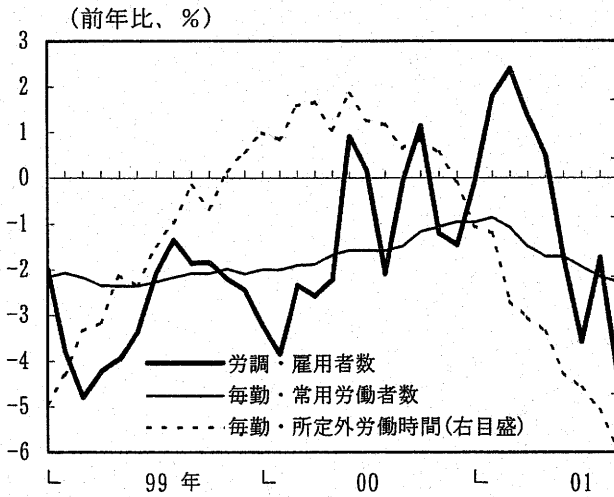
雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査^ペ-入)

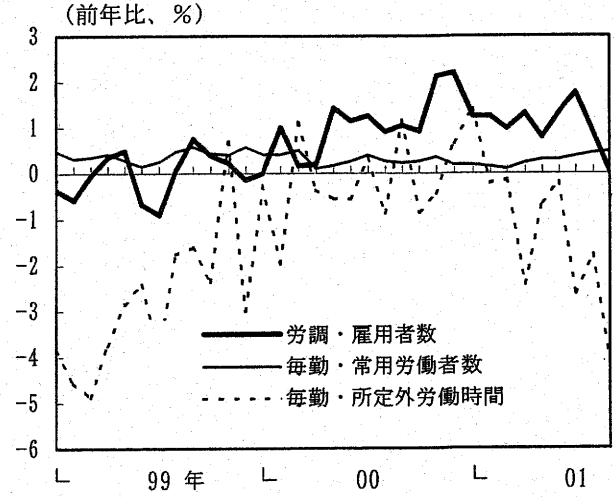


(2) 業種別雇用者数の推移

① 製造業

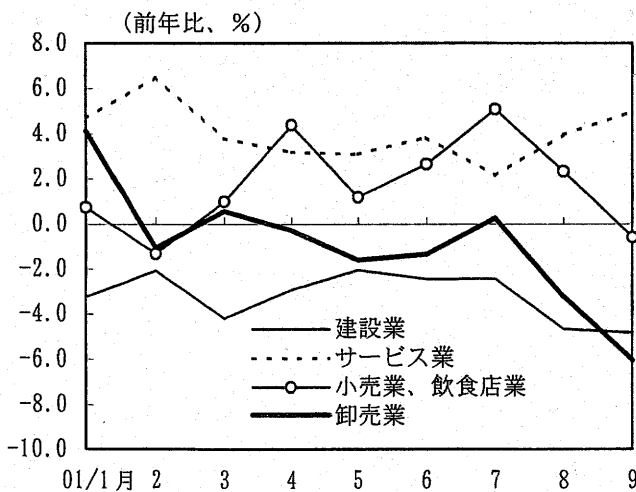


② 非製造業

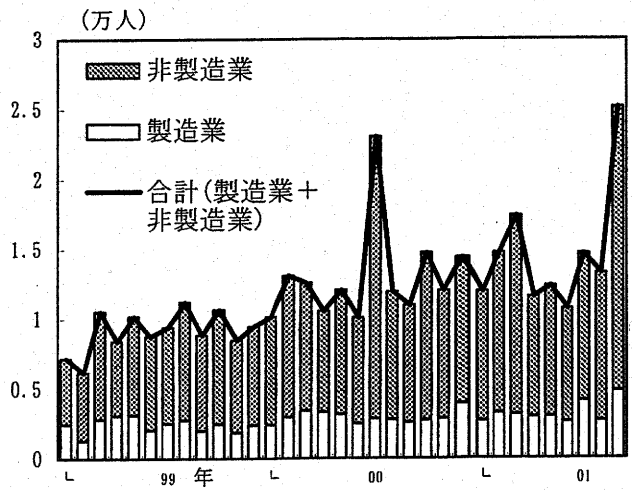


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。9月は速報値。

(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査^ペ-入)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計

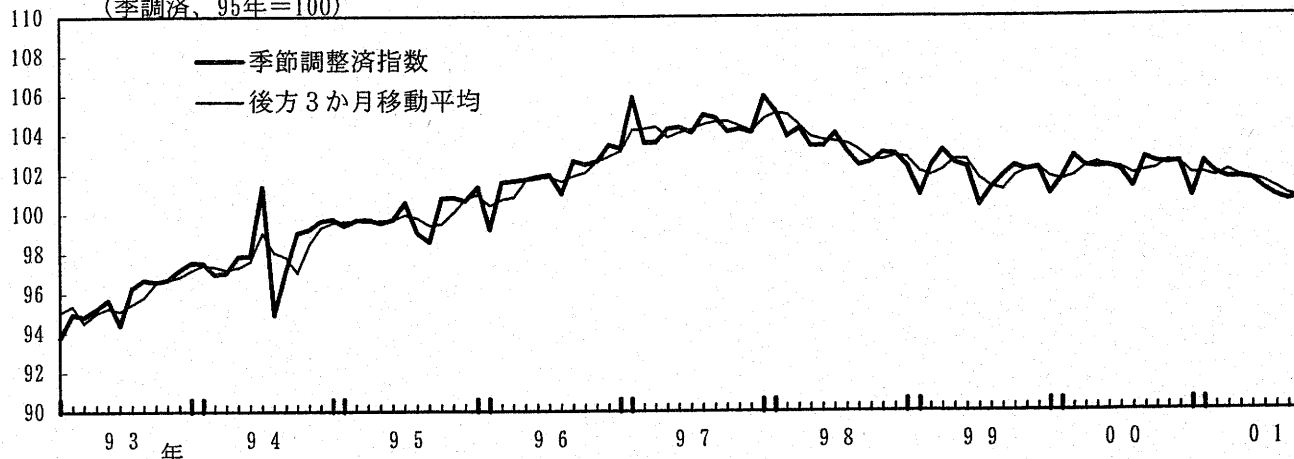
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

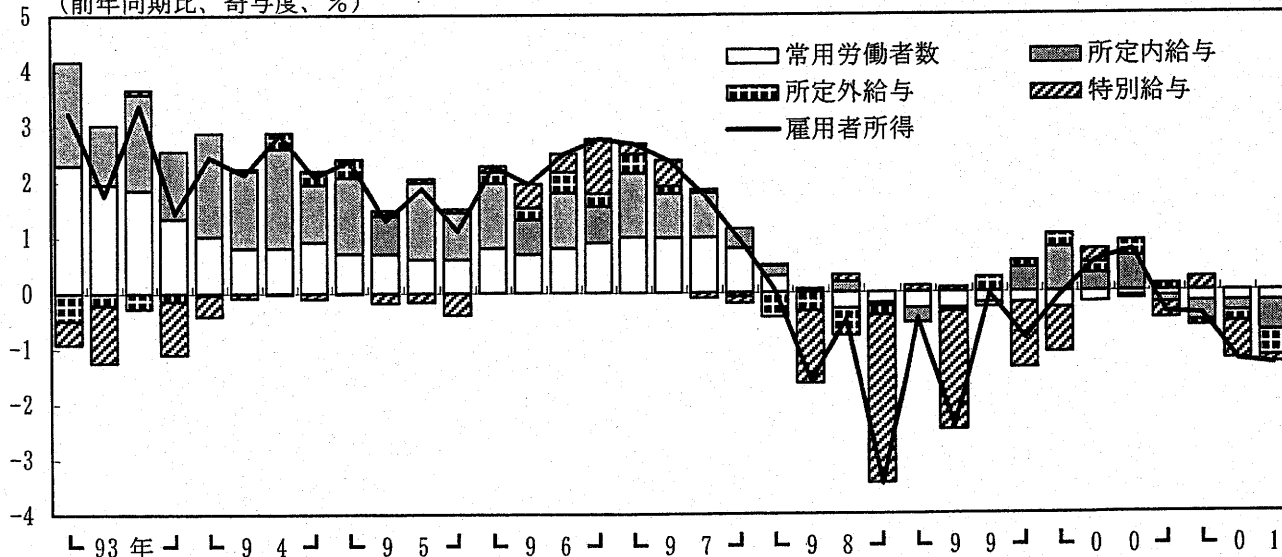
(季調済、95年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/9月は速報値（下の図表も同じ）。
 2. 賃金指数（現金給与総額）×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 所得の内訳

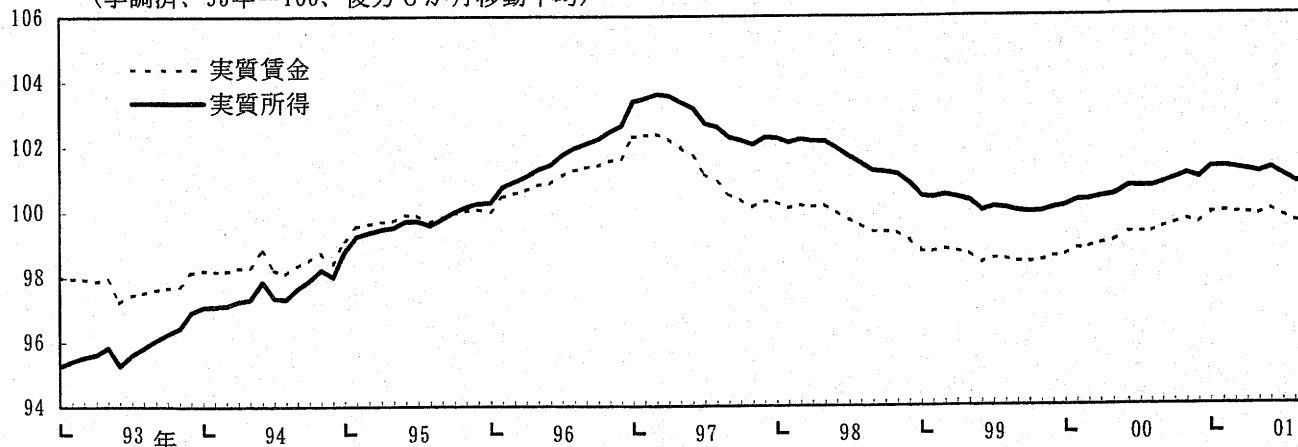
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2001/3Qは2001/9月の前年同月比。

(2) 実質賃金・所得の推移

(季調済、95年=100、後方6か月移動平均)



- (注) (1) で計算された賃金と所得を、X-11で季節調整したCPI（帰属家賃・生鮮食品除く総合）で実質化。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

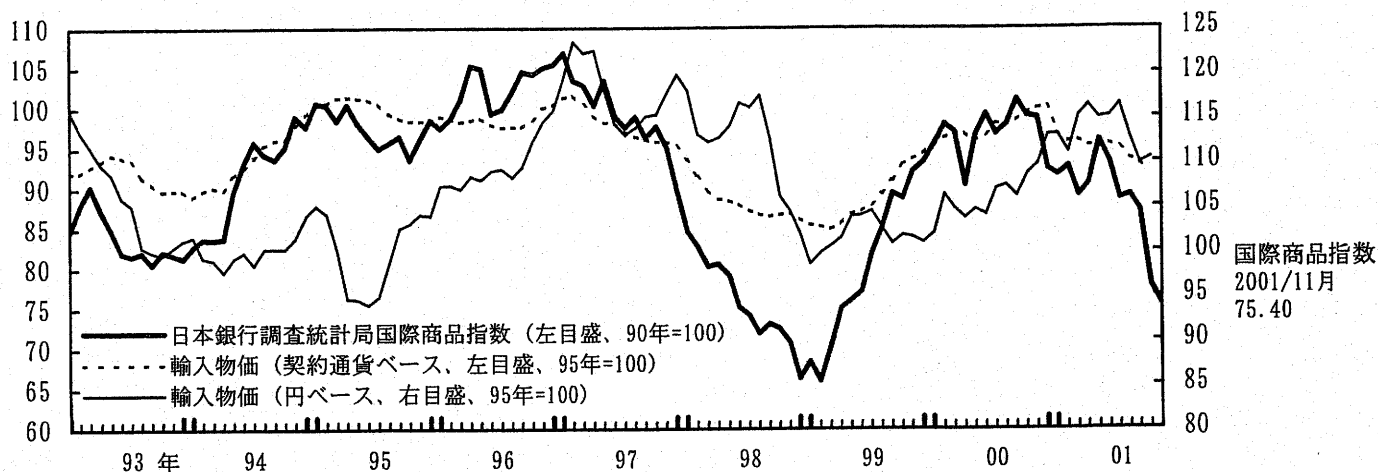
	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-2.6)	(4.7)	(3.8)	(2.8)	(5.2)	(3.3)	(2.6)	(2.8)
		<0.7>	<-1.3>	<-1.5>	<1.4>	<-1.6>	<-2.1>	<0.5>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.5)	(-4.6)	(-4.3)	(-5.1)	(-3.9)	(-4.4)	(-4.6)	(-5.1)
		<-1.5>	<-0.7>	<-1.4>	<-0.1>	<-0.4>	<-0.4>	<-1.1>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(5.6)	(10.8)	(5.7)	(1.7)	(8.9)	(4.9)	(3.4)	(1.7)
		<2.1>	<-2.2>	<-2.3>	<1.2>	<-3.3>	<-2.6>	<0.5>
					[0.1]	[-1.9]	[-4.6]	[-5.2]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(6.9)	(-1.0)	(-4.4)	(-7.3)	(-3.1)	(-4.5)	(-5.4)	(-7.3)
		<-0.8>	<-1.6>	<-1.9>	<-0.5>	<-1.4>	<-0.6>	<-1.1>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<2.3>	<-5.3>	<-10.7>	<-4.9>	<0.5>	<-2.2>	<-10.7>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<-0.2>	<-3.6>	<-0.2>	<-1.9>	<-0.9>	<-1.8>	<-0.2>
国内卸売物価	(-0.1)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.4>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.2>
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.4]	[-0.5]
C S P I	(-0.6)	(-0.8)	(-1.1)		(-0.8)	(-1.2)	(-1.1)	
うち		<-0.6>	<-0.2>		<0.2>	<-0.2>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)		(-1.3)	(-1.5)	(-1.5)	
		<-0.5>	<-0.2>		<0.0>	<-0.1>	<-0.2>	
					[-0.2]	[-0.1]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.4)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	
		<-0.2>	<-0.2>		[-0.2]	[-0.1]	[-0.2]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.7)	(-1.8)	(-1.7)		(-1.8)	(-1.8)	(-1.6)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.1)	(0.0)		(0.1)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.4)	(-0.5)		(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.1)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.8)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.1)	(-1.8)	(-2.1)
一般サービス [4412]	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)
公共料金 [1705]	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.0)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(0.0)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-ジョン)により季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β^レ-ジョン)による季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2001/10月のデータは中旬速報値。
7. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2001/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

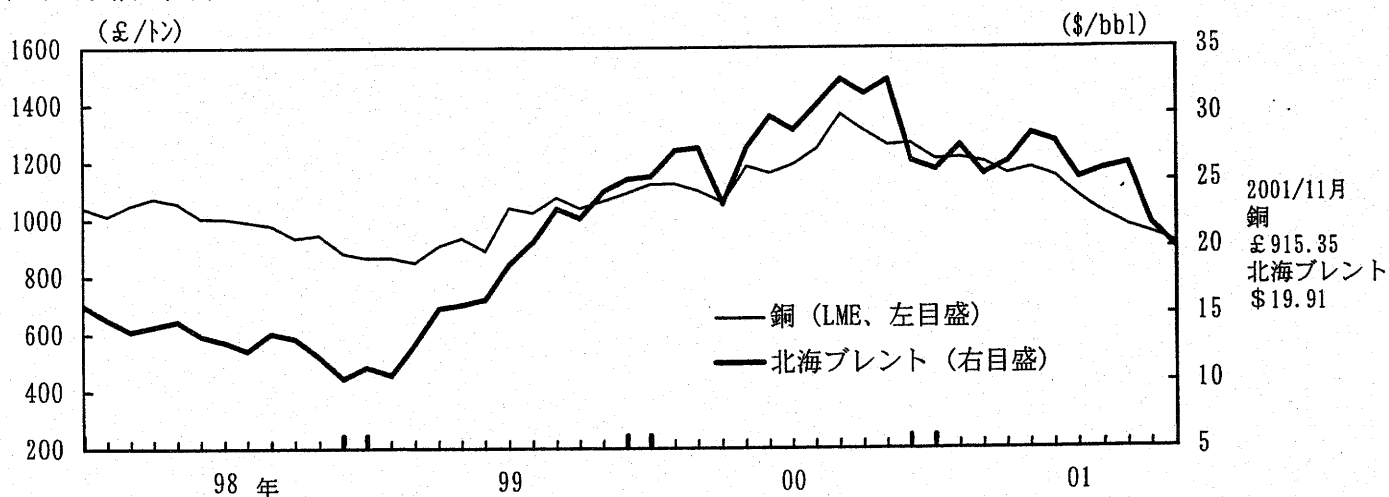
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



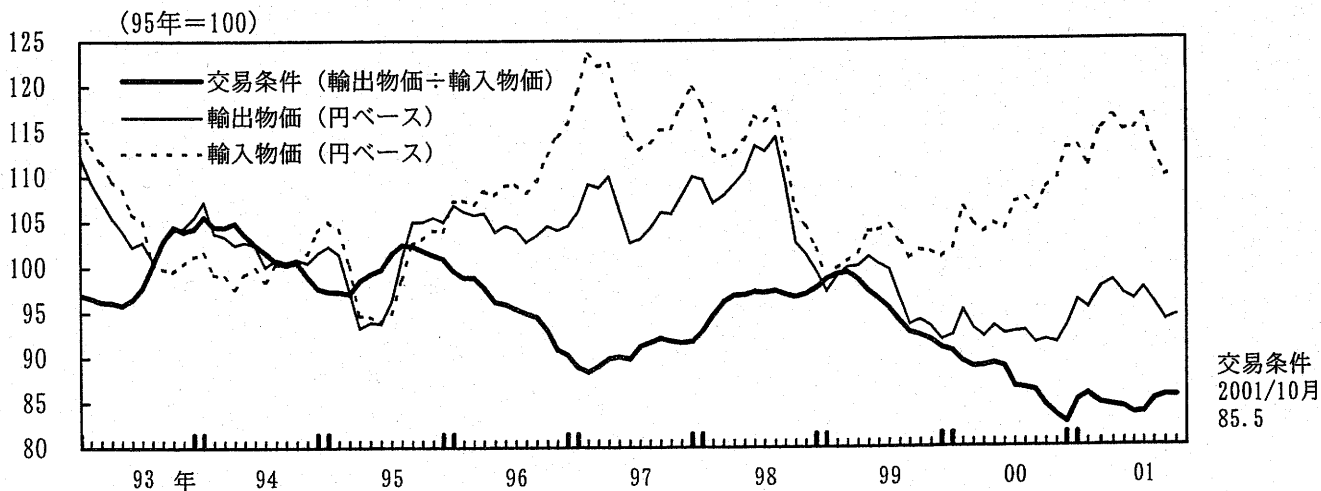
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近11月は、11/1~9日の平均値。

(2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近11月は、11/1~9日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	8.3	10.8	5.7	1.7	8.9	4.9	3.4	1.7
金属・同製品	[11.3]	9.0	7.9	-3.5	-8.4	0.7	-4.5	-6.7	-8.4
木材・同製品	[5.2]	3.5	7.0	2.1	-0.6	5.7	0.9	-0.2	-0.6
石油石炭天然ガス	[17.8]	15.7	19.5	8.6	-1.9	14.6	7.4	3.8	-1.9
化学製品	[7.5]	6.8	6.5	1.3	-1.0	4.7	0.2	-0.9	-1.0
その他	[58.2]	5.4	8.1	7.0	6.2	8.4	6.6	6.1	6.2

— []はウェイト (%)

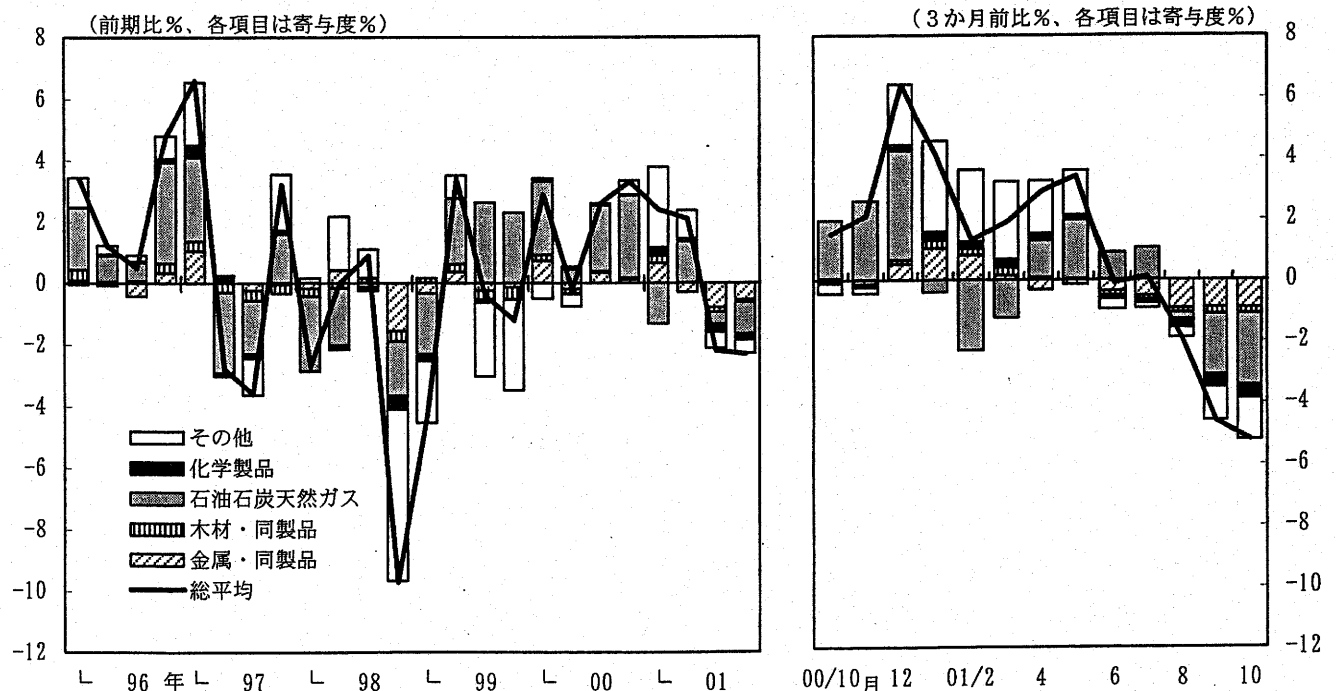
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	2.4	2.1	-2.2	-2.3	0.1	-1.9	-4.6	-5.2
金属・同製品	[11.3]	6.2	-2.7	-7.7	-5.5	-5.1	-9.0	-9.0	-9.4
木材・同製品	[5.2]	5.9	-0.6	-4.0	-2.1	-2.9	-3.7	-5.4	-5.0
石油石炭天然ガス	[17.8]	-4.6	5.0	-1.4	-3.8	3.8	-0.8	-7.1	-8.3
化学製品	[7.5]	3.9	1.2	-3.9	-3.0	-1.7	-4.0	-5.9	-6.4
その他	[58.2]	5.2	1.8	-1.0	-0.8	-0.4	-0.7	-2.1	-2.6

— []はウェイト (%)



(注) 2001/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

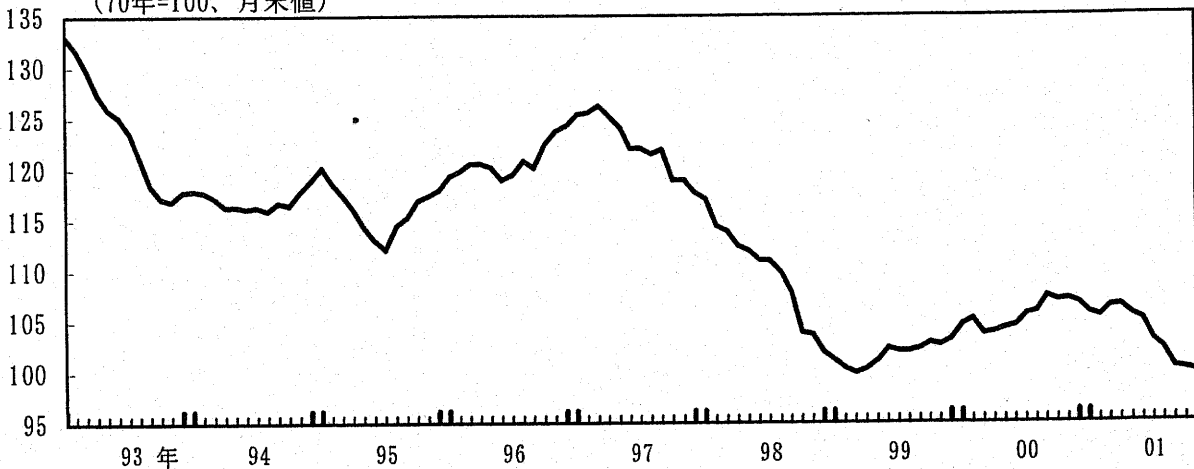
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内商品市況

(1) 日経商品指数

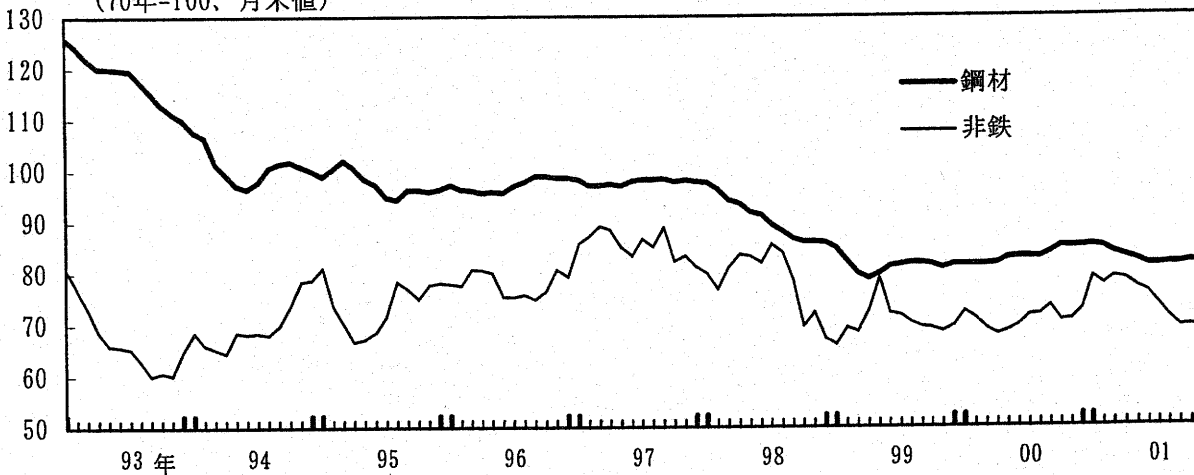
① 全体(42種)

(70年=100、月末値)



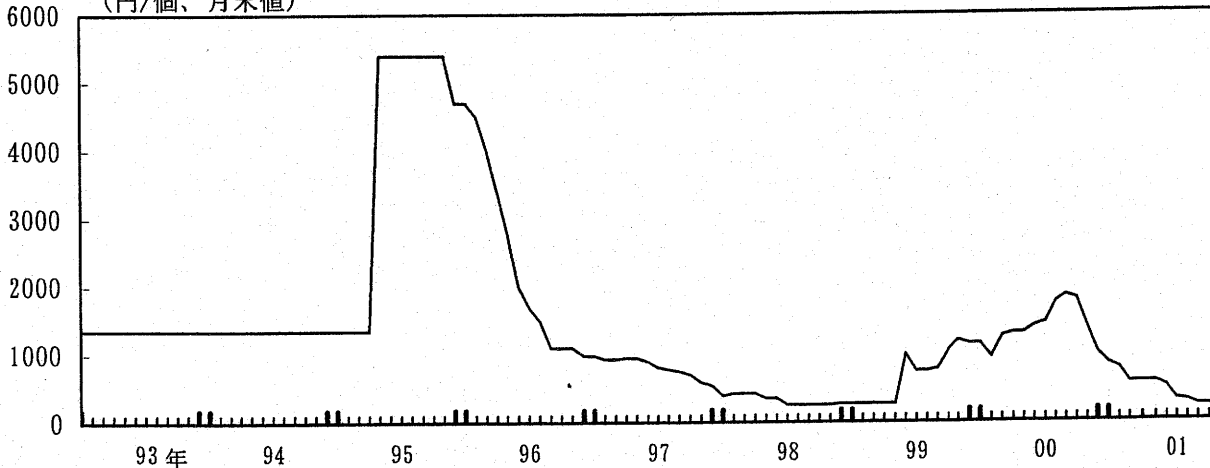
② 内訳

(70年=100、月末値)



(2) 半導体市況

(円/個、月末値)



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ヒット商品の生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/7月	8	9	10
国内卸売物価	[100.0]	-0.4	-0.6	-1.0	-1.1	-0.9	-1.0	-1.1	-1.1
機械類	[35.2]	-2.4	-2.8	-2.9	-2.7	-2.9	-3.0	-2.9	-2.7
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.5	-1.2	-1.8	-2.1	-1.7	-1.8	-2.0	-2.1
素材(その他)	[17.4]	0.9	0.7	0.0	-0.7	0.3	-0.1	-0.1	-0.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	5.5	5.7	4.4	0.2	5.2	4.0	3.9	0.2
電力・都市ガス	[3.9]	-1.0	-0.9	-2.6	1.8	-2.6	-2.6	-2.6	1.8
その他	[24.2]	-0.2	-0.1	0.1	0.4	0.0	0.3	-0.1	0.4

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

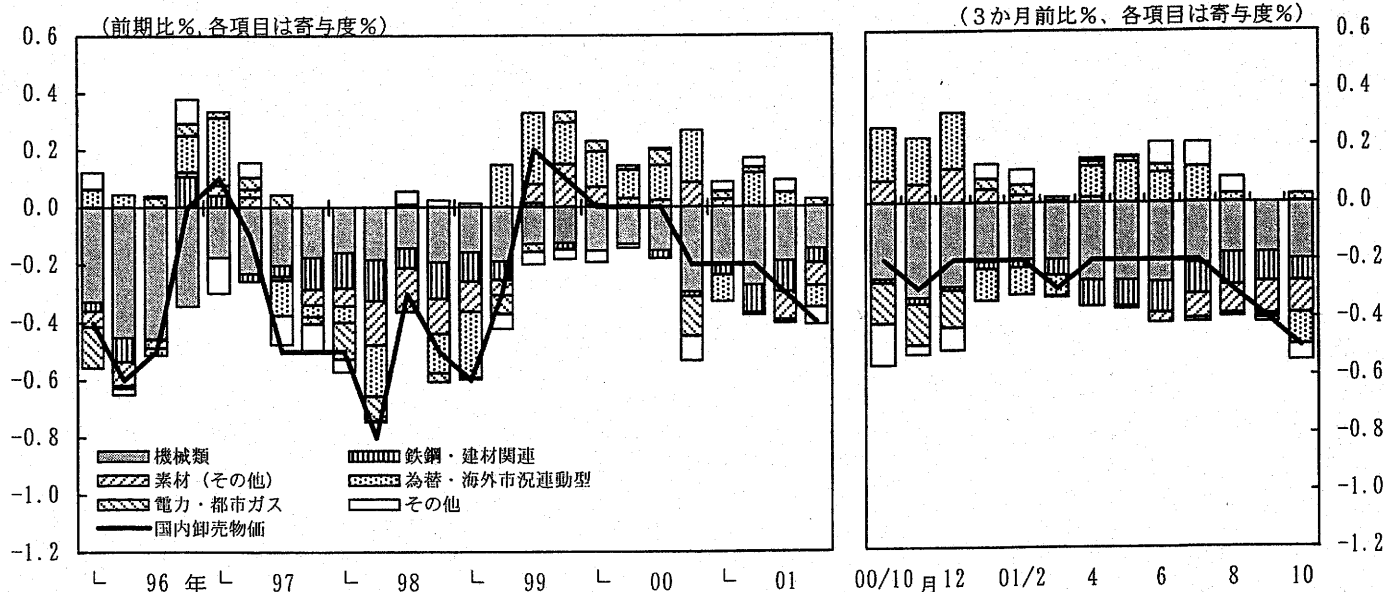
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/7月	8	9	10
国内卸売物価	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5
機械類	[35.2]	-0.6	-0.8	-0.6	-0.5	-0.7	-0.6	-0.5	-0.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.3	-0.7	-0.8	-0.4	-0.8	-0.8	-0.7	-0.5
素材(その他)	[17.4]	0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6
為替・海外市況連動型	[5.0]	-1.5	2.0	0.8	-1.2	2.0	0.5	0.0	-1.8
電力・都市ガス	[3.9]	0.8	0.5	-0.3	0.7	-0.3	-0.3	-0.3	0.7
その他	[24.2]	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.2

— []はウェイト(%)



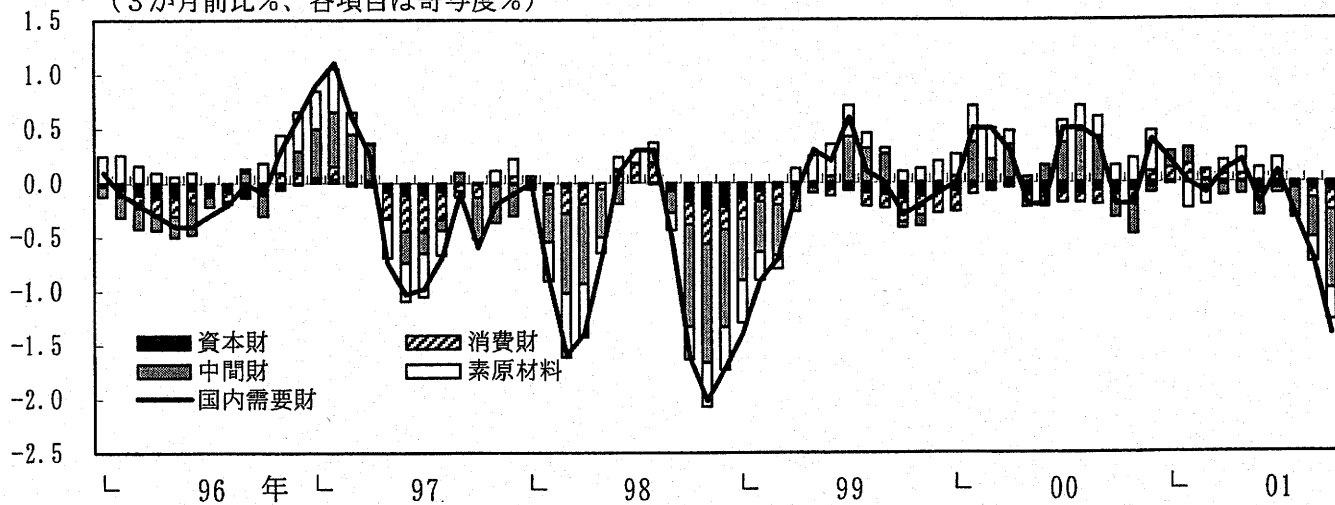
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2001/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

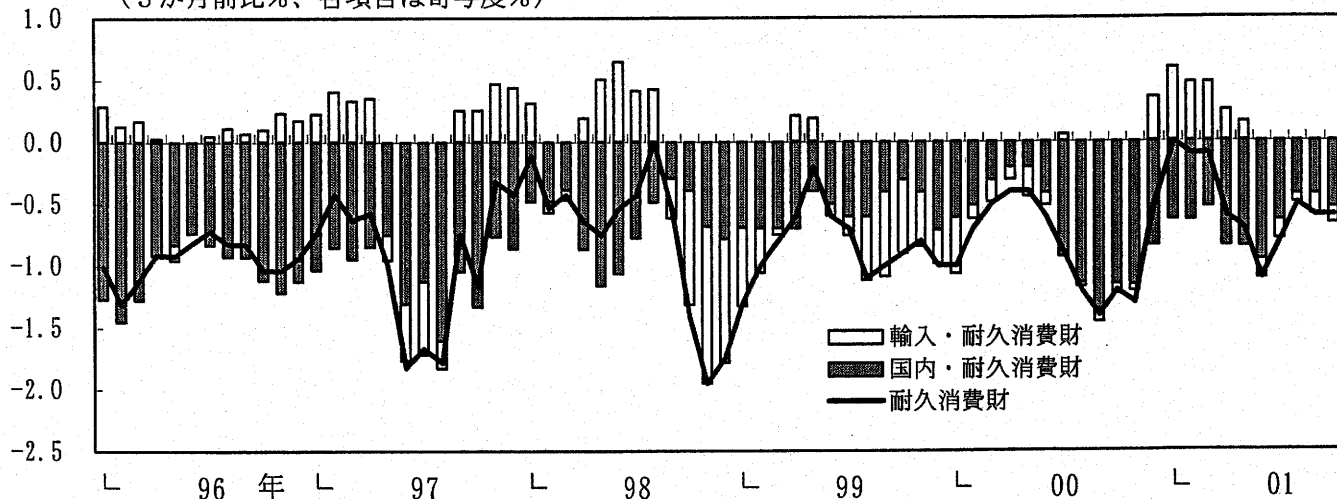
(1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



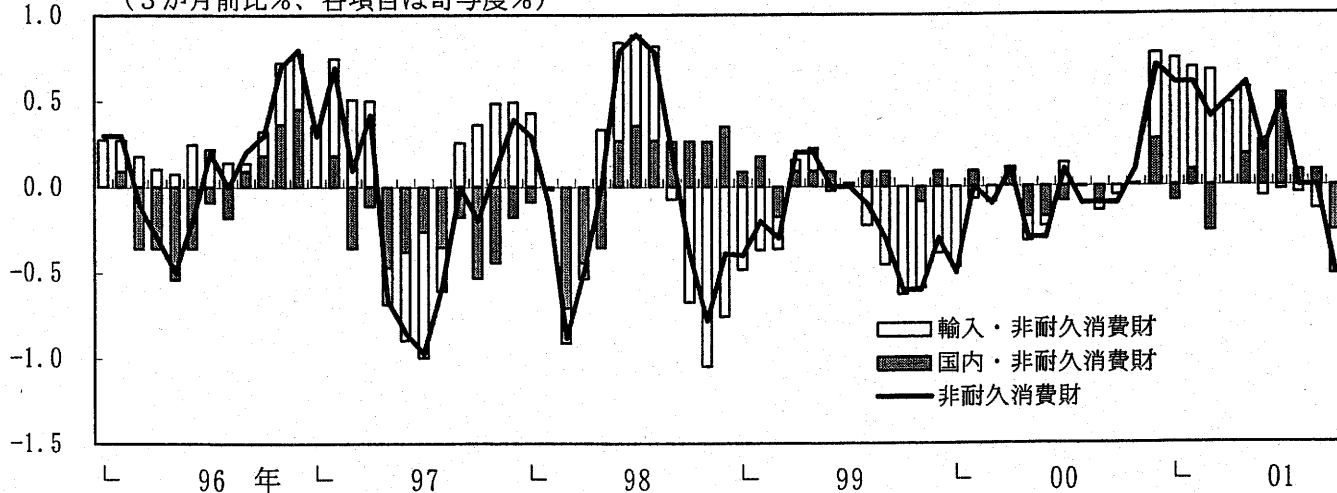
(2) 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(3) 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/6月	7	8	9
総平均		-0.4	-0.6	-0.8	-1.1	-0.9	-0.8	-1.2	-1.1
国内需給要因	[100.0]	-1.1	-1.4	-1.3	-1.4	-1.4	-1.3	-1.5	-1.5
リース・レンタル	[10.4]	-5.2	-6.0	-6.3	-5.6	-6.1	-5.8	-5.4	-5.7
通信・放送	[6.2]	-4.4	-5.4	-5.6	-6.4	-6.2	-6.4	-6.4	-6.4
不動産	[11.0]	-1.7	-1.5	-1.3	-1.2	-1.3	-1.2	-1.2	-1.1
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.7
広告	[7.4]	1.5	1.2	0.5	-0.3	-0.2	0.2	-0.7	-0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

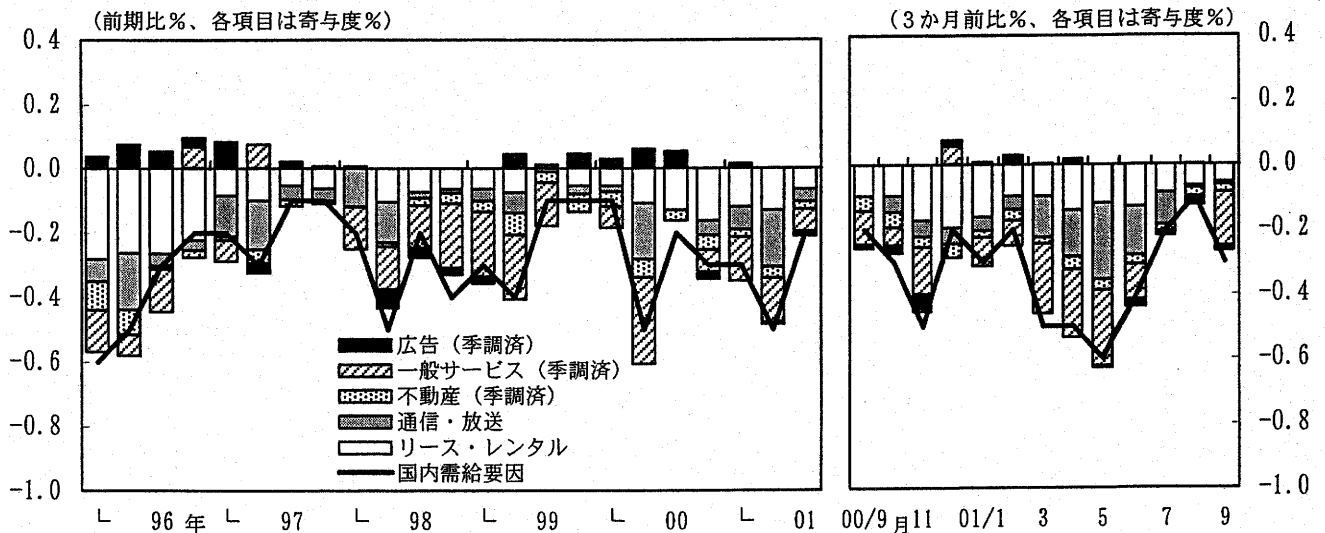
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/6月	7	8	9
総平均		-0.2	0.0	-0.6	-0.2	-0.6	-0.2	-0.2	-0.2
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.3	-0.5	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3
リース・レンタル	[10.4]	-1.9	-1.4	-1.6	-0.8	-1.6	-1.1	-0.8	-0.7
通信・放送	[6.2]	-0.9	-1.4	-3.4	-0.8	-3.0	-2.0	-0.1	-0.1
不動産(季調済)	[11.0]	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.3
広告(季調済)	[7.4]	-0.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

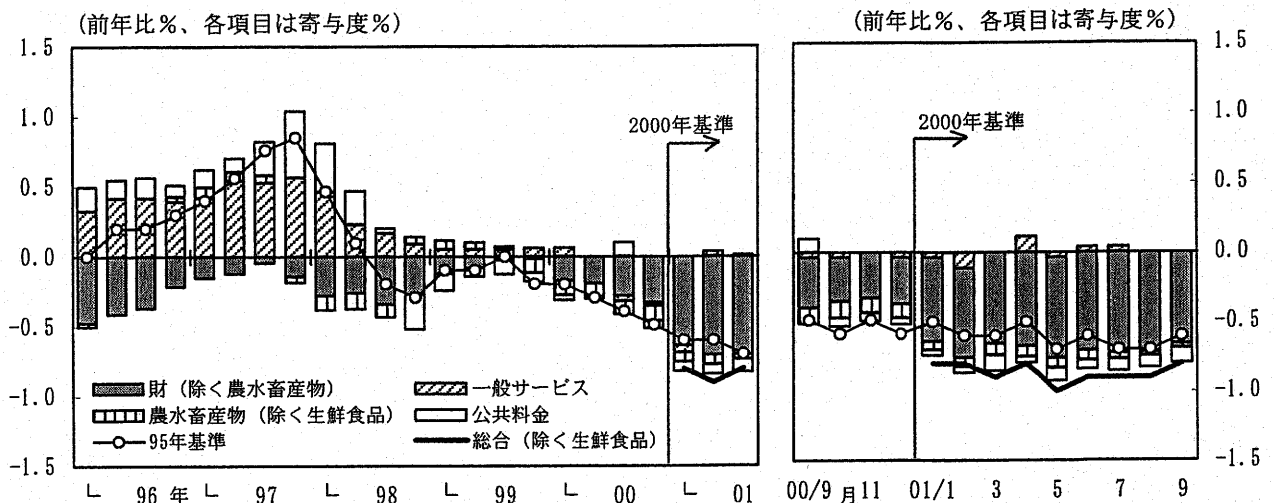


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。

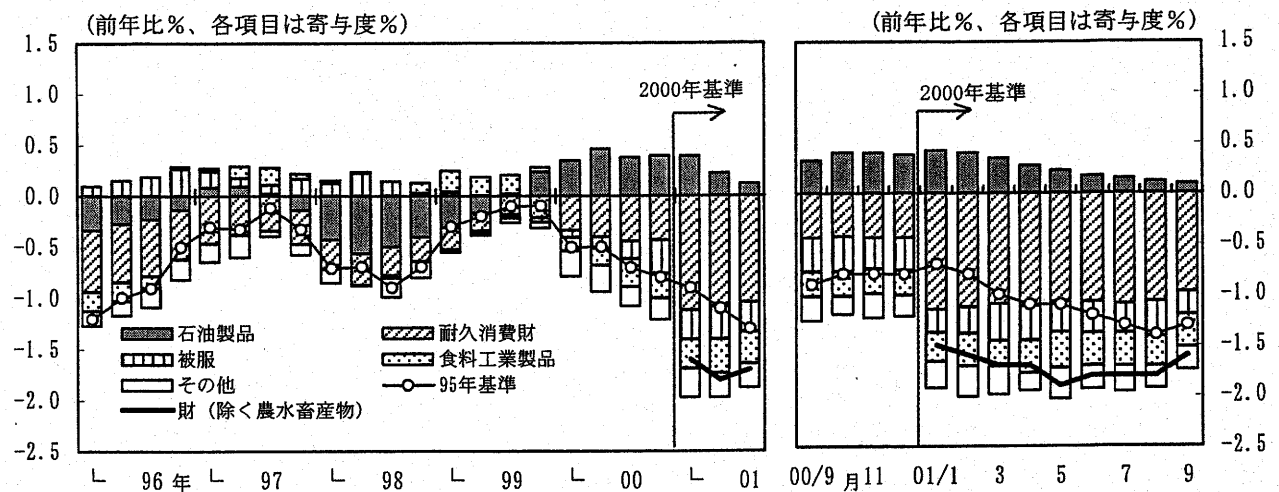
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

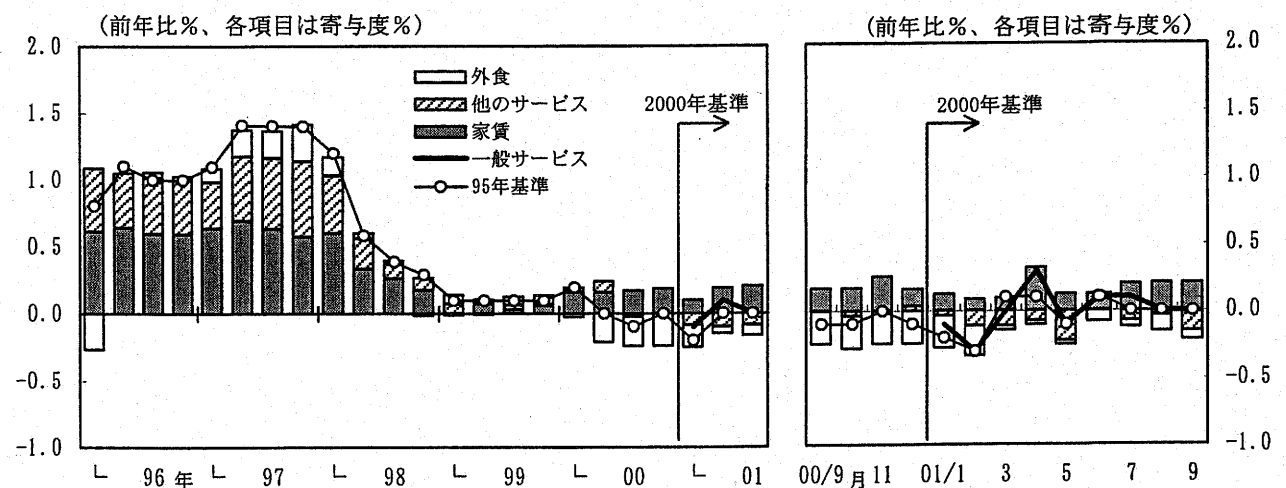
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

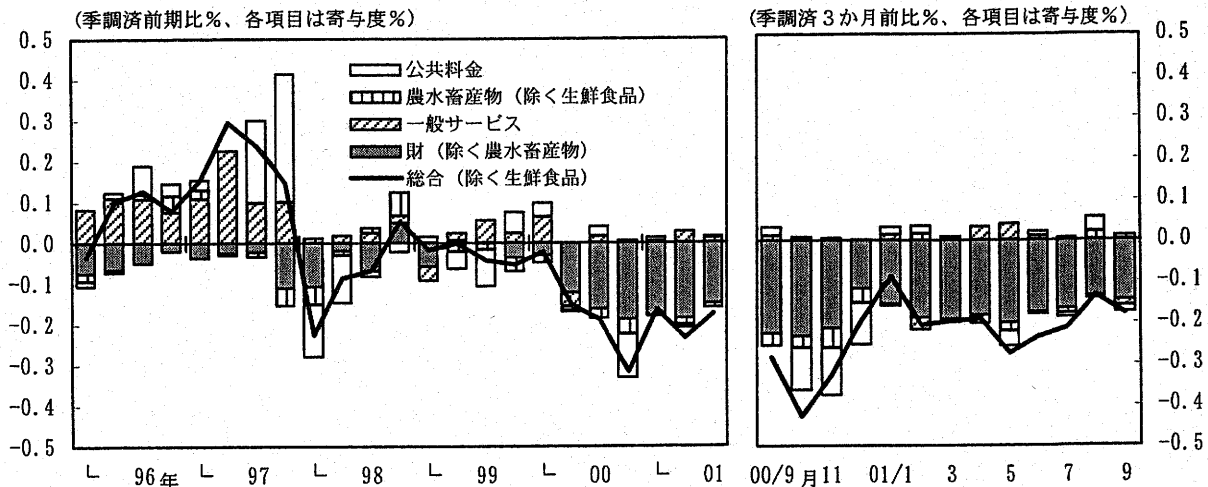


(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。

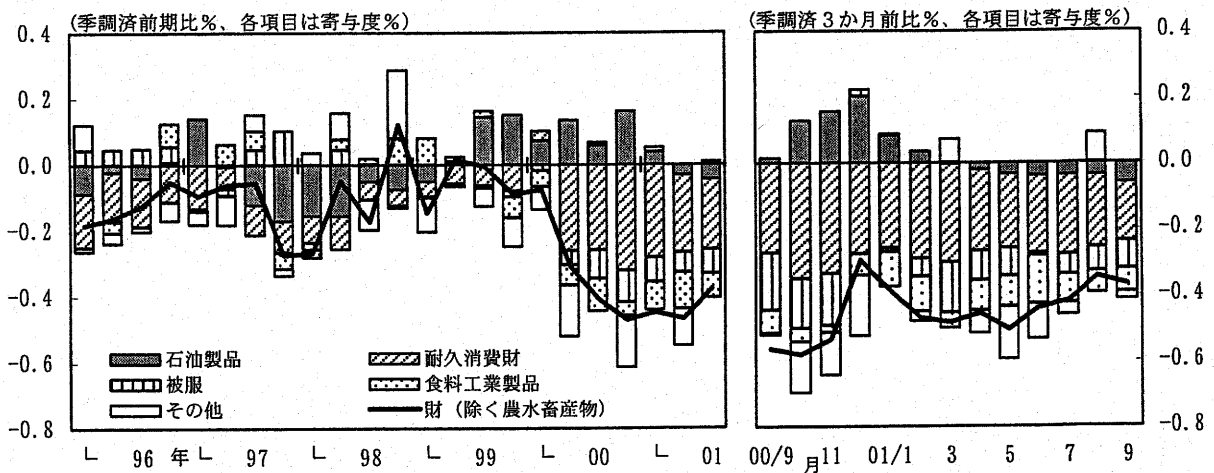
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

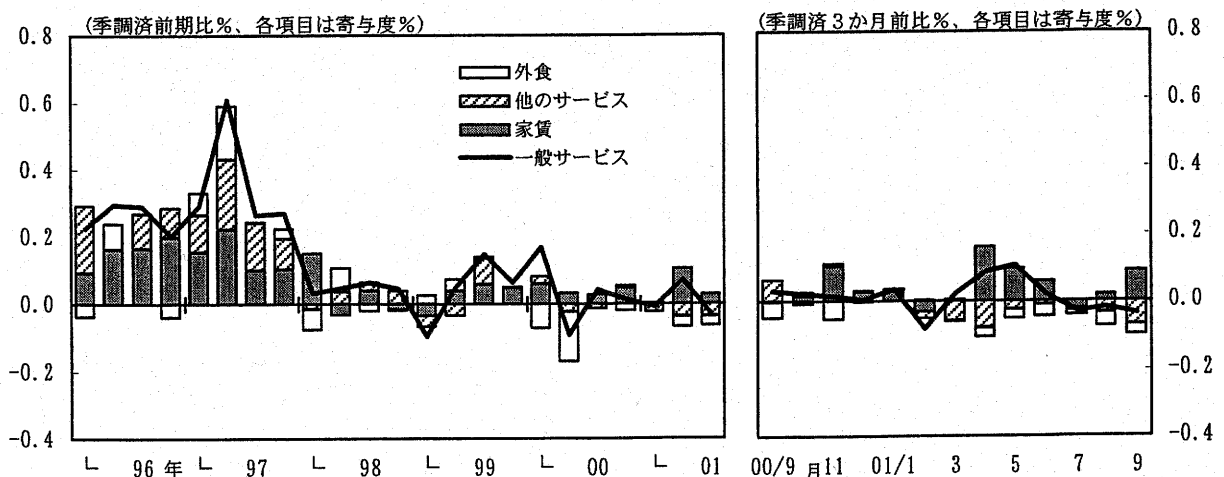
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



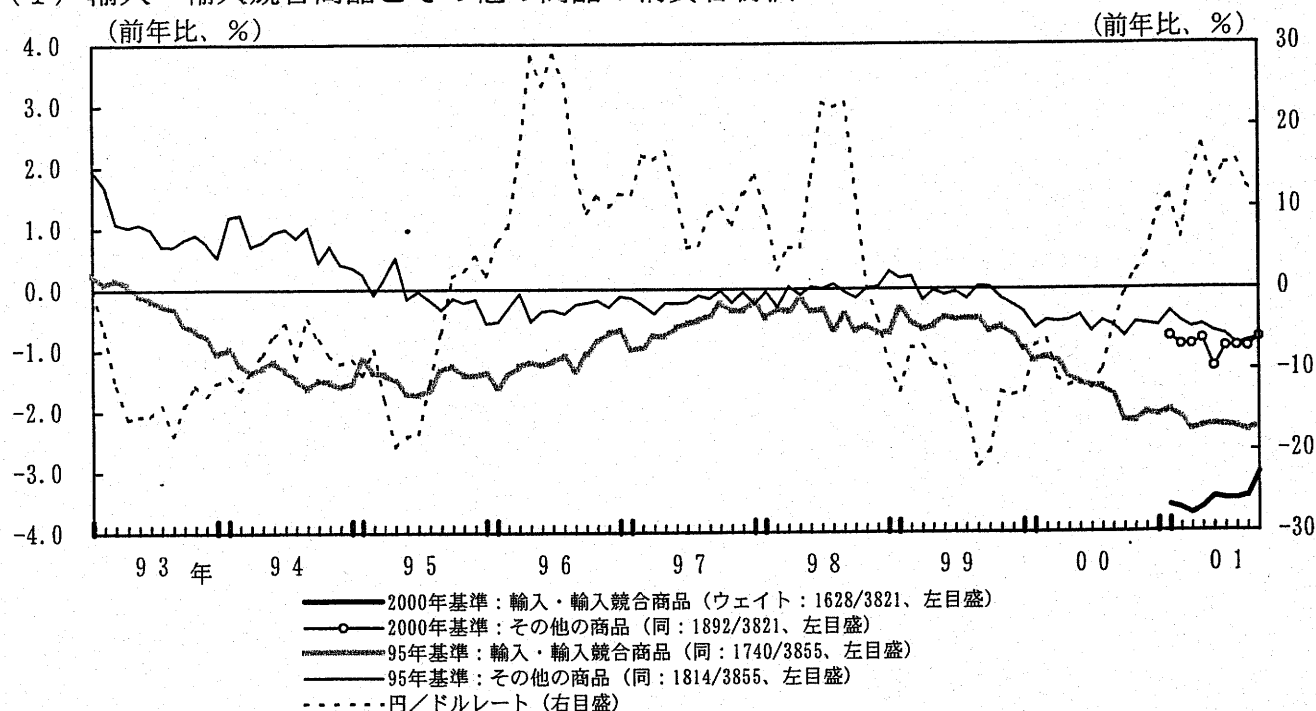
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. X-12-ARIMA (BN-ジョン) による季調済系列。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 3. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

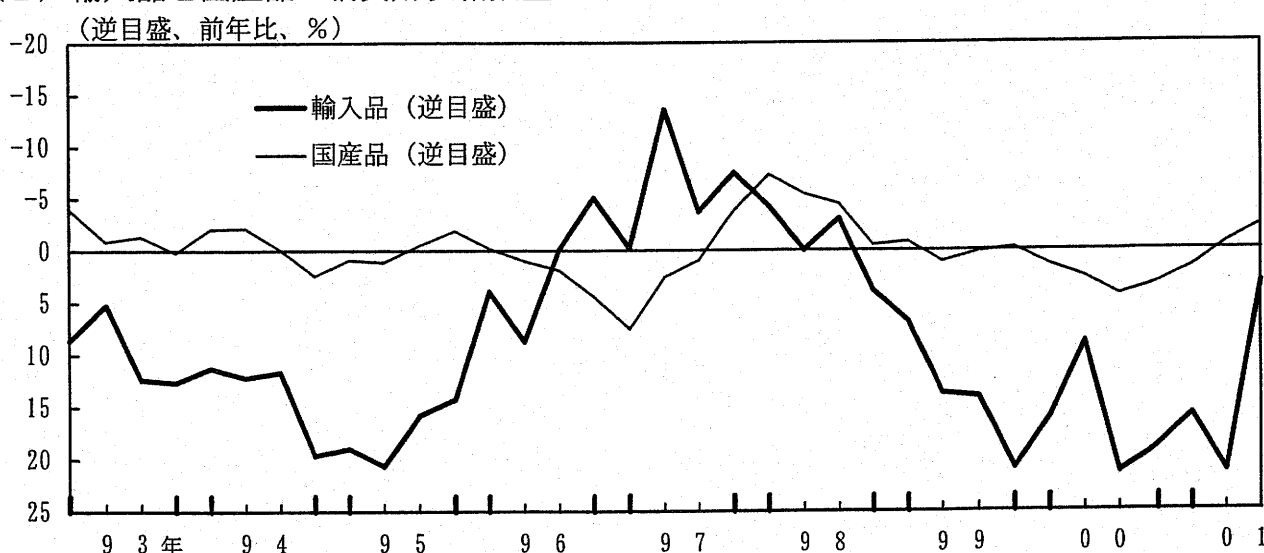
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出＜消費財＞より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		99/3月末	9月末	00/3月末	9月末	01/3月末
六大都市	商業地	-6.9	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7
六大都市以外	商業地	-4.6	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%							
		98/7月時点	99/1	7	00/1	7	01/1	7	
住宅地	東京圏	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	
	大阪圏	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	
	名古屋圏	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	
	三大圏平均	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	
	地方平均	-0.8	—	-1.5	—	-1.8	—	-2.5	
商業地	東京圏	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	
	大阪圏	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	
	名古屋圏	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	
	三大圏平均	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	
	地方平均	-4.2	—	-5.2	—	-5.2	—	-5.9	

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %							
		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3Q	4Q	
空室率	東京23区	4.6	4.2	3.8	3.6	3.7	3.8		
	大阪市	8.9	8.8	8.7	8.5	8.5	8.8		
	名古屋市	6.2	6.4	6.1	6.1	6.3	6.4		
平均募集賃料(前期比)	東京23区	0.7	-1.1	-2.6	0.1	0.1	-0.9		
	大阪市	0.4	-1.7	-1.1	-1.7	-2.2	0.3		
	名古屋市	-0.6	-1.1	0.0	0.7	-0.6	-1.0		
空室率(東京23区)		3.2	2.9	2.3	1.9	1.7	2.7	2.9	

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。但し、01/4Qは01/10月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
99年	00年	00/4Q	01/1Q	2Q	01/5月	6	7	
1,718	1,700	454	438	412	129	131	145	
(0.8)	(-1.1)	(4.7)	(-5.0)	(0.1)	(1.7)	(3.1)	(18.7)	

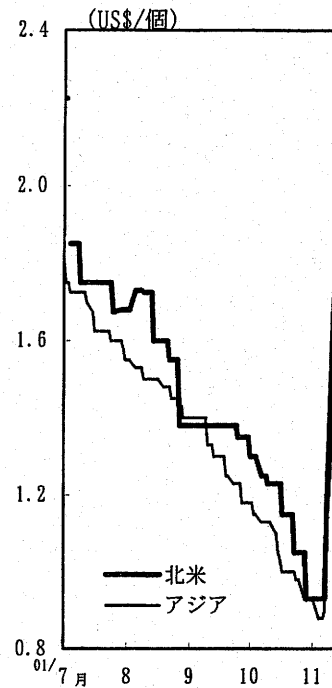
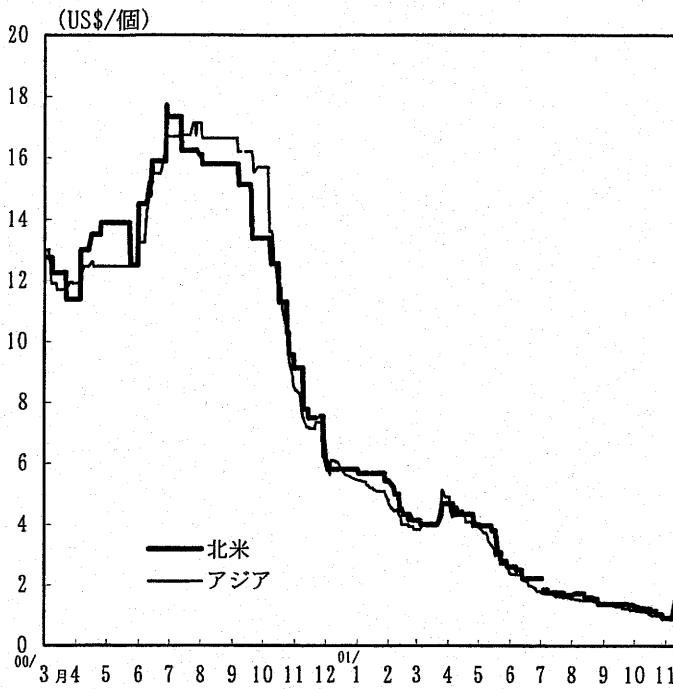
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

世界半導体価格の推移

(1) 主流の128M(16×8)のSDRAM PC133 スポット価格の推移

▽過去1年間の価格の推移

▽最近の価格の推移

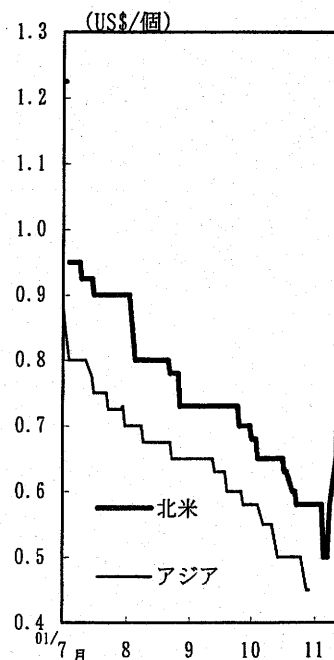
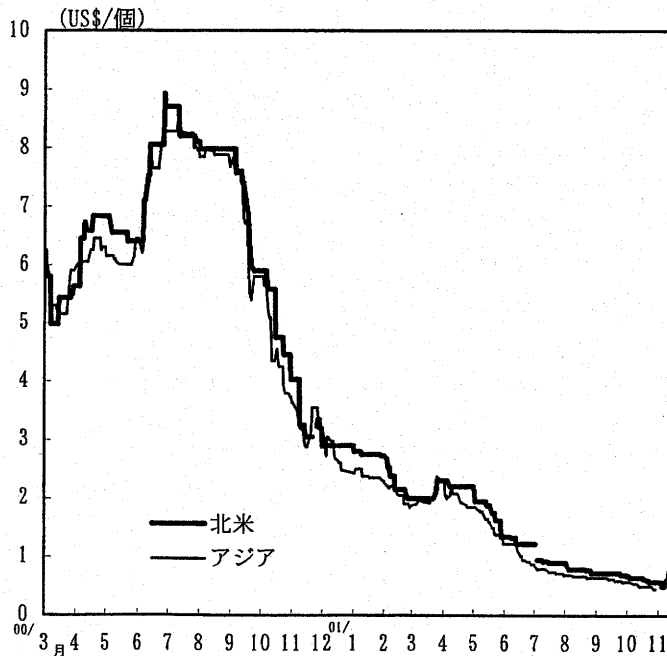


	北米	アジア
10/18	1.15	1.00
10/19	↓	↓
10/22	↓	↓
10/23	↓	↓
10/24	1.05	↓
10/25	↓	0.98
10/26	↓	↓
10/29	↓	0.93
10/30	0.93	↓
10/31	↓	↓
11/01	↓	↓
11/02	↓	↓
11/05	↓	0.88
11/06	↓	↓
11/07	↓	↓
11/08	↓	0.90
11/09	1.18	1.10
11/12	1.68	1.40
11/13	1.78	1.80
11/14		1.73

(2) 64M(8×8)のSDRAM PC133 スポット価格の推移

▽過去1年間の価格の推移

▽最近の価格の推移



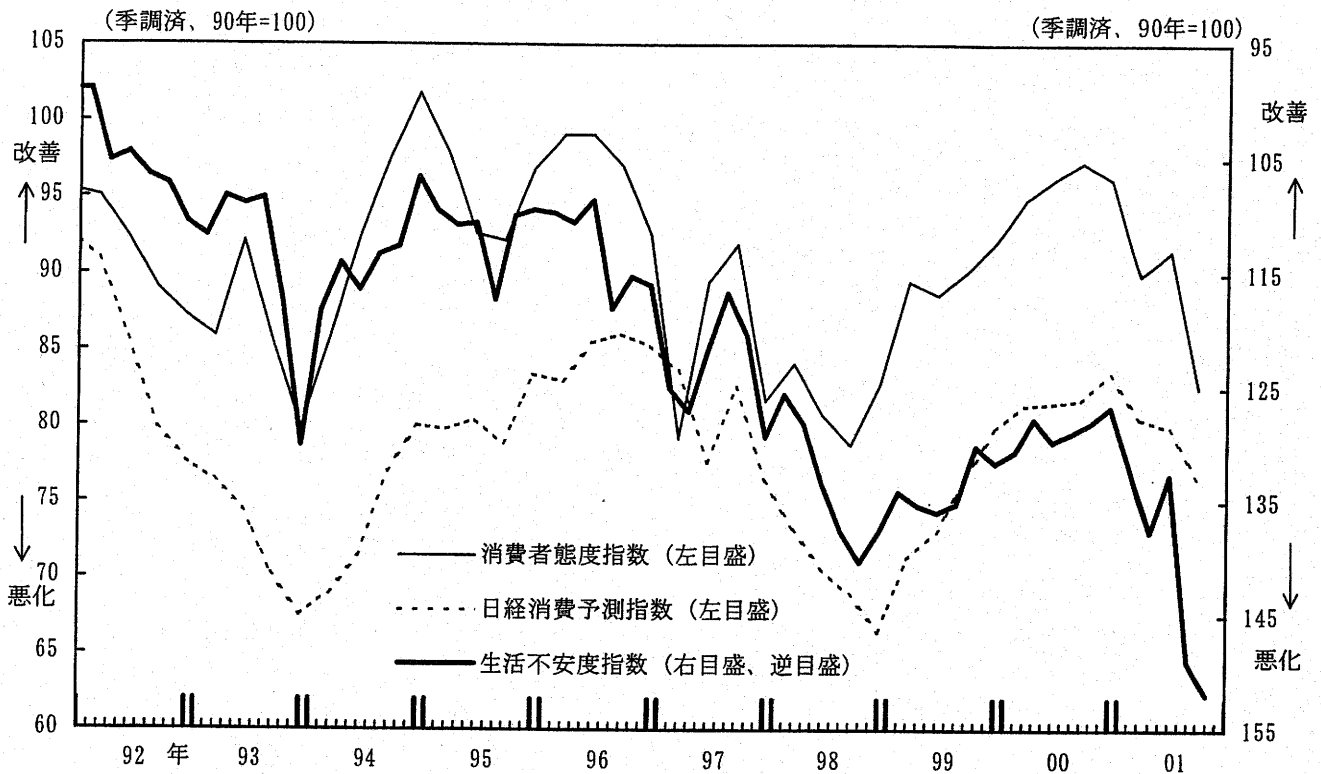
	北米	アジア
10/18	0.63	(0.50)
10/19	↓	↓
10/22	0.60	↓
10/23	↓	↓
10/24	0.58	↓
10/25	↓	↓
10/26	↓	↓
10/29	↓	0.45
10/30	↓	↓
10/31	↓	—
11/01	↓	—
11/02	↓	—
11/05	↓	—
11/06	0.50	—
11/07	↓	—
11/08	↓	—
11/09	0.58	—
11/12	0.65	—
11/13	0.78	—
11/14		—

- (注) 1. PC133規格とは、 ν -クロック(システムの基本となるクロック)が133MHz対応のメモリ。
 2. SDRAMとは、シンクロナスDRAM。CPUへのアクセススピードが速く、 ν -クロックに同期して動作する。
 3. ICIS-LOR社は、主に石油・化学・家電などの材料や製品の価格情報を提供する出版社かつ情報提供会社。
 4. ICIS-LOR社が、アジアにおいて64M SDRAMの取引が減少していることを受け、10月31日分より同地域の64M SDRAMの価格について、配信を停止。

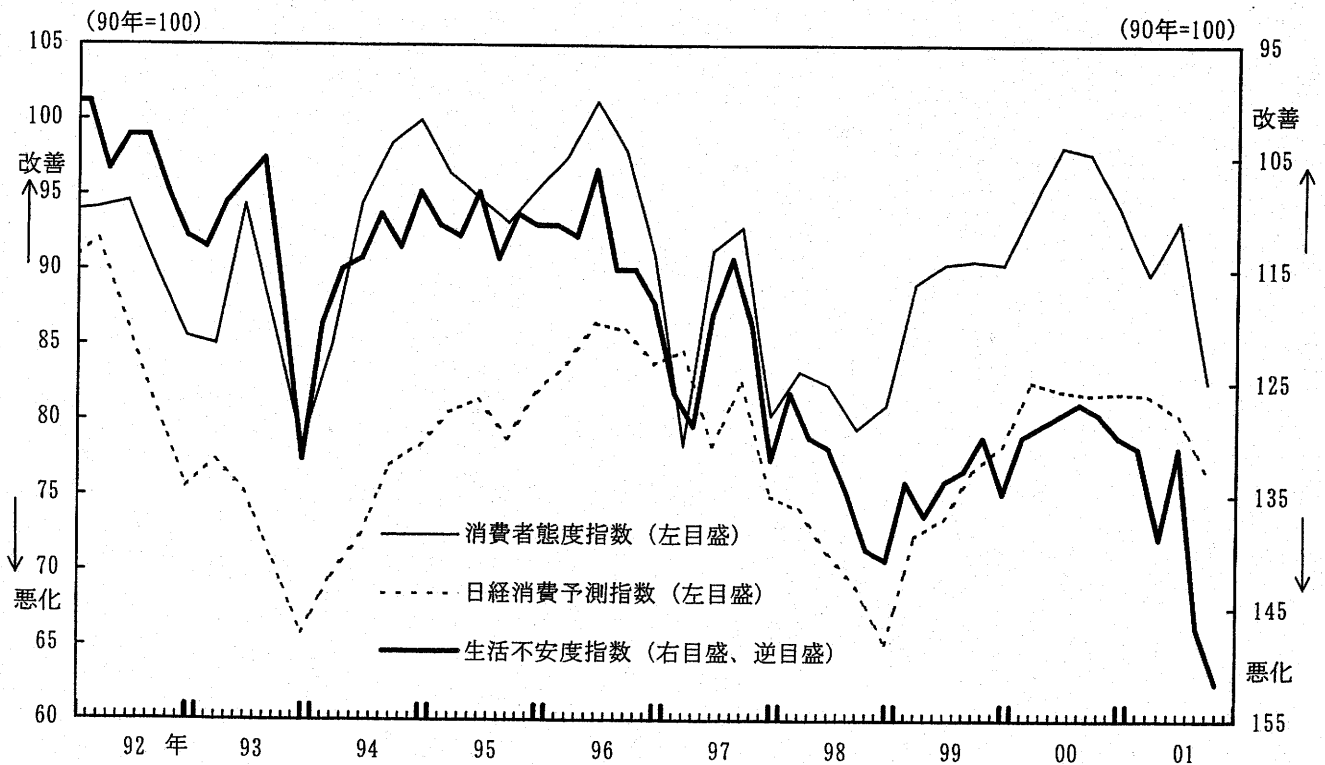
(資料) ICIS-LOR社「世界DRAM価格調査」

消費者コンフィデンス指標

(1) 季調済系列



(2) 原系列



(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

2001年11月13日

各 位

調 査 統 計 局

昨日、配布いたしました金融政策決定会合資料（11月15・16日分）のうち、「金融経済月報（2001年11月）」（案）の図表の一部に誤りがありました。

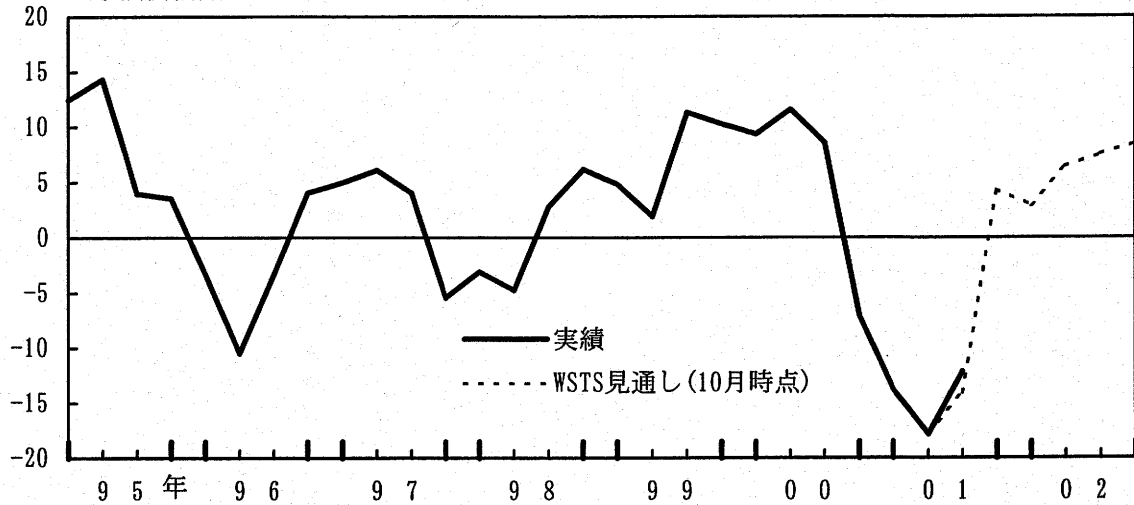
誤りがあったのは、金融経済月報（2001年11月）参考計表（図表7-2）「純輸出を取り巻く環境（2）」の（3）「米国の自動車販売（国産・輸入別）」のグラフにあります「米国からみた輸入車比率」を示した折れ線グラフのデータです。正しいデータによりますと、同比率は、近年、上昇傾向にあります。

別添にて該当ページの差し替えを送らせて頂きますので、大変お手数をお掛けいたしますが、差し替えをお願いいたします。

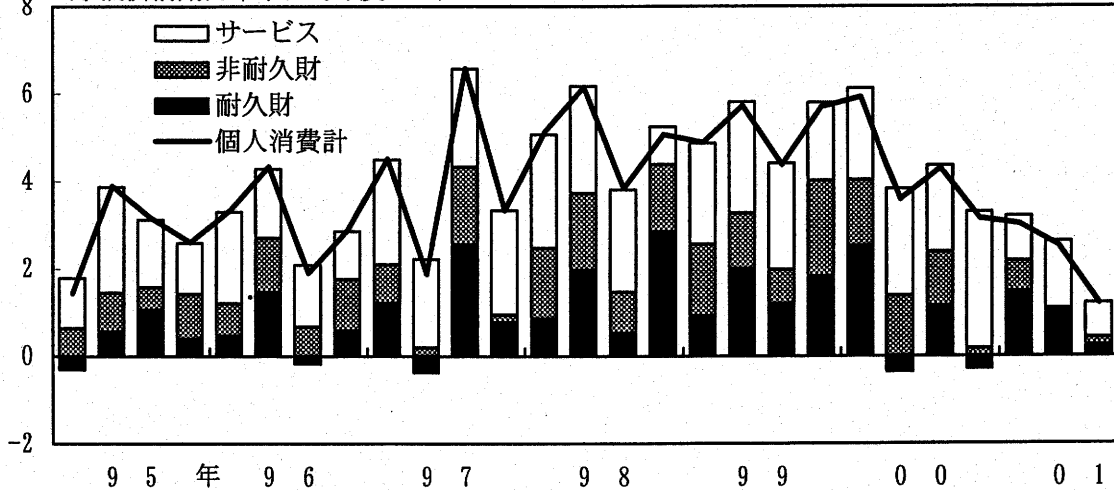
以 上

純輸出を取り巻く環境 (2)

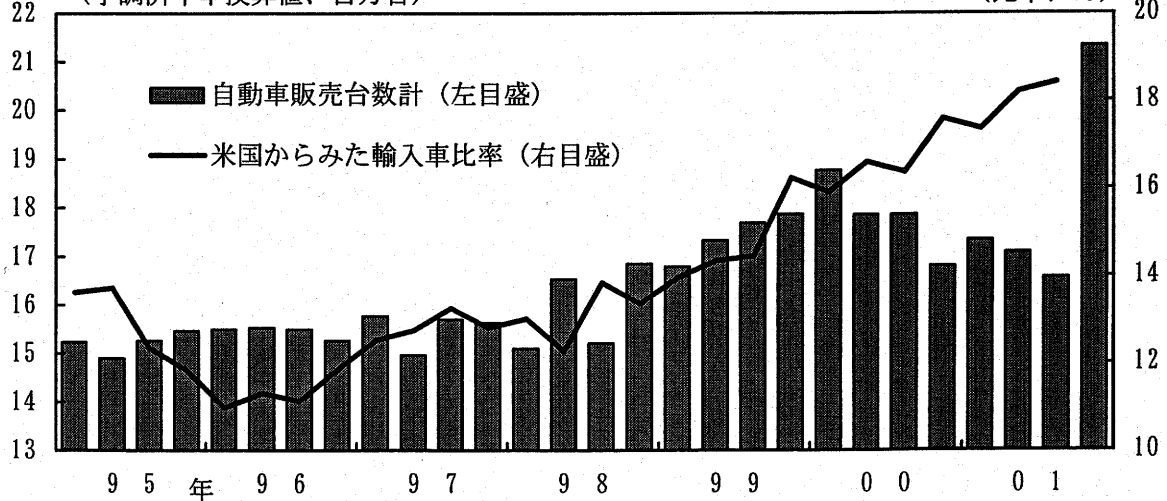
(1) 世界の半導体出荷
(季調済前期比、%)



(2) 米国の個人消費
(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) 米国の自動車販売 (国産・輸入別)
(季調済年率換算値、百万台) (比率、%)



(注) 1. (1) の実績は米国PPI電子部品でデフレートした実質値。見通しは名目値。
2. (3) の2001/4Qは10月の業界速報値。

(資料) WSTS「世界半導体市場予測」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", WEFA, CEIC Data Company